

創立50周年

地域と共に考え行動する
シンクタンク事業会社
ランドブレイン株式会社
LAND BRAINS CO.,LTD.

地域再生のシンクタンク事業会社

時代を見据えた知恵と技術で、都市と地域に再生への取り組みを提案し自ら主導し事業化していくことが、今の時代ほど求められていることはありません。限られた美しい日本の国土の秩序ある発展こそが、誇りをもって次の世代に継承されうるものだからです。

ランドブレイン株式会社は、国土と都市、国民生活のあり様を先史に学び、地方の活性化を提案し行動するコプレイヤーです。創社以来、困難な地域・業務に社を投じてきました。大災害にあっては直ちに現地に入り支援活動を行い、復興事業の一端を担っています。また限界集落へのフィーダー交通の導入や、防災拠点への自然エネルギーを活用した熱・電力設備の開発・供給等、地域に貢献できる事業を行うシンクタンク事業会社へと変貌をとげています。

私たちが誇りとするものは、積み重ねてきた多くの知恵と経験であります。なによりも私たちが、この業務に誇りと情熱そして使命感を有するものの集団であるということです。共に考え行動するパートナーとして、ご活用いただけますようお願いいたします。

取締役会長

吉武祐一



目次



I 国土強靱化

1. 国土・海洋の保全
2. 国土強靱化・気候変動対策
3. 危機管理
4. 総合防災
5. 広域防災
6. 首都直下・事前都市復興
7. 東日本大震災復興活動
8. 災害復旧復興活動
9. 原発事故被災地復興支援
10. 空港・水源地域強靱化

II 地方創生・自治体支援

1. 地方創生総合戦略
2. 地方都市・条件不利地域の創生
3. 関係人口・二地域就労
4. 小さな拠点・地域運営組織
5. 自治体経営支援
6. 自治体のインナーコンサル業務
7. 自治体の広域連携
8. 地域ブランド
9. 沖縄振興

III 経済・産業振興

1. 経済・産業政策事務局事業
2. 産業・人材育成
3. 地域商社事業
4. 起業・創業支援
5. 雇用創出・就労促進

IV 中小企業育成

1. 中小企業育成
2. 商店街の再生事業
3. 多機能商店街
4. 観光地域づくり
5. 温泉地再生
6. 観光地域経営
7. インバウンド誘客事業
8. 物流・道の駅

V 健康な社会・文化

1. 女性の活躍・生涯活躍社会
2. 健康・福祉
3. スポーツ振興
4. 文化遺産・日本遺産
5. 文化・教育による地域再生

VI 持続する農山漁村

1. 美しい伝統ある農山漁村
2. 農林業の多面的展開
3. 水産業、漁業・海業振興
4. 漁村振興
5. グリーンツーリズム・ブルーツーリズム

VII 都市計画事業

1. 国土形成・都市政策
2. 立地適正化計画
3. 都市計画マネジメント
4. 都市農業
5. 自然共生都市・地域
6. 日本の景観
7. 公園マネジメント

VIII 基盤整備事業

1. 社会資本整備事業
2. 都市拠点開発事業
3. 防災集団移転促進事業
4. 土地区画整理事業

IX 住宅政策、住宅地整備事業

1. 住宅政策
2. 公営住宅マネジメント
3. 公営住宅再生事業
4. 密集住宅市街地整備事業
5. 空き家総合対策事業
6. 住宅地区改良事業
7. 団地再生

X 公民連携事業

1. 公民連携事業の展開
2. PPP/ PFI 導入可能性
3. PPP/ PFI アドバイザリー
4. 公共施設マネジメント
5. エリアマネジメント

XI 建築企画・設計事業

1. 施設建築企画・構想
2. 教育・公共施設設計
3. 交流・拠点施設設計
4. 産業関連・その他施設設計

XII 交通計画・事業

1. 総合交通戦略
2. 地域公共交通計画
3. 地域を支えるフィーダー交通
4. 新しい交通システム
5. 航路・航空路事業
6. 交通拠点整備事業

XIII 環境・エネルギー事業

1. 環境・地球温暖化対策
2. 地域のエネルギー自立・脱炭素化
3. 再生可能エネルギー事業
4. 省エネルギー事業
5. 廃棄物処理事業
6. 条件不利地域対応型環境事業

XIV デジタル・イノベーション

1. 自治体のデジタルイノベーション支援
2. デジタルイノベーションによる活性化支援
3. テレワーク、ワーケーション
4. スマートシティ

XV 社会事業

1. プログラムマネジメント
2. 社会実験・実証実験
3. MICE・フォーラム
4. 海外展開業務
5. シティプロモーション

国土・海洋の保全

国土・海洋の保全、大規模災害からの防護は、国と地方が共同し、多省庁、自治体が連携して課題の推進にあたる必要性・緊急性の高い課題である。喫緊の課題を地方とともに提案し国土施策を実現する。

海洋管理と排他的経済水域の保全

2010 国土を守る低潮線の適正管理
排他的経済水域等の基礎となる低潮線を有する離島等に関する調査

わが国の管轄権の根拠となっている離島及び排他的経済水域等の保全を図るために必要な低潮線を適切に管理していく観点から、離島の「経済社会」「歴史文化」「自然地理」等の情報を収集・整理し、情報の適正管理のための「低潮線データベース」のあり方について検討を行った。

— 内閣官房総合海洋政策本部

2015 海洋管理・利活用に資する沿岸域総合管理等に関する調査 ————— **国土交通省総合政策局**

「沿岸域の総合管理」の取組を推進するため、新たに沿岸域総合管理を実施する自治体と新規展開するための方策について検討を行った。また、クルーズ船社へヒアリングを行い、周遊観光での活用を想定した南鳥島のPR動画の作成に向けた検討を行った。排他的経済水域の外縁を規定する国境離島を管轄する自治体にヒアリングや現地調査を行い、国境離島の観光需要創出に向けた検討を行った。

2014 適正な海洋管理・利活用に資する海域利用調整のあり方等に関する調査 ————— **国土交通省総合政策局**

沿岸域総合管理における多様な関係者間の調整プロセスのあり方、一般国民を対象としたインターネットアンケート調査により国境離島（南鳥島）への往来促進に関する可能性（観光需要）の把握と、南鳥島への観光を実現するための方策と課題について「海洋観光」の普及を図るためにシンポジウムを開催し、国内外の「海洋観光」の取組、海洋教育等を報告し、「海洋観光」を通じた地域活性化と海域の適切な管理等について、検討を行った。

2018 特定有人離島地域に係る地域社会維持支援に係る調査業務 ————— **内閣府**

国境離島において島民が暮らし続けられるように地域社会維持の支援に向けて、水産業や観光業、人材育成に関わる事業者などに対して国境離島アドバイザーとの連携により、国境離島間や自治体間の連携を促すなど、外部の第三者として可能な支援策を展開した。

2017 特定有人国境離島地域プロジェクト支援に係る調査業務 ————— **内閣府**

平成 29 年に施行された有人国境離島法に基づき、国境離島において住み続けられるよう水産業や観光業を中心とした産業振興に向けて、特定有人国境離島地域プロジェクトとして地域性のある産品及び観光資源の戦略的な販路拡大、情報発信等の調査を行った。

海洋離島の保全

2013 我が国の領海の外縁を根拠付ける離島に関する調査 ————— **内閣官房総合海洋政策本部**

領海において領域主権を行使し、また、排他的経済水域（EEZ）において海洋資源の開発等に関する主権的権利等を行使するための重要な根拠となっている離島について、関係省庁による今後の離島の保全・管理の施策展開や、国民への普及・啓発に資するため、「自然地理」、「経済社会」、「歴史文化」等の情報・データの収集・検討を行った。

2013 新しい離島振興施策に関する調査業務 ————— **国土交通省国土政策局**

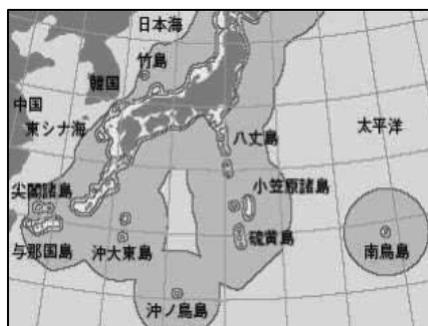
人口減少が急激に進む離島において、今後の定住促進の方策を検討することを目的に、離島を有する全国 113 の市町村へのアンケート調査及び 15 の離島島民アンケート及びヒアリング調査を実施、離島における人口変動の要因を分析するとともに、効果的な定住促進施策の事例を分析し、有効な定住促進施策の方向性をとりまとめた。

2012 離島振興基本方針策定調査 ————— **国土交通省国土政策局**

離島振興法の改正に伴い策定される離島振興基本方針に盛り込むべき内容の根拠調査として、離島振興に関する各分野のうち、離島防災、再生可能エネルギー、離島流通の3つの分野を中心として、課題について個別調査を実施した。

2010 海洋の多様なポテンシャルに関する調査 ————— **国土交通省国土政策局**

我が国周辺の海域は、世界第6位といわれる領海及び排他的経済水域を有するなど広大で各種資源に恵まれている。本調査では、海洋エネルギー供給量の増加、水産物自給率の向上など、海洋が有する多様なポテンシャルを把握するため、海洋における各種資源の分布状況・賦存量、利用状況、新たな利用の可能性や課題等について調査を行った。



日本海溝・千島海溝地震対策の体系

国、自治体、民間事業者等が必要な計画を作成し、これらに基づき、地震防災対策を推進

基本計画 【国：中央防災会議】

- 国の日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の基本的方針及び基本的な施策
- 基本的な施策の具体的な目標及びその達成の期間

推進計画の基本となるべき事項 **対策計画の基本となるべき事項**

推進計画 【府省庁、道県、市町村等】

- 避難場所・避難経路等に整備すべき施設
- 津波からの防護・円滑な避難及び即時的な救助
- 防災訓練に関する事項
- 関係機関との連携協力に関する事項
- 津波避難対策緊急事業計画の基本となるべき事項

対策計画 【民間事業者等】

- 病院・劇場・百貨店、石油庫・火薬庫・高圧ガス等危険施設、鉄道事業等
- 津波からの円滑な避難の確保等

津波避難対策緊急事業計画 【市町村】

- 津波からの避難するために必要な緊急に実施すべき事業（避難施設・避難経路等の整備に関する事業・集団移動促進事業等）事業の具体的な目標及びその達成の期間等

※ 国土計画法第55条

【内閣府防災HP】

特別強化地域の指定基準

- 津波により30cm以上の浸水が地震発生から40分以内※に生じる地域
- 特別強化地域の候補市町村に該当する沿岸市町村
- 同一道県内の津波避難対策の一体性の確保

※ 積雪寒冷地以外の地域は30分以内（茨城県以降）

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策避難対策特別強化地域 【内閣府防災HP】

日本海溝地震からの国土の防護

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策

北・東日本の日本海溝・千島海溝沿いで想定される巨大地震による津波被害に対して、風土の特性を踏まえた国土・国民の防護のための対策を地域自治体と取り組んでいる。

**2023 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策における積雪寒冷を踏まえた
～2022 避難対策の推進に関する調査検討業務** ————— **内閣府防災担当**

日本海溝・千島海溝沿いで想定される巨大地震における最大クラスの地震・津波について、積雪寒冷地域を含んでいることを踏まえた特有の事象を考慮した津波避難対策について検討を進めていく必要があることから、地方公共団体が実施する取組をモデル事業として位置付け、積雪寒冷地における津波避難対策の課題の検討・調査を実施した。

2023 海溝型地震防災対策の現状調査・評価検討等業務 ————— **内閣府防災担当**

2022 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における防災・減災対策調査検討業務 ————— **内閣府防災担当**

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震（2023年は南海トラフ地震を含む）防災対策推進地域に指定された地方公共団体等において、基本計画の内容に基づいて推進計画、推進地域内の対象事業者において対策計画を、それぞれ作成・変更していく取組を後押しするため、取組状況を自治体及び事業者アンケート調査を実施し、取組を推進する課題解決に向けた資料を作成した。

他省庁連携の国策の取組

国土施策創発調査（多省庁連携しての国策調査）

一省庁が解決できない課題に対し、多省庁連携して当たる調整費調査である。（社）国土計画協会と連携し、課題を説明し納得を得てのスタートで、現地や中央の委員会とのすり合わせと多忙で困難で充実感のある業務であった。

2007 アジア諸都市との連携・交流を支えるシームレスな交通体系の構築に関する調査 ————— **経済産業省、国土交通省**
 関西経済圏活性化の重要な戦略として幅広い分野でアジアとの交流促進のため、経済・物流団体、学識者、行政機関等多様な主体の下で、物流・産業立地とがリンクした産業活性化施策のパッケージ化を検討した。

2008 日本人と外国人が共に生活する地域づくり・まちづくり推進調査 ————— **国土交通省、群馬県**
 外国人が多く居住する北関東圏において、日本人と外国人の豊かな共生に向け、基礎調査（日本人の共生意識、各種支援団体リスト作成）と実証実験（防災と情報インフラ）を行い、プロジェクト推進方法を検討した。

2006 雇用創出のための知の拠点再生推進方策検討調査 ————— **内閣府、文部科学省、国土交通省**
 地域と大学の連携活発化のため、内閣府、国土交通省、文部科学省、厚生労働省が連携し、取組事例の分析、解決策の検討、ケーススタディを行い、地域雇用に寄与していく知の拠点再生の推進方策を取りまとめた。

2005 国土施策創発地域プライドによる地域づくりに関する調査 ————— **文部科学省、国土交通省**
 地域の人々によって受け継ぎ、守り育てられてきた地域固有の精神文化を「地域プライド」と位置づけ、全国の実態把握と個性ある地域づくりへの展開の方策を検討するとともに、地域プライドによる地域づくりを地域の運動として推進するフォーラムの開催を行った。

2004 世界遺産を活用した『こころの空間・癒しの交流』づくりに関する調査 ————— **国土交通省、和歌山県**
 世界遺産に登録された吉野・大峯・熊野地域において、「地域資源」「地域住民」「来訪者」が密接につながる地域づくりに向けて、来訪者のニーズや回遊ルート等の行動特性を明らかにするとともに、来訪者の多様性に対応した効果的なもてなしや情報提供のあり方について提案した。

国土強靱化・気候変動対策

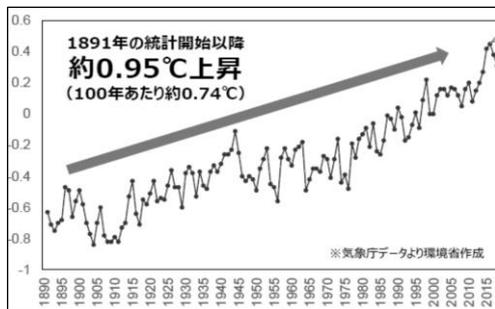
国土強靱化

多様なレベルでの人・コミュニティ・地域の国土強靱化に取り組む。

- 2020 **人・コミュニティ・地域のレジリエンス向上のためのマネジメント手法に関する調査** 内閣官房国土強靱化推進室
 国土強靱化・レジリエンスの理念の普及、人・地域・コミュニティ・多様な主体のネットワークによる取組の拡大に向け、文献調査、ヒアリング調査を行い、地方部エリア型、都市部エリア型、地方部広域型、都市部広域型の4象限と広域ネットワーク型の計5つの分類により、特性を整理し、有識者による研究会による意見を踏まえながら、国土強靱化・レジリエンスの方向性を明らかにした。
- 2023 **国土強靱化に関するワークショップの開催等支援を通じた理解度調査** 内閣官房国土強靱化推進室
 ~2017 国民各層の国土強靱化に向けた取組を促進するため、未来志向型の企画に基づく、防災・減災リーダー等を対象として、国土強靱化の情報交流・活動触発を図り、平時からの取り組みを広く展開する契機となる話題提供・グループワーク・プラン検討等を展開している。
- 2014 **国土強靱化に関する脆弱性評価に係る基礎的調査及びナショナル・レジリエンス**
(防災・大規模自然減災)懇談会専門部会運営補助業務 内閣官房国土強靱化推進室
 国土全体の様々な自然災害について、起こりやすさや被害の大きさ等を考慮した脆弱性評価のため、被害想定 の整理、リスクシナリオ(素案)・重要インフラ選定基準(素案)の検討、海外の先進的な取組事例の現地調査を 担当した。特に国土に甚大な被害を与える地震、風水害、土砂災害、火山など近年発生している大規模災害につ いて、先進的な知見を整理・把握した。

自治体・地域の一体的総合的な国土強靱化

- 2020 **美里町における総合的な取組** 埼玉県美里町
 国土強靱化地域計画とあわせて、第5次総合振興計画後期基本計画、第2期人口ビジョン・総合戦略及び策定総合振興計画後期基本計画の策定に合わせて、総合戦略・人口ビジョン・国土強靱化地域計画の一体的な策定を行った。策定にあたっては、一体的な開催により、一体的効果的な策定を実現した。
- 2020 **芝山町における総合計画策定等との一体的な取組** 千葉県芝山町
 総合計画策定、耐震改修促進計画改定と一体に、成田空港の拡張整備を踏まえた地域の強靱化のための計画を策定した。
- 2022 **石垣市防災関連計画策定業務** 沖縄県石垣市
 市役所庁舎の移転や石垣市観光危機管理計画等の策定を踏まえ、石垣市地域防災計画は最新の関連法令及び計画と整合を図り必要な修正を行った。さらに、応急対策業務等の円滑な実施や、優先的に実施すべき通常業務を位置づけた石垣市業務継続計画と、市内外からの応援を受け入れる手順や活動場所等をまとめた石垣市受援計画を策定した。
- 2022 **国頭村国土強靱化地域計画策定業務** 沖縄県国頭村
 国頭村における大規模自然災害等のリスクを踏まえ、国や県の計画並びに同の総合計画との整合性を図りつつ、本市の地域特性に応じた施策を総合的かつ計画的に推進することを踏まえた「国頭村国土強靱化地域計画」を策定した。
- 2021 **浦添市国土強靱化地域計画策定支援業務** 沖縄県浦添市
 「想定するリスク」「起きてはならない最悪の事態」を設定し、脆弱性評価を行い、対応方策を検討した。複数回の庁内照会を実施し、今後の交付金獲得を見据え、取組予定事業一覧(アクションプラン)を作成し、全庁的に国土強靱化への取り組みを円滑に進めるように検討を深めた。
- 2021 **岩国市国土強靱化地域計画策定業務** 山口県岩国市
 強靱な行政機能や地域社会、地域経済を事前に作り上げていくため、地域別カルテを作成し、地域ごとの問題点・課題を整理した。また、市内の防災に関わる事業者への取組確認シートや庁内取組照会シートを作成するなどして、脆弱性を評価し、庁内職員の国土強靱化地域計画への理解を深めるために、職員研修を2回実施した。
- 2015 **国土強靱化地域計画策定業務** 愛知県防災局
 中部圏の中心県としての位置づけや自然・社会特性を考慮し、地震・津波、風水再編。害、土砂災害、異常湧水や火山噴火等について、官民一体の強靱化の取り組みの必要性を位置づけ、先駆的な地域強靱化計画として完成させた。



【環境省資料】

1 海面上昇 高潮 (沿岸、島しょ)	2 洪水 豪雨 (大被害)	3 インフラ 機能停止 (電気供給、医療などのサービス)
4 熱中症 (死亡、経済被害)	将来の 主要なリスク とは？ 複数の分野地域におよぶ 主要リスク 出典：IPCC 第5回評価報告書 WGI	5 食糧不足 (食糧安全保障)
6 水不足 (飲料水、灌漑用水の不足)	7 海洋生態系 損失 (漁業への打撃)	8 陸上生態系 損失 (動植物及び内水の水生物群集)

出典) IPCC第5次評価報告書



第3回脱炭素先行地域に選定された鹿児島県日置市における脱炭素地域づくりイメージ

気候変動への対応【脱炭素、ゼロカーボン】

- 2017 川崎市地球温暖化対策推進計画改定等業務（区域施策編・事務事業編） ————— 神奈川県川崎市
～2016 川崎市の地方公共団体実行計画（区域施策編・事務事業編）は、関係団体等への説明会意見整理、新たな算定手法に基づくGHG排出量算定などを行い、「マルチベネフィット」や「持続可能な開発目標（SDGs）」を市の政策・施策推進の理念・配慮事項に掲げた。
- 2016 平塚市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）策定支援業務 ————— 神奈川県平塚市
～2015 地球温暖化対策に関する国による検討の状況や社会情勢、市民意識の変化等も踏まえ、環境基本計画に地球温暖化対策実行計画を編入した新計画の策定を目的として、2015年度にアンケート調査を中心とした課題把握、検討を実施し、2016年度に新計画を策定した。

- 2022 再生可能エネルギー高度化に係る地域脱炭素ビジョン
策定事業とF/S調査事業・理解促進事業業務
————— 鹿児島県日置市
- 2050年カーボンニュートラルに向けたビジョン策定、脱炭素先行地域選定に向けたFS調査、脱炭素まちづくり理解促進事業の3本柱で業務を実施した。市民普及に向けて、地域のデザイナーと連携し、こどもたちにも親しみやすい絵本をイメージした概要版をつくった。第3回脱炭素先行地域に選定された。
- 2022 うきは市地域再生可能エネルギー導入目標策定業務
————— 福岡県うきは市
- 2050年までの再生可能エネルギー導入目標、地域公共団体実行計画の策定を行った。2050年カーボンニュートラルを達成するための各種施策の検討を行うとともに、再生可能エネルギー等の導入を促進するための財源確保の手段として、環境省の脱炭素先行地域づくり交付金申請の支援を経て、令和6年脱炭素先行地域に選定された。



環境大臣による脱炭素先行地域認定証【うきは市】

- 2021 脱炭素地域づくりを目指した資源と経済の循環型社会に向けた事例等調査
————— (株)NTTアーバンソリューションズ総合研究所
- カーボンニュートラルに向けて、地域資源活用事例調査、地域にもたらされる利益の評価のため地域内資金循環評価手法の整理と選定を行った。評価手法は、環境省・行政機関独自の分析ツール、LM3について事例も用いて検証した。
- 2021 平戸市地域脱炭素ロードマップ策定業務 ————— 長崎県平戸市
- 国・地方脱炭素実現会議において策定された『地域脱炭素ロードマップ』を踏まえ、これまでの地球温暖化対策に加え、地域脱炭素の実現による経済・社会・環境の3側面における新しい価値創出を通して、短期の重点項目及び中長期における持続可能な地域社会構築を目指し再生可能エネルギーの高度化の取組を検討した。
- 2021 柏崎市再生可能エネルギー導入促進施策の実現可能性調査業務 ————— 財団法人電源地域振興センター
- 再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを整理し、再生可能エネルギーの地域エネルギー会社の供給先拡大と安価な卸供給、発電事業者等の参入促進を目的とした補助制度の在り方や必要な運用体制を検討した。
- 2009 低炭素地域づくり面的対策推進事業（藤沢市モデル） ————— 環境省総合環境政策局
- 環境省「低炭素地域づくり面的対策事業」として、江の島を低炭素型エネルギー島とするためのエネルギー共有型システムを検討し、「エコ島」の実現方策について調査・検討すると共に電車と自転車と巡る湘南観光レンタサイクル事業「エコちゃり」の実証実験によるシミュレーションを行った。
- 2007 持続可能な環境交通（低炭素地域づくり）に関する検討調査 ————— 東京都環境局
- 自動車CO2の削減に向け、自動車に過度に依存しない地域や業界の特性に応じた交通施策モデルの構築と整備効果の検証を行った。モデルは、商業施設や公共交通事業者と連携した公共交通利用促進・自動車からの転換促進のための仕組み、地区特性や物流実態に即した貨物配送ルール、円滑な交通処理が可能な信号制御方法等を検討した。

I 国土強靱化一3 危機管理

危機対応への緊急支援体制の組織化、実効的な避難訓練など事前の取組が喫緊の課題となる。事前の取組による危機管理を推進する。

政府の危機管理の推進

政府の危機管理体制の確立支援

2022 政府図上訓練等における支援業務 ————— 内閣府防災担当

2018 国レベルの甚大な被害を生ずる大規模災害が発生した際に設置する災害対策本部や緊急災害対策本部事務局及び現地対策本部の災害対策要員の対応能力の向上を図るために、南海トラフ地震及び首都直下地震の発生を想定し、要員の役割の理解や情報収集・伝達能力の向上を図る図上訓練の企画・実施支援、訓練評価等を実施した。



2014 大規模地震を想定した消防庁業務継続計画検証訓練における支援業務 ————— 総務省消防庁

消防庁職員の対応力向上に向け、首都直下地震及び南海トラフ地震の発生を想定し、消防庁危機管理センターにおいて、消防庁長官以下全職員が参集し、被災情報収集、石油化学コンビナートや原子力災害等の特殊災害への対応、情報集約と報告作成、ツイッターによる情報発信、緊急消防援助隊の派遣調整、首相官邸への報告等の個々の行動を実践、検証することを目的とした図上シミュレーション訓練を企画、運営した。

2014 大規模地震等発生時の現地対策本部の設置に係る調査検討業務 ————— 内閣府防災担当

災害応急対策を推進するため政府が設置する緊急災害対策本部(原則官邸内に設置)及び、現地における被災情報の収集や災害応急対策に係る連絡調整を迅速かつ確実に実施するため設置する緊急災害現地対策本部について、南海トラフ地震の発生を想定し、現地対策本部の具体的な設置場所を多面的な視点から比較・検討を行った。

2013 巨大地震等に係る広域防災拠点のあり方についての検討業務(緊急時の危機管理体制の検討) ————— 内閣府防災担当

東日本大震災による課題や都道府県での取組み等を把握し、広域防災拠点の方向性を検討した。また、内閣府所管の防災拠点施設や緊急現地対策本部の設置予定施設について、施設の被災リスクや職員参集に係る問題点を検証し、南海トラフ巨大地震等に対応した危機管理体制の強化に向けた現地対策本部設置の基準等を検討した。

2019 第10回九都県市合同防災訓練・図上訓練企画実施等業務 ————— 九都県市合同防災訓練連絡部会

九都県市が合同で同時に開催した図上訓練で、関西広域連合も参加しながら、カウンターパート方式による応援要請の実施・確認、また、災害救助法改正に伴う救助実施市とそれらを包含する県による資源配分調整に関する訓練等を新たな試みとし、情報共有、連携要領などについて検証する訓練について、企画から運営までの一連の業務を実施した。

2012 災害対応指導者育成支援事業に関する業務 ————— 総務省消防庁

東日本大震災で多くの消防団員が殉職した教訓を受け、大規模な地震・津波等の災害時における消防団員の災害対応能力の更なる向上を図るため、講義及び図上訓練による研修会を全国 47 都道府県で開催、運営した。

2012 消防団員を対象とした図上訓練(災害対応指導者育成支援事業に関する業務) ————— 総務省消防庁

東日本大震災で約 250 人の消防団員が殉職したことを受け、防災に従事する職員の安全確保のため、全国 47 都道府県において各市町村消防団員に対し、災害時の惨事ストレスに関する講義、防災気象情報に関する講義、災害時の消防団活動に関する図上訓練を企画、運営、指導した。

2011 災害時の地域孤立化等のリスク軽減に関する調査 ————— 国土交通省国土政策局

東日本大震災や豪雨、豪雪等の甚大な自然災害において道路寸断等により孤立した集落について、災害への備えや対応力、実際の対応状況と以後の対応状況等を調査し、被害を最小限に留めるための方策について検討した。

2013 職員防災訓練に伴う訓練企画運営支援業務 ————— 東京都港区

① 災対各課、マニュアルごとの個別訓練、② 部課長級、係長級、一般職それぞれの職能の1歩先を考えさせる階級別危機管理研修、③ 区内在住職員(約 300 人)が本庁舎、5 総合支所、保健所に参集災害対応を実施する「非常特別配備態勢」訓練を行った。弊社は、情報判断訓練を企画し、実施を支援した。



大規模訓練の推進

全国の津波避難の啓発・訓練

2022～2015 地震・津波防災訓練等業務（北海道/東北/北陸/関東/東海/近畿/中国/九州/沖縄）——内閣府防災担当
 国と防災関係機関との連携強化や地域住民の防災力の向上を推進し、災害時における人的被害の軽減を図ることを目的に、全国の市町村を対象に、大規模な津波の発生を想定して、国と地方公共団体が連携し、地域住民及び自主防災組織等が参加する津波避難訓練を始めとした防災訓練を企画・実施した。当社は全ての地方ブロックを担当。

国・自治体の危機管理連携

2020 被災市区町村応援職員確保システムに関する情報伝達・連携訓練における支援業務 ——総務省消防庁
 大規模発災時における応急対策職員派遣制度（被災市区町村応援職員確保システム）の円滑な運用の確保を図ることとともに、総務省及び関係機関（地方公共団体、全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会、消防庁等）の災害対応能力の向上のため、総務省と関係機関による情報伝達・連携訓練を実施した。

2018 大規模津波防災総合訓練 ——国土交通省近畿地方整備局
 近畿地方整備局管内における、南海トラフ巨大地震を想定した地域住民と防災関係団体・機関が協力、連携する大規模訓練の実施に向け、訓練内容を検討し、関係機関と調整を行うための進行・運営等シナリオ作成、地域住民への広い周知を目的としたシンポジウム内容を検討した。

2017 災害対応に係る国と地方公共団体との情報伝達・連携訓練における支援業務 ——総務省消防庁
 国の「被災市区町村応援職員派遣システム」について、熊本県、京都府それぞれでの大規模直下地震による被害発生を想定し、国、地方公共団体の全国的連携及び共同による被災市区町村への応援職員派遣を調整する図上訓練を実施し、初動対応の課題や役割分担のあり方等を検証した。

国家的防災技術習得による派遣（一般財団法人消防防災科学センターへの派遣 2006～2007）

防災技術者の派遣要請を受け、宇治田を一般財団法人消防防災科学センターへ派遣。当時のセンター長の秘書的役割で、市町村に対する防災研修や、過去の大規模自然災害教訓情報の発掘と整理等の業務への従事を通じ、行政の危機管理のあり方、能力向上のための訓練のあり方等の技術習得を行った。この経験をもとに、政府訓練はじめ国家中枢から全国の地域防災訓練まで、状況に応じた企画を展開し各地の危機管理力の向上に貢献している。

2019 地区防災計画と連携した避難訓練等業務（北海道）——内閣府防災担当

北海道斜里町ウトロ地区で、冬期積雪下での大規模地震発生と流氷津波の到達を想定した津波避難訓練を実施し、高台へ通じる道路の津波避難一方通行化や、道路トンネル上の空地への積雪下での住民避難を実践し、地区住民どうしの助け合いを検証した。

2020 地方自治体と連携した避難訓練等業務 ——内閣府防災担当

熊本県益城町において、地区防災計画の作成に向けた活動支援を実施した。具体的には小学校区を対象として、ワークショップを3回開催した。ワークショップでは、有識者講演会や近年の災害を踏まえた地区の防災活動の方法等を議論した。最終的にワークショップの成果を地区防災計画（案）として取りまとめた。

地区・住民における大規模訓練の推進

2023 避難所開設・運営訓練支援業務 ——大阪府茨木市

大規模災害時の円滑な避難所開設・運営を目指すため、「地域版避難所運営マニュアル」を活用して自主防災会等を対象とした訓練を実施した。その上で課題等を洗い出し、本市及び地域版の避難所運営マニュアルの改善へつなげた。また、訓練の実施方法や、必要な準備等に関する手引きを改定した。

2020 観光危機管理体制構築支援事業「帰宅支援対策運用図上訓練」企画・実施 ——（一財）沖縄観光コンベンションビューロー

災害・危機発生時における観光客の早期帰宅支援を実現すべく、災害時における各主体のオペレーション、関係機関相互の連携を強化し現場における対応力の向上を目的に帰宅支援対策運用図上訓練を実施した。

I 国土強靱化—4 総合防災

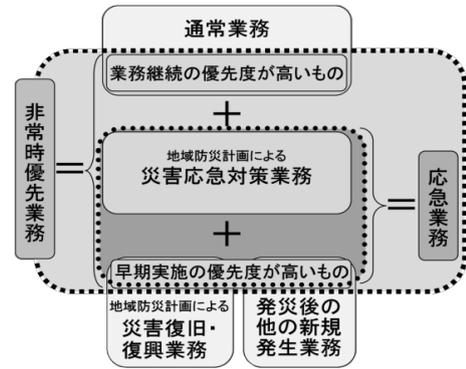
あらゆる災害の事前・事後に対応する、自治体の総合力の結集を支援する。

自治体の災害対応能力の向上～事業継続計画(BCP)

自治体の災害対応能力の向上

2022 地方公共団体における業務継続体制確保に関する調査・検討業務 ————— 内閣府

地方公共団体の業務継続体制の実効性確保を目的として、業務継続体制全般に係るアンケート調査を実施、先進的な対策を実施する自治体に対してはヒアリング調査を実施した。調査結果を踏まえて、「大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き」の改訂案を作成し、有識者に対してヒアリングを実施することで、改訂案の充実化を行った。



2020 小規模市町村の災害対応能力向上訓練における運営支援及び手引き作成業務 ————— 総務省消防庁

専任の防災担当職員が少ない市町村が全国に多く、災害発生時の対応能力に課題を有している。こうした小規模市町村においても的確な災害対応が可能となるよう、モデル自治体を対象に全庁的かつ実践的な訓練を企画・運営し、評価や改善策を提案しながら、全国向けの手引きをまとめた。

2020 被災市区町村応援職員確保システムに関する情報伝達・連携訓練における支援業務 ————— 総務省消防庁

大規模発災時における応急対策職員派遣制度（被災市区町村応援職員確保システム）の円滑な運用の確保を図ることとともに、総務省及び関係機関（地方公共団体、全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会、消防庁等）の災害対応能力の向上・充実強化、さらに、より効果的に本システムを運用するための課題の抽出・検証を目的として、総務省と関係機関による情報伝達・連携訓練を実施した。

2017 災害対応に係る国と地方公共団体との情報伝達・連携訓練における支援業務 ————— 総務省消防庁

国の「被災市区町村応援職員派遣システム」について、熊本県、京都府それぞれでの大規模直下地震による被害発生を想定し、国、地方公共団体の全国的連携及び共同による被災市町村への応援職員派遣を調整する図上訓練を実施し、初動対応の課題や役割分担のあり方等を検証した。

2020 四日市市災害時受援計画等策定業務 ————— 三重県四日市市

大規模災害時に、他の自治体や民間事業者等からの人的・物的支援を円滑に受け入れ、市の業務継続体制及び災害対応力を継続させるため、実効性の高い手順を定めた四日市市災害時受援計画を策定した。また、市庁舎が被害を受け業務継続が困難になった場合の移転に関する手順等をまとめた四日市市災害対策本部移転マニュアルを作成した。

2013 企業防災・BCP 作成セミナーに関する運営等支援業務 ————— 東京都港区

東日本大震災の被災経験を受け、企業による震災対策の普及啓発のため、従業員の一斉帰宅の抑制や、事前対策についての講座、BCP（事業継続計画）に係る作成演習等の防災セミナーを企画、運営した。

自治体との防災協定の締結による支援の実施

沖縄県竹富町との防災対策推進のための連携協定【2023】

八重山諸島の有人離島8島で構成され、行政機能が町外に立地している竹富町は、わが国有数の条件不利地域である。同町の安全・安心な地域づくりのために、防災訓練の支援や防災の調査・研究・推進を図り、その知見を他地域での防災対策推進に活用できる技術開発を行う、当社と同町が相互に連携・協力した防災インナーコンサル協定を締結している。



沖縄県座間味村の防災インナーコンサル協定【2024】

座間味村は慶良間諸島国立公園「座間味ブルー」のダイビングの聖地として島人口900人弱に対して、のべ約8万人の観光客が世界中から押し寄せる。しかし台風襲来時に緊急用発電機の燃料が枯渇し停電する等、食料備蓄含め防災に多くの課題を擁している。また小規模離島・町村の共通課題として「行政職員のマンパワー不足」が挙げられ、小規模町村の活性化の糸口として「まずは行政職員の育成から」というアプローチのため、喫緊の取組として「防災インナーコンサル」、そして「行政のインナーコンサル」へ展開している。

中央省庁の総合防災支援

- 2023 大規模自然災害等の初動対応強化に係る調査検討業務 _____ 環境省
～2021 環境省における災害対応能力の向上を目指し、本省及び地方環境事務所の「防災業務計画」及び「業務継続計画」の改定作業等を実施した。計画改定以外にも、災害現場での経験から得られた知見を共有する職員研修やワークショップの開催支援や、本庁庁舎が被害を受けた際の移転マニュアルの整備なども実施した。

自治体の総合防災力の向上

- 2022 川西町地域防災計画等修正業務 _____ 奈良県川西町
地域防災計画の5年ぶりの改定および関連マニュアルの修正、業務継続計画の修正、受援マニュアルの新規策定を実施した。各種計画の修正にあたっては、防災会議や庁内ワークショップを実施することで、関係者の意見を聴取し、計画に反映させるとともに、現場の実態に即した実効性の高い計画内容を目指して作業を行った。
- 2021 喜多方市地域防災計画改定業務 _____ 福島県喜多方市
喜多方市地域防災計画について、国の防災基本計画や福島県地域防災計画の改定経緯や、近年の災害状況等の情報収集をもとにした改定方針を示し、改定作業を行った。計画書本編以外にも、「実行性を高める要点」として、災害時の観光客への対応や、感染症対策などを盛り込んだ別冊資料を作成した。
- 2020 鴨川市地域防災計画改定及び国土強靱化地域計画策定業務 _____ 千葉県鴨川市
鴨川市の国土強靱化地域計画の策定にあわせ、地域防災計画の改定。関連計画（鴨川市受援計画、鴨川市津波避難計画、鴨川市避難勧告等の判断・伝達マニュアル）の改定作業を行った。
- 2019 ブロック塀等の安全確保に関する調査検討業務 _____ 大阪府高槻市
大阪北部地震でブロック塀の倒壊による犠牲が発生した高槻市寿栄川添地区において、ブロック塀の撤去に向けて、ワークショップ開催を通じた地域防災力の強化や、ブース展示を通じた住民への補助制度の周知・広報活動等を実施した。

地区の総合防災力の向上支援

- 2023 避難所開設・運営訓練支援業務 _____ 大阪府茨木市
大規模災害時の円滑な避難所開設・運営を目指すため、「地域版避難所運営マニュアル」を活用して自主防災会等を対象とした訓練を実施した。その上で課題等を洗い出し、本市及び地域版の避難所運営マニュアルの改善へつなげた。また、訓練の実施方法や、必要な準備等に関する手引きを改定した。
- 2023 笛吹市「地区防災計画」及び「わが家の災害時行動計画」策定支援業務 _____ 山梨県笛吹市
～2021 水害・土砂災害等の危険を抱えるモデル地区を対象に地区防災計画の作成支援を実施するとともに、他地区への展開を視野に入れた地区防災計画マニュアル・地区防災計画（ひな形）を作成、概要版を作成し、地区住民への周知・普及・啓発を視野に入れた支援を実施。
- 2022 木更津市地区別防災指針策定業務 _____ 千葉県木更津市
～2021 15地区で各2回の意見交換会を実施し、地区ごとの防災・減災に向けた課題・ニーズを把握し、市民災害に対する不安なこと、災害種別ごとの危機意識、対策等の傾向を把握し、地区別の防災指針をまとめた。
- 2022 三の丸研究会（防災部会）に係るワークショップ運営支援業務 _____ 公益財団法人名古屋まちづくり公社
名古屋都市センターが事務局を務める「三の丸研究会（防災部会）」の構成員である有識者・防災部局の行政職員・ライフライン企業からなるワークショップの運営全般及び事務局が研究会に提供する資料の作成を支援した。
- 2021 藤岡地区（石畳小学校区）防災総合コーディネート事業業務 _____ 愛知県豊田市
防災カルテの作成、ワークショップの企画・実施、現地の災害危険箇所の踏査等を行った。特にワークショップでは、各地区の地図を媒体として用いることで、現地踏査結果を盛り込んだ「災害危険箇所マップ」を作成し、各地域に提供した。
- 2020 地区防災計画策定支援業務 _____ 千葉県市原市
市原市で進められている地区防災計画の策定にあたり、小学校区を対象にした住民ワークショップの開催を支援し、意見をとりまとめた。その上で、地区防災計画案を作成し、地元の役員会等の意見を収集し成果を取りまとめた。

I 国土強靱化一5 広域防災

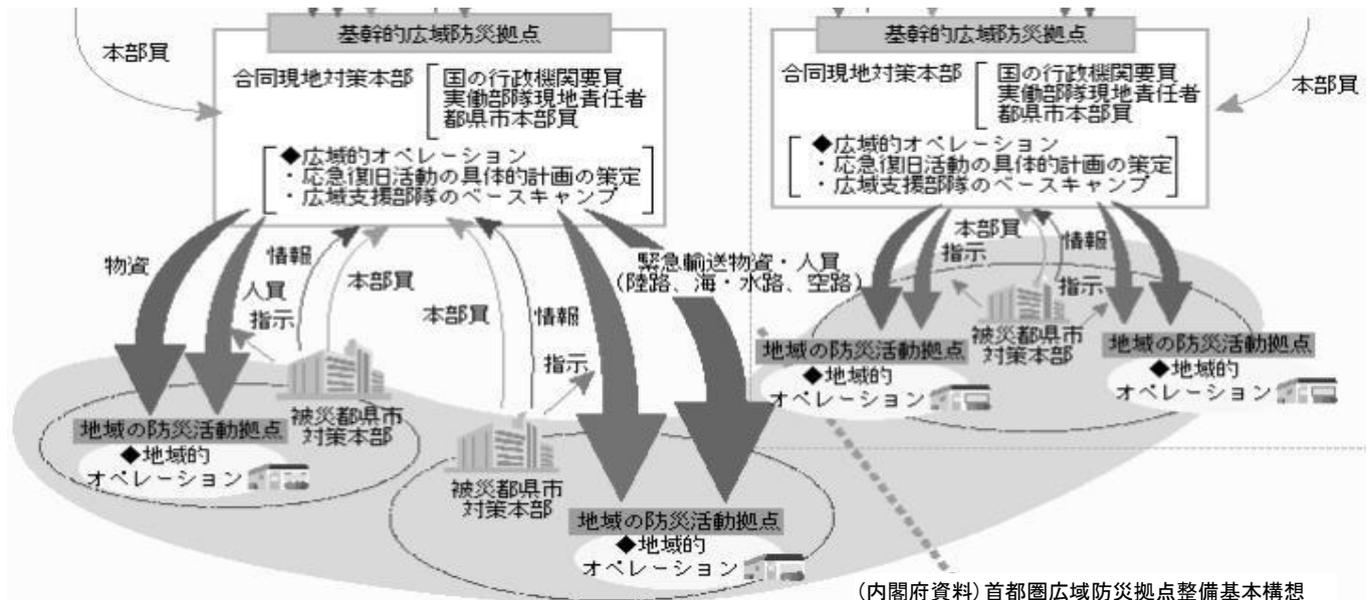
南海トラフ巨大地震、首都直下地震に対し、広域的な防災活動の連携、防災拠点整備は喫緊の課題である。広域的な被害の予測に基づき、広域連携体制の構築、防災拠点のネットワーク化による整備等、広域的な防災・減災体制の構築が求められる。

広域防災拠点

- 2016 奈良県広域防災拠点整備基本構想策定等業務 ————— 奈良県庁総務部知事公室
 ~2014 奈良県の広域防災拠点整備に向けて、南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生時に、近隣県の支援を行うために必要な機能や、消防学校との併設を見据えた各施設の役割の検討等を行った。
- 2015 富士山静岡空港における基幹的広域防災拠点整備基本構想改訂業務 ————— 静岡県危機管理部
 三大都市圏の中でまだ基幹的広域防災拠点の整備がされていない中部圏において、南海トラフ巨大地震に備えた基幹的広域防災拠点の早期整備を国へ提案・要請していくため、富士山静岡空港の機能や優位な立地条件を活かした基幹的広域防災拠点としてのあり方、機能構成、配置イメージを災害時と平常時の両面から検討し、基本構想として作成した。
- 2013 大分県広域防災拠点基本構想調査業務 ————— 大分県防災危機管理課
 南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえると、津波による災害リスクの低い場所に広域防災拠点を早期に整備する必要性が高まっている状況を踏まえ、県防災計画において広域防災拠点として位置づけられている大分スポーツ公園の適地性や機能性を検討するとともに、現状の施設・設備の評価や求められる機能・規模等を分析し、南海トラフ巨大地震等に備えた広域防災拠点のあり方や機能配置などの基本構想を作成した。
- 2004 地震防災施設の現状に関する全国調査 ————— 内閣府防災担当
 防災に関する諸計画、各種防災施策の的確な推進に資するため、全国の地震防災施設の現状把握調査を実施するとともに分析・公表を実施した。

2013 南海トラフ巨大地震に係る広域防災拠点のあり方についての検討業務 ————— 内閣府

南海トラフ巨大地震による被害が予想される地域で、広域防災拠点の必要性が強く認識されてきていることに対応して、広域防災拠点の位置づけ・役割等を体系的に整理・分類するとともに、拠点の整備に係る国の支援制度や地方公共団体における取組状況を調査し、広域防災拠点のあり方を検討した。



災害危険区域指定・広域ハザードマップ

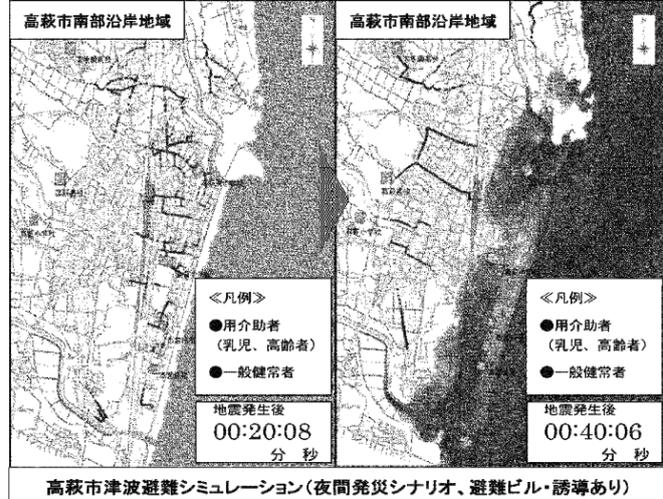
津波避難シミュレーション、 防災マップ作成業務

2013～2012
茨城県高萩市

東日本大震災における津波災害を踏まえた浸水想定に基づき、災害時要援護者・海水浴客・来街者別、さらには発災時間と津波到達時間を考慮した季節別・昼夜別等にも配慮した、実効的な避難計画を策定した。市民防災意識の醸成に向け、防災・ハザードマップを作成し広く配布するとともに、シミュレーション結果を市HP上で公開し、誰もがいつでも画面で閲覧可能な仕組みづくりを行った。

2014 伊予市総合防災マップ整備業務——愛媛県伊予市
自主防災組織を対象にワークショップ形式での図上訓練等を実施し、災害活動に対する啓発を行うとともに、そこで得た地域情報を踏まえた全市及び地域ごとの総合防災マップを作成した。

2014 玉城町地域防災計画改訂業務——三重県玉城町
地域防災計画を法定部分と実施の手順・作業方法に分離し、国や県の防災対策の動向を踏まえた災害対応手順の作成、初動マニュアルの更新、BCP（地震版）計画の策定と併せ、改訂を行った。また、住民への広報用となる防災マップを作成した。



帰宅困難者対策

首都直下地震による帰宅困難への対応

2021、2019 首都直下地震の発生に伴う帰宅困難者対策に関する調査検討業務——内閣府防災担当

東日本大震災等を踏まえ、有効な帰宅方法を検討した。また、朝・夕方の時間帯における帰宅行動シミュレーション、結果に基づく帰宅困難者対策の検討、ガイドライン及び事例集改訂の検討を実施した。

2017 大規模地震の発生に伴う帰宅困難者対策に関する調査検討業務——内閣府防災担当

大規模地震における帰宅困難者対策の確立に向け事例集を作成するとともに、首都直下地震での発生場所、帰宅方面別の帰宅困難者数をパーソントリップ調査等活用によりシミュレーションし、搬送拠点、搬送体制等を検討した。

2021 令和3年度 防災対策検討業務——大阪府大阪市

大阪・梅田、難波、天王寺等主要ターミナル駅周辺の5地区における帰宅困難者対策協議会の企画・運営補助を行うとともに、経営トップセミナー等を通じた各対策計画、マニュアルの更新案を提案した。

2020 都心部における帰宅困難者対策検討業務委託——愛知県名古屋市

名古屋市の都心部伏見・栄地区における南海トラフ地震の被害想定、パーソントリップ調査等による帰宅困難者の推計、帰宅困難者対策及び拠点駅周辺地区との連携方策等を整理し、都市再生安全確保計画素案として取りまとめた。

2023 四ツ谷駅周辺地区帰宅困難者対策企業間協力による地域活動——東京都千代田区

～2007 四ツ谷駅周辺の帰宅困難者対策地域協力会の事務局として、地域の企業間協力による防災訓練実施等の防災活動に取り組んでいる。当該活動は千代田区防災貢献者として、セブン&アイ・ホールディングス(H25)、当社(H27)、ホテルニュー・オータニ(H28)等が表彰されている。

自主防災の広域連携

2012 地域の公共的団体との連携による防災活動を推進するための調査業務——内閣府防災担当

南海トラフ巨大地震による津波被害が想定される3地域（尾鷲市、田原市、富士市）をモデル地区とし、行政と地域住民、公共的団体等とが連携した避難所開設・運営訓練を実施し、防災活動推進のためのあり方を提言した。

2010 地域連携型防災活動育成促進モデル事業——内閣府防災担当

「共助」の理念に基づき、商店街、町内会、学校等の地域の各主体による地域連携型防災活動を全国に広げるため、モデル地区を選定しワークショップを実施し、その成果を防災力向上の「情報・ヒント集」としてまとめた。

2010 「防災隣組」育成促進モデル事業——内閣府防災担当

～2009 既成市街地、新興住宅地、商店街、密集市街地、駅前地区など全国10地区に対して、防災ワークショップを実施し、「防災隣組」の確立を促すと共に、その成果を「情報・ヒント集」として全国に配布した。

首都直下・事前都市復興

事前都市復興の推進

事前都市復興の確立

- 2015 **都市の早期復興に向けた防災計画等の検討調査**——国土交通省都市局
首都直下地震発生時の円滑な対応のため、復旧・復興段階における建設機械・体制(必要となる運転作業者等のオペレーター等要員)及び用地の確保に着目した区、東京都の実行可能性について、早期復興に関わる建設体制、用地需要の定量的検討と、有識者へのヒアリングにより、都市の早期復興に向けた課題整理と対応策を検討した。
- 2015 **住宅・建築物の耐震化促進等に向けた地方公共団体の支援方策に関する検討調査業務** ——国土交通省住宅局
首都圏直下地震や南海トラフ地震等による被害から人命、財産を守るため、平成 25 年の耐震改修促進法改正を受け、全国の住宅・建築物の耐震化及び地方公共団体等の取組み状況の把握、施策効果の分析等により、国「耐震改修ポータルサイト」改善、大規模ホテル等の耐震改修事例集を作成した。
- 2009 **事前都市復興プラン策定等による密集市街地等の早期改善に向けた検討調査**——国土交通省都市地域整備局
密集市街地対策の加速化に向け、(1) 密集市街地改善の関連税制・制度の整理と課題抽出・事業制度提案、(2) 国から全国都道府県・市町村に通知している「防災都市づくり計画」の策定動向、(3) 全国の重点密集市街地の不燃領域率、建物更新率等の変遷把握、(4) 復興や事前復興プランの先進事例把握により、国のガイドラインを策定した。

事前都市復興方策の指針作成

2014 **市街地の震災復興ガイドライン策定**
～2013 ——東京都都市整備局

切迫する首都直下地震に備えた東京都の取組として、東日本大震災での教訓から復興まちづくりに対する合意形成の長期化に着目し、復興まちづくりの検討に予め取り組むため、復興に係る法例や復興事例の課題など基礎資料の整理、学識者によるアドバイザー会議での検討等により、自治体や地域住民に事前復興に関する取組指針を示す「市街地の震災復興ガイドライン」を作成した。



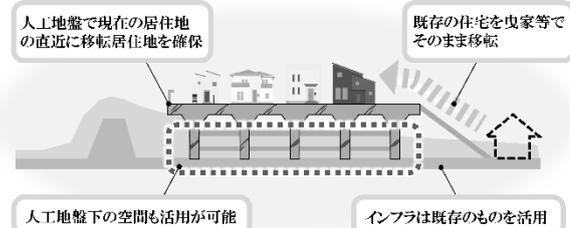
復興スピード化のための事前復興の取組(当社担当「市街地の事前復興の手引」)

- 2018 **横浜市住宅・都市復興実務マニュアル作成** ——神奈川県横浜市
～2016 横浜市の大規模震災時の迅速な都市・住宅復興に向け、都市復興及び住宅復興に関する各実務マニュアルを策定(2016, 2017)するとともに、住宅復興マニュアルについて職員の実動訓練による検証を実施した。
- 2017 **大規模災害時オープンスペース利用計画策定業務** ——愛知県名古屋市長
大規模災害時におけるオープンスペースの活用に向けて、現地調査と活用可能面積の算定等による台帳作成、活用用途の設定と時系列による必要面積算定、災害発生後の利用調整の方法等の整理とシミュレーションなどを行い、オープンスペース利用計画書を作成した。

人工地盤適用による事前防災対策事業の提案

予想される自然災害をかわし、より短い期間で効率的・効果的に事前対策を実現する新しい防災対策事業として、人工地盤の適用を提案する。

- ・洪水による浸水被害が想定され、平地が広がる河川沿い地域
- ・津波による被害が想定され、高台までの避難が困難な漁港集落等



大規模氾濫対策の提案

2021 **利根川左岸堤防(4市町)における命を繋ぐ道路基本構想策定**
——茨城県河内町

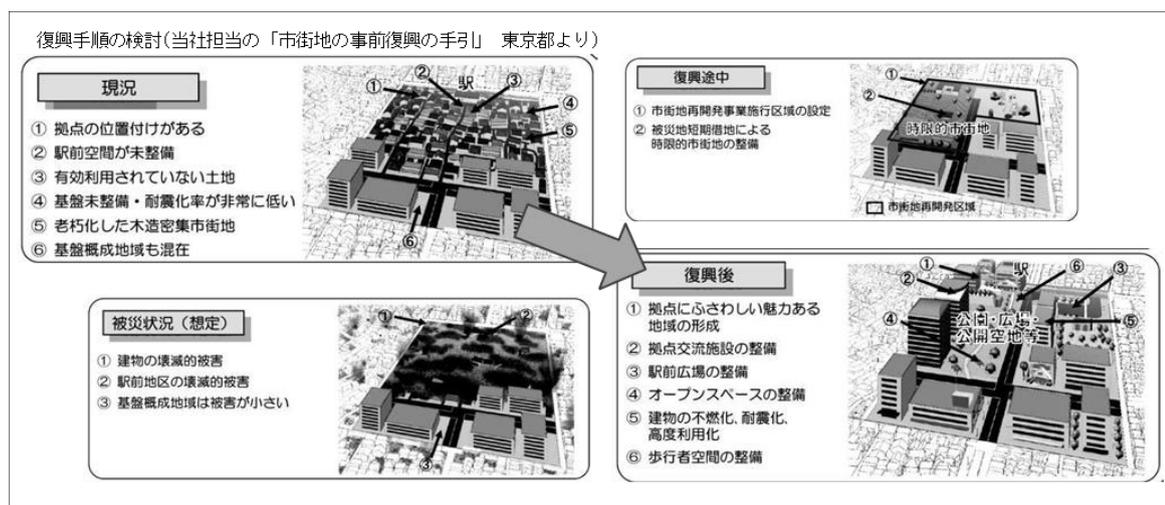
利根川左岸に位置し、河川氾濫の発生時に広範囲な浸水が想定される茨城県4市町(龍ヶ崎市、稲敷市、利根町、河内町)において、浸水時にも域外への避難経路や物資・人員の移送経路として機能する道路を確保するため、既存の利根川中道路へ防災機能を付加した整備構想を検討した。



首都直下地震の事前都市復興の推進

足立区における一連の事前都市復興の取組

- 2023 事前都市復興関連業務 東京都足立区
 首都直下地震及び荒川の氾濫で大きな被害が想定される千住西地区等において、被災後のまちづくりの目標や計画についてとりまとめを行った。計画等のとりまとめにあたり、住民参加のシミュレーションを5回開催して、計画内容や被災後の生活再建等についての意見交換を実施した。
- 2015 基本計画及び都市復興マニュアルの改定業務 東京都足立区
 東日本大震災などを契機とした国や都、足立区のこれまでの取り組みや都市の防災力を高める教訓・知見、法令改正、データ更新等の必要性を踏まえて、足立区の防災まちづくりの新たな路線（軸の対策から面の対策への展開）に基づく都市防災、都市復興方策について、の必要な時点修正を行った。



南海トラフ地震の事前復興の推進

事前都市復興の推進

- 2023 海陽町における事前復興の一連の取組 徳島県海陽町
 ～2021 南海トラフ地震において甚大な被害の発生が想定される徳島県海陽町において、発災前から早期の復旧・復興を実現するための取組を整理し、対応する重点施策と今後5年間で取組を推進するための実施フロー作成。以降は、事前復興の実現に向けた取組として土地利用の検討や地域住民とのワークショップ等を進めている。

- 2022 事前防災まちづくり構想策定業務 宮崎県串間市
 大規模自然災害から事前に市民の生命財産を守るため、防災機能を有した施設整備及び住民避難路の整備並びに東九州自動車道等を活用したハード・ソフト両面における事前防災まちづくりの基礎となる構想を策定した。

防災まちづくりの推進

- 2013 防災のまちづくり計画調査業務 福島県会津若松市
 ～2012 会津若松市の復興に向けて、①東日本大震災による被害等の詳細分析②東縁断層帯地震に関する市独自の被害想定や揺れやすさマップ作成等の計量分析③市民・市内事業所を対象とした意向調査④延 400 人を超える市民が参加したワークショップを通じ、自助、共助、公助の連携による防災まちづくりの基本となる計画を作成した。
- 2007 さいたま市災害に強いまちづくり計画策定業務 埼玉県さいたま市
 市民及び地域と行政との協働による災害に強いまちづくりを進めるための基本理念、目標、施策を定め、自助・共助・公助の役割分担を明確にし、災害時要援護者の支援、防災組織の育成強化、建築物の耐震化を位置づけた。

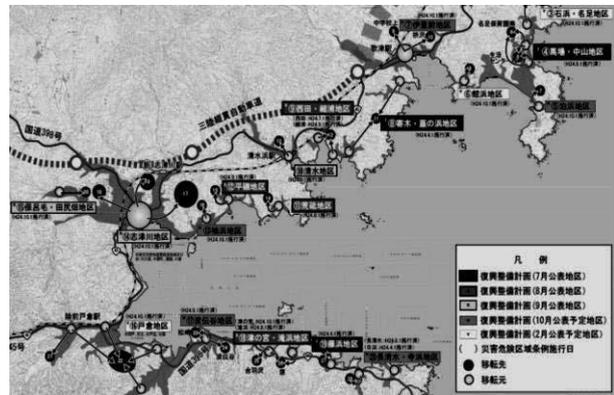
復興の継続支援

- 2020 浪江町復興計画【第三次】策定支援業務 福島県浪江町
 町内の大部分が帰還困難区域であり、町民の帰還も十分に進んでいない浪江町において、更なる町の復興を進めるため、10年間を計画期間とする浪江町復興計画【第三次】を策定した。
- 2019 東日本大震災被災地における市街地復興事業の実施状況等調査業務 国土交通省
 被災地における市街地復興事業の各種データの整理等を行ったうえで、特に防災集団移転促進事業について各種諸元等（事業計画、各種数量、住民以降把握状況、執行額、図面ほか）のとりまとめを行った。
- 2019 丸森町復旧・復興計画等策定支援 宮城県丸森町
 台風第19号による被害の大きかった丸森町において、町民全世帯へのアンケート調査、被災した全世帯への住宅再建に関するアンケート調査、町民説明会での意向把握を実施し、復旧・復興計画を策定した。

東日本大震災復興活動

総力を挙げて迅速な復興を支援

東日本大震災による甚大な被災に対し、南三陸町・宮古市において、現地事務所を開設し、早期復興の実現を支援した。



南三陸町の迅速な復興支援

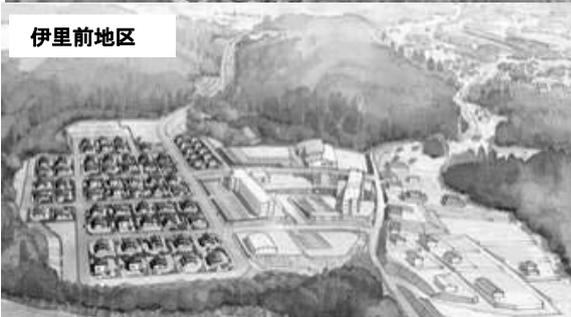
宮城県南三陸町 (全 19 地区)
一連の高台移転支援業務

2016～2011

南三陸事務所

復興パターン概略検討調査、詳細検討調査で、津波被害を受けた先行5地区を担当し、防災集団移転促進事業による高台への集団移転の合意形成、土地地用計画、事業計画を作成した。

平成 24 年度には、復興交付金事業の総合マネジメント業務を担当し、歌津地域 (11 地区)、戸倉地域 (9 地区) の全ての防災集団移転促進事業について、住民合意形成、移転地選定、土地利用計画、災害危険区域設定、事業計画作成、県・及び国との協議。特に住民合意形成に関して、アンケート、地区住民集会、個別面談会、訪問ヒアリング等を行い、きめ細かい意向把握と熟度の高い事業計画作成を実現した。



平成 24 年度に、全地区の防災集団移転促進事業の実施について国土交通大臣の同意を取得 (事業化を実現) し、平成 25 年度には、実施設計の進捗管理を行うとともに、設計案に関する住民説明会・合意形成を行い、年度内に全地区の高台団地の工事着手を実現した。

その後、復興事業の早期完了と被災者の生活再建に向けて、まちづくりのルールづくりや区画決めなどの地元合意形成に向けたマネジメントや、団地内の各施設 (公園・集会所等) 等の事業マネジメントを実施することで、コミュニティ再建と暮らし・なりわいの復興を実現した。

移転候補地に整備する住宅用地と道路、公園、緑地、集会所等の施設用地を配置し土地利用の区分や造成形状などを計画した。

また入居開始までに時間を要したことで発生した入居辞退や、入居予定者からの要望などを踏まえ、土地利用計画を適宜修正した。



全 19 地区担当の天津博幸は、単身被災小屋に居住し多年にわたり役場と一体となり、事業の実現に尽力した。




宮古市田老地区の全復興支援

岩手県宮古市田老地区 一連の高台移転支援業務

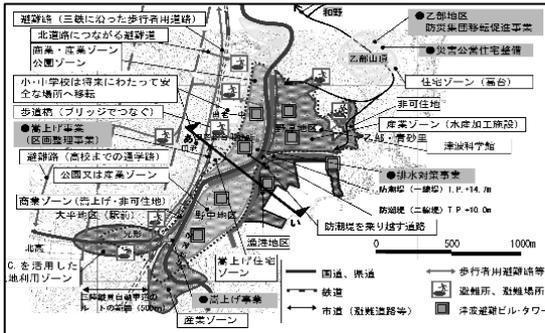
2016
～2011



宮古市田老地区の被災状況



仮設集会所での復興まちづくり計画のオープンハウス



住民検討会が市長に提言した復興まちづくり計画（案）

宮古事務所

【宮古市の迅速な復興推進の担当】

国と被災地の総力を挙げた復興に向け、国土交通省発注の被災地の声を反映した復興方向の検討、鉦ヶ崎・赤前・田老等各区の詳細な復興方策検討業務を、現地事務所を設置し担当した。

検討に当たっては被災者の方々に向き合い、全員協議会、ワークショップ及び説明会、オープンハウス等により 33 地区で延べ 3,000 人以上の参加で実施した。

- 国土交通省都市局
- 東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン概略検討業務
- 東日本大震災の被災状況に対応した市街地復興パターン詳細検討業務
- 宮古市
- 復興計画策定に係る地域別まちづくり検討業務
- 宮古市地区復興まちづくり計画策定に係る詳細検討業務



宮古事務所での復興事業計画作業

【宮古市の迅速な復興推進の担当】

宮古市復興に係る、復興事業(防災集団移転促進事業、土地区画整理事業、小規模住宅地区改良事業)の計画立案・事業化支援、地区別住民検討会運営や移転先高台団地におけるコミュニティ維持のための支援・検討を行った。



復興まちづくりワークショップ



田老地区の土地区画整理事業、集団移転事業完成予想図

田老地区 高台団地及び区画整理区域

震災復興土地区画整理事業と防災集団移転促進事業を重ねて導入した。高台移転・かさ上げ等の様々な土地利用意向に応え、移転促進区域内外の土地の入れ替え、市有地・民有地の集約、野球場・道の駅などの大規模施設の整備を可能とした。

右図 田老地区では「万里の長城」にも擬せられた大規模な防潮堤が整備されていたが甚大な津波被害を受けた。



写真：宮古市

担当の紙田和代は3年間の事業完了後も、田老地区において被災者や来街者の交流の場・復興の場としてコミュニティカフェを自力で建設し運営している。



災害復旧復興活動

地域密着により迅速な復興を実現

現地の早期復興においては、被災された方に寄り添い、真に必要とされる復興活動が求められる。当社は発災後ただちにボランティア現地事務所を開設し、早期復興を支援、実現してきた。

阪神・淡路大震災復興時における復旧復興支援-1995

神戸市の要請を受け、
住宅再建相談窓口を提供する
ボランティア事務所を開設



2月：被災地入り

- ◆ 大阪事務所をベースキャンプとし、応急復旧対策に当社代表と社員が被災地入り。

3月：ボランティアで応急復旧活動を開始

- ◆ 個別住宅相談、住宅危険度判定等をボランティアで行った。
- ◆ 当社設計の芦屋上宮川地区改良事業の高層住宅やルーア芦屋は無傷で残り、住民の避難所・復旧活動の拠点として利用され、新聞記事等で賞讃された。



2月：「神戸事務所」、住宅復旧相談所を開設

- ◆ 元町商店街の空き店舗を簡易内装し、神戸事務所とした。
- ◆ 本社から技術者が常駐し、復旧支援の取組を開始、同時に住宅復旧相談所を開設し、住宅被害にあった住民に対して、住宅の復旧や再建に向けた専門的見地からアドバイスを行った。



(兵庫県で復興住宅の供給検討)

- ◆ 復興住宅の供給が急務の課題
- ◆ 西宮浜等の大規模団地の検討
- ◆ 災害公営住宅（県営）の企画検討作業、復興住宅の供給

(土地活用相談)

- ◆ 民間地権者に対する土地活用相談を実施
- ◆ 三宮地区での共同化事業に向けた地権者対応を行った。

災害復興県営住宅等高度利用調査
新たな公営住宅の供給手法の検討（災害公営住宅の活用）
東園田地区住宅地区改良事業に関する一連の業務
伊丹市昆陽南地区住宅供給計画等作成に関わる業務
震災復興まちづくり計画作成及び地元誘導
優良建築物等整備事業パンフレット作成・事業手引書作成
三宮二丁目地区再開発事業
神戸西台地区特定優良賃貸住宅導入事業
震災復興に伴う民間マンションの再建コーディネート

兵庫県
兵庫県・神戸市
兵庫県尼崎市
兵庫県伊丹市
"
兵庫県芦屋市
兵庫県神戸市

戸ノ内地区住宅地区改良事業に関する一連の業務（兵庫県尼崎市）

①宅地区改良事業メニューの幅広い活用

○一般的に住宅地区改良事業は、不良住宅の除却・買収と住宅の整備が行われるが、復興に必要な事業を幅広く導入した点が特徴である。避難路機能を果たす都市計画道路に準ずる規格の道路整備、避難・災害緩衝帯となる緑地整備、生産機能の改善・向上のための工場集約化などがある。

②区内・地区外建設の導入

○戸ノ内地区は密集市街地で空閑地が限られており、ころがし方式が必須であったことから、散在する工場の集約地を確保するとともに、第4地区の公共用地等を活用して住宅を建設する計画とし、大胆な地区外建設計画を立案した。

③住民意向が固まった後の事業計画の着手

○東園田地区では、まちづくりの方法について概ねの合意を確保した後に事業の手続が進められたことから、改良住宅の建設が速やかに終了した。

熊本震災復興時における復旧復興支援

-2017

2016年4月：被災地入り

- ◆ 福岡事務所を中心に、発災 10 日後に社員が被災地入り。益城町、西原村、南阿蘇村、熊本市の被災状況確認。ボランティアで復興支援を行う。

益城町復興計画策定に向けた住民意見交換会



2016年5月：現地復興支援事務所開設【益城町】

- ◆ 益城町復興計画策定に向けて、町の郊外部における3 校区、15 地区（平成 29 年 3 月末時点）の復興まちづくり協議会の立ち上げ支援を行っている。

～2017年 益城町まちづくり協議会支援業務

- ◆ 益城町郊外部の3 校区、15 地区（平成 29 年 3 月末時点）で立ち上げた復興まちづくり協議会において、町に提出する地区のまちづくり計画（提案書）の作成運営支援を行い、10月、復興まちづくり協議会が町に提出した。

中越大震災復興時における復旧復興支援 -2004

発災から 6 日 社員のべ 28 名が即座に現地入り！

（被災建築物の応急危険度判定調査のコーディネート）

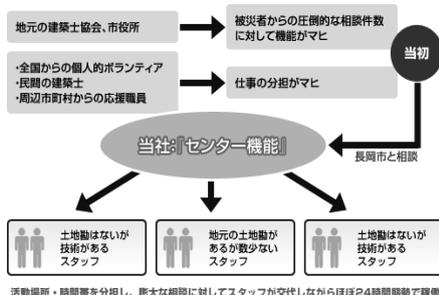
被災自治体の建築・都市部門の職員が、救助活動や避難者支援、県との連絡調整に追われたため、建築・都市計画技術を有する当社の支援は、被災者に対して早期に安心を提供することができ、長岡市から高い評価をいただいた。



現地事務所開設 常駐体制を構築！きめ細やかな支援を実現！

（被災者住宅相談窓口の運営、現場調査コーディネート）

被災者の救助・救援が一定レベルに達すると、住宅に関する相談の需要が一気に発生し、圧倒的な相談件数に対して既存機能がマヒした。当社は被災者住宅相談窓口の運営を行うとともに、ボランティアや地元建築士、他自治体からの応援職員等、支援に関わる様々な人材のコーディネートをを行うセンター機能の役割を果たした。



復興 被災後の第一号防集事業

- ◆ 住宅再建窓口や商業再建窓口の設置の提案
- ◆ 集団移転促進事業等を活用した集落移転の事業スキーム提案
- ◆ 市街地に対しては復興のシンボルとなる事業スキームの構築
- ◆ 地域の特性を活かした観光と農業が連携する「むらの駅」整備等の農山村型の復興シナリオの提案

栃尾市復興計画	新潟県栃尾市
川口町震災復興計画策定業務	新潟県川口町
罹災者公営住宅実施計画策定業務(災害公営)	〃
東川口地区街並み整備計画策定業務	〃
小高地区防災集団移転促進事業 測量・調査・実施設計業務	〃
住宅地区改良事業等計画基礎調査業務	〃

小高地区防災集団移転事業 (新潟県川口町)

新潟県中越地震により甚大な被害に見舞われた川口町小高地区では、地区住民が集団移転を意思決定した。当社は小規模住宅改良事業及び全国でも事例が少ない防災集団移転事業を提案し、事業計画・実施設計・事業管理を行った。

原発事故被災地復興支援

福島復興事務所開設

放射能汚染地域の帰還困難区域指定という未曾有の状況に対し、富岡町、双葉町等の避難住宅が集まる郡山市に、宮脇宏考を所長として直ちに事務所を開設。ボランティアとして被災住民の支援にあたった。

福島復興強靱化会議の事務局を担当し、実践的なテーマのもと、以下の自治体の支援活動を行った。

【実践的なテーマ】

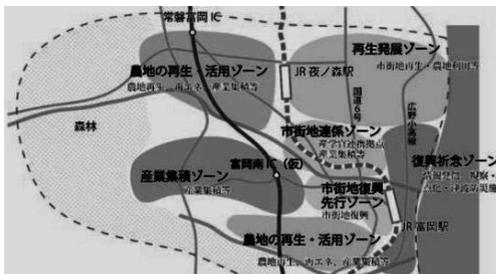
- 全国各地に離散した住民と故郷とのつながりをいかに図るか。
- 帰還困難区域での二地域就労をいかに図るか。
- 居住地域に積み上げられている放射性廃棄物の処理をいかに迅速に図るか。
- SE 要避難者への迅速な支援をいかに速やかに進めるか。
- 風習・伝統・地域の誇りといった無形の文化遺産をいかに継承するか。

【支援自治体】 富岡市、浪江町、南相馬市、川俣町、楡葉町、田村市

放射線被災者の故郷のあり方を考える

富岡町災害復興計画（第二次）策定業務 2015～2014 福島県富岡町

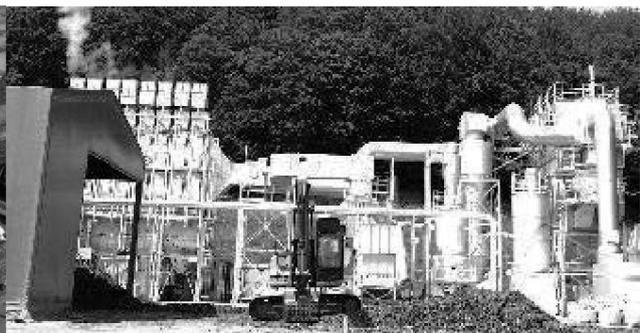
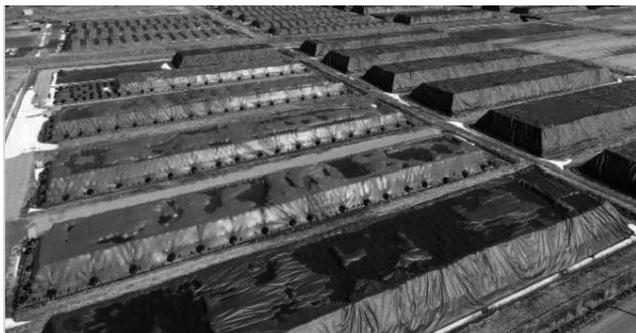
町民の様々な声や復興に向けたアイデアを反映すべく、公募町民、町職員からなる検討委員会で議論し、帰還を希望する人（第1の道）、帰還をしない人（第2の道）のみならず、将来帰還を考える人（第3の道）それぞれにおける復興計画メニューを策定した。



除染廃棄物処理促進に向けた産業廃棄物処分場機能拡充に関する一連の業務 —2016～2019 民間企業

福島県飯館村は、東京電力福島第一原発事故以後、村民のほとんどが村外への避難を余儀なくされ、避難指示解除後の帰還率は1割に満たない状況が続いている。村内各地の農地や空地には、除染廃棄物のフレコンバッグが山積みされており、住民、特に子供たちの帰還は進みようがない状況となっている。

地元の廃棄物処理工場を活かして除染廃棄物処分を促進するために、焼却炉の稼働を現行の8時間から24時間に延長し、焼却灰の収容容量を増加させるための処分場の設計・許可申請や施工を行うとともに、処理機能拡充に向けて隣接地の払い下げによる中間処理施設や貯蔵施設を確保するための計画を策定し、水処理対策に関する住民説明をはじめ福島復興局や許可権者の県との膨大な打ち合わせ・作業を経て、計画から施工までを一貫して担当した。



帰還困難区域復興支援業務

2018 富岡駅前にぎわいづくりビジョン・整備計画策定業務——福島県富岡町
～2016

一部地域での避難指示が解除され、町民の帰還や事業再開が始まっている富岡町。町民のさらなる帰還等を促進するためには、にぎわいづくりや交流拠点づくりが必要であり、JR 富岡駅センター整備と区画整理事業の進捗状況を踏まえ、にぎわいづくりのターゲットや復興のステージに合わせた機能・施設の設定、その誘導の仕組み、コーディネート組織のあり方を検討し、実現するためのアクションプランの作成を行った。



2018 富岡町震災の経験・教訓聞き取り伝承事業業務——福島県富岡町
～2016

避難生活等の実態や、震災・原子力災害を受けた古里・富岡町への認識や思いについて町民 80 名の聞き取り調査を行い、震災の経験や教訓に関しての基礎情報を集め、帰還を目指す町民による復興まちづくりに資する情報を収集し、震災の経験・教訓に関する情報の発信事業を行った。

2015 浪江町復興に関する「浪江町人口ビジョン」及び「浪江町総合戦略」策定業務——福島県浪江町
全町避難の状況をふまえて、これまでに町民と策定してきた第4次浪江町長期総合計画や浪江町復興計画【第一次】、浪江町復興まちづくり計画などを基に総合戦略（素案）を策定し、パブリックコメントによる町民の意見を取り入れ、「浪江町人口ビジョン」及び「浪江町総合戦略」を策定した。

2017 浪江町復興地域づくり総合事業計画検討業務——福島県浪江町
2017 年 4 月より一部地域の避難解除がなされ帰還が始まった浪江町にあって、多くの公共施設が未利用並びに再編や機能集約が求められている。現在利用されていない小学校並びに運動健康関連施設を対象として被害状況、耐震性等の現地調査を行うとともに、町民の帰還に合わせた利活用方策について調査、検討を行った。

2018 浪江町防災拠点整備検討及び設計業務——福島県浪江町
～2017
帰還困難区域である浪江町室原地区は、5 年以内に避難指示を解除し、居住を可能とする「特定復興再生拠点区域」に位置付けられている。大規模災害発生時の災害応急活動及び周辺他市町村への応援が可能な防災拠点整備に向け、対象地の敷地条件や拠点整備の基本的方針等の検討、諸機能の規模、位置、内容等の基本設計を行った。

2018 請戸小学校震災遺構保存調査業務——福島県浪江町
東日本大震災での津波脅威並びに福島第一原発事故により長期間にわたり立ち入りができないまま放置せざるをえなかった原発被災地の実情を風化させることなく伝承し、後世の人々の防災・減災の意識向上と、津波と原発災害の教訓を伝えるために、請戸小学校の校舎等の震災遺構としての保存・活用方法の検討を行った。

2015 被災地域農業復興総合支援業務——福島県南相馬市
～2012
「南相馬復興大学」を立ち上げ、農業従事者等の参加により、農産物等を利用した加工品の開発や、農産物の活用促進事業の検討およびその事業を担う人材の育成を行った。12 団体 22 商品に及ぶ開発商品について、販売戦略構築や販売開拓、大学生によるビジネスプランの検討等総合的な事業コーディネートを行った。

2017 檜葉町営農再開ビジョン策定支援業務——福島県檜葉町
避難指示が解除され、住民の帰還が始まっている檜葉町での町内産農作物の需要や消費者の意識調査等により現況分析と課題整理を行い、営農再開ビジョンの方向性を検討するとともに、帰還農業者等との懇談会を開催し、復興における重点的に作付する農産物の設定と販売力強化にむけた戦略づくりを行った。

2015 南相馬市農林水産業復興プラン策定支援業務——福島県南相馬市
放射能被害、風評被害を受けていた南相馬市における、農業及び林業、水産業の振興を図るための計画を、市民、農林漁業従事者等へのアンケート調査、関係団体の参加によるワークショップ等による意向把握を行いながら、プラン策定を支援した。

2017 道の駅川俣復興・活性化計画策定支援業務——福島県川俣町
～2016
「川俣町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」に基づき、地域の復興と道の駅の更なる魅力化を図り、交流人口の拡大を図ることを目的に、5つのコンセプト（「まちのショーウインドウとなる道の駅」「町内の観光拠点・情報発信拠点となる道の駅」「町民も日常利用する道の駅」「五感を刺激するような感覚が得られる道の駅」「利用しやすい道の駅」）と 15 の優先事業を定めた「道の駅川俣活性化計画」の策定を行った。これを踏まえ、道の駅の施設の増築・改修の基本計画の作成、並びに道の駅全体の管理・運営のあり方検討を行った。

2017 移住チャレンジプラットフォーム構築事業——福島県田村市
人口減少、少子高齢化が進んでいる田村市において、存続が危ぶまれる農業の振興を図るとともに、移住者を増やすためのシティプロモーション及び市内への受け入れ体制づくりを目的として、「儲かる農業の加速化」、「PR 事業」、「移住チャレンジプラットフォームの検討」を行った。

2017 飯館村での太陽光発電による復興事業支援業務——Solar SPV 合同会社
東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故により、長期の避難生活を強いられ、農地の荒廃化が進んでいる飯館村で、帰還後も将来的に農地を守り維持管理していくために、営農型太陽光発電による復興事業を地域住民に提案、協働で進めるための事業計画の作成支援を行った。

空港・水源地域強靱化

強靱な国土づくりに向けて、生命の基盤となる水源地域。人・物流・雇用の拠点だけでなく、災害時の避難・救難活動の拠点ともなる空港。地域とともに、水源地域の維持、空港を核としたまちづくり、路線維持・地方空港活性化に取り組む。

空港を核とした地域活性化

成田空港周辺のまちづくり

2020 **成田国際空港周辺の地域づくりに関する実施プラン策定業務** ————— **千葉県芝山町**

成田国際空港の機能拡大に伴う環境対策、地域振興について「基本プラン」に示す基本的な考え方を踏まえ、その実現に向けた具体的な取組みを示す「実施プラン」を策定した。策定にあたっては、稲敷市、河内町における概況整理、関連施策の抽出、主要事業の検討を行うとともに、周辺市町等の関連計画、成田国際空港による各種支援等を踏まえた提案施策の検討を行った。以上の内容を踏まえ、「実施プラン」、「概要版」として取りまとめた。

2017 **芝山町空港共存将来構想策定支援業務** ————— **千葉県芝山町**

成田国際空港第三滑走路の計画地の大半が位置する芝山町において、計画内容及び環境対策・地域共生策の基本的な考え方を踏まえ、各所管課の意見を聴取し、空港との共生・共栄を目指した将来像（案）を検討した。

2018 **大島空港旅客ターミナル利活用調査** ————— **東京都港湾局**
～2017

大島空港は、羽田空港を結ぶ小型ジェット旅客機が就航していたものの、平成 27 年からは双発ターボプロップ旅客機による調布飛行場路線のみとなり、旅客数が大幅に減少し、大島空港旅客ターミナルに未利用空間が生じている。このため、大島町の観光振興と更なる活性化に資する大島空港旅客ターミナル等の利活用案、概算事業費の算出等を行い、基本設計を進めるための基礎資料を作成した。

2015 **富士山静岡空港における基幹的広域防災拠点整備基本構想改訂業務** ————— **静岡県危機管理部**

三大都市圏の中でまだ基幹的広域防災拠点の整備がされていない中部圏で、南海トラフ巨大地震に備え基幹的広域防災拠点の早期整備を国へ提案・要請していくため、富士山静岡空港の機能や優位な立地条件を活かした基幹的広域防災拠点のあり方、機能構成、配置イメージを災害時と平常時で検討し、基本構想として作成した。

地方空港を活用した地域活性化の実証的取組

2009 **稚内空港 空港を活用した地域活性化策実証調査** ————— **国土交通省東京航空局**

稚内市における冬期観光の振興と稚内空港の利便向上を図るために、稚内ならではの「自然」「食」「人」の体験する「極寒の稚内モニターツアー」を催行（40 名）し、商品造成に向けた検証を行った。また、最北の地としての観光のあり方を探るため、稚内の観光資源とおもてなしをテーマとしたシンポジウムを開催した。

2008 **松本空港 空港を活用した地域活性化策調査** ————— **国土交通省航空局**

信州まつもと空港の利用促進、周辺地域の振興を図るため、空港周辺状況・地域資源、空港利用者や空港周辺住民、空港周辺企業等の関係機関に対する調査等により、空港が有する人・ものが集積する交通結節点としての機能を活用し、地域活性化を推進するための「空港を核とした地域活性化プログラム」を策定した。

2007 **鹿児島空港 空港を核とした地域活性化策の調査** ————— **国土交通省航空局**

離島へのハブ空港としての機能、新幹線の延伸、産業構造の変化、人口構成等利用者の構造の変化など、空港を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、鹿児島空港を核とした地域活性化の検討を行った。

2007 **富士山静岡空港 空港を核とした地域活性化策の調査** ————— **国土交通省航空局**

関西・中部国際～成田間のゴールデンルートを通る外国人（中国、韓国、台湾）を対象にアンケート調査を実施し、静岡空港発着による県内観光地に関する認知度及びニーズを把握し、産業観光（オートバイ・楽器・プラモデル）を始めとした県内観光商品造成について検討した。さらに、静岡へのインバウンドを想定し、関係旅行者等へヒアリング調査を実施し、受入体制等のあり方について検討した。

2007 **岡山空港 空港を核とした地域活性化策の実証調査** ————— **国土交通省航空局**

空港至近地に吉備津神社・吉備津彦神社をはじめとした魅力的観光資源が多いことをふまえて、空港施設を活用したイベント開催と併せた実証調査や利用者アンケート調査を行い、地域活性化策を検討した。



水源・遊水地・ダム

- 2016 渡良瀬遊水地に関する一連の調査** **栃木県小山市**
 ~2012 平成 24 年 7 月に渡良瀬遊水地がラムサール条約湿地に登録されたことを受け、渡良瀬遊水地の賢明な活用を推進するため、「エコミュージアム化」、「トキ・コウノトリ野生復帰」、「環境にやさしい農業を中心とした地場産業の推進」の 3 本を柱とした渡良瀬遊水地及びその周辺の産業振興・地域振興計画の策定を行った。また、これらを推進するために、地元の関係者とともに、ラムサール資源を活用した交流促進協議会を立ち上げ、首都圏に住む方々を対象とした着地域資源を活用した滞在コンテンツを企画・実施し、観光地域づくりを推進している。その他にも、治水の歴史より育まれた生活・文化の調査を行い、それら文化財の保存・活用等を進めるなど、市・地元組織と連携を図り、渡良瀬遊水地に関連する取組を実施した。
- 2014 水源地域に係る地域データ作成業務** **国土交通省水管理・国土保全局**
 水源地域振興に関する施策の基礎資料とするため、水源地域対策特別措置法で指定されている、日本国内の全水源地域に関して、国勢調査結果とのマッチングが可能な形成のデータを作成した。
- 2013 吉野ヶ里町水源地域ビジョン策定業務** **佐賀県吉野ヶ里町**
 五ヶ山ダム建設とした、既往の計画事業と地域資源を有効に活用・連携させた地域の活性化の指針となるビジョンを策定した。さらに、中核となる「湖畔施設整備」と「多目的加工施設整備」について、吉野ヶ里町、周辺市町の住民をターゲットとした産業振興（観光、農業）による地域活性化と水源地域の環境保全（ダムの水質保全）に向けた整備計画を、住民参画により策定した。
- 1995 北上川水辺保全・活用基本計画** **(社)都市みらい推進機構**
 水沢市内の北上川について、環境特性等に基づき、保全ゾーンと活用ゾーンを検討、設定し、それぞれの環境保全、向上方策を検討、市民に親しまれ利用機会を誘発する仕掛づくり、施設整備、ソフト展開の方向を作成した。

ダムの周辺整備計画

- 2016 早明浦ダム流木燃焼試験および流木の活用方策検討業務** **独立行政法人水資源機構**
 流木はその除去費用の増大やダム施設への悪影響が問題となっており、今後安定的に水資源を供給し続けるためにも、流木の対応策を検討する事が求められている。そのため、本業務は、ダム貯水池内で発生する流木の有効活用を図るためその燃料資源としての活用可能性を検討することを目的に、早明浦ダムをフィールドに流木の燃焼試験を行うとともに、発生熱を利用した流木の有効活用方策の検討及び他ダムでの利用に向けた課題等整理を行った。当該業務は、平成 30 年度池田総合管理所優良業務表彰、優良技術者表彰を受賞している。
- 1994 城原川ダム関連地域整備計画** **佐賀県脊振村**
 城原川ダムの建設に際して、土地条件の良い地域が水没する脊振村において、村振興事業を検討し、重点プロジェクトとしてダム活用観光レクリエーションゾーン、環境調和型住宅地の整備等を設定した。
- 1988 八ツ場ダム建設に係わる観光施設等基本計画調査** **群馬県水資源課**
 吾妻川上流のダム建設により水没する世帯の生活再建のため、総合的観光リゾート計画を立案した。本地域は、保養基地法の地域指定を受けており、周辺大規模リゾートの草津、北軽沢地区とのネットワーク形成を計画した。
- 1987 江川ダム上流周辺整備構想策定調査** **福岡県甘木市**
 福岡県甘木市の小万原川上流で 54 世帯が水没する多目的ダムを活用し、市内の多目的ダム 2 ヶ所との機能面でのネットワーク整備、甘木の活性化のため地域全体が産業資源となる地域産業館やリゾート地域整備を計画した。
- 1985 苫田ダム周辺整備計画調査** **岡山県苫田ダム対策室**
 苫田ダム建設により水没する農家の生活再建方策の検討と地域振興効果について、観光・地場産業・集落基盤の整備等を踏まえた地域及び住民に及ぼす影響について検討し、住民とのコミュニケーション活動を促進した。

II 地方創生・自治体支援—1

地方創生総合戦略

地方創生の潮流の10年前から暮らし続けられる地方・地域づくりに取り組む当社では、国における地方創生の制度設計や取組アプローチの検討に直接的に貢献した。

この取組みを地方に普及啓発する形で、全国の地方総合戦略の策定や地方創生方策の取り組み方の伴走支援を担当し、市町村の総合的な地方創生の取組を支援している。

EBRM、RESAS 普及

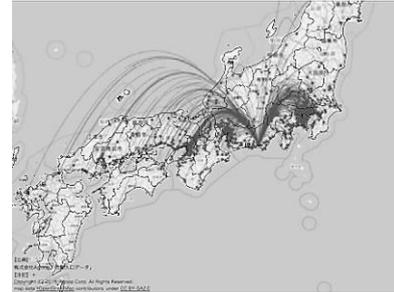
- 2023 データに基づく政策立案・コーディネーター研修 ————— 慶応義塾大学SFC飯盛研究室
 地域経済分析システム-RESAS-やE-statを活用しながら、データに基づいて政策立案を行うEBPMの実践型研修を行った。その検討過程とともに、「どのように市民や首長に伝えてまちづくりを動かすか」といった方法について、社員の実践事例を通して講義・研修を行った。
- 2022 人口減少対策住環境検討委託業務 ————— 沖縄県嘉手納町
 近隣市町村に比べて人口動向が悪化している中、根本要因について各種データを分析して明らかにし、その対策案を構築した。住環境・教育・仕事を核にロジックツリーを構築しながら多様なデータや必要に応じてヒアリングや町民アンケートを繰り返し行い要因を論理的に説明して検証し、特に住宅確保政策の重要性と具体的方策について提案した。

地域経済分析システムについては、単に操作方法を学ぶのではなく、地域の課題分析や政策提言の際に、“どのように論理を組み立て、わかりやすく説明するか”についての実践経験を通じた学びが求められる。当社は、データ収集・分析に関する知見と、地域の多様な主体と事業をおこしてきたコーディネーターとしての経験を活かして、本システムを職員や市民、事業者に対して研修を行い、普及を行っている。

RESAS 研修会



RESAS-観光マップ



- 2016 地域経済分析システム (RESAS) 普及支援業務 ————— 埼玉県企画財政部
 RESAS について、県内の自治体職員・企業・NPO・中学校・高校・大学など幅広い県民に対して、研修を60回実施。政策立案や問題分析の仮説立案方法やデータの読み取り方を研修するとともに、自治体職員や学生等に分析ワークショップも行い、地域の実情に応じた政策立案・事業内容の検討のアプローチについて研修した。
- 2016 地域経済分析システム (RESAS) 普及支援業務 ————— 福島県企画調整部 (他、愛知県など)
 「地域経済分析システム」の活用普及を目的に、基礎から応用までの活用手法を分かりやすく教える研修会を全35回実施した。メディアを通して幅広い県民に対して RESAS の使い方とデータを活かした生活・仕事の展開方法などについて研修を行い、手引きの作成や、コンテストも開催しつつ、さらに県民への利用の浸透を図った。
- 2017 さいたま市シティスタット等データ活用実践研修業務 ————— 埼玉県さいたま市
 地域経済分析システム-RESAS-と市で整備する「さいたま市シティスタット」の活用促進により、有意義な政策や事業の効率的な展開ができるよう、市役所職員約40人ずつが参加する研修会を計5回開催し、その講師を務めた。
- 2017 エビデンスデータ研修・政策立案支援業務 ————— 福島県郡山市
 郡山市において、国が推進する連携中枢都市圏の形成に向けた政策の立案にあたり、構成市町村職員がエビデンスデータの活用方法を研修し、ワークショップを通して圏域内の相互理解を深めることを支援した。

地方創生・総合戦略

「地方創生 総合戦略」の主題は、“各地域でいかに人口増に向けて取り組むか”である。自治体ごとの固有な地域の風習、文化、歴史、資源をヒントに、低迷する地域の人口増に向けて突破できるテーマを発掘し、創生・総合戦略に取り組んでいる。

早稲田大学「地方創生勉強会」講演資料より➡

これら各省の政策を如何に有効に活用しても、如何に補助金をつぎ込んで、
その結果、
都市部から地方部への人口の還流が起こっても、
人口の地域別の増減は変化しても、

日本の全人口に変動はない

各地で地道に人口を増やす取組を進めることが肝要であり、それを政策で後押しすることこそが求められる。

2018	首都圏のひとり親に対して、不足する旅館の仲居として募集をかけ、子育てや住宅の支援を総合的に行い、地域の独身男性との出会いづくりも支援して移住者を確保	静岡県伊豆市
2017	縄文時代から続く伝統工芸「網み組細工」の担い手を育成する生活工芸アカデミーを1年間開講し、地域に住み込んで生業と生活になじんでもらいながら定着を図る	福島県三島町
2016	「30歳の大同窓会」を開催し、地元の特産・名産品などを飲食しながら市の魅力を再発見してもらい、Uターンのきっかけの場や出会いの場として開催を支援	茨城県かすみがうら市
2016	「花火の里あさかわ」を前面に打ち出し、「慰霊の花火」を核とした関係人口の拡大に向け、観光需要発掘のためのモニターツアーや町民の受入体制づくりを支援	福島県浅川町
2015	世界遺産である「平泉の文化遺産」の浄土思想を次世代以降に的確に継承し、文化に基づく施設や景観を活かした固有のまちづくりをハードとソフトの両面で展開	岩手県平泉町
2015	特産品でありながら知名度が低い「狭山茶」を前面に出したマンガ風冊子を複数種類作成し、定住人口の確保に向けて「狭山市」のPRをするべく首都圏各所で配布	埼玉県狭山市
2015	条件の厳しい地域ではあるが徹底的に子育て支援策と若者の移住促進策を展開し、手厚く若者を支援する「子育て上手常陸太田」を前面に出した人口確保策を展開	茨城県常陸太田市
2015	多くの市民が東京で働き、市民よりも市外からの就業者が多い状況から、住みよい「まち」づくりに特化した総合戦略を展開して、定住人口の確保を支援	埼玉県桶川市
2015	元気な女性陣を中心に、アレルギーに負けない野菜づくりなど特徴的な農業や暮らしを中心とした仕事を生み出し、若者らの定住と移住者の受け入れを促進	福岡県赤村
2016	地域活性化の先進的取組に関する調査	中小企業庁調査室

地域活性化に率先して取り組む団体に対して取材し、「地域活性化100選」を作成。経済産業省・中小企業庁において「地方創生方策」を検討する職員に対して、当社の知見・経験を含めて「地方の活性化のポイント」について講演・報告会を開催した。

地域活性化事例報告会 (第4回)

～地域活性化100選・中小企業白書等より～

中小企業庁事業環境部企画課調査室
ランドブレイン株式会社

～今回のご報告事例～

1. 地方創生に資する商店街
・商店街街区での地方創生(従来の商店街活動に加えて、地域の課題の解決と商店街の活性化)
2. 高齢者予備軍の受入による地域企業の活性化
・二地域就労(ノウハウが足りない地方の企業等で、都市部の大企業出身の高齢者予備軍を受け入れ)
3. 子育てと両立する女性のしごとづくり
・子育てをしながら女性が働くことのできるしごとの創出(職住近接のしごとづくり、地域課題解決ビジネス)
4. 女性の受け入れによる地域資源活用事業の活性化
・人口や担い手の不足に悩む地域における雇用創出と子どもを地域で育てる仕組みづくり(女子学生や母子家庭等の受け入れ)

戦略策定、受託数トップはランドブレ

表1 地方版総合戦略の策定を受託した上位10法人

順位	法人名	受託数
1	ランドブレイン	43
2	ぎょうせい	31
3	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	28
4	ジャパンインターナショナル総合研究所	24
5	サベイリサーチセンター	20
6	パシフィックコンサルタンツ	18
7	監査法人トーマツ	17
8	富士通総研	14
9	地域計画建築研究所	10
10	三菱総合研究所	9
10	日本総合研究所	9

「日経グローバル 2016. 2. 1号」

総合計画策定と連動した人口ビジョン及びまち・ひと・しごと総合戦略の策定

2020	尾鷲市総合計画、尾鷲市国土強靱化地域計画、尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務——三重県尾鷲市 第7次尾鷲市総合計画、国土強靱化地域計画及び第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生総合戦略を一体的に策定。総合計画策定審議会は、市民の意見を反映させる観点からワークショップ形式で実施。	三重県尾鷲市
2020 ～2019	鏡石町第6次総合計画策定及び鏡石町まち・ひと・しごと創生総合戦略改定統合並びに 鏡石町第4次国土利用計画策定業務	福島県鏡石町

2022 「第2期延岡新時代創生総合戦略・人口ビジョン」策定支援業務——宮崎県延岡市
人口ビジョン、第2期延岡新時代創生総合戦略について、第1期新時代創生総合戦略の取組の成果や、社会潮流の変化を踏まえて取組の見直し・拡充等を行った。

2017 (愛知県)次期「人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る基礎調査——愛知県
市役所職員が、地域経済分析システム-RESAS-と市で整備する「さいたま市シティスタット」の活用促進により、有意義な政策や事業の効率的な展開ができるよう、各種部署や役職から約40人ずつが参加する研修会を計5回実施した。

II 地方創生・自治体支援—2

地方都市・条件不利地域の創生

急激な人口減が予測される国難というべき事態に、資源を活用し、住民の知恵と行動で臨む地方の地域を、積極的に支援する。

地方都市の再生

定住自立圏を核とした 日本版DMOによる 地域づくり

平泉町人口ビジョン・総合戦略策定支援業務
—2015 岩手県平泉町

昔から同じ歴史や文化を持ち、通勤・通学・通院などの生活圏を共有する中東北圏域において、地域が一体となって取組むインバウンド観光を推進し、地域による主体的な魅力的ある地域づくり・地域創生を図ることを目的に、歴史的・自然的条件と人々の営みについての地域ストーリーづくりと、8つの観光協会の事業を統合し一体的にマネジメントを行う日本版DMOを設立する事業を提案している。

- 2019 第3期福島市中心市街地活性化基本計画策定業務 ————— 福島県福島市
JR福島駅周辺の中心市街地において、地域の特徴である大学や短大、高校の集積を活かして、学生・生徒の参画によるまちづくり活動を活発化させることにより、賑わい創出の担い手確保と同時に来街者を増やすことを主眼とした新規事業を盛り込んだ。毎年度学生アンケートを実施し事業効果を追跡検証している。
- 2018
～2017 佐久市中心市街地活性化基本計画策定支援業務 ————— 長野県佐久市
佐久市の中心市街地である「岩村田本町商店街」周辺において、活性化に向けた中心市街地の方向性を明確にするとともに、その実現を図る各種事業についてとりまとめた。岩村田本町商店街振興組合がタウンマネージャーとともに「地域とともに生きる店づくり、商店街づくり」を掲げ、地域住民の生活を支える商店街・空間として、環境整備や各種取組を展開し、活気ある中心市街地が形成されている。
- 2018
～2016 まちなか活性化担い手育成事業 ————— 福島県商工労働部
まちなかの復興を担う新規起業者をサポートできる人材や、商店街の若手後継者等、次代のリーダーとなりうる人材を育成するとともに、両者の人的ネットワークの構築を図ることを目的に、まちなかの復興を担う人材6名を雇用し、地域で起業する企業や商店街（組織）、まちづくり会社等の協力における実地訓練や、必要な知識を習得する座学研修を実施した。

豪雪地帯

- 2014 地域における生活支援サービス提供調査研究事業 ————— 総務省地域振興室
地域による生活支援サービスの立ち上げ期の運営のあり方を検討するモデル事業のモニタリングに基づき、秋田県横手市南郷地区において、買い物支援や豪雪対策のあり方について、実証事業のモニタリングを行い実現・継続方法を検討した。
- 2011 災害時の地域孤立化等のリスク軽減に関する調査 ————— 国土交通省国土政策局
東日本大震災や豪雪、台風による豪雨など、甚大な自然災害による被害が各地で発生した中で、特に道路等の寸断により孤立した集落について取り上げ、災害への備えや地域対応力、実際の対応状況と以後の対応状況などについて調査を行った。今後の自然災害に対して、被害を最小限に留めるための方策について検討した。
- 2011 雪国の地域防災力向上方策に関する詳細調査業務 ————— 国土交通省国土政策局
全国の豪雪地帯において、高齢化や過疎化、除雪の重要な担い手である建設業者の減少等によって地域防災力が低下傾向にあり、除雪中の事故も例年発生している。このような問題に対して、平成22年度に発生した大雪災害の詳細分析を行うとともに、雪処理の担い手確保の実態を把握するため、豪雪地域の自治体からデータを収集してとりまとめ、地域の創意工夫による除雪の取組事例を収集し、雪国における地域防災力向上方策を検討した。
- 2009 「地域の悩みをみんなて解決」栄村式地域自立経営実証調査 ————— 長野県栄村自立の村づくり協議会
豪雪地帯にある栄村において、地域住民同士で生活上の困りごとを助け合うしくみを構築するべく、当社社員が協議会の事務局員として1か月間移住して組織・拠点の運営と各種相談対応や事業の展開を支援しながら、体制のあり方や事業の進め方について検討支援を行った。

まるごと離島地域振興

伊豆諸島におけるまるごと振興

島しょ地域を取り巻く課題や地理的制約を克服し、賑わいと活力に満ち溢れた持続可能な地域社会を創出するため、国・都道府県・市町村と連携しながら、調査や計画づくり、事業推進に向けて協働を進めている。特に利島・御蔵は伊豆諸島のなかでも小規模離島であること、かつその地形的制約から船の着岸率が低く、離島のなかでも条件不利地域となっており、同島における分野横断的な支援に取り組んでいる。



2023 東京都利島村における取組

～2022 「東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業」において、住宅・住環境整備、農業・漁業振興に関する計画づくりを、島特有の事情を踏まえた持続的なあり方を模索しながら支援している。また、2023年の利島村政100周年における記念行事の企画・開催を行うなど、住民の絆づくりと、宝島事業への橋渡し役を担っている。



東京都利島村



2023 東京都御蔵島村における取組

～2022 御蔵島村では「東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業」において、人材支援の仕組みを構想・検討し、島全体の魅力向上に向けて、生活・産業など様々な側面での活性化に向けて企画を調整・検討している。その第一歩として、村長・副村長と島民が直接意見交換する場を設け、島づくりに向けた意見交換会を開催した。島のエッセンシャルな部分を支える仕組みの構築に向け、島外の機関・人材との調整を図っている。

東京都御蔵島村



2023 東京都と連携した取組

～2021 東京都の新離島振興計画策定を支援するとともに計画に位置付けられた事業実施に向けて、宝島事業の推進や島しょ地域をモデルにビジネスジェットを活用した外国人富裕層の誘致や、廃ホテル活用等に関する戦略・構想を検討を行っている。また、日本唯一の定期ヘリ路線である愛らんどシヤトルについての持続可能なあり方の検討を行った。

東京都総務局

2023 小笠原諸島における取組

～2017 小笠原諸島振興開発特別措置法、奄美群島振興開発特別措置法対象地域について、持続可能な島づくりに向けた多分野での支援を行っている。特に小笠原村では、国・都・小笠原村と調整を図りながら、土地利用調査や住宅に関する検討、観光振興等に関する取組を行った。

国土交通省国土政策局・東京都総務局・東京都小笠原村等

2018 特定有人国境離島地域に係る地域社会維持支援に係る調査業務

～2017 有人国境離島法に基づき、国境離島において島民が暮らし続けられる地域社会維持に向けた水産業や観光業を中心とした産業振興支援のため、水産業や観光業、人材育成に関わる事業者などに対して国境離島アドバイザー等の派遣を行い、国境離島間や自治体間の連携を促すなど、外部の第三者として可能な支援策を展開した。

内閣府総合海洋政策推進事務局

2013 新しい離島振興施策に関する調査業務

人口減少が急激に進む離島における定住促進のため、離島を有する全国 113 市町村へのアンケート調査及び 15 の離島島民アンケート、ヒアリング調査を実施し、離島における人口変動の要因を分析するとともに、効果的な定住促進施策の事例を分析し、有効な定住促進施策の方向性をとりまとめた。

国土交通省国土政策局

2012 離島振興基本方針策定調査

離島振興法の改正に伴い作成される離島振興基本方針に盛り込むべき内容の根拠調査として、離島振興に関する各分野のうち、離島防災、再生可能エネルギー、離島流通の分野を中心として、課題について個別調査を実施した。

国土交通省国土政策局

竹富町における防災インナーコンサル協定

有人9島に人口が分散し、かつ役場が町外（石垣市）にある等、特殊な条件下であること、また世界遺産登録により急増する観光客対応等を含め、多くの課題を抱える竹富町を、各分野・施策毎に支援するとともに、喫緊の課題である「防災」について平時から調査・研究・提言等で支援する「防災対策推進のための連携協定（防災インナーコンサル協定）」を締結、八重山での合同防災訓練の評価者として参画する等、計画策定のみならず具体的支援に取り組んでいる。



2023 竹富町景観計画 2022 竹富町住生活基本計画 2021 竹富町国土強靱化地域計画 2021 竹富町地域防災計画・避難行動要支援者支援計画 2018 竹富町における新たな産業創出可能性調査

II 地方創生・自治体支援—3

関係人口・二地域就労

地方創生に向けた「関係人口」のポイントは、

「二地域就労」

定住人口のみならず、労力や資金、情報発信など様々な関係を有する人口の拡大が目指される中、当社では、就労を通して地域を支える「二地域就労」に大きな可能性を見出し、各地での取組みを推進・支援している。

関係人口

2023
～2021 **関係人口創出・拡大のための対流促進事業（事務局運営・補助事業）**—— **内閣府地方創生推進事務局**
地域外に居住しながらも、地域活動に継続的に関わり、地域の担い手として活躍する「関係人口」の創出・拡大を図るために中間支援に取り組む民間事業者約50社に対して伴走支援を行う事務局業務を展開している。執行管理団体として、間接補助事業者による適切な補助金の使用促進のみならず、効果的な事業展開の遂行や全国への情報発信などの伴走支援を行って、関係人口の国民運動化を推進している。

二地域就労を通じた移住発展プロセス

関係人口 → 二地域就労 → 移住

関係人口の活動: 出張→単身赴任, ふるさと納税, 農産品定期購入, 観光→リピーター

二地域就労の活動: 農業支援, 雪下ろし支援

移住の条件: 仕事はある・貢献しやすい

「関係人口」とは、
「定住人口」でもなく、
「交流人口」でもない、
地域や地域住民と多様な形二地域就労態で関わる人を指します。

当社では、
①きっかけとして機会が多く、国民運動になりうる
②心配される「仕事の確保」がなされやすい
との点から、「二地域就労」を推奨・支援しています。

宇宙に関心ある人を巻き込んで振興 —— **ウチノウラキモツキ共和国国民との関係構築事業**

2018
～2016 **七宗町ウエルカム戦略等推進支援業務** —— **岐阜県七宗町**

「七宗町ウエルカム戦略」を策定し、町の魅力づくりと PR、移住者の受け皿づくりなどの基本的な考え方や取組の方向性をとりまとめた。戦略案の下で若者や登山好きの都市住民を対象にしたモニターツアー等を行い、知名度の拡大と観光交流を中心とした関係人口の確保を目指して運営方法を検討した。

2018 鹿児島県肝付町

JAXA 内之浦宇宙空間観測所を中心とした「宇宙の町」であることを全国に PR し、町への観光客やファンを増加させ、町の宇宙のまちづくりの取組みを支援するため、ウチノウラキモツキ共和国国民制度を創設し、関係人口を募集して約 700 名が登録している。

当社では、共和国国民(関係人口)の属性分析、国民制度に関する意向調査、交流イベントの支援などに取り組んでいる。

2008 **「ふるさと市民カード」の提案** —— **栃木県那須塩原市**

観光振興に寄与するふるさと納税の仕組みとして、「ふるさと市民カード」の発行を提案。市内の観光事業者・飲食店等が、「市に寄付した証」としてカードを示す観光客におもてなしをすることで、市民同士のつながりを深め、リピーターになってもらう仕組みを実現。約 100 の事業者が「ふるさと市民優待店」として登録し、市民ぐるみの返礼制度となっている。

天草と東京をつなぐ二地域就労

天草宝島二地域就労促進支援事業業務

2013～2011 熊本県天草市

地方において不足する人材・技術・ネットワーク・資金を都市部の企業と連携することで確保し、双方が恩恵を受ける取組みとして、2地域で就労する仕組みづくりと実践を行った。

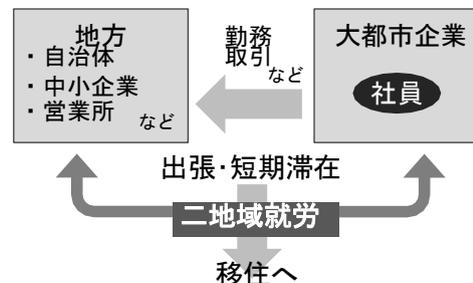
大手航空会社社員2名が移住して現地と東京で就労し、双方ならびに社員にとっても効果・メリットが生じている。

地方での活躍ニーズ調査を行い、マッチングツアーを企画運営するなど、実践を通して次年度以降の取組方法を検討した。



※「二地域就労」とは

都市部の企業の社員が、業務として定期的ないし一定期間、地方で溶け込みながら業務を行う取組で、企業も地域も恩恵を受ける。その間に仕事も見つけられることから、将来的な移住への期待も高い。



- 2021 **新たな生活様式に沿った二地域居住の推進調査** ————— 国土交通省国土政策局
 新たな生活様式に沿った二地域居住等の検討のため、二地域居住等促進協議会の正会員に対するアンケート調査のほか、二地域居住等に関するサービスを提供している事業者や二地域居住等の実践者にヒアリングを行った。調査結果をもとに、個人向けハンドブックおよび地方自治体向けガイドラインを作成し、二地域居住等の促進における課題や今後目指すべき方向性についてとりまとめを行った。
- 2012 **平成24年度社会情勢の変化に応じた二地域居住推進施策に関する検討調査業務** ————— 国土交通省国土政策局
 二地域居住・地域間交流に関する国民の意識変化をアンケートによって把握・分析した。また、二地域就労に取り組む企業及び自治体の実態調査として、ヒアリング調査を実施した。以上を通して、多様な主体による地域との関わり方について整理し、企業が地域と関わりを持って行く手順のあり方や、人の誘致・移動を促進するための方策を検討・提案した。
- 2006 **集客交流短期滞在二地域居住事業計画策定支援業務** ————— やまなし・都市農村交流事業連合
 山梨県上野原町（現上野原市）において、移住定住の促進を図るための第一歩として、観光・集客交流サービス分野におけるサービス産業創出を目的として、NPO や民間団体からなるコンソーシアムである「やまなし・都市農村交流事業連合」と連携し、二地域居住の農業体験と、空き家に短期滞在し農業研修を受ける事業を行った。

移住促進

共に暮らしたい人を積極的に招き入れる

今帰仁村移住・定住促進業務

2020～2019 沖縄県今帰仁村

観光を目的に来た旅行者を中心に地域との接点を多く設けることで、地域の良さを的確に伝えるとともに、地域側も観光客とともに住み続けたいかを確認しながら、職や住宅の確保・あっせんを行う仕組みを提案した。19の区ごとにワークショップを通じて「空き家マップ」や「区ルール」を整理・策定したうえで、先進モデル2地区で「お試し居住」を実施した。

- 2017 **移住チャレンジプラットフォーム構築事業** ————— 福島県田村市
 移住者の受け入れや交流を行っている市民を対象にヒアリング調査を行い合併前の5町村ごとの移住者の受け入れ体制に関する状況を整理した。移住者受け入れの関係者を対象に勉強会を開催することで、定期的に情報交換を行い、田村市全体の移住者を呼び込み・受け入れる環境を向上させるための仕組みを整備した。
- 2017 **福島Uターン実態調査事業業務** ————— 福島県企画調整部
 県内全市町村で、新規転入者と既存移住者に対して、転入理由や移住時の不安な点等、移住意識に関する調査を行った。移動パターン別(県内移動、Uターン、Iターン)に、移住意識の差に関する分析を行い、県内移動者は「結婚」、Uターン者は「親族との同居」、Iターン者は「転勤による転入」の割合が高いことがわかった。
- 2016 **かすみがうら市定住促進サポート事業構築** ————— 茨城県かすみがうら市
 東京圏へ転出している結婚期の出身者等へ呼びかけて同窓会を開催し、Uターンのきっかけをつくるとともに、就職・起業相談会を開催して地元雇用の拡大や創業促進を図った。あわせて、子どもたちが地元に住んでいる間に故郷の魅力や実情を学び、未来の地域のために何ができるかを考える教育プログラムも実施した。
- 2013 **ほどらいのあさご暮らし推進支援業務** ————— ほどらいのあさご暮らし推進協議会
 朝来市への定住を促進するため、地域住民、学識経験者、行政らによる「ほどらいのあさご暮らし推進協議会」を立ち上げ、地域の空き家・耕作放棄地の調査を行い、それらを活用した事業企画から実施までを支援した。

小さな拠点・地域運営組織

地域の課題が山積する中で、行政の力を借りつつ、地域自らで解決していく意識の高まりと、地域住民による主体的な取組みが広がりつつある。

「小さな拠点」の形成・普及啓発

内閣府地方創生推進事務局

「小さな拠点」とは、小学校区などを単位とし、交通手段を確保しながら、商店や診療所などの日常生活に不可欠な施設や機能が集積する拠点で、各種活動・交流の拠点でもある。

その運営を担うのが「地域運営組織」であり、各地で地域の課題を克服しながら、住み続けられる地域づくりが進められている。

当社は、全国フォーラムの開催や手引きの作成などを通して、各地の先進事例の紹介や展開方法について普及啓発しつつ、各地における計画検討や事業展開の支援を直接行っている。



【全国フォーラム・小さな拠点学校の開催】

- 2022 「小さな拠点」及び地域運営組織の連携・協働促進に関する調査・検討業務 —— 内閣府地方創生推進事務局
 中山間・離島地域等での暮らしを支える「小さな拠点」の現状・課題について調査し、既存の事例集・手引き等の更新を行うとともに、全国の取組当事者・支援者・関心層の間で課題認識・知見を共有するための交流型セミナー「小さな拠点Hub」及び全国フォーラムの企画・運営を行った。
- 2020 小さな拠点及び地域運営組織の形成促進事業実施業務 —— 内閣府地方創生推進事務局
 ～2017 「地域運営組織・小さな拠点」の形成に向けた普及啓発を行うため、5つのブロック会議と東京での「小さな拠点学校」について企画し、運営を行った。後者では、梶山大臣を校長、明治大学小田切教授を教頭に、計5人の先生による授業形式の分科会も開催し、自治体職員を中心に162名に普及啓発を行った。
- 2016 「地域運営組織・小さな拠点」の普及啓発に関する調査等 —— 内閣府地方創生推進事務局
 「地域運営組織・小さな拠点」の普及啓発として、自治体14地区、地域35地区、中間支援者5地区の研修会を開催した。「地域運営組織・小さな拠点」の実践者と当社社員を現地へ派遣し、ワークショップなどを通じて、各組織の主体性の高揚と技術の伝達、行政・地域・支援者のネットワークづくりを促した。
- 2016 「地域運営組織・小さな拠点」の形成促進に関する調査等 —— 内閣府地方創生推進事務局
 前年度までの研究から、「地域運営組織」に着目して検討・充実化を行い、フォーラムの開催を支援した。また「小さな拠点で活躍する『地域運営組織』の法人化ガイドブック案」を作成し、組織の立ち上げと運営・法人化に関する手引き案を作成した。
- 2015 「小さな拠点」の形成促進に関する調査等 —— 内閣府地方創生推進事務局
 「小さな拠点」の形成に向けた各段階（場面）において取組地域が参考として活用できる優良事例を収集・整理し、「場面集」を作成した。また、市町村や地域に施策の普及・浸透を図ることを目的として、「小さな拠点」の形成の概念・目的、そのための施策、先行事例をまとめて、取組の道標となるパンフレットを作成するとともに、「小さな拠点」の周知・啓発を図るためフォーラム（624名参加）を実施した。

2020 ～2018	地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業 ————— 総務省地域力創造グループ
	地方創生の KPI の一つである「地域運営組織の設置箇所数：5,000 か所」を目標に、初年度には「事例集」、二年目には「手引き」、三年目には「手引きの使い方」が公表されてきた。既に多くの地域運営組織が立ち上がっている中で停滞気味な組織が散見されることから、立ち止まった時の「処方箋集」の策定を支援した。これらの成果物を基礎として、総務省から自治体に対して率先して取り組むよう普及啓発が展開される。
2017	“地域の暮らしサポート” 実証事業 ————— 総務省地域力創造グループ
	人口減少、高齢化や過疎化等により生活機能が低下した地域において、買い物支援、高齢者の見守りや外出支援等の暮らしを支える生活サービスの確立により、地域住民の暮らしを守る持続可能な仕組みが求められている。島根県益田市など5つの自治体でのモデル事業のモニタリングを通じて、データや統計に基づき地域の現状を可視化して多様な関係者間で共有していくこと、また、地域の現状を踏まえて、誰がどのような負担をすれば、地域の暮らしを支える生活サービスを持続的に提供していけるか、具体的な仕組みの研究を行った。
2015	条件不利地域における日常生活機能確保のための実証 ————— 総務省地域力創造グループ
	前年度に検討した、地域が主体的に運営を行う「よろずや」について、既存の拠点・「よろずや」が新たに交流機能のうち「カフェ・レストラン機能」を付加するにあたっての課題や求められる支援策について検討した。先進事例への視察結果に基づき、機能付加・安定運営にあたっての課題対応策や求められる支援策について検討した上で、「カフェ・レストラン機能の付加に関する手引き案」を作成した。
2014	地域における生活支援サービス提供の調査研究事業 ————— 総務省地域力創造グループ
	地域自らが拠点を形成し、地域住民が必要とする生活サービスの提供を行う6つの事例について、地域における議論を中心とした拠点と組織の形成経緯をモニタリングしながら、条件不利地域における生活サービス機能の提供のあり方として組織体制や運営方法について検討・分析を行うとともに、議論の進め方や外部支援、資金確保方法のあり方等についても検討・分析を行った。

「小さな拠点」・地域運営組織形成の直接支援

2021 ～2020	小さな拠点づくり検討支援業務 ————— 沖縄県
	県内4地域において、小さな拠点の核となる実施体制の構築支援を行った。特に宮古島市狩俣地区および竹富町白浜地区においては、1年目に地域ビジョンを検討・作成したうえで、2年目に機器導入や工事を行って拠点を整備した。整備と並行して、運営方法や住民への普及啓発を徹底して行うことで、地域みんなで支える「小さな拠点」の形成と持続運営の展開を伴走支援した。
2019 ～2017	小さな拠点基礎調査業務委託、小さな拠点形成モデル地区推進業務 ————— 鹿児島県薩摩川内市
	地区コミュニティ協議会によるまちづくりについて、データやアンケートを通じて小さな拠点づくりを推進し、行動計画の作成を支援した。具体的に2つの地区でワークショップ型の会議を重ねて意識の高揚と取組の計画立案を支援し、事業展開と他の地区での横展開に向けてのマニュアルを作成した。
2024 ～2017	小さな地域運営拠点ネットワークの連携強化事業 他4業務 ————— 滋賀県甲良町
	人口減少・高齢化の中で生活利便性と魅力を維持していくために、地域活力の維持を図る取組みや生活サービスの集約のあり方を検討した。特に、在土集落では集落出身の戦国武将・藤堂高虎を活かし、古民家を改装して観光や情報発信の拠点となる「藤堂高虎ふるさと館」を整備し、地域住民による運営を支援している。
2024 ～2016	伊豆市地域振興拠点づくり活動支援業務 ————— 静岡県伊豆市
	4町合併により誕生した伊豆市で、地区ごとに市民が安心して楽しく暮らし続けられるよう、拠点の形成を進めるにあたり、地域の話し合いや各種イベントを通して、拠点施設の利用方法や組織・事業の運営方法の検討を支援している。その結果、運営組織が組成され、自主的に事業を展開する地区も現れている。
2015	安芸太田町「生涯活躍のまち」構想策定支援業務 ————— 広島県安芸太田町
	高齢化が進む集落地域において安心していつまでも住み続けられる「地域のあり方」について、各集落、拠点における機能や役割、サービス等の整理、高齢者を中心としながら、子どもや若者等も含めた地域貢献において生涯活躍できるしくみを検討し、地域外からの移住を進める受け皿づくりについて、安芸太田町「生涯活躍のまち」「生涯現役のまち」構想として取りまとめを行った。



II 地方創生・自治体支援—5 自治体経営支援

これからの自治体経営

平成 23 年の地方自治法の改正によって自由度の増した「総合計画」には、地域マネジメントシステムの導入、公共施設の計画的更新や施策の財源との連動など、戦略的な自治体経営を担う位置づけが求められる。

官民連携による地域経済循環の創造

2016 地域資源・事業化支援アドバイザー事業——総務省自治行政局

地域資源を活用して地域の自立と経済循環を目指し、地域資源の活用方策や地域ブランド開発、観光振興等に関して、自治体へアドバイザーを派遣した。6次産業化による商品開発や交流ビジネス、再生可能エネルギー活用、域学連携等、様々な事業が創出されている。

2013 産学金官の連携による地域経済循環創出事業—総務省自治行政局

総務省地域経済循環創造事業交付金等を活用し、産学金官が連携して地域の雇用創出や経済循環を創造する事業について、自治体、金融機関、民間企業などへヒアリングし、事業内容や収支について把握し、データベースとしての整理を行った。

2011 湖南市緑の分権改革調査業務支援——地方自治体公民連携研究財団、公民連携研究会

地域の様々な団体が参加する「こにゃん支え合い推進協議会」の下で、「湖南市民共同発電プロジェクト」、「アールブリュット福祉ツーリズムプロジェクト」、地域の特産品開発の可能性を探る「コミュニティ・ルネッサンス・プロジェクト」に取り組んだ。弊社は、協議会の運営支援と、市民共同発電所プロジェクトの実証調査を行った。



ふるさと納税

『ふるさと納税制度』は、自治体と国民の関わり方次第で、財政のみならず、職員や市民の主体性の発揮と持続化など、自治体経営において非常に重要な可能性を持つ制度である。

当社では、『志ある寄付に基づき、地域が必要と考える事業が各地で行われていくべき』との思いで、自主的に全国フォーラムの開催や情報発信サイトの運営を行い、自治体や国民に提案を行ってきた。



自主開催「ふるさと納税推進フォーラム」(都道府県会館)

例えば、神社の境内や参道の整備など、歴史的・文化的に地域住民の象徴・心の拠り所となる資源の維持保全に向けては、積極的に「志ある寄付」が利用されていくべきであろう。

「ふるさと納税制度」の 本来的意義を広く普及

ふるさと納税応援サイト「ふたくす」運営支援
—2008 (特)NPO 支援全国地域活性化協議会

「ふるさと納税制度」が始まる1か月前から、零細な自治体も全国の自治体と対等に情報発信して寄付を集められる無料ホームページを立ち上げ、運営している。参加自治体は250を超える。



2011 旧町村単位に用途を指定する「ふるさと納税運用制度」の提唱——NPO 法人 NPO 支援全国地域活性化協議会

「ふるさと納税」の寄付先の指定にあたって、自治体で規定を設け、メニューの一つに「地域住民組織・小学校区による事業」を盛り込むことを、各自治体に先進事例を紹介するなどして提唱した。

都市経営を裏づける総合計画

現場職員による計画進行管理

厚木市事務事業評価支援業務
2022 神奈川県厚木市

10年来、実施を控えていた事務事業評価について、日々展開する日常業務を職員が見つめ直し、断続的に議論して改良していくよう、形式的な評価・進行管理とはならない方法について重点的に検討した。廃止すべき事業の検討・議論の方法など、今後の各地の自治体でも参考となるガイドライン・評価シートを作成した。

総合計画の進行管理支援

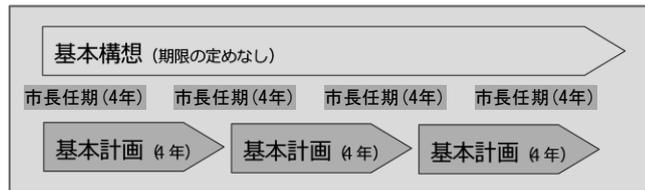
豊山町第4次総合計画後期基本計画コンサルティング業務
2013～2010 愛知県豊山町

総合計画に基づいてまちづくりを計画的に推進するため、事務事業評価及び施策評価の仕組みの構築や評価シートの作成などを行い、毎年度、策定した総合計画の進行管理を支援した。特に前期基本計画の評価・分析においては、毎年実施している進行管理（事務事業評価、施策評価等）を包含する評価分析を行い、総合計画の進行管理に注視しながら策定した。

市長の任期と連動した総合計画の策定

取手市総合計画方針策定等支援業務
2023,2019,2015-2014
茨城県取手市

策定の義務付けがなくなった総合計画を、取手市では、市長の任期・マニフェストと連動した計画策定に向け、計画期間や基本構想と基本計画の役割、位置づける施策レベルといった根本的な部分から議論を行い、新しい形の総合計画となる「とりで未来創造プラン2016」の策定を支援した。



総合計画基本構想、基本計画

- | | | |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 2023
～2022 | 岩沼市新総合計画策定業務 | 宮城県岩沼市 |
| | 総合計画の改定を行う業務で、基礎調査のほか、市民1500名、企業200社、団体20を対象としたアンケート、職員WSを実施するなど、市民意見を十分に反映しながら 基本構想・基本計画の策定を支援した。 | |
| 2023
～2022 | 第9次安城市総合計画等策定支援業務 | 愛知県安城市 |
| | 総合戦略と総合計画を1本化して策定。人口が減少に転換すること、主要産業の自動車産業の先行きに懸念があることから、人口増加と財政力の強化を図る計画として、アンケート等各種調査、市民討議会、若手職員による重点戦略を検討する研究部会等を通じ、計画を策定した。 | |
| 2022 | SDGs普及啓発等事業業務 | 大阪府阪南市 |
| | 都市部にありながら、豊かな自然資源を有している強みを生かして、経済・社会・環境の相乗効果を発揮させながら、共創による新しい地域価値を創造し、時代の一步先をゆく持続可能なまちづくりを目標とした「阪南市SDGs未来都市計画」の実現に向けて、計画に位置付けている各種事業の実施を支援した。 | |
| 2022 | 第6次川内村総合計画策定支援業務 | 福島県川内村 |
| | 震災前の約8割が帰村したものの急激な人口減少と少子高齢化といった諸課題に対応し、10年後の村のイメージを「つながり、思いやり、支えあう。」とし、住民すべてが、生きがいや誇り（川内プライド）を持って生活を送ることができる村づくりを進めていくための指針として策定した。 | |
| 2020
～2019 | 桶川市第六次総合計画策定支援業務 | 埼玉県桶川市 |
| | 10年ごとに改定する総合計画について、前回支援したのに続いて、基本構想～基本計画の策定を支援した。市民意識調査を2回、ワークショップを2回行うなど、市民の民意を確認しながら、コロナ禍によって計画策定が大幅に延期したが、アフターコロナ・ウィズコロナの考え方も反映して計画策定を支援した。 | |
| 2022
～2019 | 第5次越谷市総合振興計画・越谷市都市計画マスタープラン策定支援業務 | 埼玉県越谷市 |
| | 総合振興計画及び都市計画マスタープラン策定にあたり、市内13地区における地区まちづくり会議、7回の市民懇談会、2回の若者まちづくり懇談会を実施し、市民意見による重点キーワードを整理し、基本構想や全体構想に反映した。 | |
| 2018 | 山元町総合計画・国土利用計画策定支援業務 | 宮城県山元町 |
| | 総合計画の見直しに伴い、都市構造・土地利用計画図についても併せて検討するため、市町村国土利用計画の策定とあわせて調査分析を行い、将来像や土地利用計画図、施策体系や事業等の提案を行った。 | |

自治体のインナーコンサル業務

「インナーコンサル」とは

自治体で不足する経験やノウハウ、職員を補完するべく、自治体と協定・包括契約を締結し、自治体で展開する施策や事業のみならず、事務の代行も含めて一括・まるごと支援するコンサルタントが求められている。

自治体のインナーコンサルの活用は、公共施設の再編・活用、末端までの住民の足を支える交通システム、産業・文化・自然資源・農産物等の地域ブランド化等、多岐の分野で考えられる。

零細・中小の個別の自治体支援ではなく複数の自治体で連携・共有する形でインナーコンサルとして従事することにより、委託コストの削減に加えて、圏域で一体となった効率的で有意義な事業の展開とともに自治体間連携の促進にもつなげる。

担当職員の支援

地域経済の活性化に向けて、インナーコンサルとして分野横断型の一貫支援

佐賀県玄海町における「玄海町みんなの地域商社」の設立

玄海町において、解決する道筋を職員とともに考え、実現に向けて一緒に走る、インナーコンサルとしての伴走支援を行っている。そのひとつが、地域商社の設立である。コロナ禍で苦しむ町内事業者の生業を支えるため、地産外消で外貨獲得をもたらす司令塔組織「一般社団法人玄海町みんなの地域商社」の設立を支援し、ふるさと納税の約18億円への増加、事業者の所得向上と当法人での地元雇用10名創出、地元出身者のUターンを実現した。

大規模・多様化する自然災害に対する自治体“まるごと”支援

多様な災害対応をしてきた経験を活かし、インナーコンサルとして自治体の災害対策を支援

沖縄県竹富町との防災対策推進のための連携協定【2023】

八重山諸島の有人離島8島で構成される竹富町において、同町の安全・安心な地域づくりのために、防災活動や防災の調査・技術開発を当社と同町が相互に連携・協力する防災インナーコンサル協定を締結した。

沖縄県座間味村の防災インナーコンサル協定【2024】

約8万人の観光客が世界中から押し寄せる一方、「行政職員のマンパワー不足」が挙げられる座間味村と、「まずは行政職員の育成から」というアプローチのもとに、防災そして行政のインナーコンサルを展開している。

プログラムマネジメント (インナーコンサル業務)

2013 南三陸町におけるプログラムマネジメント業務 宮城県南三陸町

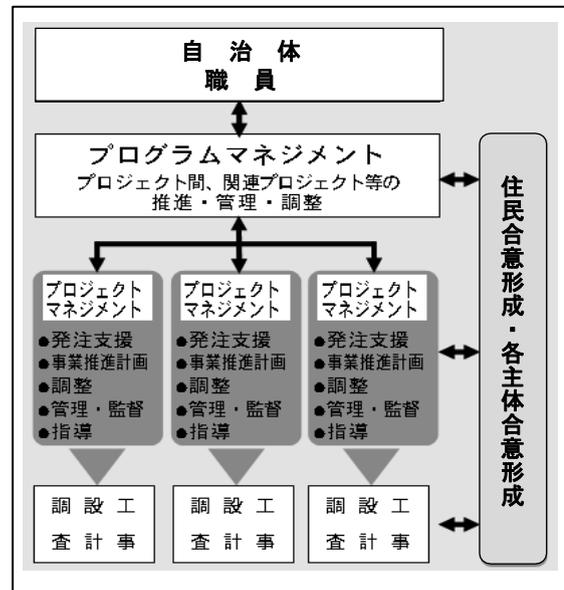
復興交付金の事業化を担うプロジェクトマネジメントと、復興計画の推進のための関係機関協議等を行うプログラムマネジメント業務を実施した。短期間で複数地区の大臣同意取得につなげた。

2013 市内全域の災害公営住宅等事業計画管理マネジメント業務 岩手県宮古市

津波被害により必要となった約 450 戸の災害公営住宅の用地選定および用地買収、測量、設計発注等の進捗管理、災害公営住宅事業費算定等と、全災害危険区域における危険住宅敷地の現地確認を行い、個別の助成金申請のための準備を行った。

2013 北茨城市におけるプログラムマネジメント業務 茨城県北茨城市

被災者の生活再建・復興支援に向け、防災集団移転促進事業及びがけ地近接等危険住宅移転事業に関して、市役所内に技術者が駐在し事業マネジメントを行った。事業の計画管理、予算管理、進捗管理という事業調整を行うとともに、申請手続きのマニュアル化、用地買収に係る地権者交渉支援、対象者からの相談受付支援など、総合マネジメントを行った。





エビデンスに基づく政策立案研修



被災住宅個別建替え相談



集団高台移転に向けた話し合い

担当職員の支援

インナーコンサル業務として、担当職員の支援や研修、公共空間の管理運営の社会実験等を行っている。

- 2017 地域経済分析システム (RESAS) の開発支援(インナーコンサル派遣) ————— 内閣府地方創生推進本部ビッグデータ室
地方創生における第三の支援策「情報支援」の中核を担う地域経済分析システム (RESAS) の開発に向けて、当社の地域での業務とデータ分析業務の実績を評価されたことで社員の派遣を要請され、開発に従事する職員を1年にわたって派遣した。
- 2007 中越地震復旧復興における長岡市への人材(社員)派遣 ————— 新潟県長岡市
発災6日後には、当社社員がいち早く現地入りし、被災自治体の建築・都市部門の職員が、救助活動や避難者支援、県との連絡調整に追われたため、建築・都市計画技術を有する当社の支援は、被災者に対して早期に安心を提供することができ、長岡市から高い評価をいただいた。
- 2006 東京都地球温暖化対策計画書制度に係る事業所へのインナーコンサル業務 ————— 東京都環境局
「地球温暖化対策計画書制度」に基づき、都内の約 200 事業所から提出された地球温暖化対策計画書の内容の精査、省エネ対策の指導・助言等を担う窓口の一部を担当し、80 事業所への現地立入調査なども実施した。

職員研修

- 2018 「地方創生」職員研修会 ————— 埼玉県狭山市
地方創生に関して、全国の動向を紹介するとともに、地域運営組織づくりについて学ぶ研修会の運営を担った。特に講演にあたっては、全職員に対して参加を呼び掛け、多様なセクションから意識の高い職員が集まり、他部署が関わって運営を行っていく地域運営組織の意義やあり方について考える場づくりを行った。
- 2018 真庭市立地適正化計画基本方針策定業務 ————— 岡山県真庭市
立地適正化計画の策定と効果的な運用においては多様な分野・専門の職員の関与が不可欠であることから、「コンパクト+ネットワーク」の理念や実例、取組のあり方について多様な職員が理解しておくよう、「立地適正化」「小さな拠点」「公共交通」「公共施設マネジメント」について社員を派遣して4回の講演会を開催した。
- 2017 小さな拠点づくり研修(トータルコーディネーター、講師) ————— (一財)電源地域振興センター
地域主体の地域ごとのまちづくりの推進に向けた「小さな拠点づくり」について、電源地域関係 20 自治体の職員に研修を実施した。2日間の研修のトータルコーディネーターとして承り、プログラム立案から担当講師の紹介・あっせん・調整を行うとともに、基調講演並びにワークショップの運営を担った。
- 2017 エビデンスに基づく政策立案研修 ————— 埼玉県戸田市
1日かけて、地域経済分析システム-RESAS-を活用した定住促進施策の立案研修ワークショップを実施した。仮想として、自分が新設される「定住促進課」の課長になったと想定したうえで、短時間で、定住を取り巻く状況を把握し、概ねどのような政策を展開していくべきかを考えるプログラムに基づいて検討を促した。

管理運営社会実験

- 2017 長寺西地区における6次産業化拠点を活用した試行事業支援業務 ————— 滋賀県甲良町
町内の地区ごとに進める小さな拠点づくりについて、各拠点のあり方を検討しつつ、各拠点の運営方法について検討・支援を行っている。長寺西地区では、6次産業化、特にゆずの生産拠点としての整備と運営方法のあり方について、試行事業を行いながら地域住民と検討し、次年度以降の運営につなげた。
- 2015 公共空間を活用したつくば都心地区一体化管理実証実験 ————— 茨城県つくば市
オープンカフェなどの公共空間活用実証実験をつくば駅周辺で実施し、新たな来街者を誘発しており、その来街者が地区全体に回遊することで、新たなにぎわいや経済効果を創出するとともに、団体と市が協働で様々な取組を行うことで、団体がイベント等に取組やすくなり、多くの新たな取組を誘発できた。
- 2014, 2012 基地跡地公園・シンボルロードの管理・運営に関する活動支援・実証実験 ————— 埼玉県朝霞市
国有地である国家公務員宿舎建設予定地において具体的に公園の市民運営について実証実験を行い、課題を把握するとともに、活動支援を検討することにより、今後の市民運営のモデルケースとしてとりまとめた。
- 2012 幕張新都心魅力向上のための社会実験業務 ————— 千葉県千葉市
街なかの賑わい創出を目指し、海浜幕張駅・幕張メッセ間のペDESTリアンデッキ及び広場等の公共空間の活用手法を検討した。幕張メッセにおけるイベントに合わせ、カフェやイベントを企画・運営し、常態的な公共空間の活用における課題の整理を行った。

II 地方創生・自治体支援—7

自治体の広域連携

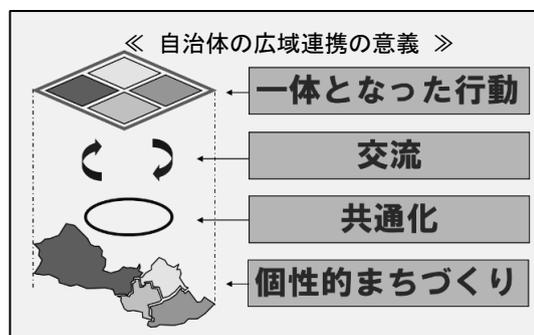
【自治体の広域連携による行政サービスの効率化】

市町村合併を行わなかった自治体のみならず、各地で職員数やノウハウの面での不足、財政上の制約がみられる。人口減少・少子高齢化に伴う行財政の対応として、道州制を含め、自治体間の広域連携による行政サービスの効率化が必要不可欠である。

広域連携

特に中小・零細な自治体において、近隣自治体と効率向上のために施設・設備・システムの「共通化」を進め、定住促進や観光振興に向けて「一体となった行動」を執り、域内で「交流」しながら、自治体ごとの「個性的なまちづくり」が否応なく必要となる。

当社では、自治体の間に入り、甚大化する自然災害や高度・複雑化する技術などに関して提案や作業支援によって先導することで、広域連携を支援している。



広域行政

2018	只見川電源流域振興計画（「歳時記の郷・奥会津」活性化計画）策定業務 ————— 只見川電源流域振興協議会 只見川・伊南川流域7町村を対象とし、WEB アンケートによる認知度調査や住民意向調査、各自治体の職員と首長に対するヒアリング等により現計画の事業点検・評価を行い、地域の現況や観光等に関する動向を見据え、共通の課題を持つ流域町村が連携して地域の活性化を図るための次期振興計画の方向性を検討した。
2016	福島圏域における新たな広域連携促進事業調査検討業務 ————— 福島県福島市 総務省「新たな広域連携促進事業」を活用して自治体連携の可能性を探るため、圏域の経済成長をけん引する施策等を実施する際に前提とすべき各自治体が持つ資源や強みを、地域経済分析システム等を活用して調査し課題の整理を実施。圏域の市町村へのヒアリング等を通して圏域の活性化に向けた方策を検討した。
2014	小山地区定住自立圏構想（案）調査研究業務 ————— 栃木県小山市 小山市が中心となって形成を目指す栃木県下野市・野木町、茨城県結城市との定住自立圏の形成を想定し、各自治体の人口や公共施設、行政サービス等を調査・整理した上で、形成にあたっての課題も検討しつつ、広域連携の意義や方向性、連携策などについて仮想的に検討を行った。
2014	埼玉県東南部都市連絡調整会議基本指針（改訂版）策定業務 ————— 埼玉県東南部都市連絡調整会議 草加市・越谷市・八潮市・三郷市・吉川市・松伏町で構成する調整会議において、広域的な行政課題に関する調査研究及び広域連携事業を実施するにあたっての基本的な合意の枠組みとしてとりまとめる「基本方針」について、基礎調査や各自治体からの意見聴取などに基づき、改訂版の検討を行った。
2013	広域的な都市構造検討調査 ————— 神奈川県横浜市 横浜市において求められる将来都市構造及びまちづくりを総合的に検討するために、首都圏を範囲に鉄道や高速道路などの交通基盤や人口、工業・物流、商業拠点、研究施設などの土地利用に関する近年の動向を整理・分析するとともに、将来動向を予測し、それらが横浜市に与える影響と求められる対応策を検討した。
2010	埼玉県西部地域まちづくり計画策定業務 ————— 埼玉県西部地域まちづくり協議会 所沢市、飯能市、狭山市、入間市の4市で組成する任意の協議会において、広域圏計画の改訂を支援した。自治体が連携する本質的な意義に立ち返り、連携による事業を整理し、方向性について検討した。特に、新規展開を検討する取組として6事業を提案し、中でも災害時の職員派遣や観光交流等の取組が進んでいる。
2006	道州制対応への北部九州地域の課題取りまとめ業務 ————— （財）国土計画協会 道州制導入を目指し、北部九州地域を環東シナ海経済圏として位置づけ、その自立を目指すための中核となる福岡市の有すべき機能と目標とすべき役割について取りまとめを行った。

広域連携事業

2021	こおりやま広域連携中枢都市圏外部人材活用調査・研究業務 ————— 福島県郡山市 次期「こおりやま広域連携中枢都市圏ビジョン 2024 - 2028」の策定に向け、こおりやま広域連携中枢都市圏 16 市町村(郡山市、須賀川市、二本松市、田村市、本宮市、大玉村、鏡石町、天栄村、猪苗代町、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町)並びに磐梯町における社会経済動態分析やアンケート調査等を行った。
2020	(仮称) 延岡経済リネージュ機能設立に伴う機構組織及び業務内容検討支援業務 ————— 宮崎県延岡市 市内の製造業、農林水産業、食品加工業等、地元企業の産業振興に向けて、営業、販路拡大、水平分業パートナー等を探す人材や、起業の協力等ができる人材を探して地元企業とマッチングする「延岡リネージュ機構」のあるべき姿や法人形態、収支構造等を含む事業スキームの案をとりまとめた。
2018	多摩・島しょ広域活動事業狭山丘陵観光連携事業 ————— 東京都武蔵村山市 東京都と埼玉県にまたがる狭山丘陵・狭山湖において、都県境・市町村界を超えた一体的な観光圏域として整備・進行を図るために、関係自治体で組織を結成している。基礎的な調査を行ったうえで、圏域のイメージ形成や必要な整備・施策について検討し、イベント等の実施・連携に向けても調整を行った。
2017	平成 29 年度行政境における新たな公共交通導入検討業務 ————— 湘南広域都市行政協議会 過年度調査結果を踏まえ、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町をまたがる新たな広域バス路線の導入に向け、行政境における地域の概況と公共交通の現状を整理するとともに、公共交通の利用実態及びニーズに関わる調査・分析を行い、新たな公共交通の実現化方策を検討し、公共交通導入計画案を作成した。
2017 ～2018	福岡市・九州離島広域連携事業(広域観光戦略運営等業務) ————— 福岡市・九州離島広域連携協議会 福岡空港と博多港から直接往来する九州における離島との関係に着目し、交通のハブとしての空港・港のあり方を検討するとともに、各離島と連携した PR や観光メニューの構築・試行を行い、体制を構築した。
2010	地域経営推進事業支援事業(国土交通省モデル事業) ————— 福島県三島町(他 4 町村) 奥会津 5 町村において、行政域を超えて、集落間の連携や中心集落への機能強化により、生活サービスの確保や活性化に向けた取組の実践・持続化を図るため、体験型観光交流と農産物の共同出荷・販売を展開した。
2008	日本人と外国人が共に生活する地域づくり・まちづくり推進事業 ————— 国土交通省、群馬県県土整備部 国土形成計画及び首都圏広域地方計画の展開に向けた広域ブロック自立支援等の推進のため、北関東圏 4 県において日本人と外国人が共に豊かな生活を営めるよう、基礎調査と実証実験、プロジェクト推進方法を検討した。
2006	民間イニシアティブを重視した地方振興方策に関する調査 ————— 国土交通省国土計画局 県境を越えた地域振興の議論が進む中海・宍道湖・大山圏域(鳥取県西部・島根県東部)をモデルに、仮想中間支援組織を立ち上げ、ホームページ作成、地域資源を生かしたパイロット事業を実施しながら民間のイニシアティブを活かした広域連携による地域振興の枠組みや効果等について検討と検証を行った。

市町村合併支援

2012 ～2011	栃木市・岩舟町合併協議会合併市町村基本計画策定 ————— 栃木市・岩舟町合併協議会 住民意向の把握、新市基本方針、新市におけるまちづくり体制(地域自治制度)、施策展開、公共施設の統合・整備及び県事業の推進の検討等を行い合併市基本計画の策定を行った。
2006	新市基本計画策定業務 ————— 美祢市・美東町・秋芳町合併協議会 2006 年から検討を再開(2004 年から中断)し、新市基本計画の策定、合併協議会の運営を支援した。特に将来人口の設定に関する小委員会を設け、住宅団地開発や観光立市の取組みによる人口増加分を算出した。
2005 ～2003	倉敷市新市建設計画推進事業調査・検討業務 ————— 岡山県倉敷市 倉敷市と船穂町、及び真備町の新市建設の着実な推進のため、各旧町の要望事業や合併関連事業について、採算性、手法、合併特例債活用の適否、事業化の是非、合併の影響や効果を調査・評価する手法について検討した。
2005	甘木・朝倉ふるさと市町村圏計画(広域市町村圏計画)後期基本計画策定業務 ————— 甘木・朝倉広域市町村圏事務組合 1 市 1 町 1 村の甘木・朝倉広域市町村圏(甘木・朝倉ふるさと市町村圏)において住民意識調査や構成市町村のヒアリング実施、住民懇話会や担当係長会議、幹事会、理事会等の運営により、計画としてとりまとめを行った。
2004 ～2003	黒磯市・西那須野町・塩原町合併協議会新市建設策定支援業務 ————— 黒磯市・西那須野町・塩原町合併協議会 黒磯市・西那須野町・塩原町の 1 市 2 町による合併協議会支援と新市建設計画作成に関する作業支援を担当した。2005 年 1 月 1 日に新市として的那須塩原市が誕生した。
2004	合併新市建設計画策定業務 ————— 川口市・蕨市・鳩ヶ谷市法定合併協議会 過去に川口市から独立した経緯のある鳩ヶ谷市を含む 3 市による市町村合併に向けて、事務事業の調整と現状整理により新市建設計画の策定支援を行った。調整の末、結果的に 3 市ではなく 2 市の合併が実現した。
2004	新市建設計画策定に係わる総合業務 ————— 鴻巣市・川里町・吹上町合併協議会 1 市 2 町による法定協議会支援と新市建設計画協議に関する資料作成を行った。新市名「鴻巣市」、新市役所(本庁)を元鴻巣市役所として、2005 年に合併がなされた。
2004 ～2001	取手市・藤代町新市建設計画策定会議等運営支援業務 ————— 取手市・藤代町合併協議会 法定合併協議会が設置されている取手市・藤代町において、住民参加による合併推進のため、住民参加による「新市計画」検討市民会議の企画・運営を実施し、住民参加による合併計画案作成を支援した。

II 地方創生・自治体支援—8 地域ブランド

「地域ブランディング」の意義は、産品を高く販売して所得を得ることだけではない。地域住民が地域の自然環境や先人たちの知恵・文化に対して改めて誇りを持ち、自ら資源を磨き直してブランド化し、所得を増やすとともに意識も高めて地域に住み続けていく姿勢と環境の再構築が根幹をなす。

地域のブランド化×地域資源の再生

九州における地域ブランドの構築支援・普及・広報事業の展開

九州における地域ブランド構築支援・普及・広報事業

2023-2021,2019—九州経済産業局

2023 南九州市地域ブランド構築支援事業業務

—2021

鹿児島県南九州市
知覧を中心に観光客で賑わいを見せる南九州市は、回遊性や消費額に課題があった。名物創生実行委員会を設立し、知覧茶に続く新たな名物・メニューづくりに向けた3か年ロードマップを策定し、実行委員会や市内事業者への伴走型支援を実施した。「みなコレ名物井」開発、「肉バス」運行、事業者連携プラットフォームづくり、福岡都市圏での販促イベントなど、3か年で地域資源を活かした事業を数多く生み出した。



ブランドの構築支援

中国地方における地域ブランド構築支援・普及・広報事業の展開

2019 地域ブランドコラボレーション事業

～2017

中国経済産業局

地域団体商標を取得済み及び取得意欲のある地域ブランド同士でのマッチングにより、商品開発・啓発ツールの作成等のコラボレーションを実施し、ブランドフェアの開催等を通じて地域団体商標の周知や、各地域ブランドの価値向上とチャネルの共有・拡大を図り、世界に通じる新たな地域ブランドを創出した。

ハーブの里をオーガニックでリ・ブランディング

池田ハーブの里づくり促進事業

—2015 長野県池田町

アジア初のオーガニックホテル「八寿恵荘」をオープンさせた「カミツレの里」を拠点とし、酒蔵「大雪溪」や道の駅、農業者と連携し、町一体として「ハーブの里づくり」を推進した。リ・ブランディングとしてハーブやオーガニックを訴求コンセプトとし、地域人材の育成、プレスツアー開催、広報ツール作成、都心部イベントによるファンづくり等を対象としたハーバルヘルスツーリズムのプログラム開発を行った。

地域の祭りの復活 “100年安心してすめる まちづくり”

千葉氏まつり実施業務

—2016 千葉県酒々井町

本佐倉城を本拠地とした千葉氏の歴史と、江戸時代に幕府直轄の野馬会所などの歴史・文化を周知し、地域愛と誇りの醸成を図るため「千葉氏まつり」の復活を図った。「町民による手づくり感」をコンセプトにイベントの準備・運営を行い、主導者となる人材育成・組織構築、地内外の交流拡大による定住移住促進、域内経済への波及を検討した。



2016 日本一の丸干し乾燥芋の産地を守る！特産品生産体制構築事業

—群馬県吉岡町

『小倉乾燥芋』は丸干し乾燥芋生産で日本一とも謳われる一方、生産者の高齢化と生産量減少の課題を抱えるため、生産体制の構築や販路拡大に向けて、生産者へのヒアリング・会議、マーケット調査、干し芋成分分析等を実施し、『小倉乾燥芋』のターゲットとポジショニングを設定、加工品の試作、情報発信のためのWebサイトとパンフレットの制作を行った。

2015 「エゴマ」の復活による地方創生

—福島県田村市

全国的に認知度、魅力度、居住意欲度が低い田村市を知ってもらうためPV等のプロモーションツールや特産のエゴマ油の高級感のある新パッケージを作成し、東京都心で「田村市エゴマフェスタ」を開催し、田村の魅力、「田村=エゴマ」のイメージを売り込んだ。

地域のブランド化×多機能交流

多様な主体協働による

「宇宙の町」の発信

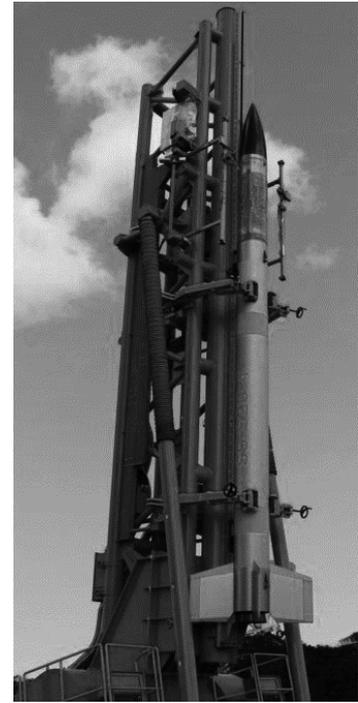
「宇宙の町」きもつきのファンづくり事業
—2015 鹿児島県肝付町

みんなの力で宇宙へチャレンジ事業
—2016 鹿児島県肝付町



jaxa HP より

肝付町に立地するJAXA 内之浦宇宙空間観測所を中心とした「宇宙の町」であることを全国に PR し、ファンづくりを進めた。仮想国民制度の構築をはじめ、プロモーション動画の制作といった町外への「攻めの戦略」、拠点カフェやスペースミュージアム構想といった町内における「受け皿整備戦略」等を検討した。連携する専門業者や事業間を統合的にコーディネートし、事業全体の質を高める仕組みづくりを行った。



都心から一番近い酒蔵で 地域内外の交流拠点を整備

酒蔵からはじめる販路拡大・交流ビジネス事業
—2016~2015 東村山市

酒蔵「豊島屋酒造」に訪れるコアなファンの交流機会をビジネスチャンスと捉え、交流人口の創出、東村山産品の販路拡大等、地域経済の活性化を図った。

酒蔵の敷地内に交流スペースを整備し、ファンが集えるイベント、市内特産品とのコラボレーションを実施した。市内の農家や食品メーカーに向けた6次産業化の戦略立案等、事業戦略や商品造成を考えるセミナーを開催し、商品開発、パッケージデザイン、戦略策定等の商品造成を伴走型支援で行った。



空き家の多機能交流拠点化

七宗ウェルカムプロジェクト
—2016 岐阜県七宗町

町の約9割を山林が占め、人口減少が著しい七宗町への移住・定住を促すため、町の魅力づくりとその PR、また、町内に200戸近くある空き家を活用した移住者に受け皿づくりなどを行って行くための戦略づくりの支援と、町内の各種団体等の意見調整など事業コーディネートを行った。

集落における小さな地域拠点の 形成とネットワーク化

甲良町小さな地域運営拠点ネットワークの形成による住みよい地域づくり業務
—2016 滋賀県甲良町

集落同士が機能分担・連携しながら活力と生活サービスを維持していくことをめざして、集落における小さな地域運営拠点の形成とそのネットワーク化を支援した。小さな地域運営拠点の先行地区においては、古民家を活かした藤堂高虎ふるさと館を整備するにあたり、運営主体として地域住民による一般社団法人の立ち上げや、町の農業資源を活かした飲食食品の提供、PR展開など、拠点で事業を展開していくための総合的な支援を行った。

食による地域交流

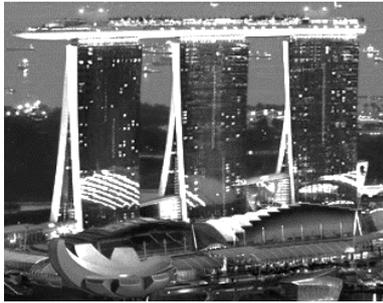
食による地域交流団体応援事業
—2013 岐阜県商工労働部

地域の食資源を活用した特産品の開発や体験交流イベントの実施等による経済的循環の創生と地域おこし活動活性化、他地域・他団体への波及を目的に、地域おこし団体の特産品開発支援を行ったほか、食の体験交流型イベントである「岐阜まんぷくジャーニー」の企画・運営、情報発信として岐阜 FM での岐阜食インフォメーションの番組放送を行った。

沖縄振興

沖縄事務所は 沖縄出身者を中心に、2013 年に開所。
あらゆる分野で沖縄の振興に取り組んでいる。

MICE を軸とした観光振興への取組



「日本再興戦略」における目標「2030 年にはアジア No.1 の国際会議開催国としての不動の地位を築く」に向けて、MICE による地域振興が進められている。沖縄県においては、成長が見込めるアジア地域の MICE 需要を取り込むべく、大型 MICE 施設の建設計画が進められている。

2018～2016 大型 MICE 受入環境整備検討業務 ————— 沖縄県文化観光スポーツ部
中城湾港マリンタウンで建設が決定した大型 MICE 施設の周辺まちづくりについて、まちづくりビジョンやデザインコンセプトの策定を担当。特に、MICE 受入環境として必要不可欠な宿泊・商業・娯楽施設等の整備について、既存の港湾計画や都市計画（用途地域、地区計画）等と協議調整を図りロードマップを作成。



2017～2016 沖縄 MICE 振興戦略（仮称）策定・普及事業—沖縄県文化観光スポーツ部
沖縄県における観光産業の新機軸とする MICE 産業の振興の指針となる「MICE 振興戦略（仮称）」策定を担当。関連有識者を招聘した委員会により、MICE 誘致方針や戦略目標、関連産業集積に向けた横断的な取組など概ね 10 年間の戦略について策定。

2017 展示会等の県内開催に向けた調査誘致業務 ————— 沖縄県商工労働部
アジア経済戦略構想の掲げる沖縄の姿である「モノ・情報・サービスが集まる沖縄」、「国内外から企業が集う沖縄」、「国内外から人が集う沖縄」の実現と、大型 MICE 施設の活用を見据え、展示会、商談会、見本市等を活用したビジネス・産業の創出と発展につなげるための、調査及び誘致活動を併し沖縄コングレとの JV で実施した。

2018 沖縄県コンベンションセンター及び万国津梁館の管理運営手法のあり方検討調査 ————— 沖縄県文化観光スポーツ部
沖縄県所有施設について、管理期間終了後も管理運営を行うのか、コンセッション方式等の民間事業者のノウハウを活かせる運営手法の導入を図るなど、今後の両施設管理運営手法のあり方を検討した。

2024 沖縄県 MICE 開催実態調査 ————— 沖縄観光コンベンションビューロー
～2018 沖縄県における MICE 施策推進の指針となる基礎資料とするため、本県の MICE 開催実態を把握するために MICE 受入れ施設に調査票を配布し、県内で実施された MICE 案件、催事種別、開催期間等について、実態を把握するための調査を行った。

市街地整備

2023 豊見城市市街地調整区域の非補助組合施行土地区画整理事業(21.7ha) ————— 豊見城市与根西部土地区画整理組合
～2017 国際物流拠点産業集積地域指定市の受け皿として交通の要衝である優位性を活かした産業集積を図るため、平成 29 年 12 月組合設立認可を得て、保留地処分金のみで組合施行土地区画整理事業を進めている。

2023 嘉手納町における定住促進に関する一連の取組 ————— 沖縄県嘉手納町
～2015 町域の約 82%を米軍に接収された嘉手納町は、過密な市街地が形成され、新たな住宅・宅地の確保が難しくなっている。嘉手納町の特性に対応した住生活改善に向けた課題整理と独自性ある解決施策を検討した。また、県内唯一の重点密集市街地として公表された地区における整備改善に向け事業計画策定・実施の取組を担当。

住宅、公共施設整備 ※公共施設 適正配置、長寿命化 等

2024 風土に根差した住生活の提案 ————— 沖縄県、各自治体
～2011 沖縄の風土に根差した豊かな住生活の実現に向け、県、各自治体の政策構築・事業検討を担当
(沖縄県) 2021, 2016 沖縄県住生活基本計画変更計画策定等業務
2018 新たな住宅セーフティネット制度における基礎調査、住生活総合調査拡大調査実施
2017 空家対策に係る市町村支援委託業務
(各市町村) 2022 竹富町住生活基本計画等策定支援業務、2018 沖縄市空家等実態調査及び空家等対策支援業務、
豊見城市住生活基本計画策定業務、2017 宮古島市住生活基本計画変更計画策定等業務

2024 風土に根差した公共政策の提案 ————— 各自治体
～2011 2020 公営住宅に係る PPP/PFI 導入推進事業（宮古島市）、2020 浦添市公共施設個別計画及び公共施設適正配置計画、など風土に根差した公共政策を総合的に担当。

2024 風土に根差した公共施設の再編 ————— 各自治体
～2011 2019 那覇市市営住宅ストック総合活用計画、2019 南城市市営住宅ストック総合活用計画、2019 恩納村定住促進のための住宅供給計画等、風土に根差した公共施設の再編を担当。

基地跡地利用政策

- 2013 沖縄県駐留米軍用地跡地住宅整備計画策定業務 ————— 沖縄県土木建築部
大規模な基地返還跡地を沖縄全体の振興発展に向けて、中南部都市圏駐留米軍用地跡地利用広域構想（案）の推進に向け、跡地住宅整備計画（案）を策定。
- 2010 基地跡地利用構想業務 ————— 内閣府沖縄政策担当
「再編実施のための日米のロードマップ」（平成 18 年日米安全保障協議委員会承認）に基づく、沖縄県中南部都市圏の大規模返還跡地について、跡地利用の取組を円滑に進めるための課題を踏まえ、具体の跡地利用の取組に係る今後の方策を検討。



エネルギー政策

- 2017 「極小規模離島再生可能エネルギー100%自活実証事業委託業務」に係る業務 ————— 沖縄県商工労働部
～2016 極小規模離島 8 島の現地調査を行い、太陽光発電による再エネ 100%自活システムを設計するとともに、事業の展開性、拡大性を検討するとともに、水素に関しても導入量およびポテンシャルなどのデータを収集した。さらに、実現に向けて解決していかなければならない課題や必要となる各種申請等について、法制度面、事業主体の制限や手続き、事業効果の継続性確保のための手法など、有効な手段や調査事項などを整理した。また、第三者所有モデル（TPO-PPA）（TPO-IPP）「屋根借り太陽光発電事業」、電力 P2P 取引等の太陽光発電を活用した新たな再エネ普及電力供給モデルの事例等を調査し、収集した事例等を適用する場合の条件等を体系的に整理した。
- 2014 小規模離島における全エネルギー再生可能エネルギー化可能性調査 ————— 沖縄県商工労働部
～2013 離島 8 島の再生可能エネルギー装置の導入可能性について、現地調査を行い、エネルギー消費量算定や賦存量算定、シミュレーション（導入可能量推定）、導入再生可能エネルギー（太陽光、風力）と蓄電池容量等を検討した。さらに実現スキームと導入シナリオの立案を離島ごとに行い、各自治体と調整を進め計画づくりを行った。
- 2018 沖縄県エネルギービジョンアクションプラン更新業務 ————— 沖縄県商工労働部
, 2012 エネルギーを取り巻く環境や県民のエネルギーに関する意識の変化に対応し、新たな基本目標と数値目標を設定する「沖縄県エネルギービジョン」と地域の特色等を踏まえた行動計画「アクションプラン」の策定を行った。2018 年には「エネルギー事情」「再生可能エネルギー事情」を最新年度へ更新するための調査業務を実施した。

産業・地域振興

- 2023 離島・過疎コミュニティビジネス支援事業 ————— 沖縄県 地域・離島課
～2022 離島・過疎地域の活性化・持続化のため共同売店を軸に収益性・公共性を備えた体制構築を支援している。
- 2021 石垣市観光における「攻め」と「守り」の取組の推進 ————— 沖縄県石垣市
石垣市の観光ブランドの更なる向上に向け、観光の「攻め」の取組である観光振興を推進する「石垣市観光基本計画」とともに「守り」の取組である観光危機管理を推進する「石垣市観光危機管理計画」を同時に策定、攻守ともに検討協議可能な官民連携のプラットフォームを組成した。
- 2023 豊見城市における一連の取組 ————— 沖縄県豊見城市
～2012 沖縄県の玄関口である那覇空港に近接する立地条件を活かした将来ビジョンを明確化し土地利用の方針や企業誘致、開発、道路網整備などの計画（西海岸地区整備基本構想、西海岸地区活性化基本計画）を策定。与根西部地区において、市の新産業拠点の実現のため、都市計画手続きや土地区画整理事業の事業化支援に取り組んでいる。
- 2018 那覇港総合物流センター（Ⅱ・Ⅲ期）可能性調査業務 ————— 那覇港管理組合
那覇港総合物流センターⅡ・Ⅲ期用地への事業者参入意向調査を実施。事業手法、事業スキーム、及び事業スケジュールを検討し、Ⅱ・Ⅲ期事業の公募条件及び課題の整理を行った。
- 2018 沖縄市の農業振興の取組 ————— 沖縄県沖縄市
市の観光振興に向け、市内観光関連の拠点施設活性化を目的とした現状と課題の調査から対策案を担当した。また農業活性化と市農業の貢献力向上に向け、6 次化から営農者育成、拠点施設の整備等の計画策定を担当した。
- 2017 浦添市における観光・産業振興に関する取組 ————— 沖縄県浦添市
～2016 インバウンド観光、MICE 事業との連携を念頭に、観光戦略プラン、観光振興計画策定を担当。各種のマーケティング調査、観光経済波及効果推計により、実効性の高い具体的施策を検討。また浦添前田駅賑わい創出のための広場部分基本設計及び PPP 事業化支援業務等の事業化調査を担当。

危機管理・防災

- 2022 石垣市防災関連計画策定業務 ————— 沖縄県石垣市
石垣市における防災関連計画（地域防災計画・業務継続計画・受援計画等）を一括して受託し、石垣市防災を総合的に強化するべく、体制強化や今後の推進方策（図上訓練や参集訓練など）を提案、実施を支援している。
- 2022 宜野湾市避難行動要支援者支援計画策定業務 ————— 沖縄県宜野湾市
避難時に支援が必要な方である避難行動要支援者に必要な情報を迅速に把握し、安全な場所に避難できる、その方法や支援体制を構築することを目的とした全体計画を策定、各自治会や福祉団体との連携体制を提案するとともに那覇市の先進地域との交流の機会を創出した。
- 2010 座間味村地域防災計画修正業務 ————— 沖縄県座間味村
小規模離島としてのさまざまな条件不利環境を踏まえた防災方針や体制を検討・構築するとともに、計画策定後の実行可能性を高めるために「防災インナーコンサルティング協定」を提言、アドバイザーとして支援している。

経済・産業政策事務局事業

経済・産業政策の展開のため、事務局業務は

「新しい施策の全国への啓蒙活動としての政策マネジメント」、「企画から発注までも含めた業務一式を行うプロジェクトマネジメント」、「補助金交付先等の選定・交付を行う業務代行マネジメント」等いずれも各業務への広い知見と全国展開できる体力が必要とされる。

補助金選定配分事務局業務

2023 「産学融合拠点創出事業」事務局 ————— 経済産業省大学連携推進室
 ~2021
 「知」の源泉である大学が、産学連携のオープンイノベーションを通じて、未来社会へとつながる共通価値の創造に寄与していくことの重要性はますます高まっている中、産学融合に先導的モデルとなる拠点の形成支援（産学融合先導モデル拠点創出プログラム（J-NEXUS））について経費の一部を補助する事務局、並びに地域オープンイノベーション拠点選抜制度（J-Innovation HUB）を選抜して支援する事務局を運営している。

2023 「地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備」事務局
 ~2021 ————— 経済産業省大学連携推進室
 全国各地でオープンイノベーションによる経済発展・地域振興を推進していくため、大学と産業界が役割分担論を超えて一体的・融合的に研究開発・人材育成を行う産学融合の拠点施設づくりとその運用を支援することによって、産学連携の新たな展開を促すことが求められている。地域の中核大学としてオープンイノベーションを図る「産学融合拠点」の形成に向けた施設の整備を促すべく、申請を受け付けて審査し選定した選定した8つの大学及び6つの民間企業における事業に対して支援を展開している。

2023 「洋上風力発電人材育成事業費補助金」事務局 ——— 資源エネルギー庁新エネルギー課風力政策室
 洋上風力発電は大量導入やコスト低減が可能であるとともに、経済波及効果が大いことから、再生可能エネルギー主力電源化の切り札として推進していくことが必要である。洋上風力発電に係る人材を育成するため、事業開発（ビジネス・ファイナンス・法務関連）、エンジニア（設計・基盤技術・データ分析関連）、専門作業員（建設・メンテナンス関連）の分野別に必要となるカリキュラムの策定や、カリキュラムの実施に必要な実験設備および風車設備のメンテナンスや洋上作業に係る訓練を行うためのトレーニング施設等の整備を目的に提供を行う費用に対して補助を行い、洋上風力産業界のニーズに即した国内人材の育成推進を支援している。

2021 「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」事務局 ————— 経済産業省地域産業基盤整備課
 ~2020
 単独もしくは複数の中小企業等が、複数の地域に共通する地域・社会課題について、技術やビジネスの視点を取り入れながら、複数地域で一体的に解決しようとする事業（実証プロジェクト）である。中小企業者等の地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組である「地域と企業の持続的共生」を促進する経済産業省の新たな取組であり、当該分野の専門家を審査委員に招聘し、事業審査、中間報告会における助言をはじめとする伴走支援を行った。

2019 「地域創業活性化支援事業に係る事務局事業」事務局
 ~2018 ————— 経済産業省中小企業庁

産業競争力強化法に基づき、国からの認定を受けた創業支援等事業計画に従って、市区町村と連携した民間事業者等（商工会議所・商工会、金融機関、民間事業者等）が行う、創業支援の取組に要する経費の一部を補助する事務局である。

2018年度は、新たな需要や雇用の創出等を促し、我が国経済を活性化させることを目的に、新たに創業する者に対して創業等に要する経費の一部を助成する事務局を運営した。2019年度は、地方自治体や創業支援等に携わる民間事業者等を対象に、創業支援関連の講演会・セミナーや関係者会議（横展開事業）を企画・運営支援した。

当社は事務局業務専門のオフィスを確保し、情報セキュリティへの厳重な配慮の元、専門のスタッフによる業務を遂行している。



地域流通モデル構築支援事務局

2016 **ふるさとプロデューサー等育成支援事務局事業** ————— **経済産業省中小企業庁**
「ふるさとプロデューサー」の育成を目的として研修を実施した。研修は、全国 23 地域の先進事例に研修生を派遣、OJT 研修を中心としたプログラムを提供するものとした。研修生・研修受入先の公募を行うとともに、座学研修（専門家による理論研修）、中間研修による、研修生が最終的にふるさとプロデューサーとなった暁に指針とする事業計画の作成を支援した。

2015 **地域資源活用ネットワーク形成支援事務局事業** ————— **経済産業省地域経済産業グループ**
地域経済の活性化を図るためには、地域の関係者が連携して、来訪者のニーズや地域の強み・弱みを踏まえ、産業遺産、文化財、自然風景、農林水産品等の様々な地域資源を組み合わせた魅力的なストーリーを作り、展開していくことが効果的である。当社は当該事業の事務局として全国公募を行うとともに、事業の周知・広報、事業の応募、有識者委員会による審査（全国 16 箇所採択）、契約（交付決定）、事業者への現地指導、中間及び完了検査、事業費の支払い、並びに、事業の効果検証（事業者発表会）を行った。

2009 **地域流通モデル構築支援事業事務局業務（食品産業競争力強化対策事業）**— **農林水産省総合食料局**
地域経済の活性化を図るためには、地域の関係者が連携して、来訪者のニーズや地域の強み・弱みを踏まえ、産業遺産、文化財、自然風景、農林水産品等の様々な地域資源を組み合わせた魅力的なストーリーを作り、展開していくことが効果的である。当社は当該事業の事務局として全国公募を行うとともに、事業の周知・広報、事業の応募、有識者委員会による審査（全国 16 箇所採択）、契約（交付決定）、事業者への現地指導、中間及び完了検査、事業費の支払い、並びに、事業の効果検証（事業者発表会）を行った。

人材派遣事務局業務

2016 **「小さな拠点・地域運営組織」普及啓発事業** ————— **内閣府地方創生推進事務局**
地方創生として、住民や多様な主体が地域運営組織を組成し、暮らし続けられるまちづくりを主体的に行うよう、「小さな拠点」の形成が推進されている。当社では、平成27年度の制度創設以来、毎年度、大臣を招いての全国フォーラムの運営委託業務を担ってきた。
その経験やネットワークを活かしつつ、全国53地区において、14人の中間支援者とともに「小さな拠点・地域運営組織」の普及啓発と、住民・職員・中間支援者への「わがごと化」を促すプログラムを展開した。当社社員も12地区で中間支援者の一人として直接後援・研修を行い、普及啓発をするとともに、具体的な次年度の事業の提案・実施支援も行った。

2015 **繁盛店づくり実践プログラム事業** ————— **(株) 全国商店街活性化支援センター**
~2013
個店に対して魅力ある品揃えやディスプレイ、消費者とのコミュニケーションを通じたサービス等を提供し、消費者に支持される店づくりを実践するために必要となる臨店研修を実施した。また、臨店研修参加店主同士が店づくりに関する意見交換を行うことで「個店の魅力づくり」に必要な人材・組織の育成を図り、個店の活性化で得られた取組手法や成果を商店街の他のお店に、さらには他の商店街にも波及することにより中心市街地の活性化にまで繋げることを目的とした。

2013 **地域の元気創造推進アドバイザー派遣事業** ————— **総務省自治行政局**
住民が主体となって地域課題や需要を把握し、事業計画や組織づくり等について多角的に検討した上で事業化を図れるよう、実用的なアドバイスのできる有識者を派遣し支援する本事業について、アドバイザーを派遣する市町村の選定、課題解決に適した有識者の派遣を行った。

2012 **市町村災害対応支援事業及び災害伝承 10 年プロジェクトに関する事務局業務** — **総務省消防庁**
~2009
市町村職員の災害対応力の向上や住民及び自主防災書式の防災意識の向上を図るため、市町村及び住民主体の各種団体（青年会、婦人会、自主防災組織、NPO 等）のニーズに応じ、訓練や各種災害に関する専門的知識を有する有識者を全国の市町村派遣する災害対応緊急支援事業と、全国の市町村や自治会、婦人会等の自主活動組織に対して、東日本大震災の被災地で実際に活動し、様々な体験をしてきた人材を語り部として派遣する災害伝承 10 年プロジェクトにおいて、要望に応じた人材の派遣、調整の事務局業務を担当した。

2012 **緑の分権改革推進アドバイザー事務局事業** ————— **総務省自治行政局**
地域資源を活用して地域の自立と地域経済の循環を目指す緑の分権改革を推進するため、全国市町村への事業広報（応募書類の作成）、相談・応募受付から派遣市町村の決定、事業実施要領の作成配布、アドバイザーの派遣、実施報告書の提出、報告書の内容検査など、延べ約 200 人回の派遣事務局運営を行った。

産業・人材育成

地域における産業・人材の育成を支援する。

- ・中核的な担い手の育成の支援
- ・地域の新産業の育成
- ・特許技術、知的財産の活用・促進によるブランド化の支援

産業人材育成

科学技術の中核的な担い手となる人材育成を支援

2022 卓越研究員事業
— 科学技術人材育成費補助金

(独) 日本学術振興会

専門的知見を備えた若手博士人材の民間活用推進を図る卓越研究員制度を活用した取組。2022年度に採用された卓越研究員を中心に社内チームを組成。業務を通じて蓄積されてきた知見・経験の集成・深掘りする研究プロジェクトを推進しつつ、HP「地域設計(仮)」を開設(2023年3月公開予定)。地域政策に関わる研究成果の対外発信強化を図っている。



2022 白鷹町地域人材ベースキャンプ設立検討調査業務 ————— 山形県白鷹町

過疎地域の担い手確保・育成を目的とした「地域人材ベースキャンプ」の設立検討調査業務。地域内の仕事を組み合わせ、繁忙の波を平準化することで安定的な雇用を確保し、地域への新たな人の流れの創出を図る「特定地域づくり事業協同組合」(総務省)を中核とした組織。設立過程における関係者間の合意形成が鍵となるため、事前ヒアリングや長期ビジョンの共有に注力。設立に向けたロードマップおよび組織体制図のラフ案を作成した。

2018 まちなか活性化担い手育成事業 ————— 福島県商業・まちづくり課
～2016

まちなかの復興を担う新規起業家をサポートできる人材や、商店街の若手後継者等、次代のリーダーとなりうる人材を育成するとともに、両者の人的ネットワークの構築を図ることを目的に、まちなかの復興を担う人材を雇用し、地域で起業する企業や商店街(組織)、まちづくり会社等の協力における実地訓練(OJT)や、必要な知識を習得する座学研修(OFF-JT)を実施した。また、これらまちなかの復興を担う人材と、商店街等における時代のリーダーの交流を図ることを目的に、合同交流研修会(座学研修)を開催した。

新産業振興

2022 産業支援のあり方に関する調査・研究業務 ————— 宮城県大崎市

産学官金をつなぐコーディネーターを配置し、課題設定型の伴走支援等を行いながら、各支援機関の技術力、ノウハウを結び付け、地域全体でイノベーションを生み出すビジネス環境を構築していく「(仮称)おおさき産業推進機構」の設立を目指し、有識者による講演会、先進事例の調査とともに、支援を受けている事業者や支援機関へのヒアリング調査などから、あるべき姿を検討した。

2020 石巻市産業振興計画策定支援業務 ————— 宮城県石巻市

石巻市の次期総合計画策定と「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定されたことを受け、平成19年に策定した「石巻市産業振興計画」の大幅見直しを実施した。

策定にあたってはアンケート形式による市民、事業者各方面への意向把握とともに、「産業振興全般」と「観光」、「水産」、「農林」業の個別専門4部門別に各関係機関の代表者で構成する「懇談会」を設置し、産業振興計画案に対する意見交換を実施、その運営を4部門ごとに支援した。

2019 藤井寺市地域ビジネス創造プロモーション業務 ————— 大阪府藤井寺市

藤井寺市の「まちなか観光創造プラン」に示す魅力資源の市内外に向け、藤井寺市の地域資源を活かした新たなビジネスの創造や地域産品の開発といったプロモーションを進めてきた。

さらに、本事業を支える法人組織として「一般社団法人ハレマチフジイデラ」を立ち上げ、弊社スタッフが代表理事を務め、地域事業者とともにこれまでの事業を継続している。

ブランド化(各経産局でのブランド支援事業)

- 2018 地域ブランドコラボレーション事業** **経済産業省中国経済産業局**
 地域ブランド同士のコラボレーションによる互いの販売チャネルの活用をコラボレーションのメリットとして、中国経済産業局管内における、主に地域団体商標取得済みの地域ブランド関係団体へ広く周知することにより、実践機会の創出を行った。
- 2017 九州における地域ブランド構築支援・普及事業** **経済産業省九州経済産業局**
 地域ブランドの創出、商標等の知的財産権制度の更なる普及・啓発のため、権利化を見据えた団体等の体制整備、権利取得後の流通、販売、宣伝等活用に関する支援を行い、九州地域における地域ブランド化に向けた商標等の活用に関する成功事例の創出を目指すとともに、これらの取組みを広く発信することで、地域ブランド化における商標等の効果的な活用促進、地域を巻き込んだブランド展開促進を図った。
- 2015 平成 27 年度地域ブランド創出支援事業** **経済産業省中国経済産業局**
 平成 26 年度の地域ブランド創出支援で検討した支援モデルの普及と有効性の検証を行うため、地域団体商標を活用した地域ブランド戦略の見直し・改善を希望する団体に対して専門家を派遣し、地域ブランド戦略の策定支援を行った。専門家の派遣にあたっては、「創出段階」、「権利化段階」、「活用段階」の中から支援団体のニーズや課題にあわせた専門家を派遣した。
- 2013 中国地域における中小企業のブランドづくりと「意匠権の活用」** **経済産業省中国経済産業局**
 地域のモノづくり産業と地域のデザイナーのマッチングによる、競争力のある産業育成と地域の雇用創出、デザイナーの育成をめざし、広島県では家具メーカーを中心に、島根県では地元酒蔵を中心に勉強会を開催し、商標や知的財産権の活用などを通じて、新しいブランド開発に繋がった。
- 2011 中小企業地域ブランド形成セミナー・特許ビジネス市の開催事業** **経済産業省中国経済産業局**
 中国経済産業局管内の中小企業の特許技術、知的財産の活用・流通を促進し、特許技術・知的財産を所有するシーズ保有者とシーズ技術ライセンス取得や共同研究等を希望する企業とのマッチングを図るため、特許ビジネス市 in 広島を開催した。

工業団地・工場集約化



若狭中核工業団地(地域振興整備公園)



幸手中央地区産業団地(埼玉県企業局)



宇都宮清原工業団地

※工業団地実績

- 2023 阿蔵山産業用地活用コンセプト作成業務** **静岡県浜松市**
 浜松市天竜区の阿蔵山にて、研究開発による新たな付加価値や先端技術活用による新事業創出を目指す企業が集積し、イノベーションの創出の場となる産業用地とするための基本コンセプト作成と企業誘致戦略を策定した。
- 2023 産業団地整備可能性等調査業務** **福島県浪江町**
 浪江町及び浜通り地域におけるイノベーション・コースト構想の進捗に応じた研究施設等の立地の動きや、特定復興再生拠点区域の避難指示解除に伴う新たなエリアでの企業立地・産業創出を見据えて、産業団地化が見込まれる企業誘致エリアの可能性調査と、エリア別に最適な産業の抽出検討を行った。
- 2021 登米インター工業団地開発変更許可等作成業務** **宮城県登米市**
 2015年度に実施した登米インター工業団地造成実施設計について、工事の進捗に合わせた都市計画法の開発許可及び森林法の林地開発許可の修正を行った。また地盤の影響に伴う宅地高さの修正やこれに伴う開発区域見直しと法面処理方法、開発工期の変更で、将来の敷地割の自由度を確保のためのアクセス道路の線形と調整池の見直しも行った。県との事前協議や変更申請のための図書を作成し、県協議に際しての説明等支援も行っている。
- 2013 幸手中央地区産業団地実施設計業務及び産業団地 B 地区整備計画修正設計** **埼玉県企業局**
 実施設計及び開発許可申請を行った。企業誘致において、当初設計段階での画地 (B 地区) について区画変更の必要性から、修正設計を行った。

地域商社事業

地域おこし事業に対し、当社はその取組みの株式会社化によって事業の継続性、経済性を支援してきた。地方創生に関してはそれを地域商社事業として社会に発信している。

地域商社の構築

玄海町みんなの地域商社

2022 玄海町みんなの地域商社スタートアップ支援事業

佐賀県玄海町

外貨獲得による地域経済循環の向上を目指して、佐賀牛、浜野浦の棚田米、仮屋湾の真鯛などの販路拡大やブランド化、農水産物の新たな加工品の開発、地域資源を活かした体験観光コンテンツの造成などを先導する地域商社の立ち上げを支援した。具体的には、商社の事業計画策定、組織形態の検討、体制づくり、マネジメント人材の確保、設立登記準備を行い、2021年2月に「一般社団法人玄海町みんなの地域商社」の設立に至った。設立後は、2年間にわたりスタートアップ支援として、各事業の伴走型支援を行い、町へのふるさと応援寄附金が約18億円へ大きく増加するなどの成果により、当法人の地元雇用を10名に増やし、町出身者のUターンが生まれるなど、順調な経営と地域への経済効果を生み出し続けている。



うきは地域総合商社

2016 うきは地域総合商社事業計画策定・試行・検証事業

福岡県うきは市

ぶどうや桃、梨といった良質なフルーツの生産地であるうきは市において、農産物や加工品などを市外に販売する地域総合商社の機能の立ち上げを支援した。「道の駅うきは」を中核拠点に設定し、福岡市内への販売先の開拓と流通の仕組みを構築した。また、道の駅敷地内に「観光交流拠点ウキハコ」をオープンし、観光案内のワンストップサービスやポップアップ企画などを強化した。それらの取り組みにより、じゃらん九州の道の駅ランキングにおいて8年連続No.1達成や、2023年8月には道の駅隣接のマリオットホテル開業などに至った。



官民連携による6次化推進拠点づくりに向けた地域商社事業に関する調査

2016 地域経済産業活性化対策調査

経済産業省東北経済産業局

山形市では、山形中央インターチェンジの隣接地に官民連携による農商工連携、6次産業化の拠点の設置を検討しており、観光農園や体験農場、ICT試験ハウス、農業資材販売、加工品の試作・製造、農産物・加工品売場、農産物レストラン等6次産業化に係る施設で構成することが検討されており、次世代農業者、稼げる農家、将来的にも自立可能な地域づくりを目指すこととしている。

本事業では、拠点施設の整備(ソフト・ハード面)にあたり、農商工連携、6次産業化の拠点整備の体制構築や地域商社機能の検討、地域ブランディング等について、同様の条件下にある全国の先進事例等も取り上げつつ、課題を抽出・整理し、地域関係者との意見交換を交え、持続可能な6次産業の拠点施設のコンセプトや導入機能などについて検討した。

多久市版地域商社

農家の所得向上と新たな雇用を創出する地域商社の構築

2016 多久市農産物の新流通モデル構築事業 佐賀県多久市

農家の所得向上、雇用創出及び多久市のPR、活性化を目的に、多久産野菜の直販と加工品の製造・販売、販路開拓及び実証実験、加工品の開発、加工場の整備、全体プロモーション等を実施し、多久市版地域商社として、市と民間会社と弊社の出資による「たくさんエキスプレッソ合同会社」の新規設立支援を行った。





裾野市産業連携地域プラットフォーム

2017 産業連携地域プラットフォーム構築事業 ————— 静岡県裾野市

～2016

先進技術や地域貢献に積極的な企業の立地、先進企業の人材、企業の立地による昼間人口の規模といった強みを活かし、様々な主体がオープンに対話する場、地域産業として維持・発展されるイノベーションを継続的に創出するための場として「産業連携地域プラットフォーム」を設立し、新たな事業創造や起業を促し、地域経済の活性化を目指した。



地域商社あきおた

2017 安芸太田町「道の駅」及び周辺施設再整備基本計画策定業務

————— 広島県安芸太田町



【地域商社あきおたの役割】

「地域商社機能」「地域 DMO 機能」「道の駅運営」の三位一体の取組みによる稼ぐ観光まちづくりの拠点として、道の駅及び周辺施設の再整備に向け、運営を予定している「一般社団法人あきおた」のメンバーを含め検討した。



まちづくり会社・第三セクター再生支援

2010 地域新成長産業創出促進事業「地域おこし会社形成に向けた調査・研究事業」 ————— 経済産業省九州経済産業局

高質化、多様化する地域課題を、地域資源、人材等を活用しながら、地域ぐるみで取り組む企業、団体、NPO等の事例を調査し、その分析から、雇用、活性化、ネットワーク形成、人材育成等、地域おこしに具体的波及効果を持つものを「地域おこし会社」と定義した。こうした地域おこし会社の形成、成長過程を分析し、創生・成長・成熟期に分けて課題を抽出し、育成していく為に求められる支援について調査、研究を行った。

2023 朝日町観光交流3施設運営基本構想策定・運営会社統合支援業務 ————— 山形県朝日町

～2021

町内にある町有施設、自然観ホテル、道の駅、リンゴ温泉の観光交流3施設について、現状の活用状況、修繕に係る費用、今後の収益の見通しを算出するとともに、管理運営者等を対象としたヒアリング調査などを行い、これらをもとに今後の在り方について3パターンを示し、それぞれのメリット、デメリットを比較検討した。また、それぞれの施設が第三セクター3団体によってそれぞれ管理が行われており、3団体の今後の組織の方向性についても、経営面、人材面から検討を実施し、運営会社の統合支援を行った。

2018 丸森町観光施設管理運営方法等調査業務 ————— 宮城県丸森町

民間事業者が持つノウハウや資金を活用し、丸森町観光施設の収益性等の向上、効率的かつ効果的な施設の管理運営、利用者に良質なサービスを提供することを目的に、丸森町観光施設にとって最適な管理運営方法について、調査・検討、サウンディング型市場調査等を実施した。

2019 あぶくま洞再生構想策定業務 ————— 福島県田村市

施設の老朽化や来客ニーズの変化等から、入洞者数が減少しているあぶくま洞において、ターゲットに応じた魅力を創出し、収益向上収入をアップさせるためのあぶくま洞の再生計画の検討を行った。施設の運営においては、民間活力導入を含めた検討を行った。

2016 田村市こどもの国ムシムシランド等再生検討業務 ————— 福島県田村市

田村市常業にあるこどもの国ムシムシランドは、大型遊具やカブトムシ自然観察園、宿泊施設スカイパレスときわ等を有するレクリエーション施設で、多くの家族連れ等でにぎわう施設であったが、施設の老朽化とともに、東日本大震災に伴う原発事故等の影響により利用者が減少している。本業務では、現在利用が中止となっている大型遊具エリアのリニューアルを含む、こどもの国ムシムシランド全体の再生に向けた検討を行うとともに、これら施設の指定管理者である株式会社田村市常業振興公社の経営改善に向けた検討を行った。

起業・創業支援

起業・ベンチャーは地域成長の原動力

地域資源のブランド化、その地域商標登録（特許取得）を通じて、地域をけん引する起業、創業を支援している。

副業・兼業支援事業

副業兼業支援補助金

2023 中小企業新事業創出促進対策事業費（副業・兼業支援補助事業） ————— 経済産業省産業人材課

企業等が副業・兼業に人材を送り出すため、又は副業・兼業の人材を受け入れるために要する費用について、本事業を通じてその経費の一部を助成し、費用負担を軽減することで、副業・兼業を促進し、もって企業間・産業間の労働移動の円滑化を図る事務局を運営している。

具体的には、①間接補助事業者の公募事務、②補助金交付先選定のための審査事務、③補助金交付先決定に係る業務、④補助金交付先事業の進捗状況管理・確定検査・支払手続を行うとともに、⑤間接補助事業者の公募に係る応募案件の開拓や、⑥本事業の広報・普及啓発、並びに⑦本事業にかかるフォローアップ調査や、⑧本補助金の活用を促進するための環境整備を行っている。

2019 創業支援等事業者補助金 ————— 経済産業省中小企業庁

～2018

産業競争力強化法に基づき、国からの認定を受けた創業支援等事業計画に従って、市区町村と連携した民間事業者等（商工会議所・商工会、金融機関、民間事業者等）が行う、創業支援の取組に要する経費の一部を補助する事務局を運営した。

2018年度は、新たな需要や雇用の創出等を促し、我が国経済を活性化させることを目的に、新たに創業する者に対して創業等に要する経費の一部を助成する事務局を運営した。

2019年度は、間接補助金の事務局運営とともに、各地方経済産業局及び沖縄総合事務局と連携して地方自治体や創業支援等に携わる民間事業者等を対象に、創業支援関連の講演会・セミナーや関係者会議（横展開事業）の企画・運営支援を行った（全国9箇所で開催実施）。

2022 まちなか賑わい創業促進事業・リノベーションまちづくり実践事業 ————— 福島県商業・まちづくり課

～2020

県内商店街の経営者の高齢化や遊休不動産の増加等社会状況の変化を受けて、商店街で創業してまちづくりの担い手となる人材の発掘と育成をするために、県内の中心部において創業を志す人を対象に、県内で創業等を実践している専門家による講義や実地研修を開催した。

座学講座を開催し、最終回に自身の事業のアクションプログラムを発表してもらい、次年度以降の具体的な行動につなげるだけでなく、過年度の本事業を受講して創業した県内の実践者等のもとで、実地研修を行うことで、創業した後のよりリアルなイメージが湧く研修を企画・実施した。

2016 産業連携地域プラットフォーム構築事業 ————— 静岡県裾野市

世界的に活躍する企業の立地が進んだ一方で、地元企業の減少や商店街などのサービスの縮小している裾野市全体での稼ぐ力を高めるため、企業が分野を超えてオープンに対話する場として、岩波駅前に拠点施設を整備し、勉強会やイベントの開催を通じて市内事業者間の関係構築を図った。

2019 創業プロデューサー事業業務【日光地域】 ————— （公財）栃木県産業振興センター

世界的に活躍する企業の立地が進んだ一方で、地元企業の減少や商店街などのサービスの縮小している裾野市全体での稼ぐ力を高めるため、企業が分野を超えてオープンに対話する場として、岩波駅前に拠点施設を整備し、勉強会やイベントの開催を通じて市内事業者間の関係構築を図った。

2005 中心市街地活性化・創業支援事業 ————— 経済産業省近畿経済産業局

産学官連携をテーマとして、フォーラム、セミナーを開催した。ワークショップキャラバンは5地区で開催し学校、事業者、行政、商工会議所等によるディスカッションを行い、産官学連携の意義、産官学連携による起業・創業のポイントや課題を調査研究し取りまとめた。

2005 中心市街地活性化・創業等支援事業 ————— 経済産業省九州経済産業局

「人づくり」をテーマとして、タウン集会、ミニタウン集会を管内10都市で開催するとともに、まちづくりリーダーの発掘、育成を目的としたリーダー塾、まちづくりカレッジを開催した。また、まちづくり人材の登録・情報提供を目的とした人材データベースを構築した。



知的財産権の活用・起業・創業支援（全国経産局での知的財産権普及支援）

2018 ～2017	地域ブランドコラボレーション事業（地域団体商標の推進） ————— 中国経済産業局知的財産室 地域ブランド同士のコラボレーションによる効果の検証及び、地域団体商標の「活用」と「出会いの場」を創出することを目的に、地域団体商標登録を行った団体と登録を目指している団体・18 団体に対して、マッチングイベントの開催とコラボレーションを進めていく上での個別支援及び、成果報告会を開催した。また、団体募集のインセンティブとして、広島市内の集客施設において PR イベントを開催した。
2018 ～2017	地域ブランド構築支援・普及事業 ————— 九州経済産業局知的財産室 商標を活かした地域ブランド化に向けた活動を行う団体の事例（成功事例）の創出を目的とした専門家派遣を実施した。また、ブランド事業にて過去に支援を行った支援団体へのフォローアップアンケート及び、団体同士の連携を促すことを目的とした交流会を実施した。その他に、地域団体商標取得による地域ブランディングの意義や取組方法を学ぶ実践ワークショップの開催や商標制度を広く普及するための学習教材を製作した。また、2018 年度には、九州北部豪雨被災地である朝倉市を対象に、ブランド化方策の立案、PR ツールの作成、イベントの開催等を実施した。
2015 ～2012	九州における地域ブランド構築支援・広報事業 ————— 九州経済産業局特許室 地域ブランドの創出、商標等の知的財産制度のさらなる普及・啓発のための幅広い取組を実践した。具体的には、九州内でブランド化に取り組む地域を支援する人材を育成するための講座・シンポジウムの開催や、アドバイザー派遣による支援、それらを踏まえたブランド戦略の構築、ガイドブックや教材の作成とそれらを用いたワークショップの開催、団体間連携の促進支援等である。
2017	地域ブランドを複数使用した地域団体商標の普及事業 ————— 中国経済産業局知的財産室 中国地域において、地域団体商標を取得している一次産品の地域ブランド同士を掛け合わせた料理の「レシピ（10 種類）」の開発を行い、地域団体商標の普及・啓発を図る地域ブランドの情報発信ツール（レシピブック）を作成した。レシピ開発は、これまでに地域ブランドを活用したレシピ開発や食事会などを実施した経験があり、大都市圏において消費者ニーズやトレンドを知るシェフに依頼を行い実施した。
2016	地域団体商標×異分野・異業種による地域活性化事業に係る業務 ————— 九州経済産業局特許室 今後、地域団体商標の活用による地域活性化のひとつの手法としての異分野・異業種との連携を検討する団体への意識啓発を目的とし、地域団体商標を取得している博多織・博多人形と福岡をホームとするサッカーチーム「アビスパ福岡」との連携により、3 商品の開発を行った。商品開発にあたっては、新規需要の創造や海外展開の可能性を模索し、地域団体商標権者のブランド確立をとおして知的財産の活用促進を目指した。また、本事業を通じて、異分野・異業種との連携による経済波及効果や同商品の評価の分析及び関連した知的財産の諸問題について考察した。
2016	知財経営定着事例創出・普及事業 ————— 九州経済産業局特許室 知的財産経営を実践する企業の事例（成功事例）の創出及び周知を目指し、専門家派遣及びワークショップを行った。専門家派遣では、2 企業に対して事前ヒアリングを行った上で、課題に応じた専門家をマッチングし派遣を行った。また、知財経営定着に向けたワークショップでは、知財経営実践企業の事例発表の他、ドラマ「下町ロケット」を題材にしたワークショップを行った。
2015 ～2014	地域ブランド創出支援事業 ————— 中国経済産業局特許室 地域ブランド化の支援モデルの普及を図りつつ、希望する団体に対する支援を試行し、支援モデルの有効性を検証した。あわせて、中国地域の有力な地域資源のうち、地域団体商標の取得に向けた活動ができるものの調査を行った。
2011	中国地方における「デザイン力を活かした企業のブランドづくり」と「意匠権の活用」に関する研究会事業 ————— 中国経済産業局特許室 地域の企業とデザイナーの出会いと意見交換の場の設定を通じた「デザイン力を活かした企業等のブランドづくり」を具体化するプロジェクトの組成とその権利化を行った。
2011	地域活性化型ビジネスにおけるブランド創出支援事業に係る業務 ————— 九州経済産業局特許室 地域の特産品を生産・販売する事業者やソーシャルビジネスを担う事業者を対象に、地域活性化に資するブランド戦略の策定を支援するとともに、魅力あるブランドを保護するための商標登録を支援することで、真に強い商標の創出事例を生み出し、モデル事例として広報を行った。

雇用創出・就労促進

雇用創造、実践事業

高齢者や障害者の雇用促進を通じて、全員参加社会の実現、雇用保険、求職者支援制度を確立し、また、地域雇用創出パッケージ事業・実践事業による重層的なセーフティネットの構築を支援する。

地域社会雇用創出

地域社会を下支えするサービス、地域の配送サービス業、軽作業なんでも請負業、出前福祉サービス業、等々の社会サービス機能は地域社会の雇用を創造する一翼を担っている。

当社は求職者を一旦雇用し、社内で OFF-JT を研修した後、その人材が各社会サービス機能を OJT 研修できる企業等（量販店、福祉施設、流通業等）に派遣し、栄村の「なんでもサービス業」、津和野町の「輸送サービス業」等、「社会的企業」の創造を支援している。

地域雇用創出パッケージ事業

2014	地域雇用創造好事例情報提供事業	厚生労働省職業安定局
	実践型地域雇用創造事業の周知広報及び他地域における効果的な事業展開を促進するため、「ひろげよう 地域の力！～みんなで作る未来への道しるべ～」をテーマとした、シンポジウムを開催した。 シンポジウムでは、実践型地域雇用創造事業に取り組む地域の活動内容を紹介するビデオ映像を作成して放映するとともに、地区担当者による事例紹介、基調講演、パネルディスカッションを実施。また、当事業にて開発した食品や土産品等の商品を展示・投票する「成果物コンテスト」を同時開催し、参加者の関心を集めた。	
2012	地域雇用創造好事例情報提供事業	厚生労働省職業安定局
	実践型地域雇用創造事業の周知広報及び他地域における効果的な事業展開を促進するため、「みんなつながれ！地域にチカラを！～働く未来を切り拓く～」をテーマとしたシンポジウムを開催した。 シンポジウムでは、実践型地域雇用創造事業に取り組む地域の活動内容を紹介するビデオ映像を作成し紹介するとともに、地区担当者による事例紹介、基調講演、パネルディスカッションを実施。また、全国の地域雇用の創造、地域活性化に取り組んでいる地域の活動状況について、事例集を作成した。	
2013	サービス産業高度技能者養成講座	相双地域雇用創造推進協議会
	「相双6次化人災育成塾」として、東日本大震災による地震、津波、放射能の被害を受けた南相馬市において、農業・漁業の再興を視野に、事業者間の連携、地域間情報ネットワークの構築を図り、地域産業の6次化を促進する上で必要な「事業推進役」の養成を行った。また、「交流拠点活用技能」として、常磐自動車道（仮称）鹿島サービスエリアに隣接し、市が整備する交流拠点施設に本店・出品を目指す事業主等による地域組織の育成を図るため、研修会等を実施し創業の促進に取り組んだ。	

マルチワーク・特定地域づくり事業協働組合

2020	小国らしい暮らし方・働き方モデル調査業務	山形県小国町
	町内における労働力不足、及び移住定住に向けたPRにあたり、町内の時期折々の複数の仕事を組み合わせたマルチワーク（複数就労）の導入可能性調査をヒアリング等により調査し、小国町ならではの暮らし方・働き方（モデルケース）の提案を行った。その結果については、WEBアンケートにより、検証し、どのような暮らし方のニーズが高いか、そして移住定住に向けての課題を整理した。	
2023 ～2022	白鷹町地域人材ベースキャンプ設立支援業務	山形県白鷹町
	山形県白鷹町での特定地域づくり事業協働組合の中核とした複合組織「地域人材ベースキャンプ」の設立に向けた検討業務。実質的には3年度に跨る業務の1年目に当たり、地域ニーズの把握や合意形成、他地域での事例調査、組織体制のラフ案・ロードマップの作成等を行った。 2019年度は、地域人材ベースキャンプ機能の中核を担う「特定地域づくり事業協働組合」設立に向け、組織の中核を担う発起人候補、事務局長候補の洗い出しと設立に向けた組織コンセプト等に係る合意形成、先進事例視察（おぐにマルチワーク事業協働組合）、担い手の確保に向けたモデルケースの更新・整理等を実施した。	

就労促進

2018 農業外国人材受入育成に係る体制構想調査 ————— 熊本県農林水産部

競争力のある農林水産業の実現のため、外国人材の受入・育成により農業生産力の回復・競争力の更なる強化を図る必要があることから、生産者や JA の外国人材に関する需要や受入体制整備に関する調査を通じて、必要なデータを収集するとともに、そのデータを分析することで、農業外国人材受入育成の実動体制構築を図った。

2019 障がい者等の就労に向けた農業支援者養成講座・就農者育成事業 ————— 滋賀県湖南市 ～2018

障がい者や引きこもり等の就農の促進による農業の担い手不足解消及び障がい者等の社会進出促進のため、両者のマッチングから個別の支援、指導、サポートを行うための農業支援者を育成した。また、育成からアフターフォローまでをシステム化し、持続的な運営かつ自立化を見据えることで就労の定着化と農業の生産力の向上を図った。2019年度は、湖南市における農福連携事業を、精神障がい者等が社会復帰するための研修として位置づけ、受け入れ農家と福祉作業所のマッチング支援及び事業の仕組みづくりを行った。

2013 天草宝島二地域就労促進事業業務 ————— 熊本県天草市 ～2011

大手航空会社には社員に対して地方での活躍を働きかけてもらい、現在2名の社員が移住し、市役所職員として地域住民へのおもてなし指導や特産品開発等、ハンズオン支援と実践を行っている。都市から地域への二地域居住の推進のため、課題を有する企業と地域が手を結び、企業の「人材・資金・ノウハウ・ネットワーク」を活かすことで、地域・企業・住民・従業員の皆が豊かに暮らせる社会づくりを掲げ、大企業や社員、地元企業等のニーズ調査、マッチングツアー等を行い、就労促進の計画づくり・提案を行った。

2006 地域の雇用創出のための知の拠点再生推進方策検討調査 ————— 内閣府、(財)国土計画協会

地域の知の拠点である大学の研究等を活用した地域づくりのあり方や地域で活動する様々な活動主体との連携の仕組みづくり、地域再生の主要テーマである地域の雇用創出のための大学の研究の地域展開について検討した。

ワークライフバランス・ワーケーション

2022 「いみず」で働き「いみず」に住もう業務 ————— 富山県射水市

東京一極集中を是正し、地方創生を実現するため、内川周辺の風情等、市の魅力等を発信・体験することによるワーケーション及び移住・定住促進に加え、市内のテレワーク拠点施設「アグリライミズ」の活用促進によるテレワークの推進を図るため、ワーケーションや移住・定住の促進及びテレワークの推進の3事業のPR（東京都内での射水市の魅力を発信し、誘致を促すイベントの企画・実施）、ワーケーションの促進、移住定住の促進、テレワークの推進のためのモニターツアーの実施をし、事業の効果や今後の課題抽出等を行い、事業の方向性について効果検証を行った。

2021 地域交流型ワーケーション推進モデル事業業務 ————— 福島県地域振興課

首都圏等企業の協力による地域活性化及び移住促進・関係人口の創出を図るため、地域交流型ワーケーションを福島県内に波及するためにモデル事業を実施した。

2013 経営判断としてのワークライフバランスに関する政策提言に向けた調査検討業務 ————— 京都市議会

人材獲得策としてのワークライフバランスの取組が重要視される中、国際都市京都に相応しいワークライフバランスを推進すべく、福祉施策から産業振興施策への転換をキーワードとした推進に係る政策提言の支援を行った。

男女共同参画

2018 「すかがわ男女共同参画プラン21第3次計画中間見直し策定 ————— 福島県須賀川市

計画の中間見直しにあたり、新たに制定された女性活躍推進法に基づき、従来の市民アンケート調査に加え、事業者を対象としたアンケート調査を行い、市民の男女共同参画における意識、事業者の女性活躍推進やワーク・ライフ・バランスに関する意識や取組み状況の実態などを把握し、計画策定につなげた。

2008 男女共同参画社会に向けた教育・学習支援に係る特別調査研究 ————— 文部科学省生涯学習政策局

農山漁村部における女性を中心とした取組を推進するために、事例収集及び現地調査から、農山漁村部での女性の参画による地域活性化の成功要因について分析した。またモデル地域におけるワークショップを通じて検討するとともに、効果的な教育・学習のあり方について検討し、教育・学習に役立つパンフレット作成を行った。

中小企業育成

～中小企業は日本経済の活力の源泉～

- ・ 零細企業へ大企業の人材を派遣し、活力を創出
- ・ 中小企業の魅力発信、採用力強化
- ・ 地方金融機関を活用した新事業展開
- ・ 中小企業の特許技術、知的財産の活用・促進の支援

零細企業への大企業人材派遣

大企業連携副業勉強会への提言

大企業の志による『副業・兼業人材』の送り出しが

地方の中小企業等の持続的発展を実現する

○政府の「新しい資本主義のグランドデザイン」では、成長性のある企業へ、労働移動の円滑化、成長分野に移動するための学び直しへの投資、これらを背景にした構造的な賃金引上げ、この3つの課題を同時に解決していく必要があると述べられています。

○産業構造の転換に伴い、円滑な労働移動のためには、副業・兼業の促進を労働政策の重点事項とし、この活動に取り組む企業を支援すべきと位置付けられています。この副業・兼業支援補助事業は、まぎれもなく国の経済対策の強い支援となる事業であると理解されます。

○本事業において、従来の補助事業とは明確に異なる点があります。中小企業等が各々取り組んでいる事業の領域において、解決が滞っている課題や、現在のままでは実現が難しい新たなアイデアについて、他の企業が、それなら当社で経験があるから支援できるかもしれないという、いわば志への支援という点に特徴があります。

○受け入れ企業が要請している内容を吟味し、これはわが社でも取り組んでいたな、というように、企業の長い経験で蓄積されてきた知見や技術をもとに、支援に乗り出すというものです。中小企業等が現場で困っていることについての解決を図る、手助けとなる人材の派遣であるわけです。

○こうした支援が可能な、ゆとりのある企業にこの志を理解いただき、支援をお願いするものです。送り出し側となる優良企業の方には、「本事業は将来的に構造的な賃金引き上げにまで繋がる政策的事業であり、ぜひとも参加し、こうした流れを後押しすべきではないか」との理解を当初からお願いしています。

はじめに

2018年1月～ 副業・兼業が解禁 (厚生労働省「副業・兼業の促進に関するガイドライン」)

- 大企業等で活躍しながら、副業プロ人材として、「主業」の勤務時間外で「副業」にチャレンジする人材が増加
- セカンドキャリア型 (50歳代以上)
- チャレンジ型 (40歳代以下)
- 関係人口型 (金世代・地方創生)

2023年 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 (改訂版)

- リ・スキリング、職務給の導入、労働移動の円滑化からなる「三位一体の労働市場改革の指針」の策定
- 副業・兼業の奨励 副業・兼業人材を受け入れる企業又は送り出す企業への支援等、労働者個人が新たなキャリアに安心して移行できるようにするためのトライアル環境を整備する。

経済産業省が『副業・兼業』に取り組む企業を積極的に応援!



副業・兼業支援補助金 事業説明

1. 事業目的

構造的な賃上げの実現に向けて、企業間・産業間の労働移動の円滑化等を進めることが必要。こうした観点から、副業・兼業の促進に向けた支援を講じる。

2. 事業概要

- (1) 副業への人材の送り出しを行う企業への支援 (類型A)
 - 従業員の副業を解禁する企業に対して、**副業解禁**に要する費用 (就業規則等の改定に關する相談料等) の1/2 (補助1限: 1企業あたり100万円) を補助
- (2) 副業の人材の受け入れを行う企業への支援 (類型B)
 - 副業の人材を受け入れた企業に対して、**副業人材の受け入れ**に要する費用 (副業マッチングサービスの利用料等) の1/2 (補助1限: 受け入れ1人当たり50万円、1企業あたり250万円) を補助

3. 事業スキーム

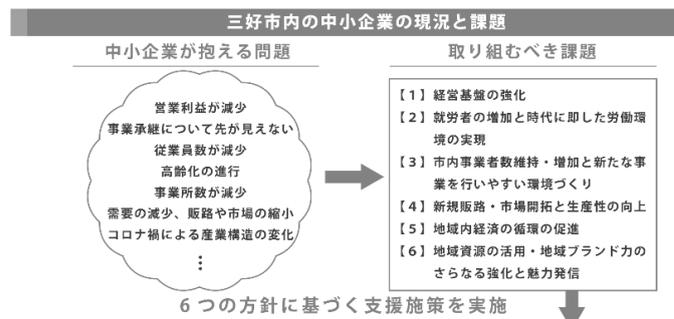


中小企業振興

2022 第2次三好市中小企業振興計画策定支援業務

徳島県三好市

「三好市中小企業振興基本条例」の計画期間満了を機に、新型コロナウイルスや近年著しい物価高などの社会潮流や、アンケートで明らかになった事業継承が叶わずゆくゆくは事業をたたむことを考える事業者が多いなど、地域の中小企業が直面している地域の現状を踏まえながら、より地域課題の解決を目指す計画となるよう改訂を支援した。



2018 中小企業都市産業振興サミット開催支援業務

埼玉県川口市

「ものづくり」をはじめとした中小企業が集積する全国7都市（川口市・墨田区・太田区・岡谷市・東大阪市・尼崎市・加賀市）で構成された中小企業都市連絡協議会において、今後の中小企業都市の産業振興の方向性について検討を行った。



中小企業を担う人材の育成

2022 外部人材活用・地域人材育成事業（地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業）

経済産業省中小企業庁

商店街等の活性化を担う人材が、エリアの抱える課題を特定し、事業化に至るまでの課題解決に向けた知識やノウハウを身に付けることで、地域で活躍する人材の育成を図るとともに、多様な関係者が協力し合う推進体制の構築を図ることを目的とするワークショップの公募・支援（専門家による伴走支援）、地域商業機能複合化推進事業補助金の採択事業者への専門家派遣支援、および全国3都市で、シンポジウムを開催した。

2016 ふるさとプロデューサー等育成支援事業

経済産業省中小企業庁

地域の多くの関係者を巻き込み、地域の特色を活かした産品をブランド化し、域外に売り出す取組の中核的な担い手となりうる人材「ふるさとプロデューサー」の育成を目的に、研修生・研修受入先の募集と研修を行うとともに、研修生がふるさとプロデューサーとなった暁に指針とする事業計画の作成を支援した。

2018 まちなか活性化担い手育成事業

福島県商業・まちづくり課

～2016

まちなかの復興を担う新規起業家をサポートできる人材や、商店街の若手後継者等、次代のリーダーとなりうる人材を育成するとともに、両者の人的ネットワークの構築を図ることを目的に、まちなかの復興を担う人材を雇用し、地域で起業する企業や商店街（組織）、まちづくり会社等の協力における実地訓練（OJT）や、必要な知識を習得する座学研修（OFF-JT）を実施した。また、これらまちなかの復興を担う人材と、商店街等における時代のリーダーの交流を図ることを目的に、合同交流研修会（座学研修）を開催した。

ブランド化による中小企業育成（各経産局でのブランド支援事業）

2013 中国地域における中小企業のブランドづくりと「意匠権の活用」

経済産業省中国経済産業局

地域のモノづくり産業と地域のデザイナーのマッチングによる、競争力のある産業育成と地域の雇用創出、デザイナーの育成をめざし、広島県では家具メーカーを中心に、島根県では地元酒蔵を中心に勉強会を開催し、商標や知的財産権の活用などを通じて、新しいブランド開発に繋がった。

2011 中小企業地域ブランド形成セミナー・特許ビジネス市の開催事業

経済産業省中国経済産業局

中国経済産業局管内の中小企業の特許技術、知的財産の活用・流通を促進し、特許技術・知的財産を所有するシーズ保有者とシーズ技術ライセンス取得や共同研究等を希望する企業とのマッチングを図るため、特許ビジネス市 in 広島を開催した。

IV 中小企業育成—2 商店街の再生事業



今後の商店街施策

商店街の役割を再認識し、持続的に経営できる商店街を目指すため、街区を「商業街区」から「生活街区」として見直し、具体的には、空き店舗に生活サービス、行政サービス、教育機能として学校のサテライト等を導入し、再生を図る

2013 今後の商店街施策に関する調査 ————— 中小企業庁商業課

商店街の役割を再認識し、それに応じて縮小も含めて商機能、コミュニティ機能のあり方を見直し、持続的に経営できる商店街を目指すことが必要で、具体的には、商店街の経営戦略の作成、商店街活動に係る新たな担い手の参画、商店街組織の座生む体質の改善、商店街内の個展の魅力向上、商店街活性化に係る住民の理解促進、まちづくりの観点からの商店街の機能強化等についての取り組みが議論されている。

商店街活性化新法

2010 商店街活動グループ研修事業（全国 33 箇所） ————— (株) 全国商店街支援センター

商店街活動研修事業は、商店街や商店街支援機関等からの公募型で、各商店街等が本格的に取り組む事業の事業計画づくりを支援するものである。事業計画づくりに関する検討のポイントや検討素材としてのワークシートを作成し、講師（ファシリテーター）がグループ討議のコーディネートをを行い、受講者自らが自商店街の環境分析やコンセプト等の設定・共有し、具体的な事業計画をつくる実践型の研修である。

加えて、検討テーマとした取り組みを事業化している商店街の実践者から事業化のポイントや隘路、及び工夫等をレクチャーする時間も企画した。スタンプカードからポイントカードへの移行、まちづくり会社の設立、IT 活用による販促活動、キャラクターを活かした戦略的な商業・観光まちづくり、環境にやさしいエコ商店街づくり、若手リーダーの育成など、数多くのテーマでの研修を実施した。



2009 商店街活動研修事業（全国 50 箇所） ————— (株) 全国商店街支援センター

全国 50 箇所以上で 6 つの講座からなる商店街活性化のリーダー層の育成に向けた研修事業を実施した。地域商店街活性化法の概要を経済産業局職員等による講義を始め、新がんばる商店街77 選の受賞商店街のリーダーなど商店街活性化を実践されている方を講師に招き、商店街活性化の取り組みのきっかけを教授している。



商業ビジョン

- 2013 伊達市商業まちづくりビジョン策定業務 ————— 福島県伊達市
東北中央自動車道 I C 整備が予定される中、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりの実現に向け、小売商業施設の適正な配置の考え方とエリアごとの施設規模の上限を設定した。
- 2012 加須市商業振興ビジョン策定業務 ————— 埼玉県加須市
業種調査、空き店舗調査、消費者・商店経営者アンケートにより商業環境の実態を把握し、新加須市の商業振興の施策展開を検討した。
- 2007 二本松市商業まちづくり基本構想策定業務 ————— 福島県二本松市
商業施設配置の考え方など商業まちづくりの基本方針や、特定小売商業施設駅周辺の商業系用途地域に誘導するなどにより、「持続可能な歩いて暮らせるコンパクトな商業環境」を推進することとした。
- 2003 商業振興ビジョン策定業務 ————— 埼玉県朝霞市
平成 14 年度の基礎調査をもとに、商業の実態と振興課題を整理し、施策展開の指針となるビジョンを策定した。特にプログラムの作成と重点プロジェクト（中心市街地活性化）の検討に力点を置いたビジョンとした。
- 2001 富士市商業振興ビジョン調査策定業務 ————— 静岡県富士市
郊外型大規模 SC 等におされ衰退する中心市街地を抱える富士市。地元富士常葉大学との協働による街頭ヒアリングや市民・事業者・NPO 等による懇談会を通し、市民の生活スタイルを踏まえた商業振興ビジョンを策定した。

商店街活性化

下町人情キラキラ橋商店街(墨田区)における商店街活性化

複数の店舗を買取り、計画的にリノベーション化

中小企業庁のがんばる商店街50にも選ばれた下町人情キラキラ橋商店街において、後継者がおらず空き店舗となった複数の店舗を買取り、計画的にリノベーションすることにより、新たな商業の担い手を誘致や老舗の事業承継を行い、商店街の連担性確保やテナントミックスを実現し、活性化の一翼を担っている。



商店街エリア
ワインバーに



老舗パン屋を
リノベーション・事業承継



居酒屋を
カフェ・シェアハウスに

- 2008 商店街の魅力向上に寄与する取り組みに関する普及・啓発事業 ————— 経済産業省東北経済産業局
地域や商店街にある資源を活用し、費用負担の少ないソフト事業を効果的に実施している商店街の事例を収集し、取組を広く周知するための広報・PR、課題解決方法等の秘訣の調査・分析を行った。また、調査結果をフォーラム開催や事例集作成により情報発信し、商店街の魅力向上に寄与する取組みの普及・啓発を行った。
- 2008 東北地域の中小都市における商店街活性化手法の検討 ————— 経済産業省東北経済産業局
地方中小都市の商店街での現状や課題を把握し、商店街振興の真の可能性や方向性を検討し、「身の丈に合った賑わい」の創出を実践していく足がかりとするために、まちづくりの有識者で構成する委員会を立ち上げ、東北地方の商店街組織 267 団体を対象としたアンケート調査やヒアリング調査の結果を分析・検討した。
- 2011 中心商店街活性化に資する関連事業の検討 ————— (株)オアシス今市、フラワーズプラザ商店街振興組合
平成 23 年 3 月に認定を受けた日光市中心市街地活性化基本計画に位置付けた、商店街のファサード計画とまちづくり会社による商業拠点整備の 2 事業について、内容の検討を進めた。商店街のファサード計画では老朽化したアーケードの撤去後の商店街の姿を市の景観指針もふまえ協議を進め、具体的な整備メニューを決めた。
- 2013 さいたま市商店街地域つながりアップ支援事業 ————— 埼玉県さいたま市
市内の地域商店街が「地域コミュニティの担い手」となるよう、社会課題と商店街が提供可能なサービスのマッチングを行い、新しい商店街の在り方を目指したモデル的な取組みを支援した。
- 2001 ~1998 チャレンジショップによる中心商店街活性化事業 ————— 鳥取商工会議所
広場にチャレンジショップ 5 店舗の仮設店舗を設置し、無料で貸し出した。開店したのは、駄菓子販売、自然素材生活雑貨販売、古い・古いグッズ販売、カイロプラクティック、中国吉林省特産品販売の 5 店舗。ユニークな店舗ばかりで、子供からお年寄りまで大勢の来店客でにぎわっている。
- 2010 篠山市中心商店街再生計画策定 ————— 篠山市中心市街地活性化協議会
地域の多様な主体から成る協議会構成員が、活性化に向けた新たな事業を立案するための支援を行うとともに、エリア全体としての活性化計画づくりを支援した。

多機能商店街

これからの商店街を成功例から考える

- ・ 他省庁の施策を取り入れ、商店街活動のマネジメントが明確
- ・ 商店街の株式会社化等を図り、食欲に活動業容を広げている
- ・ そこには必ず強いリーダーと、それを支える組織が存在している

未来型商店街ビジネスモデル

2010 “未来型商店街を考える” テーマ別研修事業 ————— (株) 全国商店街活性化支援センター

“これからの商店街”の姿を考えることを目的に、地域コミュニティの担い手として、社会的な課題解決に取り組み、地域と共に持続可能な社会を目指す商店街を、「未来志向型商店街」と位置付け、4つのテーマ（環境にやさしい、地域にやさしい、人にやさしい、集い・楽しい）ごとに、全国にある先進的な取り組みを調査し、その先進事例地域において、その活性化のノウハウを学ぶ研修を開催した。

【研修実施商店街等（全国 10 箇所）】

覚王山商店街（名古屋市）、刈谷駅前商店街（刈谷市）、下町惣門会（山鹿市）、花しょうぶ通り商店街（彦根市）、板橋イナリ通り商店街（板橋区）、築港商店会（玉野市）、高槻センター商店街（高槻市）、立会川駅前通り繁栄会（品川区）、足助町足助中央商店街（豊田市）、甲府中央商店街（甲府市）

下町惣門会（熊本県山鹿市）の事例

山鹿市では、中心市街地の下町地区で取り組まれている「米米惣門ツアー」に着目し、活動を実践する下町惣門会へのヒアリングや現地調査を行い、事業のポイントを把握した。さらに、下町惣門会に加え、市民参画型の観光まちづくりに取り組む「長崎さるく」の関係者を招き、各事例の紹介と、実践者と有識者によるパネルディスカッション型の講義を行った。



覚王山商店街（愛知県名古屋市）の事例

商店街に、「覚王山アパート」がある。商店街にあるアパート所有者の理解で、改装を行い、万華鏡のプリズム、針金細工工房、貸しギャラリー陶、8つのスペースができ、起業者等で賑いを見せている。まちづくり委員会のメンバーも入居、古本カフェ、レトロ家具・雑貨・アートの販売を行う。個店の魅力を伝えるパンフレットがまた魅力的。



商店主による公開料理教室

2018 福島県まちなか活性化担い手育成事業 ————— 福島県商業まちづくり課
～2016 まちなかの復興を担う新規起業者をサポートできる人材や、商店街の若手後継者等、次代のリーダーとなりうる人材を育成し、まちなかの復興を担う人材6名を雇用し、地域で起業する企業や商店街（組織）、まちづくり会社等の協力における実地訓練（OJT）や、必要な知識を習得する座学研修（OFF-JT）を実施した。

2008 商店街の魅力向上に寄与する取り組みに関する普及・啓発事業 ————— 経済産業省関東経済産業局
商店街振興について従来のハード事業ではなく、ソフト事業を中心とした活性化策に転換を推し進める必要がある中で、地域や商店街にある資源を活用し、費用負担の少ないソフト事業を効果的に実施している商店街の事例を収集し、取組を広く周知するための広報・PR、課題解決方法等の秘訣の調査・分析を行った。また、調査結果をフォーラム開催や事例集作成によって情報発信し、商店街魅力向上に寄与する取組みの普及・啓発を行った。

2009 商店街ビジネスモデル「健康調剤野菜屋」 ————— (株) 全国商店街活性化支援センター
周辺に多くの病院が立地する都城中央商店街にあって、空き店舗を活用して医師や保険相談員らによる健康相談所を設け、そこで健康と食材への指導を行う。指導を受けた高齢者が大声で笑い商店街を闊歩する。商店街の商品も健康をテーマに品揃えをする。この活性化をビジネスモデルとするための社会実験を行った。

商店街組織、マネジメント

2001 沼津市商業タウンマネジメント構想 —— 静岡県沼津市

中心市街地商業の再興を担う具体的な主体となるべく、商業タウンマネジメント組織体制及びコンセプトや事業プログラムの検討を通して、計画策定と組織化を行った。

2007 中心市街地活性化協議会のタウンマネジメント機能の強化についての調査研究

—— 経済産業省東北経済産業局

タウンマネジメント機能を強化するため、各地で先駆的な取り組みを行っているタウンマネージャーの参加を得て、活性化協議会の機能強化の方向性を探り普及啓発を行うためのシンポジウムを開催した。



新しい商店街として賑わった名古屋市見山商店街

2011 駅周辺商店街～商業振興モデル地区基本計画策定支援事業 —— 東京都小金井市、小金井市商工会

東小金井駅南口の商店街をモデルに、市の商店街振興のモデルとなるべく実現性の高い組織化の検討を行った。策定検討委員会を中心に協議を進め、対象商店街の商店会員への説明会を開催し、合意形成を図った。

2004 商業タウンマネジメント計画策定事業 —— 春日部商工会議所

「劇場都市かすかべ」の実現に向け、「消費者に選ばれる店づくり・人々の活動の場となるまちづくり」を進めることを商業等の活性化を進める観点として、「回遊」「もてなし」「個性」「ステージづくり」というキーワードの元、事業テーマとTMO事業（個別事業）を位置づけた。

2001 TMO計画（まちづくり会社事業）策定業務 —— まちづくり会社津軽こみせ（株）

～2000

本業務は、平成 11 年度に策定された黒石市中心市街地活性化基本計画に基づき、TMO組織として認定を受けた「津軽こみせ株式会社」の取り組み事業について、TMO構想で整理された事業の具体性の検証及び事業計画の検討を行い、TMO計画として整理、策定したものである。

商店街の多機能化

空き店舗を活用して、商業機能だけでなく、行政機能(出先機関等)、コミュニティ機能、学校のサテライト等の機能を導入することにより、商店街の再生を図る

2015 都心部地域活性化に係る事業実施業務 —— 京都府京都市

～2013

関西圏で商業集積間の競争が激しくなっていくなかで、京都市の都心部である「京都まちなかエリア」がこれからは魅力あふれる商業集積でありつづけるために、「京都市商業集積活性化会議」を設置し、どうすべきか検討した。「四条通、河原町通、御池通、烏丸通に囲まれた地域とその周辺地域」を京都まちなかエリアと位置付け、本会議で議論をまとめ、都心部地域の活性化が進むべき方向性を示し、「京まちなかの活性化に向けた提案」として取りまとめた。

2015 日光市中心市街地における一連の多機能化支援 —— 栃木県日光市

～2008

一点突破連鎖型のまちづくりの起爆剤となる核事業として、公共施設や商業施設が一体となった新たな複合施設（道の駅日光「日光街道ニコニコ本陣」）の事業推進に向け、株式会社オアシス今市における関連事業のサポート（2013）を行った。道の駅日光は 2015 年春にオープンし、中心市街地の集客拠点としての役割を担っている。中心商店街の老朽化アーケードの撤去等を視野に入れた店舗ファサードのルールづくり、周辺地域と連携した生活サービスのあり方の提案、プラチナホームいまいち（高齢者等の娯楽室、市民アンテナショップ等を提供する場）、日光商工会議所におけるプレミアム商品券の利用効果測定と今後の改善提案（2015）など、中心市街地における総合的マネジメント運営に向けたサポートを行った。

2010 商店街多機能化 高校生バトルショップ実施計画 —— 長野県佐久市岩村田商店街振興組合

子育てサービスや起業支援等、各種機能を導入している岩村田本町商店街において、若者も集う街とするため、また商店街の担い手づくりのきっかけとして、空き店舗を活用したチャレンジショップを北佐久農業高校の学生に提供した。当該施設の利用方法、店舗改装計画、立ち上げ支援し、今後の商店街全体の事業転嫁を提案した。

2009 川之江栄町商店街振興組合における多機能化支援 —— 愛媛県四国中央市

商店街が運営する「四国中央観光物産館」、地域住民等が情報発信できる場「四国中央ドットコム」（空店舗を活用したレンタルボックス、イベントスペース、オフライン掲示版）や商店街の各店舗への回遊創出につなげる取組へと展開した。現在「四国中央ドットコム」の1階は「クラブ・サークルの活動の場」「パソコンシニア倶楽部」、2階は「子育て支援の場」となり、地域住民等のニーズに合わせた生活サービスの場を提供している。また、「四国中央ドットコム」前方を常設販売スペースとして改装し、川之江港直送の「安全・安心」の鮮魚や、市山間部でとれるお茶やイモ類の販売など、地産地消に向けた取組も進めている。

IV 中小企業育成—4 観光地域づくり



地域ストーリーの展開

2015 地域資源活用ネットワーク形成支援事業

——経済産業省地域経済産業グループ

地域観光の活性化を図るためには、地域の関係者が連携して、来訪者のニーズや地域の強み・弱みを踏まえ、産業遺産、文化財、自然風景、農林水産品等の様々な地域資源を組み合わせた魅力的なストーリーを作り、展開していくことが効果的である。本事業では、複数の地域資源を紡ぐストーリー作りを支援し、交流人口の増大による地域観光の活性化に寄与することを目的に、全国 16 地域における地域ストーリー作りの取組を支援し、地域ストーリー構築のプロセスとノウハウを全国に普及した。



2017 日本遺産の観光活用促進に向けた受入環境整備調査事業——観光庁観光資源課

平成 29 年度までに認定された日本遺産認定地域（54 地域）に対して、訪日外国人受入環境の整備状況について調査を行うとともに、旅行会社等に対して、訪日誘客促進・受入環境整備に係る課題抽出、ノウハウ整理のための調査を実施し、日本遺産の観光活用促進にむけた調査を行った。また、旅行会社を招聘し、日本遺産を活用した旅行コンテンツ造成に向けた「マッチング・相談会」を実施した。



2018 日本遺産マッチング・相談会運営補助業務——観光庁観光資源課

日本遺産認定地域において、旅行商品の造成を促進するため、特にインバウンド向けの商品造成を目指した商談会を開催した。具体的には、認定地域のうち、旅行商品の造成に意欲的な日本遺産認定地域と、インバウンド向けの旅行商品の造成に特化した旅行会社とのマッチング・相談会を実施し、開催後それぞれが考える課題や要望等を取りまとめ、結果をフィードバックした。



2023 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業（周辺地域と連携した広域観光ルートの開発による
～2020 観光流動の活性化に係る調査事業）——経済産業省九州経済産業局
域連携による観光振興のための取り組みを支援するとともに、魅力ある観光ルートの開発や受入れ体制構築に向けて「広域検討会の開催」、「体験コンテンツの掘り起こしと体系的整理」、「広域観光ルートの試行的実践・検証（旅行会社タイアップによるモニターツアーの実施）」等を行った。

観光地における魅力的な空間形成

2013 観光地域における空間形成に関する調査業務——観光庁観光地域振興課

観光地域の活性化に資する良好な空間形成を図るため、新観光圏整備実施計画認定地域を対象に、経済的・時間的な制約のもとに良質な空間形成を行うための取組手法や課題解決のため手法等について検討した。さらに、各地域で作成したプランに基づき、デザインベンチの設置、商店看板の統一、タペストリーデザインなどを試行的に実施した。



2017 台ヶ原地区空間形成 ——（一社）ハヶ岳ツーリズムマネジメント

国内外から選好される魅力ある地域づくりに向け、豊かな地域づくり及び次世代につなぐ取組を実践していくために、住民ワークショップを開催し、台ヶ原・白須地区のブランドコンセプトの検討を行った。そして、ソフト面・ハード面から具体的な取組の方向性を定めると共に、観光地域づくりの指針となる「甲州街道エリア空間形成プラン」を作成した。



台ヶ原地区

観光地域づくりの推進

2021 **遊覧船の持続的運営を通じた観光活性化に向けた調査事業**——**国土交通省港湾局**
 地域における遊覧船を活用した観光の現状等を受入側と利用者側の実態調査によって明らかにするとともに、優良事例等の要因分析を実施し、遊覧船を中心とした地域の観光資源活性化や新たなビジネスモデルの構築について検討し、新型コロナウイルス収束後のインバウンドを含む遊覧船利用の増進及び地域振興、魅力向上方策を検討した。

2021 **小笠原村におけるxR等を用いた観光振興に関する調査検討業務**——**国土交通省国土政策局特別地域振興官付**
 小笠原村の観光地としての魅力向上のため、xR（AR（拡張現実）、VR（仮想現実）、SR（代替現実）、MR（複合現実）等）、AI、それらを活用したアプリ等やDXによる既存の観光地の付加価値向上及び利便性向上について役場、観光局、観光協会、地元事業者を招聘した勉強会・検討会を開催し小笠原に適したDXのあり方を検討した。ARのサイン案内板、i-phoneのLidar機能を活用し3Dのまちのモデル制作の検討を行った。

2020 **小笠原村における観光地域づくりに関する調査検討業務**——**国土交通省国土政策局特別地域振興官付**
 観光関連団体へのアンケート調査及びヒアリング調査を実施するとともに、島根県海士町での先進地視察を行うことで、小笠原村の持続的な観光地域づくりのための施策、現地調査による活用法について検討した。

2018 **地方鉄道の誘客促進等に関する調査**——**国土交通省鉄道局**
 地域経済活動の基盤として重要な役割を持つ地方鉄道の維持・活性化のため、地域鉄道を核とした誘客促進の取組について、全国28事業者を対象に、他主体との連携や外部資金の調達等の工夫や課題、経営や地域経済に与える効果を調査し、全国横展開を図るための事例集として取りまとめ、全国へ発信した。

2018 **「稼ぐ観光」具体化調査実践モデル事業**——**北海道庁観光局**
 地域の観光拠点における来訪客増加、消費拡大（売上増加）、域内循環の促進のための事業計画の策定を行い、地域の観光で「稼ぐ力」を伸ばすことを目的に、モデル地域（室蘭市・名寄市・余市町・羽幌町）を選定し、エビデンスに基づく戦略の策定を行った。観光施策構築のプロセスを体系化し、「観光で稼ぐための手引書」をまとめるとともに、市町村単位の「経済波及効果の見える化分析ツール」を作成し道内へ横展開を図った。

2018 **ひたちなか・那珂湊・大洗マリリゾート構想研究調査**——**茨城県政策企画部**
 ひたち海浜公園や阿字ヶ浦海岸、おさかな市場、アクアワールド大洗、大洗マリーナ、大洗サンビーチなど、多くの観光資源に恵まれている。これらを活性化し、さらにその効果を茨城県の他の地域へ波及させることを目的に、地区で共有できるビジョンとして『ひたちなか大洗リゾート構想』を策定した。

2017 **観光地域づくり事例集 2018（仮称）作成業務**——**観光庁観光地域振興課**
 観光地域づくりの取組への機運を醸成し、観光による地方創生の一層の推進を図ることを目的に、魅力ある観光地域の形成に取り組む人々の参考となる事例集を作成した。近年注目されているDMO等の地域組織の形成や地域資源の磨き上げ、新たなツーリズムの推進等を中心に、観光地域づくりの様々な段階においてより多くの人々にとって参考となるものとした。



観光振興計画の策定

2022 **「知多木綿発祥の地・岡田”つむぐ”織姫のまちづくり構想」形成事業**——**中部運輸局**
 地域・日本のレガシーとなる観光資源の知多木綿の生産で過去3,000人の女工が働いた知多市岡田地区において、「共創で輝くノスタルジックなまち」形成のための基本戦略を地域事業者や住民のワークショップや検討会で協議しつつ策定した。

2022 **令和2年度観光振興基本計画策定事業業務**——**沖縄県**
 10年後の沖縄観光の新たなステージに向け(1) 現計画の総点検、(2) 次期計画の策定に向けた先進国や関係機関、県内市町村の動向把握整理を実施、(3) 「アドバイザー会議」の運営等を実施した。

2017 **新上五島町滞在型観光推進計画業務**——**長崎県新上五島町**
 滞在型観光の推進による宿泊促進及び交流人口の拡大を図るため、新上五島町に「もう一泊」したいと旅行者に思わせる島の素材を活用した滞在プラン（体験プログラムや観光メニュー、着地型旅行商品など）、世界遺産登録を見据えた観光客受入体制など具体的に実行性のある「新上五島町滞在型観光推進計画」を策定した。

2019, 2014 **甑島ツーリズムビジョン策定等業務**——**鹿児島県薩摩川内市**
 国定公園の指定等を契機とし、観光を主軸とした地域振興の実現に向け「ツーリズムビジョン」の策定を行った。策定にあたり、島内事業者へのヒアリング、島内来訪者及び首都圏住民に対するアンケート調査により強みと課題を明らかにし、ビジョンのコンセプトやターゲットを定め、具体的な施策を策定した。

2014 ~ 2013 **女川町観光振興基本計画策定業務**——**宮城県女川町**
 震災以降観光特性が変化した女川町において通過型から滞在型観光への転換を図るため、ヒアリング、アンケート等とSWOT分析を行い、観光プラットフォーム形成を目指し各主体が連携する計画、推進体制検討を行った。

IV 中小企業育成—5

温泉地再生

日本を代表する温泉観光地である箱根をはじめ、多様な主体と連携し、温泉地の振興、再生に取り組む。



箱根における一連の取組

日本有数の温泉地箱根では、地元の老舗温泉旅館や旅館ホテル協同組合、箱根町観光協会（箱根DMO）等とともに、継続的に、地域一体で温泉街や観光地の再生に伴走して取り組んでいる。

2023 箱根町観光デジタルマップの作成・運営（観光DX事業）—— 一般財団法人箱根町観光協会

17の温泉が集まる温泉リゾートとして、年間約2000万人の来訪がある箱根町においては、観光需要の回復、インバウンド需要の増加もあり、交通渋滞、公共交通の混雑、飲食店での行列など、休祭日を中心に渋滞・混雑が課題となっている。このような課題を解決して需要の分散・平準化を図るために、デジタル技術を活用した「箱根町観光デジタルマップ」の作成を支援した。当社は、株式会社日立システムズ、箱根DMOとともに箱根温泉DX推進コンソーシアムを形成し、地域内外の多くの連携機関と事業者間で連携し、観光DXに取り組んでいる。（「オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策パッケージ」にも掲載。）



2022 箱根の歴史と文化活用・普及プロジェクト—— 箱根文化遺産活性化実行委員会

地域連携による観光振興のための取り組みを支援するとともに、魅力ある観光ルートの開発や受入れ体制構築に向けて「広域検討会の開催」、「体験コンテンツの掘り起こしと体系的整理」、「広域観光ルートの試行的実践・検証（旅行会社タイアップによるモニターツアーの実施）」等を行った。

2023 箱根温泉高付加価値化改修事業（事務局支援）—— 箱根旅館飲食店100施設 2022 高付加価値化改修設計・工事—— 箱根吟遊、強羅花壇

地域一体となった宿泊・観光施設の高付加価値化改修を実施するために、箱根の地域課題、潜在性から、インバウンドや首都圏を対象に、箱根スタイルで多様な資源を磨き・つなぎ、世界No.1の温泉リゾート地を目指す、地域計画の作成を行った。高付加価値化に資する100施設の改修施設の計画をコーディネートした。高級老舗旅館2軒においては、設計・改修工事を実施した。

2022 箱根の歴史と文化活用・普及プロジェクト（セミナー・展覧会運営）—— 箱根町文化遺産活性化実行委員会

2023 リサーチ&マーケティング業務委託」（箱根DMO事業戦略策定支援）—— 一般財団法人箱根町観光協会

箱根DMOの今後の方策を検討するため、観光客の動向、観光地としての課題を把握するためのWEBアンケートを実施し、マーケティング分析を行っている。分析結果より、首都圏再奪取、インバウンド向けのwithTOKYOなどの打ち手を行っている。DMOの経営体制・事業計画を含んだ事業戦略作成と、バックオフィス、道の駅運営について 課題事項を抽出し、具体的な案を検討し実現に向けて支援した。

2016 ALL 箱根観光地経営推進プロジェクト支援事業—— 一般財団法人箱根町観光協会

共通の課題を有する温泉観光地と連携するネットワークの構築のため「箱根サミット 2016in 箱根」の開催、継続的な危機管理機能の強化と正確な情報発信体制づくりのための調査およびプラットフォーム構築、「箱根ファン」による支援や共感できる「ストーリー」づくり等、地域の魅力の再生、情報発信を行った。また、経済的復興の中期計画の策定に取り組み、持続的・戦略的に箱根地域の経済復興を進める体制として、DMOの構築を検討し、設立を実現している。

2020 富士箱根伊豆国立公園満喫プロジェクト箱根地域ナイトタイム等活用調査検討業務 —— 環境省

国立公園に指定されている箱根地域におけるナイトタイム及びモーニングタイムの活用方法検討を行った。関係者ヒアリングやアンケート調査、ナイトタイム・モーニングタイムを活用する先進地での視察を複数回実施し、専門家の意見を伺った上で協議会を開催し、観光と保全を両立しながら活用方策について検討を行った。

いわき湯本における一連の取組

1300年以上の歴史を有する温泉地いわき湯本。地元の温泉老舗旅館や旅館協同組合と地域一体で温泉街や観光地の再生に10年以上伴走して取り組んでいる。

2023 古滝屋温泉高付加価値化改修工事 (株)古瀧

地域計画にある「いわき湯本の「和」と「フラ」の歴史と風土に育まれた、陽気とぬくもりを届ける」ことをコンセプトに、湯本温泉に来館されるグループ宿泊客・日帰客を受け入れるための宴会場や客室の畳の新装、温泉入浴施設の改修を行い、清潔感を保つ推し活履、ワーケーション需要を取組むため、コワーキングスペース・テレワークスペースを新設を行い、ビジネス需要や研修需要への対応、ファミリー層の満足度向上に向けた高付加価値化改修を行った。

2021 文化を活かしたいわき復興プロジェクト いわき市文化活用実行委員会 ～2011

東日本大震災の復興を機に、文化財の保全・活用や後継者育成を目的に、市内一円で行われているじゃんがら念仏踊りや獅子舞、磐城平城等について、人材育成や地域の機運醸成に向けたウォーキングガイド等の講座の開催や普及啓発フォーラムの開催、観光客向けにパンフレットやプロモーション動画の制作・発信等、文化財のPRを実施した。

白山市白峰における一連の取組

白山麓の温泉有する白峰では、当社含む地域内外の出資により、令和4年11月にまちづくり会社「株式会社YOSITAI」を設立。霊峰白山の麓にある豊かな自然と、その自然と調和した暮らしを受け継ぐ文化を活かした取組を推進し、重要伝統的建造物群保存地区の空き家古民家をホテルや事務所、飲食店等に改修し、地産地消の食、里山体験、白山信仰などを体験できる「白峰まるごとホテル」として、ALL白峰での運営、来訪者の受け入れを進めている。



2023 白山信仰ツーリズム創出事業集落まるごとホテル工事 株式会社YOSITAI

重要伝統的建造物群保存地区の空き家の増加、取り壊しを 방지、この素晴らしい街並みを保全・活用するために、空き家を活用し、複数棟の古民家ホテル（一部レストラン）を整備する。地域全体をホテルに見立て、ホテルに泊まりながら、地域を散策し、体験コンテンツで自然や精神文化を嗜み、地元民と交流する白山信仰ツーリズムの拠点地を整備する。本事業で2棟を整備し2024年7月にオープン（予定）。以降毎年2棟程度改修を進めながら「白峰まるごとホテル」を推進する。

2023 自然の聖地・日本の精神文化を伝える白山信仰ツーリズム創出事業 株式会社YOSITAI

自然・信仰の聖地白山の地で、“自然崇拝”の日本の精神文化を一貫して体感し、自分自身と向き合い、ストレスから解放されることによって悟りを得られる白山信仰ツーリズムコンテンツを造成した。白山比咩神社の参拝から、ガイドによる白山登拝、日本文化を代表する“能”の特別開催等、2泊3日のスペシャルツアーとして60人以上を受入れ、ツアー商品を開発した。

2023 白山麓の出作り地、白山信仰の受け継がれた食と文化発信事業 NPO法人白山しらみね自然学校

白峰では「焼畑」という農耕スタイルが縄文時代から受け継がれ、穀物「シコクビエ」の栽培や、宗祖親鸞聖人の命日を偲んで営まれる報恩講で準備される精進料理「ほんこさん料理」等、白峰の食文化を保全活用していくため、地域住民ヒアリングや全世帯アンケートによる調査研究、また、料理教室やシンポジウムを開催し、地域内外に向けて普及啓発や情報発信を行った。

2023 白山麓の歴史と文化活用・普及プロジェクト 白山麓地域文化遺産活性化実行委員会

白山麓に多く点在する有形無形の文化財を保全活用するとともに、地方活性化や観光振興の起爆剤にしていくため、かんこ踊りなどの民謡体験、出作り民家や生活用具等の生活文化体験、重要伝統的建造物群保存地区である白峰地域を巡るプログラムをガイドセミナーや展覧会の開催、モニターツアーの実施を通じて開発した。

2023 地域DX促進環境整備事業 経済産業省

過疎化の進行が著しく白峰を「教育先端都市」のまちづくりを推進し、DXを活用した教育プログラム等の開発や、地域住民の利便性を高めるために地域事業者及び店舗でのICT活用による24時間オープンする無人店舗運営の実証実験等を実施した。複数企業と連携しコンソーシアム形式で実施した。

温泉地再生

2022 宮浜温泉街活性化基本構想策定業務 広島県廿日市市

廿日市市における宮浜温泉の「温泉街」の活性化に向け、来訪者アンケートやロコミ分析により、宮浜温泉の特長・売りや課題などを整理したほか、近年の温泉街におけるトレンド・事例の把握、対岸に位置する宮島や近隣の岩国市など近隣との連携の可能性について調査した。さらに、これらを踏まえ、宮浜温泉の事業者とのヒアリング、ワークショップを重ね、温泉街として目指すべき方向性と市・事業者における活性化のための実施施策、事業及びロードマップを整理した。

IV 中小企業育成—6

観光地域経営

地域の特性に合ったDMOを形成し、観光地におけるコミュニティ・文化をふまえた広域観光を展開していく。そのためには、地域に根差した滞在型コンテンツの造りがカギである。

観光マスター
堀口 悟



日本版DMO・DMCの形成・確立

2021 ～2019	リサーチ&マーケティング業務委託（箱根DMO事業戦略策定支援） —— 一般財団法人箱根町観光協会	箱根DMOの今後の方策を検討するため、観光客の動向、観光地としての課題を把握するためマーケティング調査を実施した。・経営体制・事業計画を含んだ事業戦略(中期計画)作成と、労務、経理などのバックオフィス、道の駅箱根峠について課題事項を抽出し、具体的な案を検討し実現に向けて支援した。・定例会議の開催・意見交換を行い、計画案や改善案の検討および実現を検討した。
2016 ～2015 地域DMO 登録	ALL 箱根観光地経営推進プロジェクト支援事業 —— 一般財団法人箱根町観光協会	本事業では、共通の課題を有する温泉観光地と連携するネットワークの構築のため「箱根サミット 2016in 箱根」の開催、継続的な危機管理機能の強化と正確な情報発信体制づくりのための調査およびプラットフォーム構築、「箱根ファン」による支援や共感できる「ストーリー」づくり等、地域の魅力の再生、情報発信を行った。また、経済的復興の中期計画の策定に取り組み、持続的・戦略的に箱根地域の経済復興を進める体制として、DMOの構築を検討した。



2016 地域DMO 登録	小諸市観光局（仮称）設立準備支援業務	地元住民の思いが込められた「観光地域づくり」のコンセプトに基づき、あらゆる関係者がオール小諸として観光振興に取り組んでいくために、観光地域づくりプラットフォーム（DMO）を設立し、これをかじ取り役として観光推進体制を再構築する支援を行った。具体的には、地元事業者のワーキンググループにて「着地型旅行商品」や「特産品・土産品」を開発した。また、自立した組織運営ができるよう、経営戦略の勉強会や人材育成等を行うとともに、DMOのホームページやロゴマーク等を制作した。	長野県小諸市
2016 地域DMO 補法人登録	うきは地域総合商社事業計画策定・試行・検証事業	良質なフルーツの産地である福岡県うきは市において、農産物や加工品に加えて、観光商品も取り扱う「うきは地域総合商社（地域DMOも兼ねる）」の立ち上げ支援を行った。特に、関係者が揃った合宿方式での事業計画づくりや、地域経済分析システム（RESAS）を活用したデータに基づく施策立案に力を入れた。なお地元金融機関や福岡市内の女子大生等と連携し、それぞれが持つノウハウや視点から今後の商社を支える応援体制の構築を意識して事業ごとに最適なプレイヤーによるプロジェクトマネジメントを行った。	福岡県うきは市



広域観光の展開

2018	多摩・島しょ広域活動事業 狭山丘陵観光連携事業 —— 東京都武蔵村山市	東京都と埼玉県の間位置する狭山丘陵地域全体の地域の魅力の向上を図り、「訪れてみたい」「住んでみたい」「住み続けたい」と思える魅力あるエリアを実現していくために、5市1町及び公園管理事業者が広域で連携し観光施策を展開することを目的に、広域連携事業に係る計画を策定した。
2018	次期只見川電源流域振興計画（第4期「歳時記の郷・奥会津」活性化計画）策定に係る調査業務 —只見川電源流域振興協議会	自然と共に暮らし、「結い」の精神が根付き、日本の原風景を護っている只見川・伊南川流域に広がる7町村を対象とし、人口減少、過疎・高齢化等の課題に対して、地域の活性化を図るための次期振興計画の方向性を検討するため、事業評価、WEB アンケートによる認知度調査、住民アンケート調査、検討会・委員会を実施した。
2010	広域集客観光拠点エリア形成事業 —— 瀬戸内キャンペーン連絡協議会	広島県の広域観光を促進するための基礎調査として、7つのアンケート調査を実施・集計し、観光客へのアンケートとともに、関東地方・関西地方・東海地方・九州地方に在住者を対象としたWEB アンケートも実施し、幅広い意向を把握した。さらに、調査結果を踏まえた今後の観光戦略・展開について整理した。

滞在型コンテンツの造成 ～滞在時間の延伸・消費機会の創出・満足度の向上～

- 2021 サステナブルな観光コンテンツ強化事業 「郷土愛を紡ぐサステナブルコンテンツ造成事業
 ～2019 「郷土愛を紡ぐサステナブルコンテンツ造成事業～宇部の「山」と「海」から～」———国土交通省 中国運輸局
 山口県宇部市の藤河内茶園とキワ・ラ・ビーチを対象に「地域の課題を解決するため」のサステナブルな観光コンテンツの造成を行った。地域の現状調査、地域の団体・事業者へのヒアリング調査等により、地域の課題を明らかにし、専門家による勉強会、地域の団体・事業者を交えたワークショップ・研修会により、具体的なコンテンツの検討、モニターツアーを実施し、外国人専門家から評価によるコンテンツのブラッシュアップを図った。
- 2017 知多半島回遊性向上事業———知多半島観光圏協議会
 知多半島全体への誘客・周遊と地域経済の活性化を図るため、スマートフォンを用いて実施するモバイルスタンプラリーアプリ「ちたんぷ」を構築した。あわせて、知多半島の魅力やちたんぷの遊び方を記載したフリーペーパー「ちたんぷ BOOK」の発行、SNS やホームページでの情報発信など、様々なメディア等を活用しPR事業を実施した。
- 2017 地域鉄道を活用した地域参画型の観光コンテンツの造成による
 地域の振興に関する調査———国土交通省九州運輸局
 地域参画型で、事業主体が観光コンテンツを造成していくため、平成筑豊鉄道で、フォトツーリズム（視点採集「平成筑豊鉄道」編）とローカルエクスペリエンスツアー（インバウンド）、甘木鉄道で、婚活イベントと農泊体験ツアー（インバウンド）を実施した。
- 2018 福岡市・九州離島広域連携事業（広域観光戦略運営等業務）
 ～2017 ———福岡市・九州離島広域連携協議会
 福岡市と九州離島において、観光・文化面を中心に連携を図り、交流人口の増加、地域経済の活性化を目指すため、各市町の体験商品や観光資源を活かした着地型旅行商品の造成・販売・提供を行うための体制づくりを行った
- 2016 池田ハーブの里づくりプロモーション業務
 ～2013 ———池田ハーブの里づくり協議会
 美容とハーブで食をアピールし、周遊・滞在型の「池田ハーバルヘルスツーリズム」を推進する「池田ハーブの里づくり」の一環として、コンセプトブック・web サイト制作、メディア向けモデルツアーを実施し、広報効果検証を行った。また、ツアーでハーブ体験が健康にどの程度寄与したか、科学的な検証を行った。
- 2016 生井ラムサールツーリズム構築支援事業業務
 ～2013 ———小山市生井地区ラムサール資源を活用した交流促進協議会
 渡良瀬遊水地第2調節池の景観や自然環境を体感するエコツーリズムプログラム（ヨシ刈り、地域伝承の唄体験、地域産物を活用した加工品等作成体験、等）を企画、モニターツアー実施の支援を行った。



体験観光交流ビジネス

- 2016 みなかみ町森林交流ビジネスモデル構築業務———群馬県みなかみ町
 豊かな森林を活用した観光交流ビジネス構築のため、地元林業者と連携した林業体験や、森林と里山の散策、郷土料理体験、地域の方との交流などをプログラムに組み込み、個々の体験プログラムの事業収支やターゲット検証を行った。
- 2016 大井町相和地域体験交流事業———神奈川県大井町
 農村資源や自然資源を活用した体験交流事業の展開による地域活性化（所得の向上、農作物の販売促進）を目指し、体験受入れに関する勉強会の開催や資格取得のための講習会の実施などを行った。
- 2016 浦添市観光交流振興計画策定支援事業———沖縄県浦添市
 市民に浦添市の魅力や観光の取組を知ってもらうために、市民ワークショップで出た意見を基に、貴重な資源が残っている里浜（カーミージー）から出発するカヌー体験やリーフ散策等を行うモニターツアーを開催した。

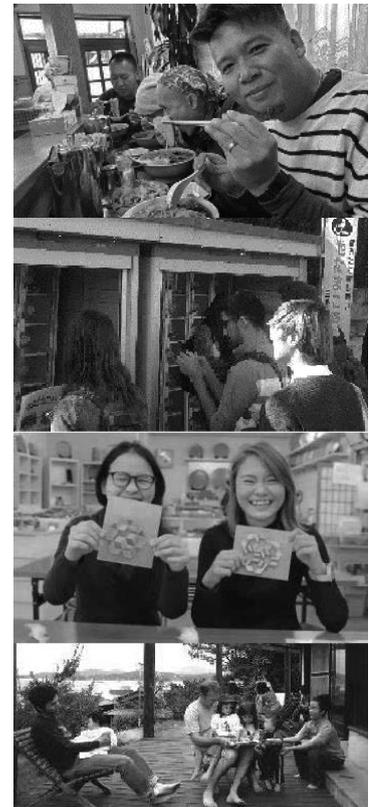


IV 中小企業育成—7 インバウンド誘客事業



インバウンド誘客事業

- 2018 **松田町農泊インバウンド推進事業**——**Yadoriki Healing Village 推進協議会**
インバウンド観光客が農泊する仕組みを構築するため、タイ人ブローガーを招聘したモニターツアーを実施した。
- 2017 **都市農業機能発揮対策事業(留学生対象)**——**農林水産省農村振興局**
都市農業の新たな価値を創造・発掘するために、留学生を対象としたモニターツアーを開催し、農のある風景を有する地域のまちあるきや農業体験等を企画した。
- 2016 **ALL 箱根観光地経営推進プロジェクト**——**(一社) 箱根町観光協会**
箱根のインバウンドの状況・課題を分析し、タイ人向けサイトや映像の作成、タイ人ブローガー向けのツアー企画を行い、持続的・戦略的に箱根地域の活性化を進める官民連携の体制として、DMO の構築を検討した。
- 2009 **白石島インバウンド活性化業務**
—— **NPO 法人かさおか島づくり海社**
瀬戸内のリゾートとして、体験型観光メニューの開発等とともに、島の新たな特産品として桑の葉の育成体制づくりと商品開発の実証実験を行った。



インバウンド誘客のための受入環境の整備

- 2018 **外国人受入れ意識啓発・情報共有事業**
—— **(一社) ハケ岳ツーリズムマネジメント**
蔵元や和菓子屋が地域経済を牽引している甲州街道エリアにおいて、地域関係者によるワークショップ(計8回)を開催し、訪日外国人の観光動向を踏まえた受け入れ環境や体制について検討した。
- 2018 **箱根の歴史と文化活用・普及プロジェクト**
—— **箱根町文化遺産活性化実行委員会**
年間 500 万人(内、宿泊 50 万人)のインバウンド観光客が来訪する箱根町において、増加傾向にある欧米及び台湾からの観光客を対象に、エリアマップや旅館建築の英字及び繁体字パンフレットを作成した。
- 2013 **外国人観光客に対応する地域人材育成事業**
—— **富士吉田商工会議所**
世界遺産の「富士山」を活用し、国内並びに海外からの来訪者の獲得を目指し、「織物業」を最大限活用した地域ブランド開発や海外展開戦略を自ら推進する中核人材の育成に取り組んだ。



インバウンド誘客に向けた戦略の構築

空港や港等の拠点からの誘客の取組

2018 日本発着クルーズ利用客の増加に向けた検討業務 国土交通省港湾局

インバウンド旅客による我が国のクルーズ市場規模拡大のため、外国人の日本発着クルーズ利用客の増加に向けた課題を分析し、今後の対応策について検討を行った。



2007 アジア諸国からの観光客ニーズアンケート調査 (空港を核とした地域活性化策の調査)

国土交通省航空局

静岡空港の開港を迎え関西・中部国際～成田間を通過する外国人（中国、韓国、台湾）を対象とした観光商品を検討した。さらに、インバウンド受入体制のあり方等について検討した。



2021 安芸太田町内看板等の多言語化整備プラン作成業務 一般財団法人地域商社あきおた
主要観光施設までのインバウンド観光客等の誘導を図る「誘導サイン」等の観光サインのデザインコードや多言語化デザイン、配置ルール等を整理し、観光客や来訪者が町内観光地を回遊しやすいサインの整備プランを作成した。

2018 昇龍道ブランド調査事業 株式会社 JTB コミュニケーションデザイン
中華圏から一定の評価を受けている「昇龍道ブランド」を東南アジアや欧米豪へ拡大させるため、これまでよりも高度なブランド戦略（ペルソナ設定、カスタマージャーニーの作成、ブランド戦略等）の構築を行った。

2018 石岡市インバウンド観光振興計画策定業務 茨城県石岡市
「いきいき茨城ゆめ国体」や「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会」の開催を控えた中で、石岡市の観光振興の方向性を示す計画策定を行った。

2018 「稼ぐ観光」具体化調査実践モデル事業 北海道庁観光局
地域の観光で「稼ぐ力」を伸ばすことを目的に、地域の観光拠点における来訪客増加、消費拡大（売上増加）、域内循環の促進のための事業計画の策定を行った。

2016 小諸市観光局（仮称）設立準備支援業務 長野県小諸市
あらゆる関係者がオール小諸として観光振興に取り組んでいくために、観光地域づくりプラットフォーム（DMO）を設立し、これをかじ取り役として観光推進体制を再構築する支援を行った。

2015 「観光地実態調査事業」（あいち観光戦略（仮称）策定関連調査） 愛知県観光コンベンション局
「県内観光実態」「中部国際空港を含む県内の主要観光施設における訪日外客の動向」「観光施設、宿泊施設等の現況」「県外からの観光客動向」に関する調査を行い、具体的施策の検討を行った。

2014 葛飾区観光経済調査（かつしか観光プラン策定基礎調査） 東京都葛飾区
東京オリンピック・パラリンピックを見据えた今後の観光施策の企画立案を検討していくため、訪日外国人旅行者の来訪実態調査（中国、韓国、台湾、アメリカ等）を実施し、インバウンド観光施策の経済波及効果等の推計分析等を行った。

2008 広島臨空広域都市圏外国人観光・交流実態基礎調査 広島臨空都市圏振興協議会
広島臨空広域都市圏（三原市、東広島市、竹原市、世羅町、大崎上島町）において、外国人の日ごろの観光・交流実態を調査し、今後の対策についての検討を行った。

1999 国際博来場者外国人宿泊施設関連調査 愛知県国際博推進局
～1998 愛知県での日本国際博覧会において、海外からの会場運営従業者の滞在・宿泊施設を確保するため、公共及び民間の宿泊関連施設の情報収集、施設確保可能性の検討、短期実施計画の作成等を行った。

IV 産業振興・中小企業育成—8

物流・道の駅



アサガミ株式会社有明物流センター

地域流通

2009 地域流通モデル構築支援事業（全国 20 箇所）——農林水産省総合食料局

商店街の活性化を図るために、食料品小売店等が商店街の空き店舗を活用して、消費者が望む新鮮な地元農林水産物を安定的に販売する地域流通モデルの構築を目的に、実証事業を行うとともに、優良事例集づくりを行った。

当社は、モデル実証事業の公募要綱策定から、専門家を招聘した委員会によるモデル実証事業者の選定、実証期間内のモデル実証事業者への指導、そして店舗改装費等の間接補助金の審査・交付といった事務局業務を行った。

2005 都市中心部における物流効率化調査——経産省中国経済産業局

物流活動の有機的連携を促進させ、物流アウトソーシングの円滑化及び物流効率化の推進を目的に、事物流アウトソーシング及び物流効率化を推進するための課題をとりまとめた。

2001 中国地域における物流効率化調査研究——経産省中国経済産業局

事業者のアウトソーシングへの取組みの進捗状況等に関する事業者アンケート調査と先進的な取組みを行っている事業者に対するヒアリング調査を実施し、中国経産局に設置された「中国地域における物流効率化調査研究会」での検討を通じて、今後の物流アウトソーシング及び物流効率化を推進するための課題をとりまとめた。

2016 生産者と消費者をつなぐ CSA 宅配試行的事業企画・実施・検証業務——（株）道の駅香春

道の駅香春において、「町内の農林産物生産者と消費者をつなぐ、町内の生産者を町内の消費者で支える」という CSA（Community Supported Agriculture）の考えのもと、レシピ付きカット野菜の宅配サービス確立や収穫体験イベント開催に向けた企画・実証・検証事業を行った。

2002 古賀市物流拠点づくり可能性調査——福岡県古賀市

国道・九州自動車道を生かした「物流の拠点づくり」実現のため、古賀 SA 隣接地の玄望園跡地や古賀 IC 周辺地区への広域物流拠点整備の導入について検討した。

2004 米子流通業務団地整備基本計画見直し検討調査——（財）国土計画協会

立地可能な施設用途が限られ企業立地が円滑に進んでいない団地で、流通業務地区の方針は維持しつつ、企業の立地ニーズに対応できる規制緩和方針と、流通業務団地指定の縮小案と縮小後の施設誘導方針を作成した。

2005 大栄物流団地の用途地域指定・地区計画策定に関する調査——（財）千葉県まちづくり公社

～2004

成田空港や東関東自動車道大栄 IC に近接するという立地を活かし、住宅等の用途の混在を防止し、工業に特化した土地利用を図るために、工業系の用途地域を指定するとともに地区計画を導入した。

1983 ソニー流通自動化倉庫計画・設計——浅上航運倉庫

1 万坪に上るソニー製品流通倉庫のシステム設計を行った。構想自動倉庫、仕分けコンベアシステム、フローラックシステム、自動搬送システム及び中央制御室からなる立体自動倉庫を計画した。



道の駅

- 2012
～2010
えびの市物産館建設基本計画策定、基本・実施設計、工事監理業務——宮崎県えびの市
「成長する道の駅」を基本コンセプトに、将来的な拡張余地を確保するほか、市内直売所、観光施設との連携や高速バス停留所移設にも対応した基本計画とした。本市産の木材の活用や霧島連山の眺望を楽しむことをテーマに、市民参画の基本設計を行った。また、見込運営者との協議も重ね、要望に対応する実施設計、工事監理業務を担当し、竣工・開業を迎えた。
- 2015
～2013
嘉手納町道の駅かでな機能拡充基本計画・基本設計ほか一連の業務——沖縄県嘉手納町
年間約 50 万人が訪れているものの、館内の店舗等の売り上げや客単価は低水準にとどまっており、「施設規模の不足」や「顧客から見えにくい施設構造」「催事・イベントを行いにくい施設構造」等の構造的な問題を解消する施設リニューアル設計を行った。
- 2013
八重瀬町観光振興基本計画及び八重瀬町観光拠点整備計画策定業務——沖縄県八重瀬町
豊かな自然・歴史・文化と、南部の主要観光地の通過ルートである立地を活かし、多様な体験・滞在・交流型観光の育成や地元産業と連携した新たな観光産業の創出に取り組む観光拠点整備基本計画を策定した。八重瀬町を沖縄南部観光の中央拠点とするべく、町民・民間団体・行政が協働する地域活動拠点として計画した。
- 2018
安芸太田町「道の駅」及び周辺施設再整備基本計画策定業務 —広島県安芸太田町
地域商社による「地域商社機能」「地域 DMO 機能」「道の駅運営」の三位一体の取組みによる稼ぐ観光まちづくりの拠点である道の駅及び周辺施設の再整備に向け、地域商社の設立及びその後の活動に必要な条件整理や検討を行ったうえで、道の駅及び周辺施設再整備の土地利用、建物の設計に移行するための基礎資料を作成した。
- 2013
大野町道の駅整備計画策定業務——岐阜県大野町
町の観光振興及び地域活性化対策として進める「道の駅」整備の実現に向け、住民や農・商・工・観光事業者等のニーズ把握、町外住民に対する観光需要調査やマーケティング調査等を行うとともに、地域住民や団体・事業者等で構成する道の駅プロジェクト推進会議等の開催を通して、住民等との協働のもとで道の駅整備に向けた基本方針・コンセプトや導入機能等を検討し、道の駅整備計画（基本構想）を策定した。
- 2015
～2014
行田市産業交流拠点整備調査研究・施設基本構想策定業務——埼玉県行田市
産業交流拠点の整備に向け、対象地の選定、産業交流拠点整備の基本的な考え方の整理を行うと共に、基本構想策定を支援した。産業交流拠点としてのターゲットを明確にし、需要に即した面積の算出とゾーニングを検討した。また、地域住民の利用を目指し「健康」をテーマとした機能導入・施設運営のスキームを構築するとともに、地域の資源である足袋蔵をイメージしたデザインコンセプトを提案した。
- 2011
南山城村「道の駅」整備等に関する基本計画策定業務——京都府南山城村
基幹産業である茶産業の6次産業化といった村の活性化をけん引する施設、村で暮らし続けるために必要な機能を導入した施設として、「道の駅」の整備のあり方や導入機能を検討し、村の暮らしを受け継ぐビジネスモデル基地としての位置づけを行った。持続的経営を可能とする運営母体として「株式会社 南山城村」の設立を計画の中で位置づけ、ソフト重視の計画へと方向転換した。



女性の活躍・生涯活躍社会

女性・高齢者の活躍、子どもの健全な育成は、住民自身はもちろん、コミュニティ活性化、自治体財政負担の低減など、地域社会全体の元気につながる。

住民が自由に参画できるまちの仕組みを構築し、アクティブシニアや、女性の社会進出、子育てを支援する。

女性の社会参画推進

農山漁村の活性化は、女性の活躍がカギ

2018 農山漁村における女性教育・学習支援に係る特別調査研究
——文部科学省生涯学習政策局

女性が中心となって農山漁村部の活性化に取り組んでいる全国10か所に入り、農山漁村部での女性の参画による地域活性化の成功要因について分析した。女性が地域づくりに積極的に関わっていく上で効果的な教育・学習のあり方を、モデル地域におけるワークショップを通じて検討し、教育・学習の資料作成を行った。



2017、九州かーちゃんサミット事業

～2015 九州内の地域活性化を牽引する女性団体が集まり、女性団体が地域で活動する際の目指す方向や課題解決の具体例を共有すること、他団体との交流や連携を目的とした「九州かーちゃんサミット」の開催を継続的に行っている。
熊本県上益城郡山都町(2017)では、「かーちゃん×かーちゃん×復興×ローカルアイデンティティ」をテーマに、各団体の取組内容や地域と現状と課題について発表と議論を行った。

福岡県赤村他



2018 知的財産に目覚めた九州の女性軍団の広域連携による地域を元気にするプロジェクト——九州経済産業局
知財活用によるビジネスモデル化を支援し経営改善を行うことにより、地域でさらに活躍するグループへの発展を後押しするとともに、知財活用による女性グループの自立モデルの構築を行うとともに、女性グループ同士の連携による情報発信、新製品開発等、女性目線による知財を活用した広域連携モデルの構築を行った。

2018 「すかがわ男女共同参画プラン21第3次計画中間見直し策定業務——福島県須賀川市
計画の中間見直しにあたり、新たに制定された女性活躍推進法に基づき、従来の市民アンケート調査に加え、事業者を対象としたアンケート調査を行い、市民の男女共同参画における意識、事業者の女性活躍推進やワーク・ライフ・バランスに関する意識や取組み状況の実態などを把握し、計画策定につなげた。

2014 京都市における女性の活躍の場の拡大に向けて——京都市会議員
京都市は、日本で有数の大学が集まるまちであり、全国の中でも、高い教育を受けた女性が多く過ごしているまちでもあるが、女性の活躍の現状をみると、他地域と比べて十分に女性の力が活かされているとは言えず、女性の持つ力を最大限発揮できるような環境を地域ぐるみで整えていくことが、京都市の地域経済の今後を支えていく上で不可欠である。こうした背景を踏まえ、京都市における女性の活躍の現状を分析・整理するとともに、女性の潜在的な力を活かすための施策について、提言書としてのとりまとめを支援した。

子ども・子育て

- 2023 逗子市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の実施及び集計分析業務 ————— 神奈川県逗子市
子ども家庭庁が進める「こどもまんなか宣言」を受け、子どもたちが健やかで幸せに成長できる社会の実現に向け、「子育てするなら逗子」を掲げる逗子市において、子ども・子育ての実態調査を実施し、子ども・子育ての政策をより充実させるために、様々な世代での課題の把握や施策の方向性検討を行った。
- 2019 伊豆市ひとり親移住定住促進事業支援業務 ————— 静岡県伊豆市
「伊豆市ひとり親移住定住促進計画」（平成31年3月策定）に基づき、基本目標「オール伊豆で、いきいきとひとり親が活躍できるまちづくり」の実現に向け、ひとり親の抱える「仕事」、「住環境」、「子育て」等の課題への対応施策を検討・展開し、ひとり親の伊豆市への移住定住及び観光業への就業の実現につなげることを目的として実施した。
- 2011 浦安市子ども・子育て支援事業計画策定に伴う基礎調査及び策定等業務 ————— 千葉県浦安市
国から示される指針に基づき、浦安市が取り組んでいる総合的な次世代育成施策展開を踏まえたニーズ把握調査等を行い、「健やかに育つ」環境を整えていく視点に立った、事業計画策定を支援した。

生涯活躍のまち（CCRC）

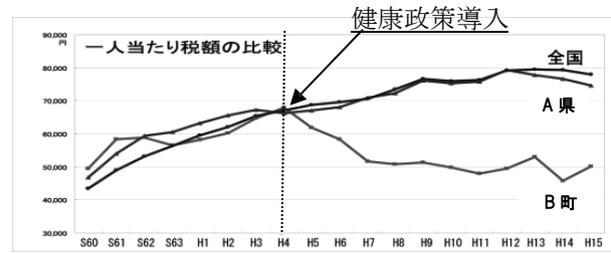
- 2018 天理市版生涯活躍のまち（CCRC）導入可能性調査業務 ————— 一般財団法人 南都経済研究所
歴史・文化遺産や豊かな自然、一流のスポーツ・音楽など、全国に誇ることのできる魅力が数多くあり、天理大学をはじめとする教育機関や生涯活躍のまちの機動的要素となる医療機関や介護施設が充実している天理市において、都市部のアクティブシニアの移住・定住を目指した生涯活躍のまちのあり方の検討を行った。
- 2016 ながいき村で長生き体験プロジェクトの提案 ————— 千葉県長生村
村名『長生=ながいき』の要素として、スローライフ、地場産の長生き野菜、開かれたコミュニティ、健康づくり施策などがあり、暮らしやすさの点で村内に安定した産業が残り雇用が確保されること、小売商業が確保され生活用品等を近くで調達できる良さを活かし、『ながいき村で、長生き生活、長生き体験プロジェクト』を提案した。
- 2015 安芸太田町「生涯現役のまち」構想策定支援業務 ————— 広島県安芸太田町
国や先進自治体を参考としつつ、集落地域に対応した“安心していつまでも住み続けられる”ための「小さな拠点」のあり方を検討した。町中心部に病院等と連携したサービスを提供する「中心拠点（3次拠点）」、地区住民が日常的に集まる各地区中心部に「サブ拠点（2次拠点）」を形成し、公共交通や移動販売・診療等を確保し、障壁なく利用できる環境とした。各自治振興会は1次拠点として見守りやサロン活動、移動支援、エリアマネージャー配置等を進めている。
- 2016 生涯活躍のまち形成事業への提案 ————— 山形県舟形町
温泉施設を利活用した町内活動・コミュニティ活性化を促進する「高齢者の活動拠点」及び地場特産マッシュルーム生産を促進する新規就業支援施設整備を提案し、温泉施設とスポーツ施設の連携管理や町内コテージ群を活用したコンベンション誘致による新規就農・移住者増加と産業活性化を図る生涯活躍の町(CCRC)構想を提案した。

地域高齢者支援

- 2020 西東京市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（第8期）策定支援業務 ————— 東京都西東京市
～2019 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定に関わるニーズ把握のため、サービス受給者や事業所や医療機関等サービス提供者等、10の対象者に分けたアンケート調査を実施した。同時期に厚生労働省老人保健事業推進費等補助金の採択を受け、三菱UEJリサーチ&コンサルティングが介護保険事業計画に向けた方針検討資料としてモデル調査を実施しており、西東京市がモデル地域として選定され調査を受けていたこともあり、アンケート調査の対象や設問設計については国の調査と市の調査のすみ分けを明確にし、結果の共有等をして調査の工夫を行った。
2020年度は、前年度に実施したアンケート調査を踏まえて、市内の地域包括支援センター（8か所）へのヒアリング、関係団体（18団体）へのグループインタビューを実施し、西東京市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（第8期）を策定した。介護保険事業計画の策定においては、「見える化」システムによる給付実績分析や、将来推計等に基づき保険料算出支援を行った。
- 2017 第7期東郷町高齢者福祉計画調査業務 ————— 愛知県東郷町
アンケートなどのデータや、国の動向や町民ニーズ、地域課題や特性の調査・分析、介護保険事業費及び保険料基準額の試算、老人福祉計画及び介護保険事業計画案の作成を行った。

健康・福祉

健康・長寿のまちづくりへの取組み



健康・スポーツ振興は、まちの健康保険料が低減する、医療費も減少する、それに出生率が向上する、労働人口も増加する、“良いことづくめだ”。

健康・長寿

2024 ~2022 **弘前市健康とまちのにぎわい創出支援業務** ————— **青森県弘前市・弘前大学医学部**

青森県は都道府県別の平均寿命が全国最下位である。弘前市も同様で、とりわけ健康無関心層の行動変容が課題となっている。また、空き店舗の増加など中心市街地の活力低下も大きな課題となっている。

市民の『健康づくり』とまちの『経済の活性化』が求められており、様々な主体が連携し、様々な切り口で健康づくりの事業が行われており、“市民”の健康・“まち”の健康の両立を提案し実現を目指している。

上記実現に向けて、『まちづくり』『健康づくり』『ひとづくり』の3つのテーマでの事業を実施。

弘前大学医学部と連携したQOL健診の活用イベントや、健康以外の切り口での自分ごと化の仕掛け、拠点づくりや組織作り、PFS/SIB等を活用した制度の検討、DX化の検討等多角的にアプローチを展開。



2018 『100歳長寿社会に向けた備えについての提言に関する調査業務』 ————— **京都市議員**

誰ひとり取り残されることなく高齢期に安心して自分らしく暮らせ、生きがいを持って長い人生を乗り越えていける個人の力を培い支援する、京都市における100歳健康長寿社会に向けた政策提言を行った。

2017 **新健康おおぶ21プラン評価用生活習慣関連調査** ————— **愛知県大府市**

計画の最終評価及び後継計画の策定に向け、市民の健康の意識、生活習慣の実態に関するアンケート調査を行った。

2013 **健康長寿のまちづくり計画策定業務** ————— **沖縄県北中城村**

北中城村は、女性の平均寿命が89.0歳で日本一となっているが、一人当たりの医療費は全国平均を上回るスピードで増加するなど、医療費の増加が財政を圧迫している。単に寿命を延ばすのではなく、健康で生きがいを持って元気に暮らし続けられる「健康長寿のまちづくり」が求められている。このため、実態調査により女性平均寿命の日本一の背景を探るとともに、医療費・福祉関係費の健全化や地域コミュニティ活性化を目標として、『健康長寿のまちづくり計画』を策定した。策定にあたって、村内の各種団体代表者から構成される「村民会議」を開催し、検討を重ねた。

2013 『基本的な生活習慣習得事業』に係る委託先候補開拓・調査・支援業務 ————— **福岡県福祉労働部**

『基本的な生活習慣習得事業』の委託先候補の開拓及び選考のための調査を行い、委託団体に対して、県との委託契約事務に係る支援、起業支援型地域雇用創造事業の趣旨に基づき事業を実施するための支援、就学前支援員の雇用に係る支援、経理・労務管理に係るコンサルティング、県への報告資料作成の支援等を行っている。

2013 **武豊町民幸福度等調査事業業務** ————— **愛知県武豊町**

町民から見た第5次武豊町総合計画による町政に対する評価を把握することを通して総合計画の進行管理を行うとともに、町民の生活実態や意見、幸福に対する考え方などを反映した町政運営を行うことを目的に、町民3,000名及び町内の中学1・2年生全員を対象に、町民の日常生活における満足度や幸福度を把握した。

幼児・高齢者・障がい者

2023 第4次つるぎ町障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画策定業務 ———— 徳島県つるぎ町
 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条第1項に基づく「第6期調布市障害者計画」及び児童福祉法第33条の20第1項に基づく「第2期調布市障害児福祉計画」（令和3年度から令和5年度）について、調布市が両計画を一体として検討を行い、令和3年3月に作成予定である次期計画の策定業務にかかわる委員会の運営、計画書の作成、その他これらに伴う業務の支援を行った。

2022 石巻市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定支援業務 ———— 宮城県石巻市
 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条第1項に基づく「第6期調布市障害者計画」及び児童福祉法第33条の20第1項に基づく「第2期調布市障害児福祉計画」（令和3年度から令和5年度）について、調布市が両計画を一体として検討を行い、令和3年3月に作成予定である次期計画の策定業務にかかわる委員会の運営、計画書の作成、その他これらに伴う業務の支援を行った。

2020 調布市障害者総合計画策定支援業務 ———— 東京都調布市

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条第1項に基づく「第6期調布市障害者計画」及び児童福祉法第33条の20第1項に基づく「第2期調布市障害児福祉計画」（令和3年度から令和5年度）について、調布市が両計画を一体として検討を行い、令和3年3月に作成予定である次期計画の策定業務にかかわる委員会の運営、計画書の作成、その他これらに伴う業務の支援を行った。

目指す将来像

みんなが 自分らしく 安心して つながりをもって 暮らし続けられるまち
 一支援合い 認め合い ともに暮らし—



2020 八女市健康増進施設改修における魅力創造プロジェクト業務 ———— 株式会社YMサービス

八女市健康増進施設「べんがら村」は施設老朽化が目立ち、年々多様化する顧客ニーズに対応できなくなっている。そのため「魅力あるべんがら村」の実現を目指した基本構想及び改修に向けて、指定管理者と協働して魅力創造プロジェクトの企画やリニューアルオープンイベントを指定管理者との共催で実施した。



2020 (仮称) 郡山市保育・幼児教育ビジョン策定業務 ———— 福島県郡山市

2020年3月策定の第2期郡山市ニコニコ子ども・子育てプランを上位計画として、幼児の保育、教育にかかわる社会動向、保育者の確保等にかかわる課題認識等を、独自提案としての保育施設事業者へのアンケート、子育て世帯、関連団体ヒアリングの実施と、市内地区別の詳細分析により把握し、「郡山市保育幼児教育ビジョン」の策定を支援した。また、ビジョンの内容をイラスト主体で構成した市民への周知冊子（概要版）を作成した。

基本方針と取組みの方向性



V 健康な社会・文化ー3

スポーツ振興

～ “スポーツの振興” から “スポーツによるまちの振興” へ～

スポーツによるまちづくり

2021 スポーツ・健康まちづくりに関する調査研究 ———— スポーツ庁参事官（地域振興担当）付

スポーツ庁をはじめとした関係省庁の施策検討や、今後「スポーツ・健康まちづくり」に取り組もうとする地域の基礎資料として活用するため、スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体を選定した上で、モデル自治体における基礎的データの収集、事例調査による現状把握、分析・考察を含めた取りまとめ及び発信等を実施した。スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体からモデル自治体24自治体において現地取材・ヒアリングによる事例内容の聞き取りから情報を収集・整理し、地域課題の解決にスポーツが活用できるかという切り口から事例を区分し、類型ごとに関連する有識者のコラムを設けることで質をより向上させた。また、インプレッション動画を制作し、短編動画→長編動画→事例集→報告書と関心のフェーズによって適した一体的なマルチメディアとして展開した。

2023 誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業 ———— スポーツ庁参事官（地域振興担当）付

～2022

〈地域の身近なスポーツの場づくりに関する普及啓発事業〉
 スポーツ施設におけるユニバーサルデザイン化等を推進する上で課題となっている事例のプレーアップイベントを開催するほか、スポーツ施設の安全管理、官民連携手法の活用、学校体育施設の有効活用等、自治体向けのセミナーの開催等を行い、地域スポーツの場づくりに関する普及啓発を行った。

〈民間スポーツ施設の公共的活用推進事業〉
 民間スポーツ施設を地域のスポーツの場として活用していくため、一般開放実施のための課題や取組内容を把握する調査及びケーススタディとして道場、民間スポーツ施設、職場スポーツ施設を対象に実証事業やヒアリング調査などを行った。その結果を踏まえ、スポーツ医科学に基づくプログラムの構築や、大学と連携したモニタリングの充実等に取り組むとともに、発達障がいの子どもの療育としての柔道の可能性、柔道場の活用方策を検討・実証した。

2023 運動部活動の地域移行等に向けた実証事業 ———— スポーツ庁地域スポーツ課

～2022

これまで多くの中学校等の生徒のスポーツに親しむ機会は、学校が運動部活動を設置運営する形で確保されてきたが、少子化や学校の働き方改革が進む中で、継続が困難であり、生徒がスポーツに親しむ機会が大きく減少してしまうなどの事態を避けるため、学校の運動部活動に代わり子供が地域でスポーツに親しめる環境を新たに構築していく必要がある。

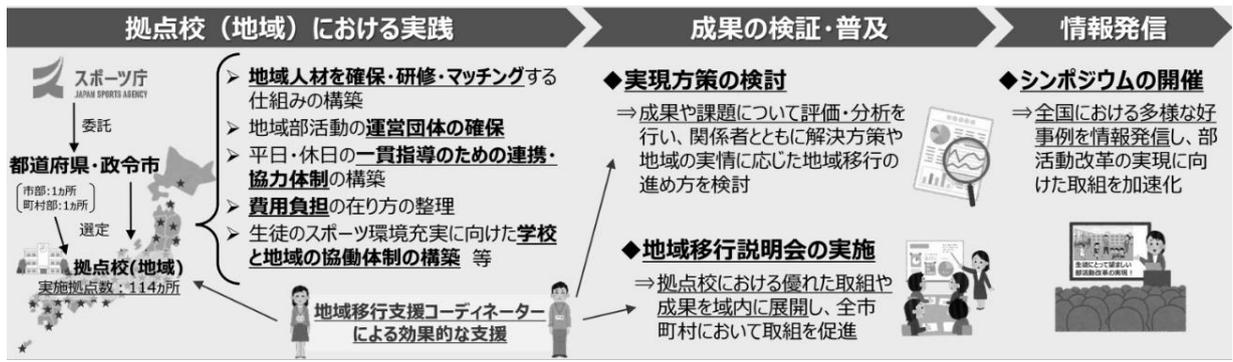
このため、生徒にとって望ましいスポーツ環境と学校の働き方改革の実現に向けて、全国各地域において、休日の部活動の段階的な地域移行や合同部活動等の推進に関する実践研究を効率的に実施し、研究成果を効果的に普及することで、休日の地域における新たなスポーツ環境の構築や合理的で効率的な部活動の全国展開を図っている。創出された好事例やその成果等を情報収集・分析し発信するなど、改革に対する関係者の理解促進を図るための取組等を実施している。



リモートでのダンス部指導



ループ再生システムを活用したソフトテニス部指導



スポーツ推進計画の策定

- 2021 次期仙台市スポーツ推進計画策定支援業務 ————— 宮城県仙台市
 国で同時期に策定を進めていた第3期スポーツ基本計画の策定動向を注視しながら、計画における数値目標検討の根拠収集のWEBアンケート、関係企業と連携した実現可能な施策の提案等により計画策定を支援した。
- 2021 沖縄県スポーツ推進計画策定支援業務 ————— 沖縄県
 「スポーツアイランド沖縄」の形成を目指し、第2期計画を策定した。県民意識調査によりスポーツ実施率等の定量的な現況把握に努めた他、各種団体へのヒアリングにより定性的な現況も把握し、今後5年間における施策を検討した。併せて「スポーツアイランド沖縄」の新たなロゴを県民公募により作成し、商標登録を支援した。
- 2021 田原本町スポーツ推進計画策定業務 ————— 奈良県田原本町
 令和13年に国体（国スポ）を控えメイン会場の検討が進む奈良県下の本町で、スポーツの振興やスポーツによる健康・地域づくりの推進等、スポーツの振興を総合的に推進するため、スポーツ基本法に基づき、本町のスポーツ推進の指針となる計画を策定した。策定に伴う町民アンケートや関係団体ヒアリング等の調査も併せて実施した。
- 2021-22 第2次小金井市スポーツ推進計画策定支援業務 ————— 東京都小金井市
 平成29年策定的小金井市スポーツ推進計画における施策やその効果を検証し、令和5年度から令和12年度までの8年間を計画期間とした新たな計画を策定し、今後のスポーツ振興施策の方向性を定めた。
- 2022 第2期豊中市スポーツ推進計画策定支援業務 ————— 大阪府豊中市
 住民のスポーツ推進において、子どものスポーツ推進が核となることに着目し、子どものスポーツ嫌いをなくし、得意なスポーツを見つけるためのマルチスポーツ教室等の新規施策を盛り込み、翌年度から実行している。また、市民への普及啓発に注力し、計画書の概要動画を作成し、公式YouTubeで公開している。
- 2022-23 (仮称)調布市スポーツ推進計画策定支援業務 ————— 東京都調布市
 国際大会の経験レガシーとして継承・発展させ、市内の味の素スタジアム等スポーツ拠点を核に、プロスポーツチーム等とのパートナーシップを強化しながら、豊富なスポーツ資源を生かしたまちづくりを進めていくために、市のスポーツを取り巻く現状と課題を整理し、スポーツ推進に向けた方針や施策を体系化した。
- 2023 名取市スポーツ推進計画策定業務 ————— 宮城県名取市
 本市初となるスポーツ推進計画の策定を支援した。市民意見の聴取を重要視し、アンケートやヒアリングのみならず、大規模なワークショップにより関係者や市民の声をつぶさに拾い計画に反映した。
- 2023 石巻市スポーツ推進計画改訂業務 ————— 宮城県石巻市
 する・みる・ささえるのフレームのうち、「みる」ことが「する」ことのきっかけとして有用であることに着目した計画書構成とし、「アクティブ」をキーワードとし、市民のスポーツ推進を図る計画を策定した。
- 2023 第4期南相馬市スポーツ推進計画策定（アンケート調査）業務 ————— 福島県南相馬市
 他の自治体と比べ、短い期間で計画を管理する本市において、第4期となる次期計画策定に向けた基礎調査を支援した。経年比較の必要な設問は踏襲しつつ、より正確に実態を把握するための新たな設計を提案し実施した。
- 2023 宇都宮市スポーツ推進計画・スポーツ施設整備計画策定業務 ————— 栃木県宇都宮市
 スポーツ推進計画とスポーツ施設整備計画の策定を受注し、ソフト・ハードの両面から、市民スポーツの振興やスポーツを活用した経済活性化や都市ブランド力の向上を目指す計画を策定した。
- 2023 第2期沖縄県スポーツ推進計画策定業務 ————— 沖縄県沖縄市
 経済部局への移管に伴い、従前のスポーツ振興に留まらず、世界レベルのアリーナを始めとしたスポーツ施設やプロチーム等の豊富なスポーツ資源を生かした、スポーツ産業化等も強く押し出した計画とした。

スポーツ関連調査・実証

- 2019 八戸市スポーツビジネス実証業務 ————— 青森県八戸市
 資源を活かしたスポーツの産業化の可能性検討や一部実証、またそれらの実施主体としてのスポーツコミッション設立の可能性検討を実施した。市内でのスポーツ活動による消費動向調査により把握した消費額を基に、イベント単位での経済波及効果を算出するとともに、SROI等の考え方を参考に経済価値のみでは測りきれない社会的価値の可視化について試みた。その他、各種基礎調査を基に、収益化が期待できるスポーツビジネスコンテンツを検討し、その実証としてスポーツ教室や商品開発、広報等を行った。またこれらの事業の将来的な推進体制としてのスポーツコミッションの設立可能性や体制の在り方について検討を行った。
- 2022 スポーツコンベンション開催実績調査 ————— 沖縄県
 県内のスポーツコンベンションの件数や参加人数等を調査し実態を把握する他、経済効果等の試算等と併せて分析することにより、今後のスポーツコンベンションの振興や地域の活性化等のための政策の在り方を検討した。経済効果等の算出にあたって、沖縄空手世界大会や石垣島マラソン、FIBA（バスケットボール・W杯）、FC琉球ホーム最終戦（J2リーグ・公式戦）の会場等で調査フォームを配布し、Web上でアンケート調査を実施した。
- 2023 「(仮称)アーバンスポーツ普及方針」策定事業業務 ————— 山形県山形市
 スポーツツーリズムによる地域経済の活性化の一助として、また若者の地元定着や地元愛の醸成等の効果が期待し、本市における今後のアーバンスポーツの普及方針等について検討した。アーバンスポーツに関する市場性や市民ニーズ、本市の有する資源の適正やポテンシャル等を調査・整理し、調査結果を踏まえ本市で推進すべきアーバンスポーツ競技の絞り込み、並びに当該競技の普及や環境整備に関する方針をまとめた。また国内において定義づけられる「アーバンスポーツ」の他、海外で一般的な呼称である「アクションスポーツ」に該当する競技もその範囲とし、これまで国内で開催されたことのないX GAMES WINTERの誘致可能性等についても検討した。

文化遺産・日本遺産



文化財の保護・地域づくり

2014 「日本遺産」調査研究事業 ～日本遺産の制度設計を担当～ —— 文化庁文化財部記念物課

我が国の文化・伝統を語るストーリーを日本遺産として認定し、ストーリーにより密接なかかわりを持つ地域の魅力ある有形・無形の文化財群を総合的に活用する取組を創設するため、地域に点在する史跡・伝統芸能などを有形・無形の文化財について、10地域への実態調査を実施し、認定されたストーリーが構成する魅力ある文化財群を地域が主体となって総合的に整備・活用し、世界に地域ブランドを戦略的に発信することにより、地域の活性化を図る仕組みづくりについて、検討を行った。



2014 「記念物・文化的景観」マネジメント支援事業 —— 文化庁文化財部記念物課

～2013

史跡等国指定文化財にあっては、地域の宝として認知されず、活用されていないものがあるとともに、十分な保全管理がなされていないといった課題を抱えていることが多くあることから、国指定の史跡等の保護と活用の実態を把握するために悉皆調査を行い、保護と活用の両面から優良な取組を行っている事例を選定し、史跡等のマネジメントのあり方に関する調査・研究（マニュアル作成）を行った。

文化財の活用・発信

2014 文化財の効果的な発信・活用方策に関する調査研究事業 —— 文化庁文化財部伝統文化課

地域活性化のための文化財の効果的な発信・活用については、文化財の単体として発信・活用している事例に加え、地域の歴史的経緯を踏まえた総体（ストーリー）として、効果的な発信・活用を行っている事例の収集、並びに、情報を受け取る側（対象者）の文化財に関する関心や知識の度合いに応じた効果的な発信・活用のあり方を整理し、効果的な発信・活用の普及啓発を図るための検討会の企画運営、ガイドブックの作成等を行った。

文化財保存活用地域計画

2021 富士市文化財保存活用地域作成支援業務 —— 静岡県富士市

～2019

2019～2020年度に、文化財調査、公民館へのヒアリング調査、ワークショップを実施し、富士市の文化財を取り巻く現状と課題を明らかにした。2021年度は、前年度までの調査を受けて文化財保存活用地域計画素案を作成した。将来像達成のための方向性として、市民共通の富士市への誇りである富士山から「富士のふもとで」を枕詞に、方向性を整理し、文化財を保存活用していく主役である市民に伝わりやすい計画となるよう配慮した。

2021 会津若松市文化財保存活用地域計画作成支援業務 —— 福島県会津若松市

～2019

2019～2020年度に、文化財の現状把握と特徴の分析、市民・中学生へのアンケート調査やワークショップの支援を行い、会津若松市の文化財やその保存と活用を取り巻く現状と課題について整理した。会津若松市の総合計画では地区ごとの特色あるまちづくりを推進しているため、2021年度は、11の地区ごとに文化財群の整理を行った。

文化財の実態調査

「書道」のユネスコ無形文化遺産への提案が正式に決定

2020 生活文化調査研究事業（書道・華道・茶道）——文化庁地域文化創生本部事務局

地域活性化のための文化財の効果的な発信・活用については、文化財の単体として発信・活用している事例に加え、地域の歴史的経緯を踏まえた総体（ストーリー）として、効果的な発信・活用を行っている事例の収集、並びに、情報を受け取る側（対象者）の文化財に関する関心や知識の度合いに応じた効果的な発信・活用のあり方を整理し、効果的な発信・活用の普及啓発を図るための検討会の企画運営、ガイドブックの作成等を行った。

2015 伝統的生活文化（華道・茶道）実態調査事業 ——文化庁文化財部伝統文化課

平成 25 年 12 月、「和食；日本人の伝統的な食文化」がユネスコ世界無形文化遺産に登録されたことを契機として、文化財保護法等の制度改正等の必要性等を検討するための基礎調査として、平成 27 年度は主に華道・茶道を主な対象とし、伝統的生活文化の実態把握調査を行った。茶道、華道の団体の実態を把握するため、全国の華道 350 流派、茶道 100 流派程度抽出し、会員数や保護措置の必要性等に関してアンケート調査を実施するとともに、1765 箇所の地方自治体や関係機関等へアンケート調査を行い、華道、茶道、香道を含む生活文化の文化財指定状況について調査した。



2011 ~2009 民俗技術・登録有形民俗文化財伝承状況調査 ——文化庁文化財部伝統文化課

日本人の伝統的な衣・食・住や農耕、漁撈などの生産・生業、人の一生、年中行事といった地域社会の暮らしや行事の中で使用されてきた有形の民俗文化財の多くは、産業構造や生活様式の変化に伴い、消滅や散逸の危機に瀕しており、適切な保存・活用が図られていない現状がある。

有形の民俗文化財の実態把握と登録有形民俗文化財の保護措置を促進するため、全国に伝承される登録有形民俗文化財候補の所在調査（2011 年は、四国・中国・九州・沖縄地方の 17 県、2010 年は北海道、東北、北陸・近畿地方の 20 道府県、2009 年は首都圏を中心とした 10 都県）を実施し、データベースとしてとりまとめるとともに、そのデータを補足するために、種別・員数・形様・用法・特徴等に関する実地調査と、有形の民俗文化財の保存状態、収蔵環境に関するヒアリング調査を実施し、有形の民俗文化財の保存・収蔵、さらには活用に関する課題や留意点を整理した。

特徴的な有形の民俗文化財にあつては、各都道府県 2 件程度を選定し、その保存状況や活用状況について現地調査を実施し、登録文化財としての可能性を整理した。



2011 ~2010 塩業文化の確かな継承プロジェクト（塩業フォーラム） ——文化庁文化財部伝統文化課

日本の塩業は、国の政策により塩田塩業から機械製塩に変化したために、歴史的に蓄積されてきた多様な塩業文化が失われることになった。そのため、全国の塩業文化を継承するために宇多津町で塩業フォーラムを開催し、塩業文化の継承を図った。

2011 アイヌ語音声資料の実態把握調査 ——文化庁文化財部伝統文化課

アイヌ語は文字を有していないため、優れた口承文芸が発達した文化特性がある。ユカラ（英雄叙事詩）、カムイユカラ、ウエペケレ（昔話、言い伝え）などが現存しているが、アイヌ語話者が少なくなる中で、後世に口承文芸を伝承していくためには、道内外に現存する音声資料の活用が必要となっている。今後、国民が、アイヌ語等のアイヌ文化に学び触れる機会を更に充実させていくため、道内外に現存する音声資料の実態把握を行った。

文化・教育による地域再生

～地域創生を大きく担う社会教育～

社会教育の推進

2008 日本人と外国人が共に生活する地域づくり・社会教育推進調査業務 ————— 国土交通省、群馬県県土整備部
 国土形成計画及び首都圏広域地方計画の展開に向けた広域ブロック自立支援等推進調査である。外国人が多く居住する北関東圏において、日本人と外国人が安心して豊かな生活を営めるよう、基礎調査（日本人の共生意識、各種支援団体リスト作成）と実証実験（社会教育と情報インフラ）を行い、プロジェクト推進方法を検討した。

2008 農山漁村における女性教育・学習支援に係る特別調査研究 ————— 文部科学省生涯学習政策局
 農山漁村部における女性を中心とした取組を推進するために、女性が中心となって農山漁村部の活性化に取組んでいる事例収集及び現地調査から、農山漁村部での女性の参画による地域活性化の成功要因について分析した。また、農山漁村部の女性が地域づくりに積極的に関わっていく上で効果的な教育・学習のあり方について、モデル地域におけるワークショップを通じて検討するとともに、教育・学習に役立つパンフレット作成を行った。

2006 北関東圏の企業・自治体連携による多文化共生地域づくり（社会教育）調査 ————— 国土交通省、群馬県県土整備部
 北関東圏には首都圏の生産活動を支える零細企業が数多くあり、労働力不足の問題から既に多くの外国人が就業している。外国人は年5%の割合で増加し、過度な集住やコミュニケーション不足、日本の生活ルールの認識不足等から地域住民との摩擦が生じる地区が多く、北関東圏の産業構造・経済活動を支える生活環境の維持・改善を図るために、自治体と企業、地域が一体となって、多文化共生地域づくりのあり方について検討し、外国人の受入れを視野に入れた施策展開につなげる調査を実施した。

2005 地域プライド学習による地域づくりのあり方に関する調査 ————— 文部科学省、国土交通省、(財)国土計画協会
 地域の人々によって受け継ぎ、守り育てられてきた地域固有の精神文化を「地域プライド」と位置づけ、全国自治体へのアンケート調査やヒアリング調査を通じて全国における地域プライドの実態を把握した。また、「地域プライド」による個性ある地域づくりへの展開をいかにすべきかについての方策を検討するとともに、地域プライドによる地域づくりを推進するきっかけとなるよう事例集の作成やフォーラムの開催を行った。

エコ教育の推進による 環境共生都市の実現

エコスクールモデル環境教育実践事業に
関する業務

—2011～2009 神奈川県横浜市

二酸化炭素の排出を抑制しながら、児童生徒の快適な学習環境を確保する「学校エコ改修と環境教育事業（環境省補助事業）」を実施した。エネルギー使用量の把握、エコ改修研究会、学校関係者等と環境教育プログラムを検討する環境教育研究会を開催した。

エコスクール事務局として地域のイベント等にも参加し、学校単体のエコスクール化ではなく、低炭素社会の実現に向けた地域全体の取り組みとしての広がりを見せている。

音楽が育む文化力・ 教育力創造プロジェクト

音楽が育む！ベッドタウンならではの文化
力・教育力創造プロジェクト

—2009 高槻まちづくり株式会社

高槻市が抱える「オールドタウン化」問題と、都市の個性の埋没化という大都市衛星都市ならではの問題を打破するために、たかつき子ども JAZZ ワークショップ、たかつきスクールジャズコンテスト、高槻ジャズ風景等のイベントを企画運営し、次世代に“音楽のまち高槻”の郷土愛を育成する取組を実施した。



伝統文化・文化財の再興は直接的に地域振興につながる

2015～2010 文化財の再生による震災からの復興プロジェクト ————— 笠間焼文化研究会

江戸時代から伝わる笠間焼文化の中心であった「登り窯」が、東日本大震災により被災する。この登り窯を修復するために『笠間登り窯復興プロジェクト』を立ち上げる。登り窯の復興に延べ400名を超えるサポーターの支援により火を灯す。その後、ボランティアを「笠間焼」を活かした地域づくり組織として発展させるため、「登り窯」を活用したイベントの実施や「笠間焼」の販促を支援する一般社団法人の設立に至る。



地域文化資源の抜本的見直しから歴史文化基本構想へ

2012 津和野町伝統文化活性化事業

「観光交流活性化方策の検討支援業務」——島根県津和野町
津和野町内の町家や地域資源などを活用した活性化方策を検討するため、体験プログラムや町家活用の方策、事業の体制・運営の展開について検討する。さらに、着物でのまち歩きや、ご利益スポットツアーなど、構築した体験プログラムについて実証・試行実験を行い、その成果を歴史文化基本構想の基本的な考え方につなげた。



- 2018 箱根の歴史と文化活用・普及プロジェクト支援 ————— 箱根町文化遺産活性化実行委員会
町民や町内観光事業者が、箱根の文化・歴史を再学習し、文化・歴史に誇りを持ちながら、外国人を含む多くの観光客にPR、普及することで、箱根町の歴史・文化の次世代へ継承、文化遺産を活用した箱根町の活性化することを目的に、文化遺産の映像や冊子の作成、それらを活かしたセミナー等の事業を実施した。
- 2018 南足柄市文化遺産次世代継承プロジェクト～足柄の文化は魅力いっぱいプロジェクト～ ————— 南足柄市文化遺産次世代継承実行委員会
名刹の最乗寺など、数々の有形・無形文化財について、その価値を再発見するとともに、情報発信、普及啓発、人材育成を行った。その他、足柄地域の文化の保全を進めながら、多くの方に伝え、その魅力を通じて感じて頂き、地方活性化や観光振興に資するプロジェクトを推進した。
- 2013 小川和紙活性化プロジェクト支援事業 ————— 小川和紙活性化委員会
1300年の歴史を有する小川和紙の文化が、生産者減少・高齢化、需要減少等によって、活力が失われつつある。小川町・東秩父村での和紙文化の活性化に向け、意識啓発を目的としたフォーラム開催、和紙生産に係わる研修や芸術家と連携した和紙の使い方研修、和紙需要の拡大をめざしアンケートや利用体験イベントを行った。
- 2011 相馬の文化の保存・活用プロジェクト ————— 相馬の文化の保存・活用を考える協議会
相馬市は、相馬氏の歴史、松川浦の文化的景観、野馬追い、相馬民謡、相馬盆踊りなど、豊富な地域文化が、高齢化や後継者不足によって、保存の危機に瀕している。本業務では、地域の合意形成、意識啓発、人材育成を行い、相馬の地域文化の保存と活用を実現し、地域コミュニティ再生、地域の誇りの創出、観光振興に寄与した。
- 2011 野田村の塩づくり復活と製塩文化財の継承プロジェクト ————— 特定非営利活動法人野田塩ベコの道
野直煮製法の製塩技術が継承され、「塩の道」関連文化資源の保全事業が進められてきたが、東日本大震災により直煮製塩施設や道標などの資源・文献資料が流出した。このため、塩づくりの書籍・映像資料の再収集・所在把握、道標等の資源の現状把握を進めるとともに、「塩づくり文化教本」や「塩の道散策マップ」作成、終戦時村民生活を支えた直煮製塩作業の音声記録作業を実施し、塩づくり文化の継承に向けた基礎資料を作成した。
- 2010 地域伝統文化総合活性化事業（笠岡市神島地区） ————— 神島協議会
伝統文化を継承しつつ、活性化のための資源として活用するため、隆盛を極めたものの老朽化が進む神島八十八箇所めぐりの各札所の管理状況を調査し、関係する神島おどりや大名行列の継続発展、案内人養成に取り組んだ。

食文化・食育による地域づくり

2013 食材提供の場を活用した食育実践活動事業に係る事業 ————— 農林水産省消費・安全局

各年代で男女ともに肥満割合が高い沖縄県民の健康課題、食生活の課題を明らかにし、健康・長寿の島の維持継承を目指す“きっかけづくり”となるよう、消費者の食への関心を高めながらこれら健康課題の改善を図る取り組みを行った。JAファーマーズの5店舗において、意識調査や健康食材を使った料理講習会を実施し、伝統的沖縄野菜の図鑑やレシピなどを発行し、伝統的な沖縄食文化の普及活動を行った。

2011 「食と地域の『絆』づくり」推進事業 ————— 農林水産省農村振興局

～2010 「いのち」を支える「食」を生み出す農林水産業と、その舞台となる農山漁村の活力再生のため、地域内外の結び付きによる創意工夫にあふれた先駆的優良事例の選定、全国への発信・奨励を実施した。全国より食育、ふるさと教育、地産地消、農林水産物のブランド化、都市農村交流などの23事例を選定し、関係者を招へいし首相官邸等での選定授与式、意見交換会の開催支援を行うとともに、有識者を伴う全国10箇所の実地視察により地域の意識醸成に寄与した。

VI 持続する農山漁村—1

美しい伝統ある農山漁村

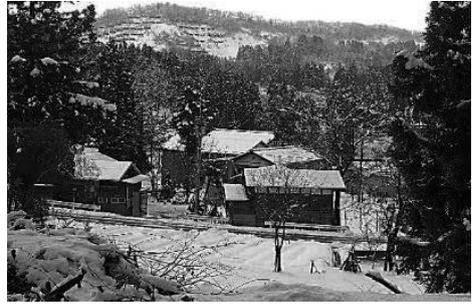
持続する農山漁村へ

農山漁村の有する多目的機能を評価、保全し「美しく伝統ある農山漁村」を創り上げる。条件不利地域にあつて、自立できる持続する集落づくりを支援している。



集落再生

- 2019
～2016 伊豆市地域振興拠点づくり活動支援業務 静岡県伊豆市
- 「地方創生アクションプラン」を策定し、アクションプランを具体的に進めるため場づくり、継続的な活動となる運営体制の検討・構築支援を、修善寺地区、中伊豆地区、天城湯ヶ島地区、土肥地区の各地区で実施した。地元住民や関連団体とのワークショップを通じ、空き店舗や廃校等の有休施設の活用による交流拠点づくりを進めることで、集落再生に向けた拠点形成の担い手づくりを推進した。
- 2021 浪江町特定復興再生拠点営農再開ビジョン作成支援業務 福島県浪江町
- 原子力災害により影響を受けた農地を復旧し、地域農業の再生を図るため、当エリアの農家・地権者の意向等を把握し、各復興組合及び地区の農業者の「今後の方向性」として特定復興再生拠点営農再開ビジョンを取りまとめた。具体的には、室原地区・末森地区・津島地区を対象に農地所有者へのアンケート調査、個別の聞き取り調査、地区での座談会、関係機関・専門家との情報交換を行い、地区ごとにビジョンを定めた。営農再開に向けたそれぞれの地区における基本姿勢を定め、5か年での推進スケジュールを示した。
- 2018 梁取地区中山間所得向上支援対策（高付加価値・販売力強化）業務 福島県只見町
- 只見町梁取地区にて、集落の農業の担い手を確保するため、農産物及び米焼酎の高付加価値化を目指し、有識者と集落内農業者とのワークショップによる商品開発等を行った。生産者の特徴や想いを踏まえ、5種類の米の新パッケージ及び紹介パンフレットを作成するなど、新たな販売先へ売り込むためのツール作成を行った。東京都内にて、農業者自らが製品を紹介する商談会を開催し、複数の商談を成立させた。
- 2011 長期的な展望を踏まえた集落の多様な生活・コミュニティ確保方策に関する調査 国土交通省国土計画局
- 人口減少や高齢化が進行している過疎地域においては、維持存続が困難となる集落もあり、良好な再生・再編に向けては、既存の生活・コミュニティの確保が重要である。過去の再生・再編事例や消滅事例について実地調査を行い、集落の再生・再編を計画的に展開していく上で検討すべき事項や行政支援のあり方について検討を行い、集落の将来を考えるヒント集を編纂するなど、集落住民や自治体、外部関係組織等に発信を行った。
- 2011 唐津市ふるさと集落活性化基本調査業務 佐賀県唐津市
- 市内の過疎集落のうち、農山村・漁村の各1地区を選定し、アンケート調査、ワークショップ、先進地視察研修、講演会等の実施を通して、今後の集落の維持や活性化に向けた住民主体の取組みを明確にした。また、本事業成果を実践可能なモデルとして他地域に広げるため、次年度以降の集落支援策等について検討を行った。
- 2010 奥会津における拠点形成による地域産業自立・維持化推進事業 福島県三島町
- 集落間の連携や中心集落への機能強化により、生活サービスの確保や活性化に向けた取組の実践・持続化を図るため、複数町村の地区と中心集落の連携による体験型観光交流と農産物の共同出荷・販売を展開した。複数町村・地区で協力し合い、中心集落と役割分担することによって地域力を向上させ、効率的に事業を展開でき、これまで事業に取り組む余裕がなかった地区においても活性化に取り組める環境が形成された。



限界集落

- 2018
～2017 特定有人国境離島地域プロジェクト支援に係る調査業務 ————— 内閣府総合海洋政策推進事務局
特定有人国境離島地域において、人的ネットワークや情報・ノウハウ面での制約がある地域の弱みを補うため、各地方公共団体の要望に応じ、専門アドバイザーを現地に派遣し、地域社会維持の取組支援を行うとともに、離島内特産物の販路開拓や、総合的な情報発信等による支援を行い、その効果を測る調査を実施した。
- 2016
～2014 地域資源・事業化支援アドバイザー事業 ————— 総務省地域政策課
地域経済の好循環の確立を推進する上で、既に地域資源を活用して事業化の検討等を行っているが、組織、事業計画、人材育成等の課題についてアドバイザー（有識者）から具体的なアドバイスを必要とする自治体を対象とし、当該自治体が希望するアドバイザーを事業期間内に複数回にわたり派遣した。
- 2015 条件不利地域における日常生活機能確保のための実証業務 ————— 総務省大臣官房会計課
「よろずや」について、交流機能のうち「カフェ・レストラン機能」を付加するにあたっての課題や求められる支援策について検討した。先進事例への視察結果に基づき、機能付加・安定運営にあたっての課題対応策や求められる支援策について検討するとともに、「カフェ・レストラン機能の付加に関する手引き案」を作成した。
- 2014 地域における生活支援サービス提供の調査研究事業 ————— 総務省過疎対策室
地域自らが拠点を形成し、地域住民が必要とする生活サービスの提供を行う 6 つの事例について、議論の経緯をモニタリングしながら、サービス提供のあり方として、組織体制や運営方法について検討・分析を行うとともに、議論の進め方や外部支援、資金確保方法のあり方等についても検討・分析を行った。
- 2013 過疎集落等自立再生緊急対策事業 ————— 愛知県南知多町
～二島島民の連携交流による「住み続けられる島」づくり事業～ 総務省過疎対策室
町内に 2 つある離島への宿泊観光客の増大と生活の質の向上を図るため、従来は行われなかった二島島民の連携交流によって南知多離島生活圏を形成することを目標に、島民相互の案内による理解促進と共同観光 PR の実施、看板やパンフレット等の共通観光インフラづくり等に取り組んだ。
- 2011 長期的な展望を踏まえた集落の多様な生活・コミュニティ確保方策に関する調査 ————— 国土交通省国土計画局
人口減少や高齢化が進行している過疎地域の維持存続が困難になる集落では、良好な再生・再編等を行う上で既存の生活・コミュニティの確保が重要である。再生・再編事例や消滅事例について実地調査を行い、集落の再生・再編を計画的に展開していく上で検討すべき事項や行政支援のあり方について検討し、集落の将来を考えるヒント集を編纂し、集落住民や職員、外部組織等に発信を行った。
- 2011 中山間小規模全集落調査業務 ————— 高知県産業振興推進部
高知県下にある全ての小規模集落への調査を実施し、中山間等の集落の現状及び生活全般の状況を把握することで、今後の県政における中山間対策を検討する基礎資料として取りまとめた。
- 2010 過疎対策等における集落の状況に関する現状把握調査業務 ————— 総務省過疎対策室
全国の全集落に関する現況調査の時点更新調査であり、近年、積極的に展開されている過疎対策関連事業の効果を間接的に把握するものでもある。全過疎関係市町村に対して調査票を配布し、集計を行った。
- 2010 まちづくり元気塾過疎集落へのフォローアップアドバイザー派遣 ————— 東北電力株式会社
東北電力が農山漁村の振興に向けて自主展開する「まちづくり元気塾」において、福島県金山町横田地区における自主組織による直売所や民泊の運営、観光促進への取組について、事業進捗の確認と取組の充実方法の検討に対して支援するため、アドバイザーとして講義・アドバイスを行った。
- 2009 農山漁村集落機能再編促進事業 ————— 農林水産省農村振興局
農山漁村において失われつつある集落機能ないし集落自体の維持・再編に向けて、過去 2 ヶ年度にモデル事業を実施した 16 箇所の取組の報告・ヒアリング等を基に、集落機能再編のあり方や具体的な進め方等に関する集落機能再編モデルを構築した。その結果を全国への情報発信を行うため、集落機能再編の手引書を作成した。
- 2009 維持・存続が危ぶまれる集落対策検討課題調査 ————— 国土交通省国土計画局
維持・存続が危ぶまれる集落における課題を網羅的に把握し、国の政策検討につなげる調査である。特に、基礎的な生活サービス拠点と交通手段、生業の維持と新産業おこし、人材と資金の確保について着目し、各々の先進事例について取組状況や課題等について整理している。

VI 持続する農山漁村—2

農林業の多面的展開

農林水産業の6次産業化は、生産物の付加価値と関係者の生産意欲を高め、雇用の創出に資する。

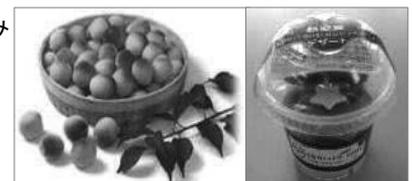
農業6次産業化

- 2020 宇部市お茶の魅力創出業務——山口県宇部市
宇部市の藤河内茶園は、約70haの西日本最大級の規模を誇る茶園であるが、半分の面積が耕作放棄地となっている。その中で、お茶の魅力を発信し、お茶の振興を図るため、茶園に展望テラスの整備や展望テラスから見るARフォトフレームの作成園路サインの設置といったハード整備を行った。また、リアルイベントやオンラインツアーなどの実施、宇部市内の老舗洋菓子店とお茶のコラボ商品の製作、茶葉とバラのエキスをを使用した高級仕様のボトルドティの製作、宇部市内のお茶に関わる施設を対象としたARスタンプラリーの作成を行った。さらには、お茶を発信するインフルエンサーとして元乃木坂46の畠中聖羅氏を起用し、自身のYoutubeでイベントの様子やお茶の魅力を発信した。
- 2020 農産品販路拡大可能性調査事業——鹿児島県出水市
農業者へのアンケートやヒアリングを通して、現状、意向を把握し、出水市の農産品の新たな販路拡大の方策、販路のマッチング先について検討した。また、マーケティングの考え方や新たなお客さんの獲得方策等についてのセミナーを2回開催し、農業者の販路拡大に向けた学びの場の提供もあわせて行った。
- 2015 「日本一の丸干し乾燥芋の産地を守る！地域特産品生産体制構築事業」に伴う販路拡大支援業務委託——群馬県吉岡町
吉岡町の特産品である「小倉乾燥芋」の増産化を図り、継続的に安定供給するため、乾燥芋生産農家を中心とした自立可能な会社組織を設立し、新商品開発や道の駅等の主要観光施設、首都圏のアンテナショップ、食の専門店等への新たな販路開拓などの6次産業化をマネジメントすることにより、生産・加工・販売体制を構築した。
- 2015 よこて異業種間連携プロジェクト——秋田県横手市
日常的に異業種間連携ができる場を設定し、横手産農産物を活用し、付加価値のある新商品・サービスを積極的に異業種と連携し、創出できる人材を育成した。複数の事業が検討され、例えば、りんごジュースのパッケージデザインを実施し、新しいパッケージでの販売を開始した。また、りんごコンボートの改良を実施、販売促進の強化を行った。
- 2014 ~2012 南相馬市被災地域農業復興総合支援（効果促進）業務——福島県南相馬市
市民の参加による「南相馬復興大学」を立ち上げ、地域産業再生に資する講義や、テーマ別のワーキングを実施した。個別に専門家を派遣する「個別相対型」とし、専門家と生産者・事業者等をマッチングし、ハンズオン形式で6次産業化の各取組を支援した。開発した商品は12者（団体）で22品にのぼり、現在も売り上げを伸ばしている。
- 2013 南城市地域特産品販売促進（6次産業化）計画策定事業——沖縄県南城市
市内90事業者へのヒアリングや半年間にわたる市民ワークショップなどを経て、料理研究家により4つの特産品を開発し、市内事業者によって製品化を行った。試作にあたっては、イベントで試食会を行い商品の改良を進めた。並行して、マーケティング調査や認定制度の検討などを行い実践的な取組体制の枠組みの検討を行った。



6次産業ブランド化事業

- 2016 Yadoriki Healing Village プロジェクト——神奈川県松田町
都心から100km圏内の立地ながら自然豊富な地域特性を活かし、地域の賑わいの復活と交流拡大を促進する「やどりき癒しの里～Yadoriki Healing Village～」の創出を図った。拠点施設となる寄ふれあいドッグランの改修とあわせ、地域内の食、人材、芸術などを活用したオリジナル商品やレストランメニュー等の開発を行った。
- 2015 ~2011 おおさき「ふゆみずたんぼ」被災地復興モデル実証事業——宮城県大崎市
生物多様性を育むふゆみずたんぼ（冬期灌水水田）で生産される米、日本酒について、さらなるブランド化を図るため、情報発信の強化、人材育成を進め、都市住民への認知度向上、消費拡大を図った。また、ふゆみずたんぼを通じて被災地の広域連携（大崎市、南三陸町、塩竈市）として、地域資源を活用したふるさと便やお弁当の開発、復興スタディツアーの開発を行った。
- 2014 ~2013 ふゆみずたんぼササニシキプロジェクト——伸筋ふゆみずたんぼ生産組合
ふゆみずたんぼ（冬期灌水水田）の生産米のブランド化を進めるため、オーガニックをコンセプトに、お土産用ペットボトル米、ロースト玄米粉などの開発、都市部での商談会や現地ツアー等の販路拡大を行った。
- 2010 ~2009 農林水産物・食品地域ブランド化支援事業—和歌山県みなべ町、JA みなべいなみ
国産梅の約1/4を産出し、南高梅の発祥の地である和歌山県みなべ町において、南高梅の更なる消費拡大を図るために、南高梅のブランド化についての方向性を示し、「トマト梅」の新商品開発、都市農村交流、新たな市場・販路開拓などを支援した。



自伐型林業の育成・普及支援

- 2023 **自伐型林業等による持続可能な森林整備事業** 熊本県芦北町
森林率が約8割にのぼる芦北町は、担い手不足や施業放置林といった従来の問題に加え、豪雨被災を受け、適正な山林管理の重要性がますます高まっている。そこで、森林環境税を活用した持続可能な山林経営に取り組むため、長期多間伐施業（自伐型林業）の導入を図ろうとしている。本業務では、意向調査を実施した山林の現況把握と分析を踏まえ、自伐型林業の導入モデル地区候補を抽出するとともに、長年自伐型林業に取り組む地元林業者との連携体制構築や、自伐型林業の普及に向けたフォーラムの開催を通じて地域の機運向上を図った。
- 2019 **持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業の推進(事業連携)**
NPO 法人 自伐型林業推進協会・早稲田大学環境総合研究センター
日本の国土の約 7 割が森林である（農地は 1 割）。中山間地域の森林率は 8 割を越える。森林こそ地域の最大の資源である。この広大な資源である森林で多くの就業を創ることこそ地域創生の本丸といえる。自伐型林業とは、適正な規模の限られた森林の経営や管理・施業を山林所有者や地域住民が、永続的に自ら行う自立・自営の林業であり、定期的に適正な間伐を繰返しながら継続的に良木生産を行う多間伐施業により、収益性・持続性・定住性・環境性・災害防止等の機能を持った森林再生につながる。当社は、早稲田大学環境総合研究センターと共同し、自伐型林業の全国普及による山と持続的に関わり生業を作る人々を生み出し、農山漁村の多様な仕事を組み合わせた新しいライフスタイルと地域循環型産業の創出に向けた研究に取り組んでいる。
- 

持続可能な森林づくり

- 2022 **比婆山信仰、たたら製鉄、持続可能な林業による庄原の森林ツーリズム創出事業支援業務**—株式会社FOREST WORKER
豊富な森林資源と脈々と受け継がれてきた信仰、神話、田植えなどの里山の暮らしが基盤の庄原市。持続可能な林業を進める比婆山、道後山山麓で、古代から現在までの地域学、森林、林業を学び、森林、動植物、文化・地域信仰に触れる看板商品を造成した。
- 2018 **三条市バイオマスシステムによる地域経済循環モデル構築調査業務** 新潟県三条市
市内ものづくり事業者が製造する木質バイオマスボイラーと、バイオマス資源の有効活用とをつなげ、新たなエネルギー供給体制の構築検討を行った。また、ものづくり事業者と連携し、ブリケット（人工薪）化機器の設計・試作を行い、チップ化した果樹剪定枝ともみ殻を原料とするブリケットの製造を行った。
- 2017 **湖南省木質バイオマス再生可能エネルギー導入策定業務** 滋賀県湖南市
市内において芽生えつつある森林活用の取組を発展させ、持続可能な事業として自立させるための木材の供給体制を構築するため、市内の生産森林組合へのヒアリングやワークショップ（森の健康診断・山の棚卸し）等を実施した。その後、木の駅プロジェクト準備委員会を設立し、間伐材の搬出の試行を行っている。
- 2016 **みなかみ森林資源循環・木質バイオマスエネルギー活用の促進プロジェクト** 群馬県みなかみ市
～2015
町内一体となった低炭素の地域づくりを進めるため、木材の搬出から利用までの一貫した仕組みを検討し、温浴施設・公共施設・農業施設等に木質バイオマスボイラーを設置する事業計画を作成した。業務後も人材育成、自伐型林業による木材循環及び高効率薪ボイラの設置検討、地元旅行会社と連携したバスツアー実施を実施している。

企業との連携

- 2018 **次世代農業支援事業業務** 岡山県岡山市
～2017
農業者・企業等双方からのプレゼンテーション、参加農業者・事業者が個別に情報交換できる場の設定、具体的な連携の相談を行い、岡山市内の農業者に対して、新たな農業経営の在り方を検討・考察する場を提供することで、今後農業者が事業者とビジネス連携の動機づけを図った。
- 2017 **産業連携地域プラットフォーム構築事業** 静岡県裾野市
～2016
市全体での稼ぐ力を高めるため、世界的企業と地元企業が、分野を超えてオープンに対話する場を創出するため、岩波駅前に拠点施設を整備し、勉強会やイベントの開催を通じて市内事業者間の関係構築を行い、今後の運営組織となる一般社団法人の立上げ支援を行った。

害鳥・害獣のビジネス利活用支援

- 2022 **令和4年度高品質ジビエを核とした地域産業・交流創出プロジェクト委託業務** 山梨県早川町
観光振興、交流人口の増加、農林業の振興を図ることを目的に、地域の合意形成を進め、ジビエの捕獲・加工の安定化、高品質なジビエを核とした商品開発や販路拡大、豊富な自然とジビエを核に地域の食を通じた農泊や体験プログラムなどの観光業（ジビエツーリズム）を展開する事業を実施している。
- 2020 **鳥獣利活用推進支援事業** 農林水産省
～2018
ビジネスとして持続できる安心・安全で良質なジビエ提供を実現するため、「捕獲～処理加工施設～食肉販売～食肉加工製造～喫食」の一連のコールドチェーンの体制づくり、加工処理施設や自治体、関係者の食品衛生意識の向上と人材育成等の仕組みづくりを検討した。また、付加価値の高い食肉「ジビエ」の生産と加工食品等の経営改善・向上について助言と指導ができるジビエコーディネーターの育成、選定、制度運営、普及啓発等の取組を進めた。

VI 持続する農山漁村—3

水産業、漁業・海業振興

水産業および海業振興

- ・ 持続可能な水産業の振興
- ・ 海業による漁業経営の安定化
- ・ 水産業・漁村の担い手育成
- ・ 漁業の有する多面的機能の発揮

水産業

2021 令和3年度新たな資源管理システム構築促進事業のうち遊漁採捕量等実態調査事業 ————— 水産庁沿岸・遊漁室

将来にわたって持続的な水産資源の利用を確保するため、水産資源の保存及び管理を適切に行うことを国及び都道府県の責務とするとともに、持続的に生産可能な最大の漁獲量（最大持続生産量：MSY）を達成する水準に資源を維持・回復させることを目標としている中、漁業と同じ資源を利用する遊漁についても、一定の管理が求められ、クロマグロについては遊漁に対して採捕の制限を実施している。

このような遊漁の資源管理を巡る近年の動向や過去に実施した遊漁委託調査事業の成果も参考に、クロマグロを含む遊漁による採捕量の報告用サイトを構築し、データを収集するとともに北海道、神奈川県、長崎県においてブリ類、マダイ、ヒラメ、カレイ類の遊漁採捕の実態調査を行い採捕量等の管理・推計手法を確立し、ICTによる採捕量報告を普及するために必要な課題を整理し、遊漁に関する資源管理施策の検討を行った。

遊漁者・遊漁船業者の皆様へ
クロマグロ
資源保護のお願い
クロマグロ(メジ、ヨコワ、シビ等)の
資源回復のため、採捕制限を実施しています。
遊漁者の皆様にもご理解とご協力をお願いします。



2021 水産流通適正化法に係る電子システム対策委託事業のうち適正流通支援システム運用及び保守業務 ————— 水産庁加工流通課

違法な漁業の抑止及び水産資源の持続的な利用等の観点から、「事業者間の情報伝達」「取引記録の作成・保存」「輸出時の証明書添付の義務付け」等の措置を講ずる水産流通適正化制度の円滑な実施に向け、関係する漁業者、産地市場の運営者、漁協、消費地市場、流通業者、加工業者、小売業者、輸出業者等が漁獲番号等の情報を伝達し、取引記録を作成、保存することを可能とする適正流通支援システムを導入し、ナマコの産地及びその流通・加工業者、消費地への情報伝達の運用を行った。



2022 令和4年度東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業運営業務 ————— 東京都

島しょ地域を取り巻く課題や地理的制約を克服し、賑わいと活力に満ち溢れた持続可能な地域社会を創出するため、島しょ町村が民間等事業者と協働・連携して実施する「東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業」について、事業構想の検討を支援した。

利島村では漁業振興のための施策として、環境変化による水揚げの変化への対応策としての新たな漁業導入、不安定な水揚げに対する加工流通の改善策、利島の水産業ブランド化に向けた展開などについて事業計画として整理し、その後の事業展開につなげている。



2021 宇部市農林水産業振興計画策定業務 ————— 山口県宇部市

就業者の高齢化や担い手の不足、生産量・海洋資源の減少、耕作放棄地の増加等が大きな問題となっている宇部市で、農林水産業を次世代に繋ぐ「稼げる農林水産業」への転換を目的に計画を策定した。

策定にあたっては、農林水産業に関わる事業者・生産者へのアンケート・ヒアリングを実施し、現状把握とこれから目指していくべき方向性などを把握した。また、観光業等他の分野へのヒアリングも実施し、地域産業としての連携可能性についても検討した。重点的・戦略的に取り組む施策については、ロジックモデルシートを作成し、施策が目的を達成するまでの論理的な因果関係を明示し、目指す姿の実現に向けた道筋を体系的に図化した。



海業振興



「海業」とは

漁船隻数の減少に伴い余裕が生まれている漁港の施設・用地において、海や地域資源の価値や魅力を活用して所得機会の拡大を図る取組

2022 水産基盤整備調査事業「海業振興に向けた漁港の利用促進手法検討調査」——水産庁計画課

民間事業者を含めた漁港利用者が漁港の効率的な利活用を検討する上で必要となる漁港ストックに関する情報を発信・提供する体制の構築、および防波堤等の漁港施設を釣りに利活用する際の標準的な安全確保の考え方や対策方法、責任分担のルール等環境整備を図るため、「漁港施設や用地等の利用を促進するための漁港管理者と民間事業者を含む漁港利用者のマッチングの仕組み・方法構築」「海業振興のための漁港の利用・調整ガイドライン作成」「利活用が見込まれない漁港の対処の考え方・方法提案」を行った。



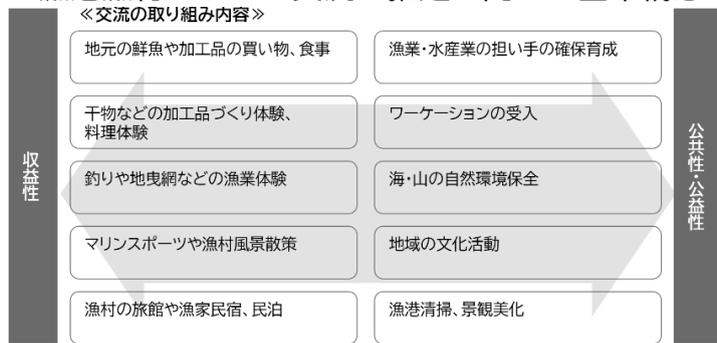
2020 漁港漁村における交流を通じた活性化検討プロジェクト調査事業——水産庁防災漁村課

近年、魚価低迷や観光客等の交流人口が激減していることから、本業務では漁港漁村の活性化対策を強力に推進するための方策等を検討する。

具体的には、漁港漁村に係る「魅力ある漁港漁村のコンテンツ」に関するアンケート調査のほか、事例調査（12地区）、専門家を参集した検討会（全3回）を経て、漁港漁村の活性化を推進するに当たっての課題やその解決方策のポイント、優良事例等を「漁港漁村活性化基本構想」としてとりまとめた。さらに、全国の関係者への周知を図り、これからの漁港漁村交流のあり方を検討するためのシンポジウムを開催した。

漁港漁村における交流の推進に向けた基本構想

《交流の取り組み内容》



産地水産業強化支援事業

—2013~2012 水産庁防災漁村課



【地域での6次産業化支援】

平成23年度より始まった「産地水産業強化支援事業」に取り組む漁村地域や、今後、漁村の活性化に取り組もうとしている地域を対象に、現地支援として委員会委員派遣9地区（現状・課題の把握と、関係者との意見交換などから、ハードとソフトの取組みを推進するための活性化方策をまとめた）、専門家を派遣15地区（具体的な解決すべき課題に対して、専門家を派遣し助言）、講習会9地区（地域の漁業者、住民、行政職員などの関係者に対して、講習会を開催した）を行い、水産物流通改善や加工品開発、観光事業との連携等について、地域での推進方策の検討、実践を支援した。

【人材育成】

漁村の地域リーダー研修会として、全国4ヶ所で各2回（北海道、東京、大阪、福岡）の研修会を開催した。それぞれ、現地視察を兼ねた現場で取組内容や考え方を学ぶプログラム、有識者からの講義により、水産流通、ブランド化や都市漁村交流等について学ぶプログラム、さらに、参加者自らの地域におけるビジネスモデル作成を通じて、その方法を学んだ。

【情報発信】

全国4カ所でのブロック会議として産地強化支援事業に取り組む協議会を対象に、取組の紹介、意見交換の場を設けた他、東京、福岡においてはシンポジウムを開催した。「漁村の磁力」と題して、漁村の魅力の活かし方、伝え方をテーマとした基調講演、パネルディスカッションなどを行った。東京では、地域の食材・加工品の試食会を合わせて開催した。

VI 持続する農山漁村—4

漁村振興

漁村の活力再生

- ・地魚の付加価値向上
- ・都市漁村交流
- ・水産業・漁村の担い手育成
- ・漁業の有する多面的機能の発揮

活力ある漁村づくり

活力ある漁村づくり促進事業

—2011～2009 水産庁防災漁村課

漁村活性化育成モデル

【補助率 1/2】

地域の特性・資源を活かした
活力ある漁村づくりを進めるモデル

地域再生・活性化育成モデル

【補助率 定額】 上限300万円

過疎が進んでいる地域において、
若年層の流出防止やU/IJターンを
推進するモデル

地域一体での活力ある漁村の創造へ

※複数年継続して事業の支援を受けることも可能です
(年度ごとに課題提案書の作成・応募・選定が必要です)



【漁村振興の支援】

漁村地域が創意工夫により意欲的で先導的な取組を実施する「活力ある漁村づくりモデル育成事業」実施地域に対し、地域の課題の整理や、新たな事業展開の可能性検討等の支援を行った。

【漁村振興の手法検討】

子ども達の漁村地域への受け入れの拡大に向けたガイドラインの作成、漁村地域での定住・地域居住の促進に向けた方策の検討、漁業の多角化（地先の資源活用による漁業者、地域の収入拡大）の取組普及に向けた指針を作成した。それぞれ、各地で先進的に取組を進める事例の収集と実施内容の分析を通じて、漁村振興の一手法として活用できる情報として整理している。

【人材育成】

地域のリーダーとして活動を推進する人材の育成の為に研修会を開催した。漁村活性化の現場で事例を学び、その手法を体感する内容および、専門家からの講義や実習のプログラムにより自ら考える場を設け、各地からの参加者同士の情報交換を通じて活性化を担う人材としての知見と意識の醸成に取り組んだ。

【情報発信】

漁村活性化の情報発信を行うシンポジウムを開催し、全国で取り組まれている活性化の考え方や手法を普及啓発した。また、全国の漁村地域での活動の事例からその成功要因についての整理を行い事例集として整理し、全国への普及・啓発を行った。



漁村集落

- 2015
～2013 産地水産業強化支援事業 ————— 徳島県海陽町
魚価の向上、特に市場で価格の付きにくかった魚の活用をはかるため、冷蔵庫施設・加工施設を整備し、水産加工品の開発に取り組んだ。施設の運用や加工事業実施にあたっての、体制面、資金面でのアドバイス、事業計画検討の支援を行っている。地域の漁業収入の向上に向け、地域の漁業者や漁協の新しい動きが進んでいる。
- 2019
～2018 (佐世保市宇久)農山漁村振興交付金 農泊推進事業 ————— 宇久地域協議会
五島列島最北端の宇久島は、20年間で人口が半減している。体験型観光・民泊を持続的な取組とし、地域を支える産業とするために、十分な集客と収益性を得ることが必要であり、その方策として、まずは修学旅行の受入れを目指し、それに向けた体験メニューの商品化のための検討、民泊受け入れ家庭や体験の担い手拡大に向けた人材育成講習会を行った。さらに佐世保市本土と連携した平和学習、民泊受け入れ数確保のための周辺離島との連携についての検討を実施し、営業ツールとなるパンフレットを作成、旅行会社への営業活動をサポートしている。
- 2010 離島漁村における必需生活サービス水準に関する調査業務 ————— 国土交通省都市・地域整備局離島振興課
歴史文化の継承や国土の保全等、多面的な効果を発揮していくべき、との考えをもとに、特に離島における生活水準について調査を行った上で、平均的に確保すべき水準を模索し、現状の水準について住民が様々な事情を共有した上で納得し、サービス水準の不足分を自らカバーしあう、新たな取組を模索するものである。
- 2013 【宮城県気仙沼市唐桑町】「大漁唄込」地域伝承芸能の継承・普及による心の復興プロジェクト — 宮城県気仙沼市
甚大な津波被害を受けた漁業集落唐桑地区において、漁師唄“大漁唄込”をはじめ、地域の伝統芸能の保存活動のため「文化遺産を活用した観光振興・地域活性化事業」の応募申請の企画支援から、仮設住宅での慰問公演や地域への都市部での御礼公演、復活イベントの企画など、地域諸団体の連携による取り組みについて企画・運営支援を行った。
- 2013 【鹿児島県奄美市笠利地区】水産資源を活用した商品開発支援事業 ————— 鹿児島県奄美市
奄美大島の北部に位置する笠利地区では漁師のお母さん方で構成された加工グループによって、笠利で揚が用の水産資源を活用した商品開発が進められている中、商品に関するストーリーの設計、パッケージデザイン、価格設定、ターゲット設定、販路の開拓など、商品開発に関するアドバイスや具体的な支援を行った。
- 2011 【静岡県西伊豆地区】海や漁村の文化財発掘活用プロジェクト ————— 西伊豆の海や漁村の文化財発掘活用プロジェクト協議会
散在する文化財を調査し、それらを活用した新たな観光「体験型文化財ツーリズム」のプログラムとマニュアルを検討した。過去に宇久須地区と安良里地区を結ぶ山道として使われていた古道を活用した「古道復活ツアー」、イルカ漁などに使われていた魚網を保管する茅葺小屋を活用したプログラムを検討している。
- 2010 【島根県海士町宇受賀地区】食と地域の交流促進対策交付金事業現地支援業務 ————— 島根県海士町
伝統的な天日干しによる稲作など、食文化を活かした都市住民との交流事業を通じて、伝統的な農村風景の維持に取組み、地域の担い手確保や、農産品の高付加価値化、販路の拡大、1ターン者などとの交流による、人材の育成を図ることで、海士町の応援団として登録させるなど、今後の支援者の確保に取り組んでいる。
- 2009 【長崎県五島市琴石地区】過疎集落の維持構想策定事業における構想策定 ————— 長崎県五島市
高齢化率 70%を超える五島市琴石地区において、地域資源の掘り起こし、今後の集落の運営、あらたな活動の構想などを検討する住民参加のワークショップを実施し、最後に、集落の高台に位置する小学校跡に桜の植樹イベントを開催。地区外出身者や近隣の集落住民なども集まり、琴石の人口以上の参加者によって桜が植えられた。
- 2009 【新潟県佐渡市外海府地区】漁港集落の維持構想策定事業における構想策定 ————— 新潟県佐渡市
地域住民による意見交換や他地域（新潟県上越市桑取谷、かみえちご山里ファンクラブ）の視察により活力づくりについて考え、地域コミュニティの再生、経済活力の再興をもたらす。これらにより、地域での文化祭開催、地域の背後にある巨木ツアー、地域で収穫される米を使った飲料の開発など、多方面での展開につながっている。

自主研究 漁港を活用した官民連携による防災タワーの研究

全国に散在する公有地としての漁港空き地に、防災避難タワーの官民連携事業での導入を研究している。リゾート系宿泊施設として事業性を確保し、地域が運営する防災性を備えた活性化資源となることを目指している。

グリーンツーリズム・ブルーツーリズム

都市と農山漁村の共生・対流

農山漁村において日本ならではの伝統的な生活体験と農村地域の人々との交流によって、観光客を呼び込み、稼ぐ地域づくりに取り組んでいる。

農泊・渚泊推進現場支援

- 2019 うきは市農泊推進コーディネート業務——うきは古民家まちづくり協議会
 農泊による魅力的な滞在コンテンツを造成するために令和2年度（令和元年度から継続）は、「SDGsワーケーション」と「フルーツツーリズム（うきは市内のぶどう農家兼ワイン生産者と連携したフロゼンロゼ（通称：フロゼ）の企画・開発・マーケティング）」を農泊事業の中で実施した。
 また、フルーツツーリズムでは、企画後にツーリズム内で企画開発した「フロゼ」を商品開発等の事業化を行っている参加者と連携した商品企画等につながっている。
 本農泊事業はソフト対策に係るものではあるが、農泊事業申請当初からの目標である古民家を活用した宿泊等の拠点づくりに向け、農泊事業のハード事業申請も支援し、ソフト・ハード両面からの支援を進めている（ハード事業は採択）。
- 2019 令和元年度 小国町農泊推進支援業務——小国町農泊推進協議会
 農泊などで小国町を訪れて、移住にもつながった方へのインタビューによる、町の魅力を発信する動画を作成しプロモーションの実施（国内へのプロモーション）と、国内在住の外国人によるモデルツアーを企画し実施した。国内旅行事業者や専門家等を招聘し、コロナ禍における新たな生活様式への対応等の視点で、町内の新たな資源の発掘やポテンシャルを分析した。
- 2018 （八幡平）農山漁村振興交付金 農泊推進事業——八幡平松尾地区農泊推進協議会
 ～2017 岩手山や馬事文化など地域固有の自然環境や文化等を活かしたスノーアクティビティや農業体験等地域資源を再整理し、それらを盛り込んだ体験メニュー等の農泊プログラムの開発を支援した。さらにハード面での受け皿の整備に向け、1年目に空き別荘等遊休施設の実態調査を実施し、2年目に遊休施設のリノベーションし、体験メニューの受付機能や実施場所、宿泊施設等を整備した。
- 2018 （塩谷町）農山漁村振興交付金 農泊推進事業——塩谷町農泊推進協議会
 ～2017 特産である大豆や菊等の収穫体験や、名水100選にも選ばれた湧水と、周辺地域の機器メーカーオリジナルのロケットストーブ、町内のコーヒーマイスターとのコラボによるコーヒー淹れ体験など、地域ならではの観光商品の造成を支援した。また、宿泊施設等受入環境の整備において、空き家利活用が円滑に進まない要因となっていた“仏壇”の解決スキームとして、空き家所有者が檀家となっているお寺と連携し、仏壇（位牌等）の管理をお寺が行い、空き家利活用を促進する仕組みを検討し、農泊事業への空き家活用の実現化を図った。
- 2018 （鶴岡市）農山漁村振興交付金 農泊推進事業——特定非営利活動法人 自然体験温泉コーディネート
 ～2017 集落ごとに特色ある暮らしや文化、慣習も現存し、あつみ温泉を中心とした観光業が盛んな集落において、多様化する観光ニーズに応えるため、体験プログラムの充実を図る取組を行った。事業主体であるNPOと農泊推進に意欲的な地域を中心に地域協議会の設立を支援、有志家庭での農泊の試行実施を行い、地域内の農泊受入の機運を醸成し、教育旅行の受入れ実施につなげた。これらの取組により地域全体の売上、体験利用者数、客単価の上昇が実現した。
- 2018 （大井町）農山漁村振興交付金 農泊推進事業——相和もりあげ協議会
 ～2017 竹林整備、青蜜柑の摘果作業体験など地域の困りごとを体験プログラムとして造成、試行実施の支援を行った。民泊を推進し、小学生サッカーチームや大学生のゼミサークル等を対象に受入を実施した。
 民泊家庭を増やすためのPRイベントや説明会、ツーリズムEXPOへのに出展・PRを行い、継続して農泊受入体制整備を進めている。
- 2019 （山北町）農山漁村振興交付金 農泊推進事業——山北都市農村交流活性化推進協議会
 ～2018 面積の92%を山林が占める、神奈川県山北町において、都市山村交流による農山村の経済活性化を支援。森の仕事の体験会等、地域の眠れる資源をブラッシュアップし、地域で稼ぐための体験プログラムを創出し5種のモニターツアーを実践した。耕作放棄地の野草と地場産品を使った低コストで高い効果が見込める商品の開発や地域での連携体制の構築に向けた研修会を開催。PR映像等の情報発信ツールも作成した。

都市と農山漁村の交流

- 2021 **農山漁村振興交付金（農泊推進対策「東海農政局農泊促進プロモーション」）** **農林水産省東海農政局**
管内の全農泊地域（37地域）に対しアンケート調査を行い（回収数30地域）、農泊の取組状況や地域間連携の実態、新型コロナウイルスの影響への対応といった現況把握を行った。また、追加調査として各地域へ電話または現地ヒアリングを行い地域の実情について詳細把握を行った。また、持続的発展のための仕組みづくり11月16日に農泊推進情報交換会を開催。また、そこで繋がりのできた農泊地域同士で農泊地域ミニ交流会を実施（3回）し、各地域のコロナ禍にでの取組の工夫やノウハウを共有するとともに、今後の繋がりの素地をつくった。
- 2018 **令和元年度都市・農山漁村の地域連携による 子供農山漁村交流推進モデル事業の進捗管理、体験交流計画策定支援及び調査分析** **総務省**
「子供の都市・農山漁村交流」の取組を推進するために、送り側または受入側として交流モデル事業を実施する地方自治体（6団体※江戸川区、鶴岡市、周南市、西予市、守口市、東洋町）および「子供の農山漁村体験交流計画」を策定するモデル事業（2団体※舞鶴市、大豊町）の進捗管理及び調査業務を行った。本業務では、モデル事業の効果的な実施のために、モデル事業の実施体制や成果を高めるための工夫点等について調査を行い、送り側と受入側の事業の課題について検討を行った。
- 2013 **都市農村共生対流総合対策交付金（広域ネットワーク推進）子ども農山漁村交流—農林水産省農村振興局**
子ども農山漁村交流プロジェクトを通じた送り出す学校側の教育的効果、並びに、受入地域の“地域活性化効果”を把握するためにアンケート調査を実施し、効果分析を行うとともに、本プロジェクトの取組を推進・普及啓発を行うことを目的として、子ども農山漁村交流事例集の作成、中高生向け体験プログラムの開発を行った。

- 2018 **世界農業遺産「大崎耕土」の食・農文化等の地域資源基礎調査及び周遊ルートづくり業務** **宮城県大崎市**
平成29年12月世界農業遺産の認定を契機に大崎地域の特徴である農耕文化や食文化、居久根、その他地域資源を活かし、ツーリズムエリアとしての付加価値を高めるための大崎耕土ツーリズム資源の掘り起こしとコンテンツ・周遊ルートの作成の支援を行っている。特に、加美町では教育旅行を受入として「加美町グリーン・ツーリズム推進会議」が活動しており、世界農業遺産の視点を切り口にした体験交流プログラムについて検討した。



- 2019 **大井町相和地域活性化支援事業** **神奈川県大井町**
～2016 農村資源や自然資源を活用した、体験交流事業の展開による地域の活性化を目指し、体験受入れに関する勉強会の開催や資格取得のための講習会の実施、先進地視察、地域の魅力を発信する SNS ページの作成や情報誌の作成などを行った。
- 2015 **池田ハーブの里づくりプロモーション業務** **長野県池田町**
オーガニックの和製カモミールを利用した入浴剤・コスメ・美容品の原料の生産から加工まで6次化を実践している、また、アジア初のオーガニックホテル「八寿恵荘」をオープンさせた「カミツレの里」を拠点とし、酒蔵「大雪溪」や道の駅、農業者と連携しながら、町一体として「ハーブの里づくり」を推進した。ハーブやオーガニックを訴求コンセプトとし、地域経済循環を目指して、ワークショップや講演会による地域人材の育成、プレスツアーの開催、広報ツールの作成、都心部イベント開催によるファンづくり、企業研修等を対象としたハーバルヘルスツーリズムのプログラム開発を行った。
- 2016 **生井ラムサールツーリズム構築支援事業** **栃木県小山市**
地域資源活用や地域住民等のボランティアによる交流観光の構築を図るために、渡良瀬遊水地第2調節池の景観や自然環境を体感するエコツーリズムのプログラム（ヨシ刈り、ヨシ焼見学、地域伝承の唄体験、地域産物を活用した加工品等の作成体験、郷土料理食文化体験等）を企画し、モニターツアー実施やブース出店等を支援した。
- 2013 **下里有機の里づくり人材育成事業** **下里有機の里づくり協議会**
～2010 企業等への農業体験プログラムの開発、新規就農者や地域住民への農村ビジネス人材研修、有機野菜マルシェ、貸し菜園、有機野菜塾といった具体取組みの事業化支援、有機農業の基準づくり勉強会の開催を行った。事業推進を担う NPO 法人の立ち上げ支援を行い、各種取組が具現化、拡大している。

VII 都市計画事業一

国土形成・都市政策



コンパクトシティ

2016
～2006

コンパクトシティの 第1号認定

富山市中心市街地活性化基本計画策定をはじめとする一連の取り組み
—富山県富山市

【第1期計画の策定支援】

“コンパクトなまちづくり”に向け、平成18年の中心市街地活性化法改正に基づく基本計画の策定にいち早く取り組み、「公共交通」「賑わい拠点」「まちなか居住」を三本柱とした基本計画を策定し、平成19年2月に国の第1号認定を受け、コンパクトなまちづくりの参考事例となった。

【第2期計画の策定支援】

市街地整備等の公共投資を呼び水に民間の投資意欲を促すことを目指し、行政が中心となった施設整備に加え、効果をより高めるソフト事業等について、民間事業者、NPO法人、大学、市民団体などが行政と連携・協働し実施していくこととし、「市民が主役」となる体制・仕組みの構築を支援した。

【第3期計画の策定支援】

1期目、2期目の取り組みから、中心市街地の路面電車等の公共交通の利便性の高まり、医療機関や商店街、文化施設が集積するなど、子どもから高齢者等にやさしい環境が整った。3期目となる計画では、中心商業地区のみならず、中心市街地全体に賑わいを広めていくこと、及び「健康長寿の延命」と「暮らしの質(QOL)の向上」の観点を踏まえた取り組みを推進する内容とし、平成29年3月に3期目の認定を受けた。

- 2021 南関町地域未来構想（南関版コンパクトシティ構想）・基本計画策定業務 ————— 熊本県南関町
人口減少の続く南関町において、町全体のまちづくりの方向性を定める全体構想、小学校区ごとの方向性を定める校区別の地区別構想、さらに公共施設の再編による中心拠点の形成に向けたモデル地区の方針の策定を行った。
- 2013 川之江地区コンパクトなまちづくり実施計画策定支援 ————— 愛媛県四国中央市
老朽化した市民会館の廃止に伴い周辺の公共施設15施設を対象に、住民とともに検討し、市民会館跡地を統合用地として設定し、まちづくりビジョン策定とあわせて多世代交流施設を提案し公共施設の再編を図った。
- 2010 人口減少等を踏まえた郊外部のコンパクトなまちづくり検討調査 ————— 神奈川県横浜市
横浜市の郊外で進む人口減少に対し、モデル地区調査を通して、老夫婦が同一駅勢圏のマンションに移り自宅を持て余す地区や、生活サービス機能が低下しさらなる転出可能性がある地区など、類型ごとに必要な施策を検討した。

新たな都市づくり政策の支援

- 2023 持続可能なみらいの都市づくりに向けた都市構造に関する調査・分析等業務 ————— 兵庫県芦屋市
魅力あるまちを維持し、すべての世代が健康で快適に暮らせるまちづくりを実現するために、都市構造に関する調査・分析や関連計画・施策と一体となって解決すべき共通課題の抽出・分析を行った。
 - 2018 京都市魅力あるまちづくりを目指した持続可能な都市の構築の検討 ————— 京都府京都市
京都ならではの持続可能な都市の構築を目指し、京都のブランド性、地域多様性、暮らしと活動の機能性をコンセプトとしたプランを策定した。地域ごとの居住・就業環境の格差や若者の流出、市内で働く市民の減少などの課題に対して、地域拠点の位置付けと就業につながる都市機能の誘導を位置付けた。
-
- 2008 一連の中心市街地活性化支援事業 ————— 経済産業省東北経済産業局、近畿経済産業局、九州経済産業局
～2007 【東北経済産業局】「中心市街地活性化協議会」が効果的な企画調整機能を発揮していくため、既に立ち上げられた中心市街地活性化協議会の実態分析を行い、他地域での導入の際に参考となりうる事例集として取りまとめた。
【近畿経済産業局】商店街等が空き店舗解消に向けまちの将来像も含めた地域の魅力を新規出店者に伝える取組を普及啓発するためのワークショップ、セミナー、フォーラムを開催した。
【九州経済産業局】医商連携をテーマに、商店街を中心とした地域コミュニティ形成に関する研究を行った。全国32箇所の商店街及び商店街に立地する医療、介護、子育て支援施設関係者に対しヒアリングし、連携モデルを構築した。

東京都心論

世界都市「東京」に相応しい都市空間実現に寄与した。

一連の都心政策により、丸の内の指定容積率は1,000%から1,300%に

東京都心部における一連の都市政策

東京都心部は、先端的な都市づくりが展開される場である。

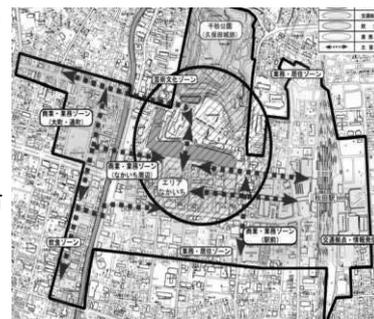
当社は、東京都の都心におけるそれまでの抑制的政策からの政策再構築に際し、「国の心（しん）」としての東京駅論の展開をはじめ、「大手町・丸の内・有楽町再開発協議会」における公民の連携による都心づくりを、国・都委員会及び都心研究会を通じて、長期を見据えた都心政策立案、東京駅周辺の都市基盤整備の指針策定、都心部更新のトリガーとなった行幸通り・丸の内駅前広場を中心とする都市基盤・景観整備形成の計画策定・実現を担ってきている。



- 2008 地域特性に応じた機能的で魅力的なまちづくり調査業務（都市づくりビジョン）——東京都都市整備局
機能的で魅力的な都市づくりのあり方について地域ごとの将来像とその実現に向けた施策や新たな仕組みづくりを検討し、東京都の「都市づくりビジョン」改定に向けた基礎的検討を実施。
- 2006 ~2003 東京駅周辺地区の都市基盤整備方針 —— 東京都、千代田区、JR東日本、大丸有地区再開発計画協議会
我が国経済を牽引する東京都心の再生に向けて、広場、道路体系、地下空間整備等総合的な都市基盤の整備方針を検討した。民間投資による経済効果を測定し、東京都危機突破プランや東京駅周辺整備に関する東京都とJR東日本の協定締結など、一体的な政策展開に反映された。
- 2004 東京駅周辺地区都市構造検討調査 —— 三菱地所（株）
東京都の中心にある国際的なビジネス拠点という立地を活かし、国際業務活動のサポート機能を含めた活力と魅力あるまちづくりの展開に向け、東京都心の今後の発展方向を検討し、民間主体のまちづくり活動を支援した。
- 1996 東京区部中心部整備指針検討調査 —— （社）日本都市計画学会、東京都都市計画局
世界都市東京の都心としての整備が求められる区部中心部について、業務・商業、居住、文化、情報、アメニティなど、総合的観点から課題とあるべき姿を明らかにし、都心整備の具体的な推進指針を作成した。（共同調査）

中心市街地活性化

- 2021 第三期高知市中心市街地活性化基本計画策定業務 —— 高知県高知市
第三期計画では、コロナ禍を踏まえ、快適性や利便性などより中心市街地の「質を高める」ことを重点に、商店街の求心力と回遊性の回復を目指す計画として、経済力効果を高めるソフト事業を中心にとりまとめを行った。
- 2019 第3期福島市中心市街地活性化基本計画策定業務 —— 福島県福島市
第2期計画の満了に伴う見直しで、約297haから約131haに規模を縮小。駅前再開発を核としつつ、エリア中心部にある商業集積地（商店街）への回遊効果向上を主な狙いとして、商業活性化事業に重きを置いた事業構成とした。
- 2019 佐久市健康長寿まちづくり計画策定支援 —— 長野県佐久市
中心市街地活性化基本計画の策定を目的に、その前段として、商店街や交通事業者、関係団体等から構成されるまちづくり委員会を設置し、中心市街地の事業検討を行い、健康長寿まちづくり計画としてとりまとめを行った。
- 2015 第2期秋田市中心市街地活性化基本計画策定 —— 秋田県秋田市
「既存地域資源の活用促進」と「新たなまちの魅力・価値の創出」を目指して、民間主導による日本版CCRC事業や旧秋田魁新報社跡地への商業施設整備事業などの官民連携による新たな事業を位置づけ、中心市街地への居住や商業、文化等の都市機能を集積させたコンパクトなまちづくりを目標としている。
- 2014 宇都宮市中心市街地活性化基本計画策定支援 —— 栃木県宇都宮市
中心市街地を市全体の活力をけん引する高次の都市機能を高度に集積する「都市拠点」として位置づけ、「都市機能の集積」と「経済活性化等に向けた民間主体の取組の積極的な推進」を特徴として計画策定を行った。



VII 都市計画事業—2

立地適正化計画

即効的なコンパクト化ではなく、長期的な視点で機能を集約し、都市全体の利便性と安全性、都市経営の持続性を高めることに主眼を置く。

都市特性に応じた「ストーリー」立案と「ターゲット」明確化による戦略的な機能誘導を図り、独自の目標設定と各分野が連携した具体的な取組みを立案できるかをポイントとして取り組む。



立地適正化計画

2023 石巻市立地適正化計画策定業務 ————— 宮城県石巻市
 ~2021

東日本大震災からの復興の経緯を踏まえ、安全な地域への居住地形成や都市施設の整備等の復興事業によるストックを活かし続けながら、40年後を見据えた都市の成長・発展につながる計画を策定した。計画期間である20年後においては、一定のまとまりのある市街地形成を図るための都市型居住促進エリアを設定するとともに、広域な石巻市における市街化調整区域や都市計画区域外などの非集約エリア（住環境保全エリア・地域生活拠点）の目指す姿やライフスタイルイメージ等を整理した。

2020 木更津市市立地適正化計画策定 ————— 千葉県木更津市

市街化区域において、地域の状況を勘案して、居住誘導区域を6地域、都市機能誘導区域を9地域指定している。誘導施設は、各都市機能誘導区域ごとに定め、既存施設の維持と新たな立地誘導の2つの視点で整理している。市機能誘導区域では、中心市街地において、基盤整備事業の提案、居住誘導区域外のまちづくりのあり方の整理も行っている。首都圏近郊整備地帯外のエリアにおける開発需要の鈍化から、今後の都市計画のあり方として、線引きを廃止した場合、都市計画区域を外した場合について考察を行い、市に提言している。

2020 忠岡町都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定業務 ————— 大阪府忠岡町
 ~2019

日本一小さいまちである忠岡町で、今後の人口減少や高齢化の進行や、大津川水系の洪水など、公共施設等のあり方の見直しなどの都市構造上の課題を解決するため、まちの特性を踏まえた居住誘導区域、都市機能誘導区域、誘導施設等を設定した。防災指針の作成にあたっては国の設置する「コンパクトシティ形成支援チーム」の下部組織である「防災タスクフォース」との連携、情報共有を図った。

国土交通省の「防災コンパクト先行モデル都市」の選定

2020 日向市立地適正化実施計画策定業務 ————— 宮崎県日向市
 ~2019

人口減少・少子高齢化等の社会構造の変化に対応したコンパクトで持続可能なまちづくりを推進するため、日向市の現状把握のうえ、地域特性を考慮した都市構造の将来像を検討し、必要となる機能、施設及び区域の設定等を行った。なお、区域設定にあたり、南海トラフ巨大地震における津波想定（L1、L2津波）や災害ハザード、小学校圏域等を考慮しながら、災害リスク分析を行い、居住推進区域、都市機能誘導区域の検討を行った。

国土交通省の「防災コンパクト先行モデル都市」に選定

2018 宇部市立地適正化計画策定 ————— 山口県宇部市
 ~2015

人口18万人の非線引き都市であり、広範囲に指定された用途地域から、居住評価や既存の土地利用を踏まえ適正な居住誘導を提案した。「多極ネットワーク型コンパクトシティ×地域支え合い包括ケアシステム」の実現に向け、全域を5つの居住区域に分け、それぞれの住まい方を提案し、コンパクトかつ地域福祉・住民自治との連携による持続可能で暮らしやすい地域共生のまちづくりを目指した。

国土交通省の「コンパクト・プラス・ネットワークのモデル都市」に選定

2016 西条市立地適正化計画策定 ————— 愛媛県西条市
 ~2015

郊外部のコミュニティ維持を目的に線引き制度を廃止した背景から、機能集約だけではなく、郊外部の拠点のあり方を提案し、誘導区域の設定を行った。調査・分析にあたって、GISを用いて、将来人口密度や土地利用状況、市街地の状況（病院、商業、子育て施設等）などを重ね合わせた空間分析・評価を行い、居住誘導区域及び都市機能誘導区域を設定した。

2016 集約都市形成支援事業に係る基礎調査 ————— 静岡県裾野市

集約都市形成に向け、都市機能の立地と交通ネットワークの両面から、都市構造分析と公共交通に係る基礎調査を実施した。日常生活における市民の施設利用や公共交通利用の行動を明らかにするため、アンケート調査を実施するとともに、ワークショップにより、車が運転できなくなった時を想定して若者～高齢者の意見・提案をまとめた。

市街地整備基本計画委員会

都市計画チームは創立間もない時、財政負担を踏まえた「市街地整備基本計画」のマニュアルを建設省の財務担当を交えた大委員会で、及川愛二が担当した。以降、中心市街地活性化、都市計画マスタープラン、立地適正化計画と都市計画の中心を担ってきた。

都市計画マスタープラン

2013 震災復興都市計画

宮古市地域まちづくり計画調査

———岩手県宮古市

震災を経て、市における土地利用、都市構造の変化、被災市街地等における震災復興事業、東日本大震災を契機とした社会経済状況の動向の変化を受け、コンパクトなまちづくりを目指した都市計画マスタープランを策定した。また、用途地域、臨港地区、都市計画道路等の都市計画変更等の案及び図書作成見直し業務を行った。

- 2021 宜野湾市都市計画マスタープラン策定 ——— 沖縄県宜野湾市
 ~2020 普天間飛行場が市の中央に存在し、非効率な都市構造となっていた宜野湾市において、普天間飛行場の返還に至るまでの現状の都市構造において取り組むべき方針・施策と、返還後の都市構造を見据えた方針・施策の両案併記により計画をとりまとめた。コロナ禍での策定となったため、対面での住民ワークショップによる意向把握と合わせて、市ホームページで計画内容の説明動画を配信し、住民への周知を図った。
- 2021 京都市都市計画マスタープランの見直し ——— 京都府京都市
 ~2020 令和2年度には京都市都市計画審議会都市計画マスタープラン部会での検討を通じて、京都の都市特性を踏まえた「持続可能な都市構造」の実現を目指す次期都市マスを策定した。
- 2020 5次越谷市総合振興計画・越谷市都市計画マスタープラン策定支援 ——— 埼玉県越谷市
 ~2019 新たな総合振興計画の策定と合わせて、都市計画マスタープランを一体的に策定した。市内13地区での地区まちづくり会議をはじめ、市民懇談会や若者まちづくり懇談会などを開催しながら、住民意向の把握を丁寧に行った。地区まちづくり会議は地区ごとに3~5回ずつ開催し、その成果として13地区ごとに地区独自のまちづくり構想を作成した。その内容を計画に位置づけ、反映しながら、住民がより主体的にまちづくりに取り組んでいく方向性を明示した。
- 2014 鴨川市都市計画マスタープラン改定（総合計画との一体的策定） ——— 千葉県鴨川市
 ~2013 市民の意識・ニーズ等をはじめとする広範な基礎情報の収集・分析に基づく、地域特性及び地域資源を活用した一層の魅力あるまちづくりを進めていくための新たな総合計画策定と合わせて、旧鴨川市と旧天津木湊町の合併による変化や持続可能性や都市計画区域の再編等を加味し、都市計画マスタープランの改定を行った。
- 2010 秋田市総合都市計画等策定 ——— 秋田県秋田市
 ~2009 旧秋田市、旧河辺町、旧雄和町の3市町の合併により誕生した新秋田市について、市の具体的かつまちづくり方針を示す都市計画マスタープランと、土地利用の基本方針となる国土利用計画を並行して策定した（2ヵ年）。計画の目玉として、市内に存する非線引き都市計画区域の線引き都市計画区域への統合を位置づけ、多核集約型のエココンパクトシティの形成を目標に掲げた。
- 2023、2018 松阪市都市計画マスタープラン見直し（立地適正化計画）等 ——— 三重県松阪市
 ~2016 都市計画マスタープランが目標年次である平成37年の中期に達したことから、松阪市の現状や課題整理を行い、住民の意見を反映させながら松阪市全体の将来像や土地利用の方向、地域別のまちづくりの方針等を関連計画との整合を図りつつ、社会情勢の変化に対応した見直し及び都市再生特別措置法に規定する立地適正化計画の作成を行った。
- 2019 芝山町都市計画マスタープラン策定 ——— 千葉県芝山町
 ~2018 成田空港の更なる機能強化や圏央道の開通など、町内で展開される大規模プロジェクトがもたらすまちづくりへの波及効果を最大限に取り込んでいくため、成田空港や国、県、関係自治体と連携して実施予定の事業との連携を図りながら、空港拡張に伴う移転代替地の整備候補地や空港就業者用の新規居住地の創出、新規幹線道路の整備等を明示した。また、住民と将来の姿を共有できるよう、新規市街地の整備イメージのパースや3Dを作成し、説明会やホームページ等で公開しながら、新しいまちづくりへの住民意識の醸成を図った。
- 2018 市原市コンパクト・プラス・ネットワークに係る一連の取組み ——— 千葉県市原市
 ~2015 都市計画マスタープランにおいて、市街化調整区域の土地利用方針も含めた市全体の将来都市構造と拠点別構想、立地適正化計画において具体的な区域の設定や機能の誘導・集約の方法を検討した。さらに地域公共交通網計画や公共施設再配置基本方針等も合わせて検討し、他分野連携によるコンパクト・プラス・ネットワークの実現化に向けた取組みを進めている。
- ・ 地方版総合戦略策定支援（2015）
 - ・ 新都市計画マスタープラン策定（2015~2017）
 - ・ 立地適正化計画策定業務（2015~2017）
 - ・ 公共施設再配置基本方針策定（2016~2017）
 - ・ 緑の基本計画策定（2016~2017）
 - ・ 地域公共交通網形成計画策定（2016~2017）
 - ・ 公共施設再配置モデルケース検討支援（2018~）
 - ・ 3駅周辺の官民連携事業化検討支援（2019~）



VII 都市計画事業—3

都市計画マネジメント

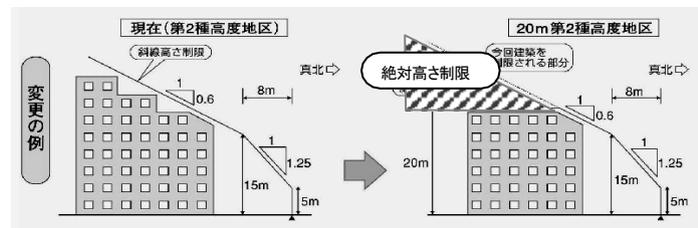
マネジメントを見据えた都市計画行政の展開を支援する。
人口減少社会に対応した区域区分や形態規制導入、都市再生整備等を実現する。

整備・開発・保全の方針

- 2010 青森県都市計画区域マスタープラン見直し ————— 青森県県土整備部
青森県の4つの広域圏を対象に、複数の都市計画区域に跨る土地利用マネジメントや、区域間の機能連携のあり方を検討し、圏域全体の都市計画の方針案を作成するとともに、県下15区域の都市計画区域マスタープランをとりまとめた。
- 2007 栃木県都市計画区域再編ガイドライン ————— 栃木県土整備部
都市計画法等の改正や都市圏・生活圏の拡大に伴い、都市計画区域の再編をはじめ、準都市計画区域、開発整備促進区、市街化調整区域における地区計画、都市計画の提案制度の運用・活用方針について検討し、「都市計画区域再編ガイドライン」としてまとめた。
- 2005 広域都市計画区域再編調査及び市町村合併に際した都市計画区域再編の指針作成業務 ————— 群馬県土整備部
市町村合併を予定している地域に対して再編方針を提示するため、都市計画区域の再編や区域区分、各種都市計画の変更等を取り巻く課題の整理を行った。また、すでに合併を経験した市町村に対してアンケートやヒアリングを実施し、都市計画区域の再編の有無や各地域における課題、対応策等について整理した。
- 2002 前橋・伊勢崎広域都市圏整備・保全構想（区域マスタープラン）策定 ————— 群馬県土整備部
～2001 県南の前橋や高崎、伊勢崎等10の都市計画区域において、都市計画区域マスタープランの検討を行った。広域的な都市圏における都市計画の方向性を示す計画書として、前橋・高崎圏都市計画マスタープランの案を検討し、また、県の長期的な広域都市計画区域への再編等が議論された。
- 2001 都市計画区域整備・開発・保全の方針（区域マスタープラン） ————— 山形県土木部
山形県内の都市計画区域において、都市計画の区域指定や区域区分（線引き）の有無などを選択する整備・開発・保全の方針の策定を行った。自然環境と共生する都市計画を目指し、山形市を含む広域都市計画区域と酒田市について、将来人口や市街地規模等のフレーム検討、線引きや都市施設の整備方針の検討を行った。
- 2001 都市計画区域整備・開発・保全の方針（区域マスタープラン） ————— 徳島県県土整備部
徳島県西部の池田・貞光・脇の3つの都市計画区域におけるマスタープラン（整備、開発及び保全の方針）の検討及び都市計画基礎調査の見直しを主に行った。当社で平成12年度に担当した徳島東部、藍住両都市計画区域における同様の調査方法などをベースとして、それぞれの都市特性にあった検討を進めた。

絶対高さ制限

- 2007 建築物の高さの最高限度に関する指定方針策定 ————— 千葉県市川市
～2006 高度地区指定に加え、全区域を対象とした最高限の絶対高さ制限の導入について、検討・変更案を作成した。区内11箇所で開催した説明会を開催し、広く市民・事業者の意見を把握するとともに、都市計画審議会の専門部会を設置し、景観計画に関する審議会、まちづくり条例に関する審議会の委員にも加わっていただき検討を行った。
- 2009 高度地区指定区域拡大に係る業務 ————— 東京都墨田区
建築物の絶対高さ制限を定める高度地区は、各地域の容積率に応じて指定した。また、歴史的景観を保全する地域や幹線道路沿道の街並みスカイラインを整える地域、幹線道路沿道の後背地の環境に配慮する地域については、地域の状況に応じた絶対高さ制限を定めた。
- 2007 渋谷区高度地区の変更に関する支援業務 -東京都渋谷区
～2006 高度地区指定に加え、全区域を対象とした最高限の絶対高さ制限の導入について、検討・変更案を作成した。区内11箇所で開催した説明会を開催し、広く市民・事業者の意見を把握するとともに、都市計画審議会の専門部会を設置し、景観計画に関する審議会、まちづくり条例に関する審議会の委員にも加わっていただき検討を行った。



まちづくりマネジメント

地下鉄8号線沿線の まちづくり

東京都江東区

2030年代半ばの開業を目指す地下鉄8号線（有楽町線 豊洲～住吉区間）の延伸整備を見据え、その整備効果を区の発展に最大限活かすため、当社は、沿線全体でのまちづくりや各駅周辺でのまちづくりを総合的にマネジメントしている。



2023 地下鉄8号線沿線まちづくり構想策定支援業務

～2022 沿線まちづくりの将来像や取組みの方向性を示す「江東区沿線まちづくり構想」を策定した。策定にあたっては、住民主体のワークショップにより検討を進めるとともに、区民周知活動や機運醸成イベントの開催、区民アンケートや区民説明会、オープンハウスにより区民意見を把握した。

2025 「（仮称）枝川駅周辺地区まちづくり方針」策定支援業務

～2023 沿線5駅のうち新設される「（仮称）枝川駅周辺」を対象に、「（仮称）枝川駅周辺地区まちづくり協議会」を設立し、「まちづくり方針」の策定に向け、まちの目指す姿や実現に向けた取組等について検討を進めている。

2018 東武伊勢崎線竹ノ塚駅周辺地区（中央ブロック）地区計画（案）検討 ————— 東京都足立区
～2017 鉄道高架下や区画街路第14号線等の都市基盤整備事業による駅前の街並みの変化を踏まえ、駅前等の用途地域変更、地区計画（街並み誘導型及び誘導容積型）の決定、その他関連する都市計画の変更を行った。

2018 貫井・富士見台地区密集住宅市街地整備促進事業に係わる整備計画推進業務 ————— 東京都練馬区
～2015 密集市街地整備改善事業を推進するため、地区計画及び新たな防火規制指定に向け、勉強会や個別訪問、イベント・建替え等相談会、ニュース発行を行い、地域住民の合意形成とまちづくり計画及び地区計画の策定を進めた。

2019 新松田駅周辺整備基本構想・基本計画策定 ————— 神奈川県松田町
～2016 足柄地域の広域的交通結節点である新松田駅・松田駅周辺の駅の南北自由通路整備と合わせた駅前広場整備のあり方や、周辺地域の活性化に向けたSDGsのゴールと連動させた整備目標、経済面や環境面の波及効果を検討した。

2018 羽川大沼周辺地区整備構想策定 ————— 栃木県小山市
地域を象徴する大沼のため池や農産物などの地域資源を活かし、定住によるコミュニティの活性化と交流によるにぎわいの創出に向けて、構想の策定および地域懇談会の運営支援を行った。

2013 四つ木地区のまちづくりに関する一連の取り組み ————— 東京都葛飾区
～1999 戦災を免れた四つ木地区において、道路公園等の整備、建物の不燃化・耐震化、商店街の活性化の推進のため、密集住宅市街地整備促進事業の計画策定、事業推進を進めた。



2013 東名ジャンクション周辺地区のまちづくりに関する一連の取り組み ————— 東京都世田谷区
～2009 平成21年『東名ジャンクション周辺地区街づくりの会』を設立し、ワークショップ形式による意見集約、ニュース発行等の地区住民への情報提供を行い、地区街づくり方針（案）をまとめた。

2013 本町地区まちづくりに関する一連の取り組み ————— （独）都市再生機構・東京都渋谷区
～2006 平成17年度より住民協議を進め、地区特性に応じたブロック部会による検討を進め、密集事業の事業延伸を見据えて、避難路確保（道路整備＋地区計画）、共同化促進、広域避難場所変更検討（周辺不燃化等）等の事業導入を進めた。

2012 地下鉄7号線延伸線沿線将来ビジョン検討調査 ————— 埼玉県さいたま市
平成12年の運輸政策審議会の答申において延伸が位置づけられた、地下鉄7号線（東京メトロ南北線、埼玉高速鉄道等）の現浦和美園駅から岩槻駅間の沿線地域を対象に、地域の成長・発展に向けた方策とその行程をまとめた。

2011 大山駅周辺地区まちづくりマスタープラン策定調査 ————— 東京都板橋区
～2008 東武東上線大山駅周辺地区約78haを対象にまちづくり検討委員を公募し、まちづくり協議会を結成。協議会・懇談会開催、テーマ別分科会協議などの活動を実施し、まちづくりマスタープランを作成、板橋区長に提言した。

都市再生整備計画事業

2016 江津地区都市再生整備計画事後評価 ————— 島根県江津市
市の玄関口・顔となる江津駅周辺の交流・にぎわいの創出のため、観光案内所・市民ギャラリー・子育て支援センターの複合施設整備と州へを含む回遊性の向上に向けた都市再生整備計画策定と事後評価を支援した。

2016 緑ヶ丘地区都市再生整備計画事後評価分析 ————— 山形県山辺町
町全体の活性化にも重要な役割を担う土地区画整理事業により整備する緑ヶ丘地区での定住人口や防災対策の意識醸成を目標とし、コミュニティセンターや複数の公園整備を内容とする都市再生整備計画を策定し、事後評価を行った。

2015 上山城周辺地区都市再生整備計画事後評価 ————— 山形県上山町
温泉街としても有名な上山場周辺の豊富な観光資源と文化的・歴史的資源、地形を活かした快適で魅力的な空間形成を図るため、魅力豊かな回遊コースの整備などを内容とした都市再生整備計画策定と事後評価を行った。

2014 川之江地区都市再生整備計画作成支援 ————— 愛媛県四国中央市
川之江市民会館の建替えに合わせ、地区内の公共施設の集約化・複合化を図るため、地域住民とのワークショップを行いながら集約化プランを策定し、都市再生整備計画において都市再構築戦略事業実施に向けた事業計画を作成した。

2014 福島市中心市街地地区都市再生整備事業 ————— 福島県福島市
福島市中心市街地地区（280ha）を対象に、福島駅西口広場の再整備や信夫山公園や児童公園周辺の再整備を基幹事業として、循環周遊バスの社会実験や自転車利用促進に向けた効果促進事業の事業立案と事業実施支援を行った。

VII 都市計画事業—4

都市農業

かけがえのない郷土の緑を 水辺
を 生物を里山を守る。

都市農業、そして
ふるさととなる都市を守り育む。

都市農業

世田谷区都市農業推進の一連の取組

世田谷区都市農業課

世田谷区の貴重な資産である農業・農地を守り活かすための方策について、地域住民を共に検討し、農業・農地の営みを体感することができる拠点として、「農業公園」の設計、その管理・運営を地域団体とともに進めるなど、“構想”から“事業実施”まで一貫して取り組む。

2017 平成 28-29 年度区立喜多見農業公園等管理運営業務

～2016

地元の地域団体や農家と連携を図り、日常的な公園や圃場の管理をはじめ、農産物に合わせた植付・収穫イベントの開催、また年 13 回の講習会、保育園の園児を対象とした団体利用等を行い、都市農業の魅力や歴史、文化等を参加者に伝え、喜多見地区の農業・農地の保全、地域のコミュニティ形成、地域活性化へ寄与する取組を行った。



2015 平成 26-27 年度農業・農地を活かしたまちづくり検討

～2014

地域住民を対象とした検討会を実施し、平成 26 年度は、喜多見 4・5 丁目において、農業・農地の魅力的な資源を地区内外の方に知っていただくために、「世田谷・みどりのフィールドミュージアム（喜多見 4・5 丁目地区）」の案内板のデザインや喜多見農業公園の基本設計。そして、平成 27 年度には、区民が土に触れ、農作業を体験するとともに、地域の歴史や伝統・文化を学ぶことができる喜多見農業公園と位置付けるために、「イベント」「団体（教育・福祉）」「個別」の利用方法・取組内容を検討した。



2013 農業公園管理運営形態等調査

農業公園の運営方法とその管理運営主体（民間企業、第 3 セクター、NPO 法人等）のメリット・デメリットの整理を行った。また、事例調査を行い、（仮称）喜多見農業公園における管理運営形態の検討の基礎とした。



2013 農業・農地を活かしたまちづくり事業実施に伴う地域の合意形成

喜多見 4・5 丁目の農業・農地を守り活かす方策について、地域住民対象のワークショップを行い、魅力的な地域資源を活かした取組（農業公園、農のある風景の維持・保全・活用、農業の経営）等に関する意見をとりまとめた。

板橋区都市農業推進の一連の取組

板橋区赤塚支所都市農業係

農業者の高齢化、後継者不足が進む東京都板橋区にて、区内農業者支援のための人材育成や農業技術の継承等を目的とした「成増農業体験学校」の開設に向けた提案を行い、開設後は運営支援を行っている。現在、年間延べ約 200 名の区民が訪れる場となっており、今後は区内農業者との連携強化を図り、農業者支援に向けた仕組みの構築を進めていく。

2023 成増農業体験学校運営

～2018

農業に携わる人材の育成や農業技術の継承を目的とし、全 30 回の通年型講習会（座学・実技）を通じた農業の支え手となる人材育成をと共に、短期型講習会（春夏／秋冬）、イベント等を開催し、区民に都市農業の魅力を体験できる場として広く展開している。



2017 板橋区農業振興計画事業化検討

「板橋区農業振興計画」に掲げる新規事業について、法令等の制限・農業者意向調査・先行事例調査・検証を行い、農業体験学校の運営体制の設計、農業ボランティアの検討、都市計画の視点による農地保全策（農業公園）の検討、認定農業者制度の作成、農の景観保持や防災機能の促進、観光や商工業との連携メニューの検討等を行った。



越谷市都市農業推進の一連の取組

越谷市の都市農業の施策の方向性を具体示す第二次及び第三次都市農業推進基本計画の策定を行った。計画にもとづき、イチゴ・ネギの後継者育成や越谷いちごタウン、特別認定農業者制度創設など、市独自の先進的農業振興施策の実現につながっている。

2020 第三次越谷市都市農業推進基本計画策定業務

～2019 より実態に即した実効性の高い計画とするため、意欲的な「農業経営者」が将来的に市内で農業経営を持続できるような環境づくりのための方針・施策を強化するとともに、各施策を「農業者支援」「市民理解」に分類し、誰に向けた・何のための施策であるかを明記した。

2015 越谷市都市農業推進基本計画中間見直し業務

事業進捗の確認・課題の整理と事業評価を実施し、新たな動向や課題への対応に向けた新規施策を位置づけるとともに、観光推進との連携により、農業経営の新たな展開や道の駅等拠点施設を位置付けた。

2011 第二次越谷市都市農業推進基本計画策定業務

～2009 都市農業振興に向け「農商工連携事業」「直売所を拠点とした農産物集荷配送」「産直レストラン」等の事業を提案。越谷産農作物の品評会を開催し、地産地消の啓発、飲食店関係者への地場産農産物のPRを実施。

2010 越谷で農を語ろうシンポジウム

市民への地産地消の啓発を目的として、タレント高木美保氏の講演によるシンポジウムを開催した。

2008 越谷市産地形成促進施設（直売所）等整備計画策定業務

～2003 「生産者・関係者の元気」を引き出す施設・公園づくりを検討した。本格的な農産物直売所「グリーン・マルシェ」として開業し、地産地消の推進、農商工連携など農業振興の拠点となる施設として展開している。

越谷市農業振興課



里地・里山の保全

2012 里の景観保全事業検討調査 ————— 国土交通省都市局

集落景観荒廃を防ぐため、空家管理サービスを提供するビジネス、里山等管理に伴う発生材を薪として販売するビジネスについて、事業の可能性を地域のNPO法人とともに検討を行った。アンケート等により需要側の傾向を把握するとともに、薪商品化について実際に管理伐採を行い実証的にコスト分析を行った。

2012 「なんと里山なりわい塾」でのコミュニティビジネス社会実験 ————— 富山県南砺市

里山地域生活の発展のために、地域固有の坂や里山資源を活かした小水力発電、バイオマス熱利用等の実証事業を行いコミュニティビジネス・企業への検討を行った。

2008 協働による元気な里山づくり事業 ————— 常陸太田市里川町会

高齢化率 34%で過疎化に悩む常陸太田市里川町会にて、都市住民との交流を図りながら、途絶えた祭りや「結」組織の復興、所有者が管理をしなくなった山林の整備、遊歩道整備や植樹による新たな地域内のランドマークづくりなど、地域の魅力再発見と新たなファンをつくり交流人口を増やすための取り組みを実施した。

2007 飯南町里山コミッション設立へ向けた検討会議支援業務 ————— 島根県飯南町

島根県と広島県の県境に位置し日本の原風景を残す飯南町において、必要な組織形態や機能の検討、検討委員会の開催等により、具体的な「里山コミッション」設立につながった支援活動を行った。

都市農地の保全・活用

2020 都市農業機能発揮対策事業（効果的な情報発信手法の開発・発信） ————— 農林水産省農村振興局

～2015 都市農業に対する国民の肯定的意見の向上に向け、啓発素材の開発、農業祭等での情報発信イベント、まち農アイドルによる情報発信等を行った。また、都市農業の関連する民間事業者、自治体等を集め、Team 都市農業を結成し、都市農業の活性化に資する取組の検討、連携事業の推進等を行っている。

2022 第3次西東京市農業振興計画策定支援 ————— 東京都西東京市

農業振興施策の目標及び問題点を把握し、市民、農業者、子どもアンケート調査、農業者ヒアリング、学生ワークショップ開催、推進委員会の実施支援を行い、新たな農業振興計画策定に向けた支援を行った。

2016 住環境の向上等に資する都市づくり調査業務 ————— 東京都都市整備局

概ね 2040 年代を目標とした長期的かつ広域的な視点から、地域の特性を踏まえた都市づくりを進め、住環境の向上を図っていくために、生産緑地制度の見直し動向と宅地需要が高い区部外周部の特殊性を踏まえ、都内の市街化区域内農地について、都市農地の保全や都市農業の更なる活性化に資する新たな都市づくり施策を検討した。

1997 大津市市街化農地整備対策事業マスタープラン策定業務 ————— 滋賀県大津市・(社)全日本土地区画整理士会

～1995 大津市の市街化区域内に分布する 5 ha 以上の大規模農地 27 地区を対象に、都市農地を活用したまちづくりのあり方について委員会方式で検討し、各地区ごとに具体的な事業化の道筋を明らかにした。特に、営農意向の強い地区が多いため、暫定的に農地を残しながら、ゆるやかにまちづくりを進める大津方式の検討に力点を置いた。

自然共生都市・地域

都市・地域を支える
自然との共生を実現し、
豊かな都市環境形成を先導する。

生物多様性 (ビオトープ)

渡良瀬遊水地における生物多様性のための一連の業務

平成 24 年 7 月に国際的に重要な湿地としてラムサール条約湿地に登録された渡良瀬遊水地は、本州以南最大の湿地・ヨシ原に絶滅危惧種を含む多くの貴重な動植物が生息・生育する「自然の宝庫」である。この渡良瀬遊水地の賢明な活用の 3 本柱として、「治水機能確保を最優先としたエコミュージアム化」、「コウノトリ・トキ野生復帰」、「環境にやさしい農業を中心とした地場産業の推進」を推進するために、「渡良瀬遊水地関連振興 5 箇年計画」を策定し、地方創生の目玉として観光地化を支援している。さらに、これらの 3 本柱を推進するため、市・地元組織と連携した取組を実施した。

2014 都市農村共生・対流総合対策交付金

～2013

—— 小山市生井地区ラムサール資源を活かした交流促進協議会

渡良瀬遊水地と生井地区の多様な地域資源を活用して、治水・舟運の歴史的つながりをもった都市部との水系ネットワークを活かしたエコツーリズムや環境保全活動、特産品の開発等により、交流人口の拡大を図ることを目的に、地域住民の人材育成、モニターツアー開催や地産地消のお弁当の開発、首都圏での出店等支援を行った。

2013 渡良瀬遊水地に関連する文化遺産を活用した地域活性化事業

—— 渡良瀬遊水地関連の文化遺産を活かす会

渡良瀬遊水地関連に伝わる文化遺産の保存・活用を図るために、台風により堤防が決壊し、甚大な被害を受けてきたという歴史を把握し、洪水から身を守るために土台を高くして作られた「水塚」や、人・家財道具等の避難に使われていた「揚舟」について調査を行い、渡良瀬遊水地周辺における治水の歴史を物語る文化遺産として、アーカイブ化を行った。また、ホームページやパンフレットの制作、シンポジウムの開催を行った。

2014 渡良瀬遊水地関連振興計画の進行管理支援業務 —— 栃木県小山市

「渡良瀬遊水地関連振興 5 ヶ年計画」(2015 年度、当社策定担当)における各事業の実現のため、各事業の進行管理を行い、事業内容や実施工程の見直し等の支援を行った。あわせて進捗状況報告会や、本計画の事業に関連する地域住民や活動団体を対象とした事業の内容や進捗状況に関する説明会を開催した。

2013 小山市渡良瀬遊水地関連振興計画策定

～2012

栃木県小山市

平成 24 年 7 月に渡良瀬遊水地がラムサール条約湿地に登録されたことを受け、渡良瀬遊水地第 2 調節池とその周辺地域が有する自然・産業・生活文化・歴史資源などの価値を活かし、「エコミュージアム化」、「トキ・コウノトリ野生復帰」、「環境にやさしい農業を中心とした地場産業の推進」の 3 本柱の実現を目指した。多くの来訪者の受け皿となる施設を整備し、「おもてなし環境の向上」を推進し、渡良瀬遊水地及びその周辺の産業振興・地域振興の実現を図るために、「渡良瀬遊水地関連振興 5 ヶ年計画」の策定を行った。

2005 安達町農村環境計画策定 (生態系調査)

～2004

福島県安達町

農業農村整備事業の円滑な推進に向け、安達太良山の麓に広がる森林地帯と丘陵地に広がる里山地帯からなる多様な生物層が見られるため、生態系調査を実施し、主として生態系の保全に重点を置いた計画案を作成した。

2010 基地跡地等整備基本計画及び植生調査・生態系調査等

～2009

埼玉県朝霞市

基地跡地・シンボルロード整備に関する基本計画を策定するとともに、公募市民による先進事例視察会、歴史的遺構調査(記録映像作成)、春季・夏季生態系調査、植生調査・植生区分図作成等を実施した。



都市環境

SDGs (持続可能な開発目標) による都市環境づくり

第3期所沢市環境基本計画策定業務 2018~2017、2014(第2期改訂) 埼玉県所沢市

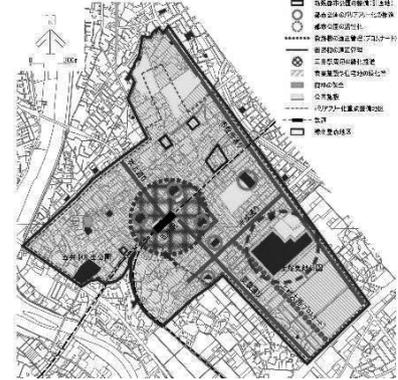
2015年に国連で開かれたサミットの中で世界のリーダーによって決められた、国際社会共通の目標であるSDGs(持続可能な開発目標)。所沢市の今後10年を計画期間とする環境基本計画と、特に重点的に実施する施策を整理した重点実施計画の策定支援において、現在議論されている地球温暖化に関する「適応策」に関する施策を整理するとともに、SDGsを計画画に取り入れ、実施する施策が既存の環境分野の解決にとどまらず、交通、防災等の多様な社会課題解決に寄与するというを示し、全庁的な環境施策への理解を促した。

市民と目指す“量”から“質”への転換

市原市緑の基本計画策定 2018~2017 千葉県市原市

緑の“量”から“質”の重視への転換のため、市民にもわかりやすい明確な計画指標を定めた。市原市緑の基本計画策定計画指標は、①緑地率の確保(市全域)、②市民の一人当たりの都市公園面積、③公園利用率、④都市公園のバリアフリー化率(バリアフリー化重点整備地区内)、⑤市民の愛護活動団体数(公園、道路、河川)とした。さらに、重点地区別に、緑化推進の方針を立て、地区別の緑のネットワークを位置付けた。

市民、企業、関係機関との連携に基づく重点施策の位置づけ



2020~2018 大崎市環境基本計画改定 宮城県大崎市

市を取り巻く環境の変化を考慮したうえで、新たな10年間に向けた市の環境政策における指針として、目標及び施策、進行管理方法を全面的に改定し、①各主体が積極的に行動する指針、②環境をさまざまな視点でとらえ環境の向上を目指す、③東西80kmに及ぶ市の特性を活かす、④大崎市の環境を後世へと受け継ぐことを目指す、の4つの視点で計画案を作成した。

2020~2019 調布市緑環境基本計画改定 東京都調布市

前計画で庭園のように緑あふれる親しみあるまちを目指して、緑の将来像を『庭園のまち調布』と掲げ、緑のまちづくりに取り組んできた調布市において、航空写真を用い緑被率等の経年変化を把握するとともに、調布市の緑の将来像を設定し、効率的・効果的に緑の施策の推進を図っていくための施策を検討する。

2019~2018 門真市緑の基本計画改訂 大阪府門真市

門真市の都市構造や緑の現況、現行計画の課題等を踏まえた上で、市民が身近に実感できる緑豊かなまちづくりを推進するため、緑地の保全及び緑化の推進のための施策を示した改定を支援。改定にあたって、「公園の保全や適正配置」「まちの緑視率の向上」「多面的機能を有する都市農地の保全や活用」の視点を重視している。

2015~2014 小田原市緑の基本計画改訂 神奈川県小田原市

山・緑・川・田園・海など自然に恵まれている一方で、都市内における緑に関する施策は十分に展開されていないといった現状に対して、現況調査(都市特性調査、緑被率調査、緑地調査、住民意識調査)を実施し、緑地の保全及び緑化の推進のための目標と具体的展開方策、緑化重点地区の検討等を行った。また、地域毎にカルテ形式で現況・課題の整理、施策の方向性について整理し、市民にわかりやすい計画とした。

先導的都市環境形成

2011 浦和東部第一地区先導的都市環境形成計画策定 埼玉県さいたま市

埼玉高速鉄道の浦和美園の西側に位置する浦和東部第一特定土地区画整理事業地区を対象に、地区を取り巻く環境や社会ニーズの変化を踏まえて、人口減少時代にも都市間競争、地域間競争に勝ち残るべく、優れた環境や景観を有し、安全安心で持続可能な都市環境形成の推進に向けて、エネルギーセキュリティが確保された先導的都市環境形成計画を作成した。

2008 西尾市先導的都市環境形成計画策定 愛知県西尾市

名鉄西尾駅周辺地区を対象に、市庁舎の建替による太陽光発電の導入や駐車場の透水性舗装化など整備を契機として、環境負荷の少ない都市環境の形成を目指し、市街地の緑化による温暖化の防止、公共交通の利用促進によるCO2の削減、再生可能エネルギーの導入について検討した。

日本の景観

持続可能な景観まちづくりに向けて

歴史的に形成されてきたまち・ふるさとを次世代に受け継ぐことは我々に課せられた責務である。これらの日本の景観を守るだけではなく、地域の価値創出や観光振興などにどうかすかというマネジメントの視点で、持続可能な景観まちづくりに取り組んでいる。

魅力ある景観形成（景観観光まちづくり）

2022 竹富町景観計画改定業務 ————— 沖縄県竹富町

竹富島の準景観地区の指定、西表島の世界遺産登録を踏まえ、景観計画、景観条例、景観形成ガイドラインの改定を行った。太陽光発電施設やコンテナ、特定照明などを届出対象として追加するほか、御嶽周辺への配慮やグックの高さ基準等の考え方の整理、見直しを行い、竹富らしい景観形成に向けた計画を策定した。

2013 行田らしい賑わいとまち並みづくり基本計画 ————— 埼玉県行田市

地形、自然、歴史、文化、気風から“行田らしさ”を定義し、この行田らしさを活かしたまちづくりに向けて、市を代表する地域資源を核としたまち並みづくりとにぎわい創出のための取組を市民と連携・協働して進める方策を検討した。モデル地区において景観づくりのストーリーを設定し段階的な景観形成のイメージを作成した。



2015 観光地域の魅力的な空間と機能づくりに関する調査 ————— 経済産業省・地域経済産業グループ

本調査では、コト消費を通じた地域活性化を促進するために、海外事例を参考としながら、我が国の中小都市の市街地や観光地域において、地域が魅力あるサービス集積を創出・維持するための制度設計や課題解決のための具体的アクションの特定等を目的とし、外部有識者から構成される研究会を立ち上げ、検討を行った。

東京都心景観

2008 外堀地区景観形成手法調査 ————— 東京都千代田区

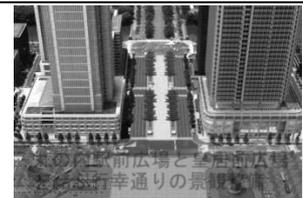
景観計画素案を作成し、景観行政団体としての手続きに入ろうとしている千代田区が中心となって、区境に位置する江戸城外濠を対象に、単独区の枠を超えて、新宿区、港区と協定を締結し、具体的な景観誘導のためのガイドプランを検討している。本年度、一様の結論を出すものの、引き続き共同による展開を想定している。

2007 千代田区美観地区ガイドライン策定調査 ————— 東京都千代田区

景観基本計画の中で最重要地域として位置づけられる皇居を中心とする美観地区において、現況分析や景観シミュレーション等を通じた景観の将来像や目標を示し、景観形成マニュアルと同様に方針や具体的な対処、手法例を示すキーワードを用いたガイドを作成し、行政と住民・事業者との対話による景観まちづくりを誘導するガイドプランを策定した。

2003 東京駅丸の内口周辺トータルデザイン調査 ————— 東京都都市計画局

東京都心におけるオフィスピルの再開発の活発化と、東京都心を代表する顔である東京駅丸の内駅舎の建設当初への復原をふまえて、両者の動きを良質な街の景観形成に結びつけることを目標に、丸の内駅舎と皇居を結ぶ行幸通りの軸線を中心としたトータルなデザインの誘導方向を公民の協力のもとに策定した。これに基づき東京駅・丸の内駅前広場と皇居前広場を結ぶ行幸通りの景観整備が実現している。



2007 千代田区地域別景観整備計画策定調査 ————— 東京都千代田区

～2006

平成 17 年度検討の景観計画（案）のたたき台を基に、地区毎のきめ細かな景観誘導のための方針・基準について、専門家を交えた十数回にわたるワーキング会議の中で実際に現地を歩き、課題を再認識し、現場イメージを共有しながら具体的な運用を想定した計画を、美観地域、麹町地域、神田地域の 3 地域区分により再構築した。



景観計画

- 2022 会津若松市歴史的風致維持向上計画策定支援業務 ————— 福島県会津若松市
市の維持及び向上すべき歴史的風致や重点区域、重点事業の設定等を行い、三省庁からの要件を満たす認定計画を策定した。実施事業として、歴史的建造物の市民等への普及啓発ガイドラインの策定や歴史的建造物の活用マッチング事業等、ハード事業だけでなく市民や所有者とともに景観を守り伝えていくソフト事業を位置付けた。
- 2018 北区における一連の景観行政の推進支援 ————— 東京都北区
～2012 東京都北区において、住民参加に基づく景観計画策定及び条例等の策定を担当(2012～2014)するとともに、北区新景観百選選定支援(2017)、中央公園周辺地区における景観形成重点地区指定のための調査業務(2018)など、景観行政の推進を支援している。
- 2013 横手市景観計画策定 ————— 秋田県横手市
～2010 地域の歴史文化、地形などの基礎情報、市民 3,000 名を対象としたアンケート調査などを基に、地域の景観特性や景観阻害要因を把握し、良好な景観形成に向けた課題を整理した。その課題を踏まえて、景観の将来像や景観づくりの方向性、内蔵が残り伝統的建造物保存地区の指定を目指していた増田地域等の景観重点地区指定などを示した景観計画を策定した。また、規制誘導などの内容を示した景観条例案についても作成した。
- 2011 周南市景観計画策定・都心軸地区景観形成方針等検討 ————— 山口県周南市
～2009 計画策定、制度設計のほか、ワークショップを通じて地域特性を考慮した 14 の「景観まちづくり物語」を作成し、景観まちづくりの目標と取組を整理した。また、景観形成基準と条例案を検討し、徳山港～徳山駅～徳山動物園までの都心軸地区においては、都市景観形成のための地区区分ごとに方針や実施手法を検討し景観修景パスを作成した。
- 2008 大垣市景観計画策定 ————— 岐阜県大垣市
～2007 市民・事業者・市が協働して積極的に景観まちづくりに取り組むため、合併地区の景観特性を加味した上で、水都大垣の水を活かした潤いのある景観づくりなど、大垣市の景観形成を推進するための基本的な考え方や方針のほか、誘導策としての仕組みや基準、実現化方策などを検討し、総合的な景観施策を定めた景観計画を策定した。



景観条例・ガイドライン

- 2022 志木市景観形成ガイドライン改訂 ————— 埼玉県志木市
市民・事業者への景観意識を啓発し、景観形成に関する機運の醸成を図るため、景観形成ガイドラインの改訂支援、景観形成重点地区での推奨色彩の検討と設定を行った。良好な景観形成に向け、市民・事業者の協力がより一層重要となるため、前段で景観形成のためのポイントを整理し、各基準への詳細なイラストの挿入することで、具体的な景観形成のために留意すべき事項をわかりやすくとりまとめた。
- 2017 熊谷市屋外広告物ガイドライン策定 ————— 埼玉県熊谷市
2019 年のラグビーワールドカップの開催に向けて、市の顔となる熊谷駅前と籠原駅前の景観誘導に向けた屋外広告物の調査を実施。意向調査・ヒアリング調査を通して、屋外広告物事業者への掲出にあたっての課題や現行の埼玉県条例による手続きの改善点等を把握し、屋外広告物ガイドラインや市条例制定に向けた条例見直しの方向性を検討した。
- 2015 桐生市景観色彩ガイドライン作成 ————— 群馬県桐生市
景観形成基準となる色彩基準を定めるとともに、桐生市景観計画に対して色彩誘導の考え方や市民一人ひとりが取り組む景観づくりのための色彩への配慮事項などの誘導指針をわかりやすく示した色彩ガイドラインを作成した。作成に当たっては、市全域での測色調査を実施し、地域ごとの特性の反映を図った。
- 2014 広島市景観計画に関するガイドラインの作成支援 ————— 広島県広島市
広島市景観計画の内容に基づき、景観形成ガイドラインと景観色彩ガイドラインを作成した。景観計画で定めている届出対象行為と景観形成基準について、図や写真、例示を用いて細かく解説している。景観色彩ガイドラインでは、景観形成基準の色彩基準を解説しており、14 地区ごとに色彩基準と推奨色を図解している。

VII 都市計画事業一7

公園マネジメント



公園の計画・管理・運営

- 2020 公園再整備計画策定支援 ————— 神奈川県綾瀬市
公園再整備のモデル地域である綾南地域の公園再整備計画の策定支援を行った。利用者として想定される子育て世代の意向の把握のため、幼児・児童が住む約1,000世帯を対象に公園再整備に係る意向を問うアンケート調査を実施した。過年度調査で検討した再整備の方向性（機能）について、調査結果をもとに優先順位を設定した。
- 2018 公園等整備基本方針策定支援 ————— 東京都小金井市
住宅地として発展した小金井市においては、住宅開発に伴う開発公園や借地公園などの小規模な公園が点在し、将来的な維持管理が課題になっている。本業務では、公園評価や市民ワークショップを通じて、公園配置の地域格差の是正や機能分担による公園集約、民間も含めた維持管理手法に関する方針を定めた。
- 2017 世田谷区立喜多見農業公園等管理運営業務 ————— 東京都世田谷区
～2016 地元の団体や農家と連携し、日常的な公園や圃場の管理、農産物に合わせた植付・収穫イベントの開催、講習会、保育園の園児を対象とした団体利用等を行い、農業公園や地域の農業・農地の魅力、歴史文化等を参加者に伝え、地区の農業・農地の保全、地域のコミュニティ形成、地域活性化へ寄与する取組を行った。
- 2015 大野城市総合公園等中長期改修基本計画 ————— 福岡県大野城市教育委員会
施設の建設から数十年が経過し老朽化したスポーツ施設がみられるため、総合運動公園他市内のスポーツ施設の劣化調査を実施した。その結果に基づき、10年間の改修計画を策定した。計画の策定にあたっては、市の実施計画と連動させるため、短期、中期、長期の予算の平準化を図り、実現性の高い計画とした。
- 2009 アンデルセン公園費用対効果分析調査 ————— 千葉県船橋市
「メルヘンの丘」や「子ども美術館」などの段階的な整備により多くの利用者を集めてきた「船橋市アンデルセン公園」を対象に、全体供用に向けて整備事業を継続するための費用対効果分析を行った。
- 2009 歴史公園太閤堤跡管理運営基本計画 ————— 京都府宇治市
歴史資源の活用を行うための市民ガイドの組織化や、宇治茶の茶摘み・茶もみなどの製造過程体験プログラムや歴史公園のガイダンス機能の検討を行った。インストラクター育成や、市民による管理運営手法については、重点的に検討を行った。これらの活動の母体となる市民組織の立ち上げや運営についても取り組んだ。

公園施設の長寿命化

- 2016 木更津市公園施設長寿命化計画改定 ————— 千葉県木更津市
平成24年度に策定した公園施設長寿命化計画の中間見直しとして、近隣公園以上の17公園を対象に、中の島大橋やベンチ、照明施設等の公園施設について再度調査・評価を行い、LCCを算出した上で長寿命化計画を策定した。また、街区公園等の更新時期についても、実績等を踏まえながら一部見直しを実施した。
- 2016 横手市公園施設長寿命化計画策定 ————— 秋田県横手市
公園施設長寿命化計画で調査対象外とした山内地域、雄物川地域、大森地域に設置されている4公園を対象に、新たに予備調査・健全度調査を実施し、健全度・緊急度判定及びLCCの縮減効果の算出を踏まえて、今後10年間で対象施設の補修・更新計画を設定し、長寿命化計画としてとりまとめた。
- 2019, 公園施設長寿命化計画策定 ————— 神奈川県相模原市
2015 500以上の都市公園を有する相模原市において、公園施設長寿命化計画の策定に関する調査を円滑に進めるため、1年目は10公園をサンプルとして抽出し、予備調査、健全度調査、並びにライフサイクルコストの試算まで一連の調査を実施し、調査手法の確立したうえで残りの調査を2年目に実施した。3年目は調査結果をもとに対象となる都市公園・緑地のLCCを算出し、長寿命化計画を策定した。2019年度には中間見直しも実施している。
～2013
- 2013 公園施設長寿命化計画策定 ————— 福島県福島市
誰もが安全・安心に利用することができる都市公園の整備推進に向けて、131公園を対象に、既存ストックの長寿命化対策及び計画的な修繕・改築・更新のために公園施設長寿命化計画を策定した。そのうちの60公園を対象に現地でのバリアフリー調査を実施し、都市公園のバリアフリー化に向けた検討・考察を行った。
- 2013 公園施設長寿命化計画策定 ————— 千葉県木更津市
市が管理する128の都市公園を対象に公園施設長寿命化計画を策定。計画的な維持管理方針を明確化・共有化するとともに、施設毎に管理方針、長寿命化対策の予防時期等を低廉なコストで実施できるよう整理を行った。遊具以外の一般施設についてもすべて健全度調査を実施し、市保有の公園施設に関する情報を一元化したシステムを作成・納品した。

Park-PFI の導入検討

- 2018 宜野湾海浜公園施設等再編整備基本構想・基本計画策定 ————— 沖縄県宜野湾市
宜野湾海浜公園の再編整備計画の策定にあたり、公園内への集客施設としてカフェ・レストラン、グランピング場の導入を図るため、Park-PFI の導入スキームを検討し、公園内への民間活力導入を位置づけた。
- 2018 那覇市内公園民間活力導入調査 ————— 沖縄県那覇市
新都心公園を始めポテンシャルのある公園について民間活力導入を図るため、サウンディング調査の実施や事業スキーム(Park-PFI)構築の考え方等についてアドバイスを行った。

ワークショップによる公園づくり

- 2008 児童参加による記念公園づくり設計 ————— 東京都品川区
区内の小学生 30 人を 5 つのグループに分け、小学生のほか、家族に行政職員や大学生、コンサルタントなどを加えた疑似家族を構成し、4 回のワークショップを行い、最終成果の発表と区長への提言を行った。
- 2009 市民協働ワークショップによる公園づくり ————— 埼玉県朝霞市
朝霞市基地跡地の公園において積極的な市民参加で計画づくりを行い、公園づくりに参加した市民による管理運営を進めている。生態系の保全、武蔵野を体験する活動、冒険遊び場の開設など、様々な市民の期待に応えるため、市民によるテーマ別の管理運営団体の組織化も含め検討した。
- 2009 冠山総合公園子どもの森遊具設計 ————— 山口県光市
親子ワークショップを実施し、森で遊ぶイメージを共有し、将来の森のデザインを模型で表現した。ワークショップで出された“遊び”を基に遊具の設計を行い、市民の思いを込めた森の遊び場を実現化した。



動物園のビフォー・アフター

全国の160を超える動物園が、時代の需要にあったコンセプトの見直しと施設の改修を迫られている。全国の動物園を回り、コンセプトから施設の課題まで洗い出し、リニューアルの方向を検討している。

- 2013 常盤公園動物園ゾーン建築実施設計 ————— (株)水巧技術コンサルタント
生息環境展示としてリニューアルする実施設計を行った。テナガザルなど樹冠での行動が多いサルは水モート（水を張った堀）方式により柵や網のない展示を行ったほか、竹やヤシ類などアジアや南米を象徴する植栽を効果的に活用し、差別化を行った。
- 2009 八木山動物公園Bゾーン基本・実施設計等 ————— 宮城県仙台市
メインエントランスでの来訪者の気分を高める演出や、起伏のある地形を活かしたアイアイ・マダガスカル館、ふれあい動物園、バードケージの配置計画について、自然生態系の保全と環境教育の場としての展開、来園者の動線を考えた施設の配置、園路のバリアフリー化などに配慮した計画とした。



公園基本・実施設計



VIII 基盤整備事業—1

社会資本整備事業

社会資本整備事業への取組み

社会資本整備にはその地区の特性に応じた事業手法を選定することが事業成功の鍵となる。また事業の現場に入り、地元の住民との長時間にわたる合意形成が必要で、事業の手法だけでなく、現場に密着した事業経験が必要となる。

再開発事業、区画整備事業、都市基盤整備事業等のハード整備だけでなく、当社は集落、観光地、商店街や空き家地区等の諸活性化事業とソフトな事業手法にも通じ、トータルな都市整備を目指している。

再生・高付加価値化事業

集落・観光地の再生・高付加価値のためソフト・ハードにわたる事業の展開

2024~2022
地域まるごとマネジメント事業
各地域団体等

●白山白峰集落まるごと活性化事業

(ハード) 観光庁訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金
(ソフト) 観光庁観光再始動事業、文化庁食文化ストーリー、文化庁文化遺産活用事業、経産省地域DX促進環境整備事業

●観光庁地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業
箱根温泉約100施設/いわき湯本温泉15施設/焼津漁港 焼津PORTERS/花巻温泉郷 廣美亭



社会資本整備総合交付金事業

2010
~2008 社会資本整備総合計画書策定及び小倉町周辺整備——栃木県日光市
中心市街地活性化基本計画の認定と合わせ、市と地元が連携した小倉町周辺整備事業の交付金事業計画づくりを行った。また、まちづくり会社等が主体となる民間施設整備、関連事業の予算調整等、円滑な事業推進に努めた。



2013 網干南地区都市再生整備計画・社会資本整備総合交付金事後評価作成業務——兵庫県姫路市
平成19年度に採択され、平成23年度に計画期間が終了する都市再生整備計画「網干地区」において、事業の成果及び実施過程の検証を行うため、事後評価方法書を作成し、事業の成果及び実施過程検証を行った。

2013 社会資本整備生野地区街なみ環境整備事業計画策定業務——兵庫県朝来市
生野鉱山及び鉱山町の重要文化的景観となっている生野地区において、景観の観点から地域特性を伸ばし、活気あるまちを創造するための整備方針及び事業計画を策定した。

2012 社会資本整備交付金による山辺町緑ヶ丘地区公園詳細設計業務——山形県山辺町
地区内の幅広い年齢層の参加による、第二街区公園に関するワークショップを開催し、地区内の街区公園の整備方針、導入機能を検討するとともに、工事に必要な設計図書を作成した。

まちづくり交付金事業

2004 まちづくり交付金における提案事業の事例案作成——国土交通省都市・地域整備局
提案事業について、事例収集・分析、自治体の活用意向の把握・分析等を実施し、事例集を作成するとともに、活用推進に向けた方策を検討し、自治体における提案事業の活用拡大を図る作業を行った。

2010 まちづくり交付金事後評価等検討業務——埼玉県さいたま市
9地区の事業地区のうち、平成20年度に6地区、平成21年に2地区、各事業の事後評価業務を担当した。事業実施状況や目標数値達成度合いなどを調査・検証し、事後評価委員会を設立し今後のまちづくりに関する協議を進めた。

2008 伊勢原駅周辺地区まちづくり交付金事業評価に係る事業効果分析調査——神奈川県伊勢原市
各種事業の成果を客観的に調査・検証し、今後のまちづくりの在り方を検討した。今後のまちづくり方策及び市内検討会議の検討内容を踏まえ、第2期都市再生整備計画(案)を作成した。

2005 まちづくり交付金事業島田駅南口周辺地区まちづくり構想策定業務——静岡県島田市
島田駅南口の開設に伴い、南北一体となった市街地形成を図るため、長期的なまちづくりの視点で土地利用や都市施設配置、まちづくり方針、整備方策や整備プログラムを検討し、ランドデザインを策定した。

2004 大月駅北地区まちづくり交付金事業構想作成業務——山梨県大月市大月市
中心市街地でありながら乗降口がないJR大月駅北口において、大規模な工場跡地の土地活用とあわせて、鉄道南北の歩行動線確保と中心市街地活性化、駅前広場等の整備を主とした計画を策定した。

都市再生整備事業

- 2013 東京都区部（城南地区）に係る事業方策検討業務 —————（独）都市再生機構 東日本都市再生本部
都内の城南地区に位置する鉄道駅に隣接した商店街を含む密集市街地において、防災性の向上、多世代居住の推進、賑わいの創出に寄与するまちづくりの実現に向けた事業方策を検討した。具体的には、機構が所有する敷地を含む街区をモデル地区として、想定される敷地パターンとそれぞれにおいて建築可能な施設のボリューム検討、防災街区整備事業を想定した事業スキームを検討した。
- 2011 山辺地区都市再生整備計画変更策定業務 —————山形県山辺町
平成 21 年度に山辺地区都市再生整備計画を策定したが、その後地区を取り巻く状況が変化し、事業の見直しが求められたことから、社会・経済状況や地元の要望等を踏まえて、「山辺地区都市再生整備計画」の変更を行った。
- 2011 嶋ノ前地区都市再生整備計画策定業務 —————山形県山辺町
嶋ノ前地区は、役場庁舎や中央公園等に隣接し、都市基盤となる公共施設の整備は行われているものの、憩いの空間やコミュニティ施設、防災施設等の身近な公益施設が不足していることから、社会資本整備総合交付金を活用した総合的な町づくりを推進するため、地域住民の意見を取り入れながら社会資本総合整備計画策定を行った。
- 2011 網干南地区都市再生整備計画事後評価作成業務 —————兵庫県姫路市
平成 19 年度に採択され、平成 23 年度に計画期間が終了する都市再生整備計画「網干地区」において、事業の成果及び実施過程の検証を行うため、「事後評価方法書」を作成し、事業の成果及び実施過程の検証を行った。
- 2006 都市再生整備計画策定業務 —————千葉県柏市
柏駅に比較的近接し、手賀沼の沿岸に位置する「柏下地域」とつくばエクスプレス柏の葉キャンパス駅周辺を対象とする「柏市北部地域」の 2 地域を対象に、地域全体の将来ビジョン、整備方針、まちづくりの目標を整理しつつ、創意工夫ある整備計画等を検討し、都市再生整備計画を作成した。
- 2005 さいたま市浦和東部・岩槻南部地区都市再生整備計画書作成業務関連調査 —————（財）都市みらい推進機構
さいたま市と岩槻市の合併を踏まえ、2004 年度に都市再生整備計画を作成した浦和東部地区において、さいたま市の副都心にふさわしい効果的なまちづくりを進めるため、まちづくり交付金事業地区の再編を目的とする検討を行い、岩槻南部地域を含む都市再生整備計画の作成を支援した。
- 2005 富津市青堀駅周辺地区都市再生整備計画策定 —————（財）都市みらい推進機構
富津市青堀駅周辺は、市の玄関口として大規模商業施設等が立地し賑わっているものの、道路整備が部分的に未完、商店街の空洞化など課題を抱えている。このため、富津市が有している地域特性、観光、商業資源を活用し、生活環境改善や交流人口増加を目指す都市再生整備計画書を作成した。

街並み・まちづくり総合支援事業

- 2004 まちづくり総合支援事業新川モール基本計画、基本及び実施設計 —————静岡県浜松市
～2003 まちづくり総合支援事業として高架下の有効利用を図るため、「新川モール基本計画策定調査」を実施し、それに基づき、ユニバーサルな歩行者空間として新川モールの基本設計及び実施設計を行った。
- 2003 さいたま市浦和東部地区まちづくり総合支援事業活用基礎調査関連業務 —————（社）全日本土地区画整理士会
埼玉高速鉄道浦和美園駅周辺に広がるさいたま市及び都市再生機構施行の土地区画整理事業地区において、市の副都心という位置づけや、スポーツ、水と緑などのテーマ性のあるまちづくり計画を基に、街の早期成熟を目的とした地区施設の高質化及びその他必要な高次都市施設・機能の導入を具体化するため、まちづくり交付金の導入を目的とする計画を策定した（業務中に制度が改正され、まちづくり交付金導入の検討となった）。
- 1999 柏崎市まちづくり総合支援事業 —————（社）日本交通計画協会
住民に安全性と利便性をもたらす体系的な街路網整備、円滑な消防・除雪及び災害時避難を可能とする街路整備、快適な歩行者空間を確保するための歩行者ネットワークの整備及び歩道等グレードアップ整備による中心市街地活性化を図るためのまちづくり事業計画を策定し、この事業を周辺の海岸部・公共施設・駅周辺等とも連携した魅力的、個性的なまちづくりを早期に実現するため、まちづくり総合支援事業の導入作業を行った。
- 2003 大町地区まちづくり総合支援事業 —————福島県郡山市
～2002 中心市街地活性化基本計画の 4 核構想の 1 核を担う地区である。駅前再開発ビル「ビッグアイ」が竣工し、核を結ぶ都市計画道路の整備が緊急の課題となっていた。本調査では、都市計画道路整備にあわせた沿道市街地のまちづくりを検討し、魅力ある中心市街地にふさわしい総合的なまちづくりを図るため、基本方針の作成及び要素事業の精査・事業計画の検討、基幹事業としての都市再生土地区画整理事業の検討を、地元住民を含めた意見交換会（土地利用部会、商業部会、街並み景観部会）による積み上げ型により行った。
- 2003 久居駅周辺地区まちづくり総合支援事業計画策定業務 —————三重県久居市
久居駅周辺地区において、中心市街地の新しい魅力づくり・市民の文化・交流拠点の形成を目標として、まちづくり総合支援事業整備計画の検討を行った。本地区における保健福祉センター、および市民交流センター（音楽ホール）については複合施設として、PFI を含む施設整備手法の包括的検討を行った。

VIII 基盤整備事業—2 都市拠点開発事業

多くの時間と労力を有する大規模開発事業。現場と密着する、各専門技術員を投入する、なによりも事業を成功に導く強いリーダーの存在が必要である。

2010～1998 武蔵野操車場跡地拠点整備事業【90ha、13 年間】

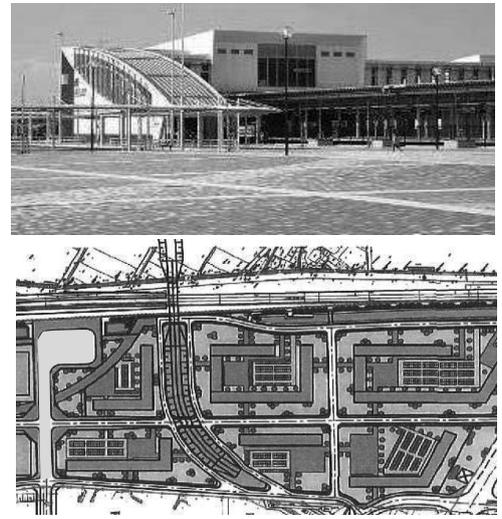
(独) 鉄建建設運輸施設整備支援機構

東京 20km 圏内に残された大規模遊休地である武蔵野操車場跡地約 90ha における土地利用構想・開発手法等の検討から、新駅整備を伴う土地区画整理事業による実現までを担当。

○開発構想の策定 土地利用構想とあわせ、段階的整備や PFI 導入、暫定利用等を検討・提案した。

○事業化支援 吉川市域側（約 30ha）における機構の個人施行土地区画整理事業について、市街化区域への編入等の都市計画手続きや事業計画の作成等を行い、平成 20 年 7 月の都市計画決定及び事業認可取得を支援した。その後、実施設計や換地計画の担当等により、平成 23 年度末には工事完了した。

また、当事業で JR 武蔵野線の新駅（吉川美南駅）整備を行った。なお三郷市域側（約 60ha）は構想に基づき複合開発整備が可能となり、一括土地売却方式の開発行為を採用して、大手民間ディベロッパーによる魅力的な商業施設（ららぽーと新三郷）など、武蔵野線沿線の新たな集客拠点を創出した。



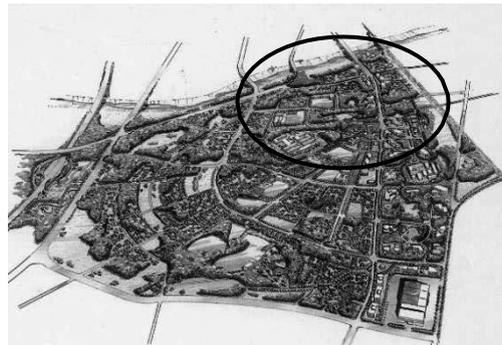
2003～1991 花巻市南部新市街地・拠点整備【23.2ha、12 年間】

岩手県花巻市

花巻市南部の新市街地の全体構想策定を担当するとともに、花巻市の次世代を担う先導的的事业地区として、不動産上諏訪土地区画整理事業（23.2ha）の事業化推進を担当。

準備組合段階より地元に入り込み、事業化・幹線橋梁整備を実現し、組合設立後、職員常駐により、事業推進を担当した。

当該事業は、県内初の業務代行方式を導入し、業務代行者選定から換地計画、土木設計、組合運営等の業務を総合的に担当した。



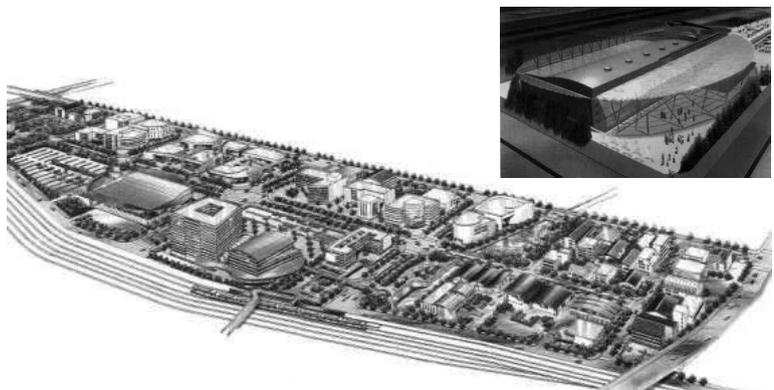
1993～1991 郡山南拠点地区都市拠点総合整備事業【19.5ha、3 年間】

(財)都市みらい推進機構、福島県

国鉄清算事業団が所有する旧国鉄郡山操車場跡地を種地として、郡山市の新しい都市拠点の形成を図るべく、土地利用、都市施設、導入施設、整備手法等の計画を策定した。

さらに、調査・計画業務に加えて、換地・土木設計、建築物誘導調査を担当し、ふるさとの顔づくりモデル土地区画整理事業、街並み・まちづくり総合支援事業導入を支援した。

経済状況の低迷する中で、官民の事業分担の明確化と地域需要の確実な把握を踏まえた施設導入の検討を行った。



1988～1972 新宇多津都市整備事業【180ha、16年間】

地域振興整備公団、香川県宇多津町

塩田部の一括埋め立て事業により、約 180ha の市街化用地が現出することとなった。健全で早急な市街化が要望され、そのためには事業認可までは市街化調整区域にしておくこと、旧駅を新市街地の中心部に移設すること、住宅・商業だけでなく、工場や流通業務を立地させることを提案し新都市整備事業で行われ、当社は市街化推進コーディネーターとして各用途地域に適切な方策とテナント誘致の検討を行った。また、公共施設の計画、住宅地への HOPE 計画の導入、レジャー施設の検討、また個別土地所有者と土地活用推進の研究と指導をあわせて行い市街地形成の促進に寄与した。宇多津塩業組合の発注から始まり地域振興整備公団の共同調査、香川県宇多津町からの業務と 10 数年にわたった大事業である。



1992～1986 草津駅前事業コンペ方式による新都市拠点開発事業【0.74ha、7年間】

滋賀県草津市

JR 草津駅西口土地開発公社所有の遊休地で、市の活性化新拠点建設にあたり、整備方針策定から事業コンペの実施、施設の竣工までをコーディネートした。

ホテル・コンベンション施設・商業施設を核とし、土地の譲渡から施設の建設運営までを民間企業が担う事業コンペ方式を導入した。5 グループ（17 企業）が参加し、多角的な基準を設けた総合評価により最優秀案を決定、市は建設費一切負担なく、所望の施設を得ることができた。



1992～1983 赤羽駅前再開発ビルA、B棟建設事業【9年間】

駅前地区地権者組合

10 万人/日の乗降と JR・地下鉄の乗換が集中する赤羽駅前における、各々店舗営業を営む 7 名の地権者による優良再開発事業。営業施設の関係から事業を 2 棟、2 期に分割した。借家人対策、権利変換計画と事業の全てをコーディネートし事業完成に至り、赤羽駅前における賑わいと活力を生み出している。



2002～1998 吉塚駅東口地区共同再開発事業【4年間】

福岡県福岡市、吉塚まちづくり協議会

JR 九州における福岡県庁への最寄り駅である一方、木造老朽家屋が密集している JR 吉塚駅東口の面する約 6,000 m²のエリアにて、地権者数 40 名での共同再開発事業を住市総事業による共同施設整備の補助を受け、事業化推進した。平成 14 年度に建築設計、建物除去・整地、それに伴う補償、平成 15 年度に建築工事、平成 16 年度に事業完了した。



防災集団移転促進事業

当社は、災害からのコミュニティ復興に防災集団移転促進事業を先駆的に活用した。

これからは、事業本来の事前の安全・安心なコミュニティ維持の取組として、切迫する南海トラフ地震など災害が起きる事前の活用を目指す！

小高地区防災集団移転促進事業

新潟県川口町

新潟県中越地震被害の新潟県川口町の小高地区では、地区住民が集団移転を意思決定し、全国でも事例が少なかった防災集団移転事業が実施された。

「震災復興計画策定業務」において、当該地区の住民を対象に将来生活のあり方について議論するワークショップを並行開催し、集団移転の意思決定を進めながら、円滑な事業実施を図った。



宮古市防災集団移転促進事業

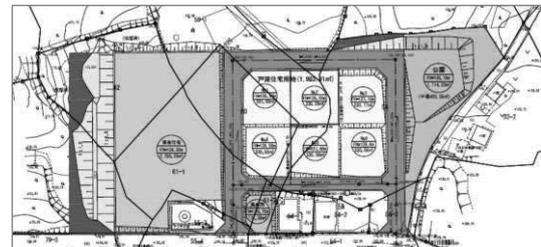
国土交通省都市局、岩手県宮古市

東日本大震災により甚大な被害を受け、災害危険区域となることが見込まれる区域を対象に、住宅を高台等に移転する防災集団移転促進事業による安全な市街地づくりを計画。

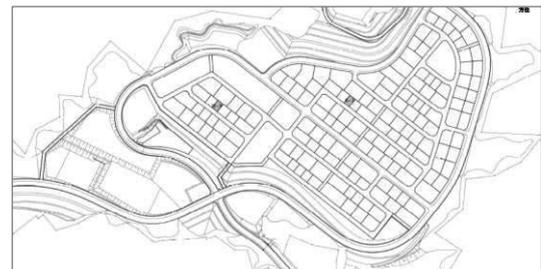
当社は、コミュニティ・暮らしと生業を大切にしたい安全・安心なまちづくりの方向性を示し、田老地域、宮古地域、重茂地域における各地区の高台移転先や地区間連絡道、2線堤等の技術的検討、事業スキームを検討し、合意形成による事業推進支援を行った。

田老地区においては、浸水区域の被災世帯が高台に移転するための住宅団地の計画、造成設計、移転者への宅地分譲支援を行った。宅地の抽選会では、用意した8つの面積タイプごとに抽選グループを設け、コミュニティに偏りが生じにくい工夫を行った。

市内第一号の集団移転事業である崎山地区の移転団地では、田老地区と同じく、戸建区画と災害公営住宅を設け、移転者のニーズに合わせつつ、従前のコミュニティを維持する形態とした。



崎山地区移転先 大付地区 災害公営住宅・戸建団地



田老地区移転先 三王団地 災害公営住宅・戸建団地

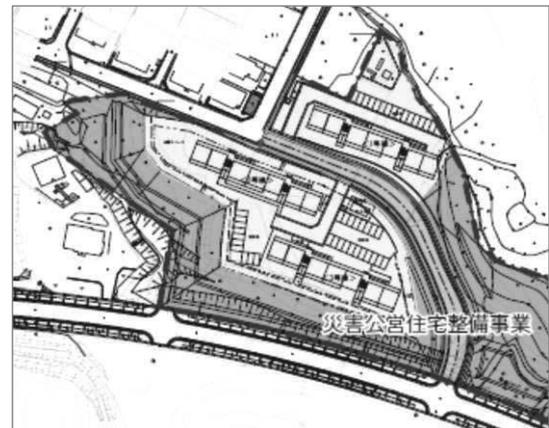
北茨城防災集団移転促進事業

茨城県北茨城市

北茨城市磯原地区、大津地区、平潟地区の3地区において、住民の住宅再建や被災した土地の活用意向などをきめ細かく把握し、防災集団移転促進事業のみならず、地区の状況に応じた適正な復興事業を提案した。

住民の移転意向や災害公営住宅等の関連事業との調整により、最も効率的かつ経済的な事業手法を提案し、調査開始から1年で、関東で唯一の防災集団移転促進事業の大臣同意に至った。

また、高台への移転だけではなく、被災した土地の買取りや移転費用の補助、住宅再建に係る利子補給など、住宅再建に向けた各種事業の効率的かつ確実な進捗を図るための事業調整・事業管理マネジメント業務を実施した。



南三陸町一連の防災集団移転促進事業

平成 23 年の東日本大震災の大津波により、沿岸集落で壊滅的な被害を受けた南三陸町では、沿岸集落の再建に防災集団移転促進事業を実施し、高台移転による集落再建を検討した。

平成 24 年度からは、歌津地域（11 地区）、戸倉地域（8 地区）の全ての防災集団移転促進事業を担当し、事業計画の大臣同意、高台団地の工事着手を実現した。復興事業の早期完了と被災者の生活再建に向けて、各高台団地のまちづくりのルールづくりや区画決め、団地内の各施設の設計等の総合事業マネジメントを担当した。

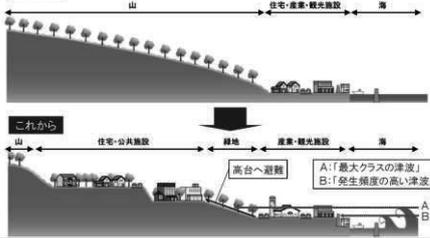
国土交通省都市局、宮城県南三陸町



被災状況（歌津地区）



これまで まちづくりの断面イメージ



団地のイメージパース

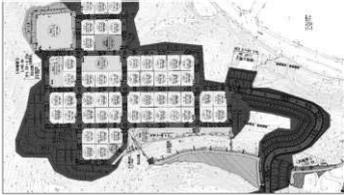


伊里前地区

当初は 220 戸以上の規模での高台移転を検討していたが、住民の意向により中学校上団地と柗沢団地の 2 団地に分かれて移転することとなった。両団地において、公園や集会所の設計や運営等についてのワークショップを実施し、意見交換が盛んに行われた。



土地利用計画図(柗沢)



戸倉地区

移転に際し、複数の集落からなるコミュニティの形成に配慮した。区画決定の際には、各集落の代表者による話し合いにより、集落ごとのゾーンの配置を設定した。また、団地内の国道 398 号に面した街区は、店舗等の立地を想定し、区画の配置や敷地規模等について、出店予定者と話し合った。



戸倉団地ゾーン区分図



清水地区

国道 45 号との高低差が大きい箇所に団地を造成したため、アクセス道路だけでなく災害時の避難路も含めた安全対策に配慮した。また、町内でも特に岩盤の固い箇所であったため、住宅再建が円滑に進むよう、各住戸の浄化槽の位置を想定した先行掘削を実施した。



土地利用計画図



寄木・葦の浜地区

2 つの集落が合流して団地を形成したことから、両集落の意向に配慮した取り組みで、両集落に区画を配分した。



土地利用計画図(寄木・葦の浜)



VIII 基盤整備事業—4

土地区画整理事業

多様な課題に対応できる土地区画整理事業。

当社は、特に市街化調整区域での施行、民間による業務代行方式の導入、防災・復興のための土地区画整理事業を実現している。

- | | | |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2027
(予定)
～2017 | <p>与根西部土地区画整理事業 (21.7ha)</p> <p>本地区は、市の北西部に位置し、地域高規格道路（国道331号豊見城道路）が地区西側に隣接し、那覇空港自動車道や主要幹線道路が近接するなど交通利便性の優れた地区である。国際物流拠点産業集積地域指定を受けた本市の受け皿として、本地区の交通の要衝である優位性を活かした適正な産業集積と調和の取れた都市環境を形成することを目的として、平成29年12月25日に組合設立認可を得、令和7年度末事業終了に向けて進行中。</p> | <p>豊見城市与根西部土地区画整理組合</p>  |
| 2012
～1996 | <p>吉川南地区土地区画整理事業 (約 29ha)</p> <p>当社担当の武蔵野操車場跡地区（99.6ha）の基本構想に基づき新駅設置を含めた機構の個人施行土地区画整理事業について、市街化区域編入、地区計画等都市計画手続き、測量調査から事業認可、事業認可後の補償調査、実施設計、仮換地指定、換地処分、登記まで一連の区画整理事業に係る業務全てを担当したほか、交通広場の設置、導入施設のコンペ等、事業全体のマネジメント業務を担当した。</p> | <p>(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構</p>  |
| 1998
～1987 | <p>土浦の区画整理事業に関する一連の業務(100ha)</p> <p>土浦市東部市街化調整区域内の約 100ha にも及ぶ組合施行土地区画整理事業認可等法的な手続き、事業計画の作成、土木造成工事実施設計及び換地計画等事業収束まで一連の総合マネジメント業務を担当した。飛び市街地であることから、都市計画道路の計画決定を行い、業務代行方式による土地区画整理事業を実現させた。</p> | <p>茨城県土浦市</p>  |
| 2014
～2012 | <p>宮古市田老地区被災市街地復興土地区画整理事業(19.0ha)</p> <p>宮古市田老地区において、防災集団移転事業の移転促進区域の集約と津波シミュレーションに基づくかさ上げ高さの検討、市有地の集約による被災市街地土地区画整理事業の事業計画、基本設計、資金計画等作成、管理者協議等全般を担当した。</p> | <p>(独) 都市再生機構</p>  |
| 2001
～1991 | <p>花巻の区画整理事業に関する一連の業務(23.2ha)</p> <p>不動上諏訪地区（23.2ha）の事業化を図った。民間活力を導入した業務代行方式組合施行による土地区画整理事業を実施し、事業コンペの企画から業務代行者の選定、換地計画、土木設計、組合運営等の業務までをトータルにコーディネートし、「ふるさとの顔づくりモデル土地区画整理事業」地区指定を受けた。</p> | <p>岩手県花巻市、不動上諏訪土地区画整理組合</p>  |
| 2000
～1994 | <p>福山南拠点地区整備に係る一連の土地区画整理事業 (34.4ha)</p> <p>旧国鉄操車場跡地及び周辺地区(約 34.4ha)について、新都市拠点の形成を図るべく道路、公園等の都市基盤施設を一体的に整備するものとして、ふるさとの顔づくりモデル土地区画整理事業を導入し、換地設計、排水施設、道路設計、橋梁設計、補強土詳細設計等の業務全てを担当した。</p> | <p>福島県郡山市・(財) 福島県区画整理協会</p>  |
| 1998
～1987 | <p>下溝上中丸土地区画整理事業(15.3ha)</p> <p>土地区画整理促進区域の下溝上中丸地区において、現況測量、地区界測量、事業計画の作成、地元合意形成、設立認可申請業務を担当し、組合設立から解散までの調査設計業務や組合運営支援等を担当した。保留地を集約し一括して神奈川県住宅供給公社へ売却し、事業を円滑かつ期間短縮を図った。</p> | <p>下溝上中丸特定土地区画整理組合</p>  |



- 2021 令和3年度入江町周辺地区土地区画整理事業まちづくり基本調査業務 ————— 山口県下関市
 入江町周辺地区において、地区内における公共施設の整備改善が必要な区域等を把握し、未整備の都市計画道路（3・5・40三百目町線）の整備及び既成市街地の再生を実現するために、整備手法として土地区画整理事業が有効な区域の検討を行うとともに、地区のまちづくり基本構想の作成及び地区内の王江小学校及び第二幼稚園の跡地活用の推進を含む地区の整備方針や整備順序等実現方策の検討を行った。
- 2019 郡山市大町地区都市拠点まちづくり事業（25.7 ha） ————— 福島県郡山市
 ～1998 中心市街地である郡山駅西口のまちづくり計画策定を担当し、計画実現を担う大町地区の都市再生土地区画整理事業の事業計画作成、平成17年事業認可等を支援した。その後、換地設計、仮換地指定に向けた計画調整、事業計画や実施計画の変更等の一連の業務を担当している。
- 2009 川尻大島界地区区画整理事業（6 ha） ————— 神奈川県相模原市
 ～2007 相模原市川尻大島界地区（約6 ha）において、地権者組織の運営等事業推進を図ることにより、早期の市街化区域編入及び区画整理の実現を目指した。企業を誘致するエリアを設け、地権者の組織する研究会との連携により、地権者による準備委員会設立、賛同書の収集や企業の選定に向けた勉強会の開催など、合意形成の支援により、地権者の意向もふまえた事業計画作成・設計を行った。
- 2001 島袋野比羅土地区画整理事業（13 ha） ————— 沖縄県北中城村
 ～1998 北中城村は沖縄県那覇市から北東約16 kmの位置にあり、東は中城湾に面し、南は中城村、西は北谷町、北は沖縄市と隣接している。島袋野比羅地区は村役場から北へ約2.5 kmの地点にあり、組合設立に向けて、現況及び地区界測量並びに事業計画作成等の調査を実施した。
- 1990 瑞江駅北部土地区画整理事業に関する一連の業務（21.2 ha） ————— 東京都江戸川区
 ～1986 都営新宿線瑞江駅周辺における特別区施行土地区画整理事業であり、東京都の「施行すべき区域」における調査実績から事業化推進業務を受託し、測量、基本計画作成、事業計画作成等一連の調査を担当した。
- 1987 海老名市柏ヶ丘地区組合土地区画整理事業（26 ha） ————— 柏ヶ丘地区土地区画整理組合
 ～1980 区画整理事業促進地区に指定された区域の事業化と組合業務代行業務である。70名にのぼる地権者への説明と事業計画の修正を事業業務代行者として（株）間組が入り、5年間にわたって住民対応を行い、まとまった地区での実施設計や換地計画を行い、事業推進を担当した。
- 1987 筒井地区土地区画整理事業（14.3 ha） ————— 愛知県名古屋市
 ～1981 密集市街地であるため住環境整備モデル事業や市街地再開発事業との合併施行、立体換地の導入、数ケースの実施計画、想定換地設計まで検討し、地元協議に対応し、密集市街地型区画整理事業導入の検討を行った。立体換地の検討においては、活用が進まなかった課題を分析し、制度活用促進のための制度を検討し（立体換地建築物の共同施設等への補助制度として実現化）、春日井市勝川地区での立体換地の実現化に寄与した。
- 1986 新出来地区土地区画整理事業（5.1 ha） ————— 愛知県名古屋市
 ～1982 名古屋市の都心部、老朽住宅密集市街地を対象に区画整理事業の調査から実施計画まで担当した。住環境整備モデル事業が合併施行として、先行着手していたため、用地取得費、移転補償費の算出に施してモデル事業との整合性に特に配慮を行い事業化したものである。
- 1988 下曽根駅南口土地区画整理事業（30 ha） ————— 北九州市・住宅都市整備公団
 ～1984 J R日豊線下曽根駅南口の市街化区域編入地区を含めた約30haを計画的市街地形成のため事業計画書としてまとめた。地区内の河川、工場、病院との事業調整上の資料、地区中心の30m道路の構造、沿道土地利用（特に商業系）や駅前広場の設計など特定施設の検討が中心となった。
- 1988 平山工業団地土地区画整理事業（17 ha） ————— 平山工業団地組合
 ～1984 埋立てられた塩田跡地17haを工業団地とするための土地区画整理事業の組合業務の代行を行った。現場事務所を設け、基本計画、事業計画、実施計画、実施設計、補償業務、清算と一連の業務を担当し、事業を完成させた。
- 1982 宇多津塩田地区土地区画整理事業（180 ha） ————— 扶桑塩業組合
 ～1975 塩田塩業廃止に伴い埋立によるまちづくりと土地区画整理事業を計画した。180haにのぼる大規模性と瀬戸大橋架橋による新駅導入もあって地域振興整備公団の導入をはかり、当社は全体都市計画及び区画整理事業の基本計画、事業計画、組合対応、さらには市街化促進計画を担当し総合的なまちづくりコーディネートを行った。

IX 住宅政策,住宅地整備事業—1

住宅政策

住宅政策の取り組み

大学院での人間生活を支える居住の研究テーマをもとに会社が設立された。居住立地限定層向けの公的住宅供給、接地型公営住宅等から始まった、当社住宅系業務は膨大な住宅需要への対応としての公的住宅供給計画、地域との共存を目指す地域住宅計画、住宅マスタープラン、密集市街地の改善等を担当し、近年では、住生活基本計画での居住のあり方、公的住宅の長寿命化、空き家が増加するニュータウン再生計画と一貫して健全な居住のあり方に取り組んでいる。住宅政策はいのち、くらし、都市全てを支える根幹的分野であり、当社創業以来の主要業務である。

住宅政策

国における住生活施策の推進支援

- 2023 令和5年・平成30年住生活総合調査関連業務（本調査・試験調査・集計分析）——国土交通省住宅局
～2017 住生活全般に関する全国的な意識を把握し、住生活基本計画を施策検討するため、統計法に基づく一般統計である全国約12万世帯を対象とした「住生活総合調査」について、平成30年、令和5年の実施を担当した。
- 2022 戸建て既存住宅活用の促進に関する調査研究業務 ——国土交通省国土交通政策研究所
戸建て既存住宅の適切な活用を妨げている要因を所有者、事業者の視点から、アンケート調査やインタビュー調査を実施し、分析することにより、住宅ストックの適切な活用のあり方を検討した。
- 2022 マンション建替等に係る制度の見直しの効果等に関する検討調査 ——国土交通省住宅局
高経年マンションの増加や居住者の高齢化に加え、区分所有法制の見直しの動向も踏まえ、管理・修繕の適正化や再生の円滑化の観点から今後進めるべきマンション政策について、調査と検討会運営を行った。
- 2022 住宅団地（団地型マンション）等の再生に係る制度の活用方策等に関する検討調査 ——国土交通省住宅局
マンション関連法令の改正に伴い措置された制度等の運用状況や課題に関する調査検討、近年のマンション建替えを取り巻く環境等を踏まえた既存のマンション再生に係る各種ガイドライン・マニュアルの改訂等を行った。
- 2022 郊外住宅団地における生活支援機能の導入・複合化に関する調査業務 ——国土交通省国土技術政策総合研究所
～2021 郊外住宅団地の効果的な再生の実現が進むよう、団地に係る情報の高度な見える化や、郊外住宅団地の属性に応じた生活支援機能の導入方策、適正配置の基準に関する調査や手引きの作成を行った。
- 2017 平成29年度新たな住生活基本計画の全国的な推進に係る検討調査業務 ——国土交通省住宅局
新たな住生活基本計画（全国計画）が平成28年3月に閣議決定されたことに伴い、都道府県計画の見直し内容の把握・分析及び市区町村計画の策定・見直しの促進を図るための調査を行い、策定の手引きを作成した。
- 2017 DIY型賃貸借に関する調査業務（契約書式の整備、普及支援方策等） ——国土交通省住宅局
～2015 借主の意向を反映して住宅の改修やリフォームを行うことができるDIY型賃貸借の標準的な契約書式等を整備するとともに、サブリースや大規模改修にも対応した改定、DIY型賃貸借の普及に向けたパンフレットを作成した。

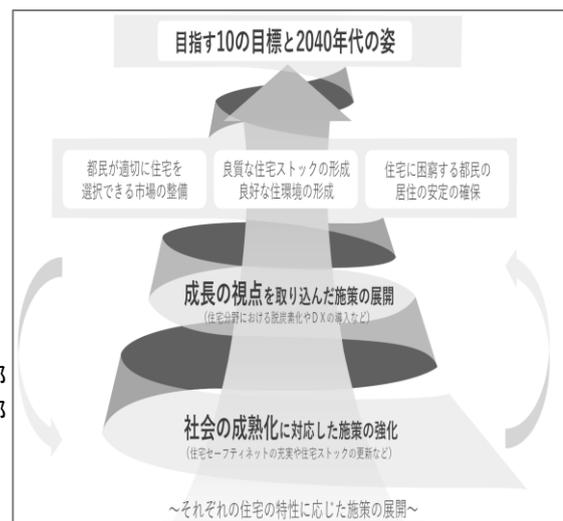
東京都における住生活施策の推進支援

現行の東京都住宅マスタープラン（住生活基本計画）の策定に係り、基礎調査から計画策定、団地再生やマンション管理をはじめとした個別施策の推進まで、一貫した支援を行っている。

- 2023 都内大規模住宅団地の実態調査及び再生に向けた支援策の「ジビ」分析等
- 2023 マンション浸水対策等検討調査
- 2022 第7次東京都住宅マスタープランに基づく新たな施策展開に向けた調査
- 2021 令和3年度新たな東京都住宅マスタープラン策定に係る調査
- 2020 新たな東京都住宅マスタープラン策定に係る調査

都道府県住生活計画の定支援

- 2021 群馬県住生活基本計画2021策定業務——群馬県県土整備部
- 2021 沖縄県住生活基本計画変更計画策定等業務——沖縄県土木建築部
- 2021 宮城県住生活基本計画改定業務 ——宮城県土木部
- 2021 香川県住生活基本計画見直し業務——香川県土木部
- 2020 令和2年度宮城県住生活基本計画改定業務——宮城県土木部
- 2021 島根県住生活基本計画の見直しに係る調査・分析等業務——（財）島根県建築住宅センター



住宅セーフティネット法への対応・定住対策

- 2022 高齢者の住まいの選択に資する情報提供の実態や高齢者向け住まいを活用した取組等に関する調査・検討業務——国土交通省住宅局
サービス付き高齢者向け住宅において、高齢者の入居相談時等に運営方針や提供するサービスの内容等情報提供の実態等の把握・分析を行った。また、廃業後の建物の活用事例や、特徴的な取組の実態等を把握し分析した。
- 2021 諸外国における低所得者向けの住まいの確保の方策等に関する調査——国土交通省住宅局
低所得者向けの住まいの確保について、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた住まいの確保や、アフォーダブル住宅政策など諸外国の取組状況を調査分析し、日本での導入に向けた課題の整理等を行った。
- 2019 平成30年度新たな住宅セーフティネット制度における基礎調査等業務——沖縄県土木建築部
住宅セーフティネット法が改正施行を受け、供給促進計画の改定に向けた調査、新たな制度の県内ニーズ把握、民間賃貸住宅の賃貸人向けマニュアル作成等を行い、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進を図った。
- 2019 サービス付き高齢者向け住宅の供給促進の在り方に関する調査——東京都住宅政策本部
サービス付き高齢者向け住宅の国・都の供給促進策の検証、事業者の供給意向、不動産市況、高齢者の住まいの意向などを踏まえ、東京都の供給目標である28,000戸の達成に向け、供給促進策の在り方を総合的に検討した。
- 2014 沖縄県高齢者居住安定確保計画改訂調査業務——沖縄県土木建築部
住宅セーフティネットの対象となる沖縄県の高齢者の住まいについて、施策等を横断的に分析し、課題及び目標の見直しを行い、新たな動向・施策展開に対応した計画を改定した。
- 2017 墨田区子育て世帯等定住促進事業の検討業務——東京都墨田区
墨田区住宅マスタープランの重点施策『子育て世帯の定住支援』に位置付けた“適正な住宅の確保”、“良質な住宅の供給”、“良好な住環境の形成”の3つの視点に留意し、子育て世帯等の定住のための施策提案を行った。
- 2016 嘉手納町住環境整備基本計画業務——沖縄県嘉手納町
嘉手納町は、町域の約82%を米軍基地に接収されたため、住宅セーフティネットとして、空き家調査や各種意向調査をはじめとした調査を実施し、効果的かつ実効性のある支援の制度設計を行った。
- 2013 まちなか居住推進施策検討調査業務——新潟県長岡市
長岡駅を中心とした「まちなか区域」の人口や各種施設・生活支援サービス等の状況の整理、転入・転出者へのアンケート調査、空き家の実態調査等を行い、「魅力あるまちなか居住施策」を検討した。
- 2011 高齢者居住安定確保計画策定業務——熊本県熊本市
高齢者が安心して暮らせるようにするため、高齢者居住のセーフティネット政策として、統計等によるデータ分析に加え、アンケート、ヒアリング等により把握し、住宅分野と福祉分野が連携した取り組みを位置づけた。



市町村の住生活基本計画(住宅マスタープラン)

- 2023 川崎市住宅基本計画改定業務——神奈川県川崎市
～2021 川崎市の住宅事情のとりまとめを行いつつ、川崎市住宅政策審議会及び市内の（仮称）住宅基本計画改定委員会等の市内関係委員会で出された意見等を適宜反映させる等、川崎市住宅政策審議会の運営補助を行った。
- 2020 世田谷区第四次住宅整備方針の策定業務——東京都世田谷区
～2019 区における住宅施策の基本方針である「世田谷区第四次住宅整備方針」の策定に向け、前年度の基礎調査内容や、ワークショップやパブリックコメント等の区民意見を分析し、策定のための資料作成を行った。
- 2020 船橋市住生活基本計画・高齢者居住安定確保計画 策定支援業務——千葉県船橋市
「船橋市住生活基本計画」及び「船橋市高齢者居住安定確保計画」を統合する形で、市の住宅政策を長期的な視点から一体的に整理・体系化し、「市営住宅供給方針」「マンション管理適正化推進計画」を盛り込んだ計画とした。
- 2020 仙台市住生活基本計画策定業務——宮城県仙台市
～2019 「多様性を支え 住みつなぐ 杜の都の住まい」を基本理念とし、住宅ストック、居住者、住環境のそれぞれの視点から設定した基本目標を柱とした施策体系を位置付け、高齢者居住安定確保計画と一体的に策定している。
- 2020 名古屋市住生活基本計画改定等業務——愛知県名古屋市
名古屋市住生活基本計画の見直しにあたり、計画内に賃貸住宅供給促進計画、市営住宅等アセットマネジメント実施方針（市営住宅長寿命化計画）、マンション管理適正化推進計画を包含する計画とした。
- 2019 さいたま市住生活基本計画等策定基礎調査業務——埼玉県さいたま市
少子高齢化社会の進展や社会経済情勢の変化、それに伴う国・埼玉県における住宅政策の動向等との整合性を図りつつ、本市の特性に応じた総合的かつ計画的な住宅施策を推進するために必要な調査・分析を行った。
- 2017 第3次徳島市住生活基本計画策定支援業務——徳島県徳島市
徳島市の住宅政策のより一層の推進に資することを目的とし、第2次徳島市住生活基本計画の見直しについて、市民意向調査を実施するとともに、各住宅の現況を踏まえた計画を作成した。

IX 住宅政策,住宅地整備事業—2

公営住宅マネジメント

新規供給を中心としてきた国の公営住宅政策は、マネジメントに大きく舵を切っている。
 当社は、早期から適正管理、活用、改修などマネジメントに取り組んできた。
 “長寿命化”を要とした公共住宅のトータル「マネジメント」を展開する。

社会インフラとしての公営住宅政策の展開

【公営住宅の課題】

- ・入居者高齢化
- ・コミュニティ活力低下
- ・住宅困窮世帯の多様化

高齢化・人口減少
 地域経済の活力低下
 財政の逼迫

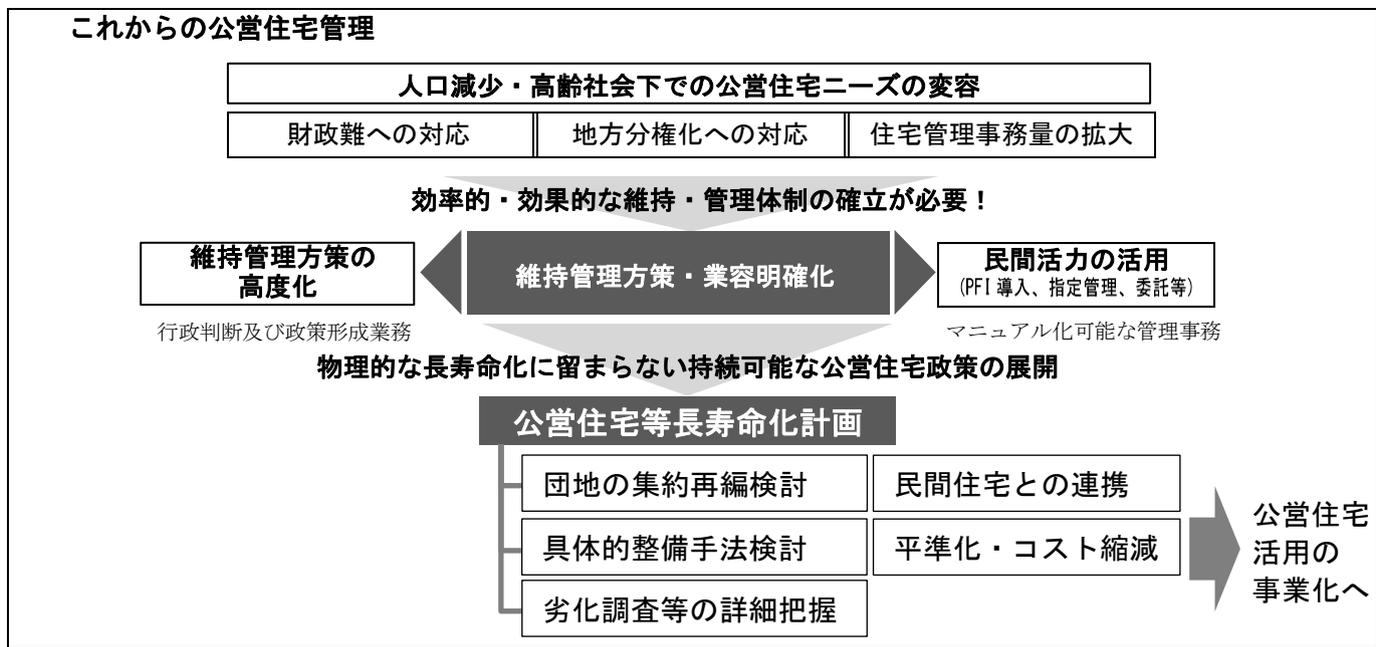
【公営住宅マネジメント計画の方針と対応】

- ・既存ストックの調査・診断 ⇒ストック総合活用
- ・改修・更新の適正バランス化 ⇒長寿命化
- ・管理の適正化・効率化 ⇒統合・廃止による建替、管理
- ・会計健全化・施策総合化 ⇒スマートウェルネス住宅政策推進

公営住宅管理・マネジメント

当社は、国における公共住宅の適切なマネジメント施策の確立に向けて、社会情勢の変化や長期の人口減少等をふまえた供給及びマネジメントのあり方についての検討や実態把握を担当してきている。

- 2017 公営住宅マネジメントに係るPPP/PFI導入推進事業（群馬県前橋市）———国土交通省住宅局
 広瀬団地の再生手法としてコンセッション方式によるPPP/PFIの導入を検討。地域事業者が参画しやすい建替え事業方式で、民間活力による余剰地活用・団地のマネジメント方針の検討を行った。
- 2015 公営住宅マネジメントに係るPPP/PFI導入推進事業（東京都西東京市）———国土交通省住宅局
 老朽化が進む木造住宅団地4団地について、集約化を検討するとともに周辺環境を踏まえた民間利便施設の導入の可能性などPFI事業の導入可能性について検討した。
- 2014 公営住宅及び特定優良賃貸住宅等管理等の実態調査 ———国土交通省住宅局
 公営住宅管理施策の企画・立案、特定優良賃貸住宅制度の点検・見直しを総合的に進めていくにあたり、管理形態や家賃対策補助の現状等を的確に把握するため、管理戸数等基礎的データの集計・分析調査を実施した。
- 2012 公営住宅の維持管理・更新コスト削減の観点からの技術的検討調査業務———国土交通省住宅局
 公営住宅の効率的な維持管理・更新のため、費用の縮減に係る技術的手法の整理及び維持管理・更新費用の縮減、中長期の必要管理戸数を見通した今後の公営住宅ストックの適切な維持管理方策について検討した。
- 2009 公営住宅の効率的な維持管理を促進するためのストック活用手法選定に関する検討調査———国土交通省住宅局
 公営住宅の維持管理状況の実態調査を行うとともに、効果的効率的な活用手法の検討方法及び長期的な需要の検討等により建替・ストック活用手法の選定及びその効果を具体的に検討提案するプロセスをまとめた。
- 2023 柏市営住宅あり方検討業務———千葉県柏市
 市営住宅の空き家が増加する中で、人口増を前提とした住宅政策を見直し、市営住宅を含めた公共施設全般についても適切な管理とコスト縮減が求められていることから、今後の健全で合理的な市営住宅のあり方を検討した。
- 2022 所沢市営住宅等マネジメント計画策定業務———埼玉県所沢市
 老朽化が進んでいる4団地の建替え整備について、施設の課題や建替えの必要性を再度整理するとともに、借上住宅の継続と建替え整備によるコスト比較、市営住宅を代替するセーフティネット住宅の活用についても検討を行った。
- 2020 沖縄県公営住宅長期修繕計画作成に向けた基礎調査業務———沖縄県土木部
 県営住宅ストックの効率的な管理に向けて、長期修繕計画作成ガイドライン（国土交通省策定）を基に、劣化度進捗状況の現場調査等や他自治体の事例を踏まえ、全ての住棟に活用可能な長期修繕計画のフォーマットを作成した。
- 2017 平成28年度山口県営住宅長期修繕計画策定業務———山口県土木建築部
 山口県公営住宅等長寿命化計画で位置づけた長寿命化を図るべき県営住宅に対して、長期的な修繕の実施についてスケジュールを検討し、長期修繕計画としてとりまとめた。
- 2017 沖縄県北部地域公営住宅需要推計業務———北部広域市町村圏事務組合
 沖縄県北部地域の12市町村では、要支援世帯の増加や公営住宅の老朽化等に伴い、公営住宅の整備が求められている。そのため、沖縄県北部地域における公営住宅需要を予測するため、その対象である要支援世帯の推計を行った。
- 2011 厚木市市営住宅維持管理（マネジメント）等調査———神奈川県厚木市
 住まいに係る現状整理を踏まえ、住宅政策上のセーフティネットとして必要な公的賃貸住宅の今後の需要について推計を行い、課題の整理から公的賃貸住宅供給の方向について検討し、具体的な指針を検討した。



公営住宅等長寿命化計画

○団地の集約再編検討

- 2023 熊本市市営住宅長寿命化計画改定等業務——熊本市熊本市
～2022 市営住宅管理戸数の適正化及び維持管理事業費縮減に向けた実効性のある計画とするため、熊本市が抱える課題の整理や 他都市の状況調査等を行い、熊本型コンパクトシティを踏まえた地区単位の集約再編を位置づけた。
- 2022 群馬県営住宅長寿命化計画改定業務——群馬県県土整備部
人口減少下における今後の県営住宅のあり方を踏まえた、維持保全計画を改定するとともに、団地内での集約、用途廃止、新たな改修方針や建替集約化に向けた取り組みを計画に取り込んだ。

○具体的整備手法検討

- 2022 日立市営住宅ストック総合活用計画・日立市公営住宅等長寿命化計画改定業務——茨城県日立市
～2021 公営住宅等長寿命化計画と市営住宅ストック総合活用計画を一体的に改正するとともに、今後中長期的な活用が期待される団地について、建替・改善等可能性の検討とケーススタディを行った。
- 2018 栃木県公営住宅等長寿命化計画改訂——栃木県県土整備部
～2016 長寿命化計画を策定するとともに、公営住宅需要も見据え、建替に位置づけた2つの大規模団地についてPFI導入を検討し、その後建替基本計画、PPP/PFI導入可能性調査の検討に繋がった。

○民間住宅との連携

- 2022 市原市市営住宅長寿命化計画策定支援業務——千葉県市原市
～2021 長寿命化計画の策定に合わせ、民間住宅による住宅セーフティネット強化に向け、賃貸住宅のオーナー意向調査及び関係機関等のヒアリング調査等の基礎調査を行い、事業手法について検討しつつ計画の策定を行った。

○劣化調査等の詳細把握

- 2021 草加市市営住宅長寿命化計画改定業務——埼玉県草加市
～2020 長寿命化計画の改定に向け、耐震工事の必要な住棟の工事を最優先とし、老朽化した団地の建替えのスケジュールの検討も行うとともに、市の所有する西町職員住宅の耐震診断を行い、今後市営住宅として活用可能か検討した。

○平準化・コスト縮減

- 2018 西尾市市営住宅長寿命化計画改定——愛知県西尾市
団地別住棟別の活用手法及び長寿命化のための事業内容について定め、中長期的な展望に立ちライフサイクルコストの縮減と事業量の平準化を図ることを目的として、市営住宅長寿命化計画を策定した。

公営住宅の活用

- 2022 鹿児島市営住宅敷地等有効活用施策検討業務——鹿児島県鹿児島市
市営住宅の空き住戸や敷地内の空きスペースの活用について検討するため、事業主体として想定される事業者へのヒアリング等を行い、優先度の高い活用方策、実施可能性の高い地域、課題、事業スケジュールをとりまとめた。
- 2016 市営住宅建替・改善等調査——千葉県船橋市
船橋市が管理する市営住宅について、今後の中長期的な活用の可能性を検討するため、コンクリートと排水管の劣化調査を行い、改修手法の検討、民間活力を導入した建替手法の検討を行うとともに、長寿命化計画を策定した。

IX 住宅政策、住宅地整備事業—3

公営住宅再生事業

公営住宅の再生は、建替においては地場産材の活用などの地域振興、団地が立地している歴史や文化の継承、コミュニティの再生といった多面的な検討に基づいた提案を行ってきた。
新たな価値を付加する公営住宅再生を実現する。

公営住宅の建替え設計

- 2021 丸亀市営本島団地建替事業基本計画及び基本設計業務——香川県丸亀市
地元まちづくり協議会の意見調整を図りながら、建替基本計画と基本設計を行った。分散する現敷地が土砂災害区域内に立地するため、安全な現有敷地と合わせて不足する住棟分を近接する新敷地での配置計画とした。
- 2018 市営住宅平塚団地建替工事基本設計業務——福岡県八女市
八女市のほぼ中央に位置する敷地で、鉄筋コンクリート造2階建て28戸の市営住宅の設計を行った。基本的な考え方として、ユニバーサルデザインで子育て世帯や高齢者世帯などが安心して暮らせる定住促進の受け皿になること、断熱化やLED化などで環境に配慮すること、将来的な住戸プランの変更や設備更新容易に可能な構造とすること、未接道の解消による利便性と住環境の向上などに配慮した設計とした。
- 2017 筑前町営住宅夜須地区基本・実施設計・工事監理業務——福岡県筑前町
～2009 老朽化が進んでいる2団地の建替に係る基本・実施設計を行った。設計にあたっては、太陽光発電装置の設置などエネルギーへの配慮や、将来的な間取り変更などを視野に入れた可動間仕切りの導入を行った。
- 2011 鏡市営住宅建替基本設計業務【低層】——佐賀県唐津市
～2010 低層住宅地の中に立地する簡平 46 戸からなる団地であり、老朽化の進行によって、早期の建て替えが必要とされていた。中層による建替えが計画されていたが、合併により多くの森林資源を有することになったことから、地域産材を活用した平屋の二戸一形式での建替とし、ゆとりある団地として計画し、基本設計を実施した。設計にあたっては、周辺地域への住環境配慮や団地内のコミュニティ形成を図り、住棟配置や高さ、デザイン等に配慮した。
- 2008 都営高層東久留米南町一丁目第2団地建物設計——東京都都市整備局
「地域の特性を生かした安全で安心な住環境の再生」のコンセプトのもとに、既存入居者の移転用として建設された。住棟の設計にあたっては、外構部のバリアフリー化に対応し、エントランス部における高齢者にもやさしいスロープの設置など、共用部及び専用部でバリアフリー化を推進した。
- 2006 寄居町営住宅一連の建替事業——埼玉県寄居町
～2002 公営住宅ストック総合活用計画で町営住宅の集約化を検討し、効率的な団地管理を目指し、中道団地に集約建替えを位置づけた。その後、「寄居町営住宅建替基本計画」で具体的な建物デザインコンセプト、整備プログラム、入居者の移転計画等を検討し、これら計画検討を基に「町営住宅建替基本設計等策定業務」において、中道中団地及び中道西団地の基本設計及び実施設計、建築工事監理を受託し、一団地の将来的位置づけの検討から建替え事業までの一連の事業を行った。
- 1996 花畑地区コミュニティ住宅基本設計業務——福岡県久留米市
～1995 平成7年に密集住宅市街地整備促進事業の整備計画・事業計画の協議・同意を受けた久留米市花畑地区において、事業により住宅に困窮する従前居住者向け住宅42戸のコミュニティ住宅の基本設計を行った。敷地面積が2000㎡で変形状のなか、土地の有効活用を図り、ワンフロア4戸の11階建の高層住宅として計画した。福岡県下では2番目コミュニティ住宅であり、また久留米市内では最大階数の住宅となった。
- 1983 秋田県営新屋団地設計業務——秋田県
当社が計画を手がけてきた秋田県営新屋団地が、昭和 58 年度建設省のモデル公営住宅対象となり、当社と東京大学の原広司教授で担当。雁木など地域風土を活かした設計により実施された。建築雑誌に掲載されて反響を呼ぶ。



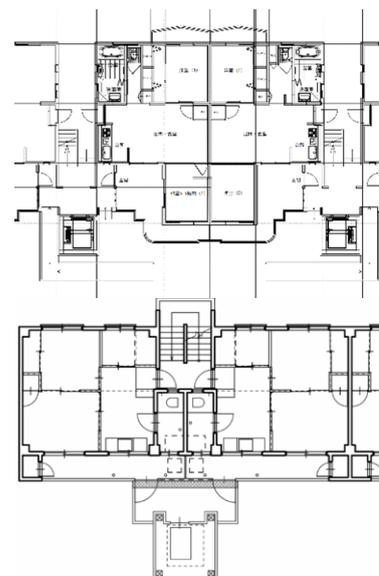
公営住宅の建替基本計画

- 2023 大谷田地域区営住宅建替基本計画検討業務——東京都足立区
大谷田地域における区営住宅集約建替えの実施に向け、福祉事務所との合築も含めた検討・作成を行った。あわせて、建替団地の跡地活用（売却、貸付など）による建替事業に係る財政収支効果等を検証した。
- 2022 小笠原住宅の建替計画作成のための調査——東京都都営住宅経営部
建設可能用地の選定、住宅建設シミュレーションなど、各種の状況を元に、将来を見据え、一連のスキームを構築を図った。また、移転対象世帯に対し、新しい住宅の魅力を発信する動画を制作した。
- 2020 第1・第3豊岡団地建替基本計画策定支援業務——北海道旭川市
財政負担が少なくかつ、入居者が円滑かつ負担なく移転ができるよう複数パターンでの配置計画を検討し、効率的かつ効果的な建替え配置パターンについて、事業スケジュールおよび建替時の移転計画を整理した。
- 2017 県営若草・西川田住宅建替整備基本構想策定業務——栃木県県土整備部
県営若草・西川田住宅の2団地について、民間活力の導入を見据えた建て替え手法を検討した。検討にあたっては、高度利用による余剰地創出で、公共施設や民間施設を導入する検討を行った。
- 2012 呼子市営住宅建替え基本構想策定業務——佐賀県唐津市
点在した住宅を集合させることで、既存建物から新しい建物へのスムーズな移動を可能とするとともに、新たな地域コミュニティの形成を促すことで、住環境の向上と、管理の軽減を図ることを基本方針とし、仕様の簡素化、配置、外構、工期、発注方法の工夫などによりコストの削減を図った。
- 2010 吹田市営住宅建替事業基本計画業務——大阪府吹田市
老朽化した3つの市営住宅を新たに取得した市営住宅用地に集約建替するための建替基本計画とPFI事業等の民活型の事業手法の導入を検討した。集約する市営住宅としては240戸の住宅供給を行い、福祉系（高齢者支援、障害者支援、子育て支援の施設）の併設を検討した。
- 2009 県営貢川団地再生計画策定業務——山梨県県土整備部
1,000戸を超える大規模団地である貢川団地について、建替と改善のそれぞれの手法による再生について、周辺地域を含めた現況整理とアンケート調査を実施するとともに、費用対効果を分析した上で、優位であった建替について、建替計画を作成した。
- 2008 福山市深津市営住宅整備計画策定業務——広島県福山市
352戸のうち、244戸を建て替え、耐火構造の住棟を計画した。建替にあたっては、高度利用により敷地を集約し、公園及び公共公益施設用地を新たに創出している。公共公益施設用地については、福祉・子育て施設等の公共公益施設の建設用地として有効活用を図っている。



公営住宅の大規模リニューアル

- 2021 全面的改善の最適改善手法評価の実施に関する業務——沖縄県土木建築部
南城地域居住機能再生計画書において、全面的改善と位置づけられている県営新開第2団地について、建物状況調査や今年度実施した耐震診断結果、および全面的改善計画（案）をもとに評価申請書を作成し、公的機関（公益社団法人ロングライフビル推進協会（BELCA））における評価を受けた。
- 2020 稗田団地外壁改修等工事実施設計業務——福岡県糸田町
稗田団地は町営住宅の中では最も初期に建設された中層耐火構造3F12戸の団地であり、町最初の長寿命化型改善事業として、外壁、屋上防水改修に加え、物置・自転車置き場、LPG庫等の付帯施設も含めた設計を行った。
- 2018 大規模改善等に向けた事前調査・基本計画作成業務——神奈川県川崎市
明石穂住宅のエレベーター設置、配管改修をはじめとした改修方策を検討した。エレベーター設置は、階段室・踊場設置型に加え、片廊下・階段新設・既存階段撤去型、バルコニー・居住性重視型について設置の可否を検討した。
- 2015 全面的改善に向けた根道アパート需要調査業務——茨城県土木部
利便性の低さや老朽化により空室が多い県営根道アパートについて、入居者アンケートを実施するとともに、周辺地域の公営住宅の需要推計を行い、全面的改善を実施した場合の需要について把握した。



IX 住宅政策、住宅地整備事業—4

密集住宅市街地整備事業



1977年、滑川市浜町地区、人吉市駒井田地区住環境整備モデル事業基本計画。以来40年超、木造住宅密集地区における住環境整備、防災性向上に取り組んできた。

さらなる密集住宅地区整備の推進に取り組む。

大都市地震を見据えた木密地域の改善

2016 羽田地区不燃化促進調査 ————— 東京都大田区

国の地震時等に著しく危険な密集市街地、都の重点整備地域に指定される羽田地区において、災害初期段階の火災に対する避難路を確保するために必要な延焼遮断帯の形成と建築物の不燃化を図る都市防災不燃化促進事業の導入に向けた調査を実施した。



道路整備状況 整備前



整備後

「木密地域不燃化 10 年プロジェクト」

2015 不燃化推進特定整備地区各戸訪問業務 ————— 東京都世田谷区

～2014

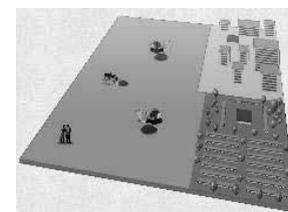
世田谷区の不燃化推進特定整備地区(不燃化特区)約368ha内で昭和56年以前に建築された旧耐震基準建築物の権利者を対象に、不燃化の必要性及び不燃化特区整備プログラムに掲げる助成制度周知を図るための個別訪問及び意向調査により延べ2,200件以上の権利者意向を把握し現行制度活用やさらなる促進に向けた方策を検討した。



密集市街地での被害イメージ

2014 市街地の震災復興ガイドライン(仮称)策定業務 ————— 東京都都市整備局

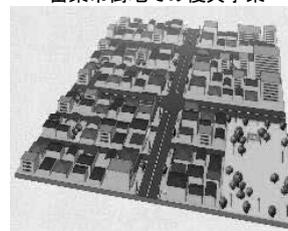
首都直下地震が発災した場合に迅速に復興に向け対応すべく、復興関連有識者によるアドバイザー会議を運営し、会議結果をもとに、区市町村復興まちづくり事前計画や地域レベルでの復興まちづくり事前計画作成にあたっての手引きとなる「市街地の事前復興の手引」を作成した。



密集市街地での復興事業

2012 木密地域不燃化 10 年プロジェクト不燃化特区制度構築に伴う基本調査 ————— 日建設計・東京都都市整備局

不燃化10年プロジェクトの一環として、不燃化特区制度の先行実施地区に指定された荒川区2・4・7丁目地区において、特区指定後のコアとなる事業やメニューを検討し、平成32年度に不燃領域率70%を超えるための事業計画等を整理した。



復興の将来像

2009 事前都市復興プラン策定等による密集市街地等の早期改善に向けた検討調査 ————— 国土交通省都市地域整備局

改善進捗率約35%と対策加速化が求められるなか、税制・制度の整理と課題の抽出・今後必要な事業制度の提案、防災都市づくり計画の策定動向・不燃領域率全国調査、建物更新率等の変遷把握調査と併せて、国交省ガイドライン策定を行った。

共同建替え事業

2003 吉塚駅東口地区共同建替事業にかかる一連の業務

～1998

————— 福岡県福岡市、吉塚まちづくり協議会

木造老朽家屋が密集しているJR吉塚駅東口に面する約6,000エリアにおいて、地権者数40名での共同建替事業を住宅市街地整備総合支援事業による共同施設整備の補助を受け、事業化へのコーディネートを推進した。建築設計、建物除去・整地、補償を行い、H15年度に建築工事、H16年度に事業完了をみた。

2004 練馬北町1丁目地区共同建替事業にかかる一連の業務 ————— 東京都練馬区

～2000

練馬北町商店街と東武東上線に挟まれた密集市街地において、2棟のアパート所有者の建替え事業の支援を行った。建替えに係る資金調達において、国、都、区の助成金の確保に加え、地元金融機関との交渉や利子補給制度の導入等への支援を行い、土地建物所有者の負担の軽減と円滑な建替えを支援した。



練馬北町 ガーランドU

1995 練馬北町地区共同建替事業にかかる一連の業務 ————— 東京都練馬区

練馬北町商店街に面する密集市街地において、居住者の戻り入居を望むアパート所有者による不燃化建替えを支援した。共同施設整備費や利子補給等の建替え助成の活用により、事業費の軽減を図り、入居者募集の工夫により従前の居住者が全員、安全で快適な新築共同住宅に再入居できる仕組みの支援を行った。

密集住宅市街地整備促進事業

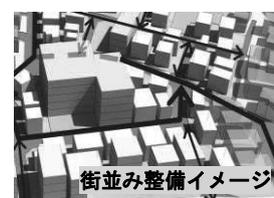
- 2023** 【9年間】嘉手納町密集市街地地区改善計画推進業務——沖縄県嘉手納町
 ～2015 重点密集市街地の2番地地区(2ha)において、さまざまな事業手法導入による方策を検討したうえで、防災・安全交付金事業活用による都市再生住宅や防衛省民生安定助成事業による道路整備等を進めている。地域住民の生活支援に向け、残地等活用による複合拠点施設の整備について民間事業者参画を検討している。
 2015～2016 嘉手納町密集市街地地区改善基本計画策定業務
 重点密集市街地の2番地地区(2ha)において、防災街区整備事業をはじめさまざまな事業手法導入による方策を検討した。地域住民との協働によりまちづくりの検討を進め、まちづくり協議会を設立し、町長への「まちづくり提案書」を提出した。
 2017～2023 嘉手納町密集市街地地区整備推進業務
 まちづくり提案書にもとづき都市再生住宅(18戸)を建設し、道路や防災広場の整備を進めている。複合拠点施設については、町内事業者を中心に事業参画に向けた取組みを進めている。
- 2019** 【7年間】本町まちづくり推進事業調査業務——東京都渋谷区
 ～2013 まちづくり協議会の運営支援を通じ、地域意向を踏まえた、防災街区整備地区計画(地区整備計画)と主要生活道路整備を検討し、「新たな防火規制」を指定した。まちづくり協議会では参加者の意欲向上に向け、講演や防災シミュレーション等を実施した。
- 2019** 【11年間】町屋地区における不燃化促進の取組み——東京都荒川区
 ～2009 町屋二・三・四丁目において、地区住民による協議会でのまちづくりルールの検討と、都市計画決定に向けた支援を行った。地区計画は平成24年10月に決定。平成26年2月に不燃化特区の指定を受け、協議会における活動の活性化に資する取組みの提案、地区住民を対象とした個別訪問や建替え相談会(住まいの相談会)を実施した。
- 2019** 【14年間】町屋二・三・四丁目地区密集住宅市街地整備促進事業推進業務——東京都荒川区
 ～2006 町屋二・三・四丁目地区において、まちづくり協議会とともに検討を進めてきた地区計画について、説明会の開催や図書の作成等、都市計画決定に向けた手続きの支援を行った。また、地区計画策定後の地区のまちづくりの進め方についても検討を進めた。
- 2012** 【4年間】荒川二・四・七丁目地区密集住宅地整備促進事業推進業務——東京都荒川区
 ～2009 荒川二・四・七丁目地区において、地区計画について、説明会の開催や図書の作成等、都市計画決定に向けた手続きの支援を行った。また、密集事業の周知等を目的とした密集事業地区合同開催によるフォーラムを開催した。
- 2008** 【3年間】住宅市街地総合整備事業(上十条一丁目、中十条一・二丁目地区)推進事業——東京都北区
 ～2006 上十条一丁目、中十条一・二丁目地区(27.1ha)において、密集住宅整備促進事業による老朽木造住宅の建替え及び道路・公園等の整備促進に向け、主要生活道路の沿道権利者説明会や個別訪問による合意形成活動支援、共同建替え懇談会開催支援を行った。
- 2016** 【17年間】四つ木地区(四つ木一・二丁目)密集市街地整備促進事業——東京都葛飾区
 ～1999 現況調査から整備計画及び事業計画策定を担当し、道路・公園整備のための権利者対応により事業の実現に寄与した。公園・広場等の整備、道路整備を実現した。権利者対応では地権者や借地権者への戸別訪問、きめ細かな聞き取りや生活再建築等の検討を行った。さらに周辺地区を含めた四ツ木駅周辺地区防災街区整備地区計画の策定支援を行い、持続的な地区の防災性の向上、住環境の改善に寄与した。
- 2007** 【8年間】旗の台・中延地区密集住宅市街地整備促進事業——東京都品川区
 ～2000 荏原町駅前地区は幅員2m程度の2項道路にのみ面した小規模敷地に老朽木造建築物等が林立し、防災街区整備事業による共同建替えに向け、都市計画見直し、事業計画作成、地元勉強会の実施等を行った。小規模木造アパートが密集している旗台小前地区(通称、ハーモニカ長屋)では住宅地区改良事業導入を前提に住民への普及啓発を支援した。
- 2007** 【9年間】西台一丁目北地区密集住宅市街地整備促進事業——東京都板橋区
 ～1999 (整備計画・事業計画・推進事業)
 板橋区中央に位置し、地区中央に環状8号線が貫通している起伏に富んだ密集市街地の改善に向け、共同建替えの検討や交差点の改善に関する検討及び地権者協議を行った。あわせて、地区計画や新防火規制の導入についても、検討を行った。
- 2010** 【8年間】大和市高座渋谷地区住宅市街地整備促進事業——神奈川県大和市
 ～1993 老朽木造住宅が建ち並ぶ小田急線高座渋谷駅前地区(約42ha)において、土地区画整理事業に併せ、老朽住宅の買収除却費の導入を図る密集住宅市街地整備促進事業を導入し事業の推進加速を実現した。



町長へ提案書提出



都市再生住宅



街並み整備イメージ



地区計画意見交換会



町屋のまちあるきの様子



荒川二・四・七丁目道路整備



四つ木地区の広場整備



建替え相談会の様子

IX 住宅政策,住宅地整備事業—5

空き家総合対策事業

空き家再生を事業化する。

空き家問題は、密集市街地、限界集落、シャッター商店街、住宅団地等の地域ごとに課題とその対策が異なり、問題解決には多くの困難が伴う。当社は自ら空き家を取得、地域の要望に叶う活用策を考え事業化し、地域に譲渡するという当社独自の空き家地区再生のモデル事業に取り組んでいる。

空き家政策

既成市街地	古い住宅の地域のニーズに応じたリニューアル	
密集市街地	連担老朽空き家解消による地域の防災性向上	
限界集落	自治会による若年世帯向け空き家リフォーム	
共同住宅	入居者ごと空室まるごと取得・改修の再生	
住宅団地	エリアマネジメントによる交流・生活拠点の活用	

2019	空き家所有者実態調査実施関連業務	国土交通省住宅局
5年ごとに全国の空き家等について利用状況、管理状況、所有者の意識・意向等を把握した。所有者の特定率及び回収率を向上させるため、空き家所有者の特定方法を変更するとともに、オンライン調査を導入した。		
2016	平成28年度新たな住生活基本計画の全国的な推進に係る検討調査業務	国土交通省住宅局
空き家対策において、共同住宅の空き家等に着目し、市町村の協力により、データの活用方策やモデル地区における調査を実施し、空き家等発生・増加の特徴調査、分析を行った。		
2014	平成26年空き家実態調査実施業務	国土交通省住宅局
国の戸建て空き家等について実態を把握し、空き家の適正な管理や活用の促進策など空き家対策の検討に資する基礎資料を得ることを目的に、戸建て空き家等に所有者アンケート調査を実施した。		
2013	空き家実態調査試験調査実施等業務	国土交通省住宅局
全国における戸建て住宅を中心とする空き家問題の深刻化を踏まえて、国土交通省が実施する全国実態調査を円滑かつ効率的に実施するため、実地検証を行った。		

空き家対策モデル事業

- | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|----------|
| 2020 | 空き家対策の担い手強化・連携モデル事業（金沢市） | 国土交通省住宅局 |
| 空き家流通の阻害となっている所有者が抱える複合的な課題を整理し、その課題に通じた各種専門家団体が行政と連携・協同して問題解決を行い、活用・流通促進を行う体制の構築にあたり、行政と各種専門家団体の役割分担等を明確にするとともに、体制を円滑に運用するためのマニュアル作成等を支援した。 | | |
| 2020 | 空き家対策の担い手強化・連携モデル事業（太宰府市） | 国土交通省住宅局 |
| 住まいの担い手として、今後の住まい方について考えられるような知識を伝え、地域による体制づくりを行った。また、地域の見守りや連携体制の強化を図るとともに、暮らしの相談窓口において、特定空家対象物件を3件、解決に導いた。更に、「独居老人の空家部屋」等を活用した。 | | |
| 2018 | 空き家対策の担い手強化・連携モデル事業（東京都墨田区） | 国土交通省住宅局 |
| 空き家対策の一括相談窓口となる「空き家利活用プラットフォーム」の基礎となるスキームの構築及び人材の育成を、「空き家利活用プラットフォーム構築検討会議」の企画・運営を行った。 | | |
| 2017 | 先駆的空き家対策モデル事業（千葉県八千代市） | 国土交通省住宅局 |
| 管理不全な空き家化予防の重要性に関わる情報提供内容等の検討及び、自治会単位等で地域による見守り等の体制づくりの手法の検討を行った。また、空き家研修会議で調査結果の報告を行い、予防等の必要性を周知した。 | | |
| 2017 | 先駆的空き家対策モデル事業（沖縄県嘉手納町） | 国土交通省住宅局 |
| 宿泊施設の少ない嘉手納町において、空き家を活用した定住促進のためのお試し居住について、地元事業者との協力体制を構築し、観光客等の長期滞在を促し、定住に向けたPRを行った。 | | |

空き家対策の取り組み支援

空き家の活用促進

- 2018 墨田区空き家利活用に関する検討業務 _____ 東京都墨田区
子育て世帯の定住促進を図ること及び空き家の住宅用途としての利活用を推進するため、子育て世帯が住みたいと感じる魅力的な空き家改修仕様の検討を行った
- 2015 空き家の有効活用検討 _____ 東京都北区
空き家実態調査で把握した空き家の所有者を調査し、アンケート調査による活用意向を行うとともに、自治会費アリングにより、地域における空き家の活用意向を把握し、施策展開の方向性を検討した。

空き家利活用の事業化

2019～ 兵庫県西脇市における取り組み

地域の空家所有者から有効活用の相談を受け、サブリース事業を展開。地域住民や大学生等を巻き込んだDIYによる改修を実施し、地場産業である播州織に携わる若手移住者にシェアハウスとして貸出を行っている。また、大学のサテライトの設置や地場産業との連携、レンタルスペースとしての活用など、地域活性化に向けた取り組みを検討している。

2019～ 墨田区京島における取り組み

墨田区京島地区の特徴である、下町情緒のあるレトロな長屋の街並みが徐々に失われていることへの危機感から、長屋の空き家を耐震改修を行いつつスケルトンリノベーションを行い、レトロ感を残しつつ、安全で快適な店舗併用住宅として再生した。さらに、サブリースで貸し出すことで、高齢化や後継者不足により店をたたむ商店街の活性化にも寄与している。



空き家の流通促進・管理適正化

- 2018 空家等適正管理事業化検討業務 _____ 愛知県刈谷市
刈谷市空家等対策計画に基づき、先進事例などを踏まえ、空家等の管理の適正化に向けた対応策を検討した。
- 2018 川崎市空き家所有者アンケート調査業務 _____ 神奈川県川崎市
市で把握している空き家の所有者に対し、アンケート調査を実施し、空き家となった経緯、維持管理の状況、利活用の意向等を調査・分析し、空き家の予防・利活用等を進めるための基礎資料とした。
- 2016 沖縄県空家等対策モデル計画各種マニュアル作成業務 _____ 沖縄県土木建築部
庁内関係課室や市町村の意見を取り入れながら、全国の先進事例の情報収集、比較、検討、整理を行い、市町村の空家等対策計画の策定に資するマニュアルを作成し、仮想の自治体を想定したモデル計画を策定した。
- 2016 既存空き家バンク調査・改善提案及び青森県空き家管理サービス等ガイドライン策定業務 _____ 青森県県土整備部
登録が伸び悩む県内の空き家バンクについて、先進事例の調査やヒアリング等により、改善提案を行った。また、事業者ヒアリング等を踏まえ、空き家管理サービス等ガイドライン案の策定を行った。

マンションの空き家対策

- 2018 マンション実態調査業務 _____ 東京都台東区
区内にある全ての分譲マンション及び賃貸マンションを対象に、管理組合や管理会社へのアンケート、ヒアリング等を行うとともに、居住者にもアンケートを行い、データベースの構築、マンション施策の検討を行った。
- 2010 北区賃貸マンション実態調査業務 _____ 東京都北区
賃貸マンションのオーナー、管理会社、入居者を対象としたアンケートの実施をするとともに、不動産関連事業者へのヒアリングを行い、賃貸マンションの市場動向を把握し必要な施策を検討した。

空き家実態調査・空き家対策計画

- 2022 調布市空き家分析調査等実施支援業務 _____ 東京都調布市
空き家対策をより一層効果的に推進し、地域の活性化につなげる調布市活用モデルの確立や空き家等の所有者と利活用希望者とのマッチング等を円滑に行うプラットフォームの構築を目指して、現行計画を改定した。
- 2021 那須塩原市空き家等対策計画改定等支援業務 _____ 栃木県那須塩原市
～2020 市内全域を対象とした空き家等の悉皆調査を実施し、前回からの時間経過に伴う空き家等の状態が継続しやすい条件等を分析した。この結果を踏まえて、計画の改定を行うと主に、施策に位置づけた財産管理制度の活用に向けてモデルスタディを行い、相続財産管理人の選任申立てを行うか否かの判断など、判定の判断基準等を検討した。
- 2018 田原市空家等対策計画策定業務 _____ 愛知県田原市
適正な管理が行われていない空き家について対策を図る必要があることから、空き家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、田原市空家等対策計画を策定した。

住宅地区改良事業

住宅地区改良事業の展開

住環境整備を主題としていた会社創設期、住宅地区改良事業の有効性に着目、事業の先達 小田垣博を大阪事務所に招聘し後進の育成にあたった。高松市田村地区、厳木町新屋敷地区、津島市大政地区等 500 戸を超える大規模事業を宅地造成、実施設計、事業清算まで一連の業務を担当した。また防災・密集対策として小規模地区改良事業の汎用性に着目、事業展開を図っている。

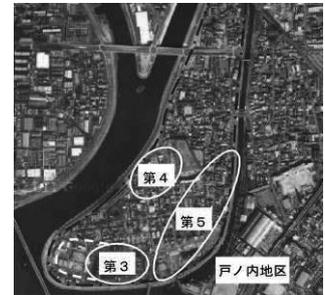
住宅地区改良事業

- 2021 老朽化した改良住宅等の建替の推進及び災害危険エリアにおける住環境整備に関する検討調査業務 —— 国土交通省住宅局
地域の実情に応じた建替え計画のあり方や現行制度におけるあい路について調査、分析を行い、老朽化した改良住宅等の建替え方策を検討し、実際に2自治体のケーススタディを行い、その建替えを支援した。また、大規模災害における小規模住宅地区改良事業を通じた支援の方策について検討し、自治体にフォードバックした。
- 2020 令和2年度市営城浜住宅（改良地区）建替基本計画策定業務 —— 福岡県福岡市
城浜住宅（改良地区）は、老朽化が進行し、狭小な住戸面積に加え、設備水準の陳腐化などの居住水準が著しく低いことから、耐用年数を待たずに建替事業の対象とし、団地内の店舗及び作業所を含めた建替計画や、隣接する公営城浜住宅を含めたローリング計画の検討など、事業実施の判断に資する計画策定を行った。
- 2009 社会情勢の変化等に対応した改良住宅の整備・管理のあり方の検討調査 —— 国土交通省住宅局
老朽化や入居者の高齢化とそれに伴うコミュニティバランスの悪化が見られる改良住宅について、今後のあり方や整備の方向性について検討した。また、データベースを整理し、今後の管理を見据えた形に再構築するとともに、改良住宅事業者へのアンケート・ヒアリングにより管理運営の課題を明らかにし、対応策を検討した。
- 2005 高松市沖代地区にかかる一連の業務（0.74ha） —— 香川県高松市
～2003 香川県高松市高松市香南町沖代地区（旧香南町）において、老朽化の進んだ改良住宅の建替更新にあたって、まちづくり協議会と一体となって、地域で集える広場や住みやすい居住環境等を盛り込んだまちづくり計画を策定し、計画に基づいた建替え事業一連の設計及び施工監理まで一貫したコーディネートを行った。
- 2007 新屋敷住宅地区に係る一連の業務（2.95ha） —— 佐賀県唐津市
～2001 佐賀県厳木町戦前から建設された旧炭坑住宅地区で2.95ha、238戸の住宅を、地区外建設も含め94戸の住宅に整備する事業計画の告示を受け、地区全体の基本設計と第1期整備の耐火造3階24戸の実施設計を実施した業務である。当社は基礎調査業務、地区指定・事業計画作成、実施設計・確認申請まで10年以上にわたり地区を担当した。
- 1998 田川市旧炭鉱住宅地区にかかる一連の業務 —— 福岡県田川市
～1996 旧炭鉱住宅544戸を有する大規模な炭住地区であり、住宅地区改良事業によって4000戸の改良住宅を供給してきた田川市の炭住改良の最終総仕上げとなる地区である。周辺を含む16haの区域において、不良度判定、権利関係調査、住民意向調査を実施し、約460戸の改良住宅と改良店舗20戸からなる基本構想の策定、申請書作成を担当した。
- 1994 通洞地区住環境整備事業 —— 栃木県足尾町足尾町
住環境整備方針（当社受託）において抽出された重点整備地区のひとつである通洞地区において、老朽化した鉱山住宅等不良な住環境改善のため公共施設・従前居住者用住宅の建設プログラム策定、公共住宅の基本・実施設計を行った。
- 2000 大政小集落地区にかかる一連の業務（11.55ha） —— 愛知県津島市
～1993 愛知県津島市老朽住宅が密集している当該地区で、住宅不良判断調査や住民意向調査等の基礎調査の実施、小集落地区改良事業計画の作成、低層・中層改良住宅や道路、公園等の公共施設の実施設計及び監理まで担当し、総合的に事業をコーディネートした。
- 1981 北田牟田山地区改良事業（5ha） —— 福岡県久留米市
～1980 福岡県久留米市地区面積約5ha・252戸の公営木造平屋住宅の老朽化が進み、空家率も高くなっている北田牟田山地区で、地区改良事業の適用を受け、全面的な建替えを計画した。不良度判定、環境調査とともに、建替えの建設計画、事業計画をとりまとめた。



震災復興に係る住宅地区改良事業・小規模住宅地区改良事業

- 2017 糸魚川市駅北復興まちづくり計画策定業務 新潟県糸魚川市
 大規模火災により被災した糸魚川市の中心部エリアについて、住宅を失った被災者向けの改良住宅を整備するため、現地調査や小規模住宅地区改良事業の事業計画を作成するとともに、改良住宅の建設計画を検討するなど、建設事業者選定のための支援を行った。
- 2017 岩泉町小規模住宅地区改良事業検討業務 岩手県岩泉町
 大型台風による水害で被災した岩泉町の複数の地区、住宅を失った被災者の新たな住宅を整備するため、災害公営住宅と改良住宅のメリットとデメリットを比較検討した。結果、メリットがより大きい改良住宅を整備するための現地調査や小規模住宅地区改良事業の事業計画を作成した。
- 2016 宮古市田老地区小規模地区改良事業 岩手県宮古市
 ~2011 東日本大震災で壊滅的な被害を受けた宮古市田老地区において、震災復興土地区画整理事業を実施する際の全壊・流失していない建物の移転補償費として建物除却費の導入を検討した。
- 2004 川口町小高地区小規模住宅地区改良事業 新潟県川口町
 中越大震災により全ての住宅が全半壊した小高地区において、防災集団移転促進事業を活用した集落の集団移転に伴い小規模住宅地区改良事業を活用し、将来の払い下げを見通した2戸一の改良住宅の供給を図った。
- 1997 東園田地区住宅地区改良事業等 兵庫県尼崎市
 ~1995 戸ノ内地区に隣接する東園田地区において、震災復興住宅地区改良事業の事業計画を作成するとともに地区住民まちづくり協議会の計画策定等を専門家として支援した。
- 1996 戸ノ内地区住宅地区改良事業に関する一連の業務 兵庫県尼崎市
 ~1991 都市計画道路に準ずる規格の道路整備、避難・災害緩衝帯となる緑地を第4地区(3.7ha)と第5地区(4.5ha)で整備、第4・第5地区に散在する生産機能の改善・向上のための工場集約化など震災による復興に必要な事業など、住宅のみならず地域産業をあわせた総合的な復興事業を担当した。
- 1988 芦屋市住宅地区改良事業にかかる一連の業務 兵庫県芦屋市
 ~1982 上宮川地区は、住民、行政が一体となってスクラップ・アンド・ビルド方式による計画を策定し、翌年には、地区指定を受けた事業計画申請、補助手続の支援を行い、高層棟の設計から事業清算のための事業計画変更図書の作成まで、事業手続の一切を担当し、短期間で事業を完成させた。



上宮川地区 改良住宅

小規模住宅地区改良事業

- 1998 筑紫野市永岡地区小集落改良事業 福岡県筑紫野市
 歴史的社会的背景がある永岡地区(7.4ha)では、狭隘な道路網が形成され、老朽住宅から平成年度建設の住宅が密集しており、道路拡張及び住宅の協調建替など地区の課題に対応する住環境整備を検討し整備の方向性を決定した。
- 2000 永楽小集落地区改良事業にかかる一連の業務 愛知県津島市
 ~1993 老朽住宅が密集している1.99haの地区で、住宅不良判断調査や住民意向調査等の基礎調査の実施、小集落地区改良事業計画の作成、低層・中層改良宅や道路、公園等の公共施設の実施設計及び監理までを担当し、総合的に事業をコーディネートした。

小規模住宅地区改良事業を活用した空き家連坦地区の改善の提案

(仮) 空き家連坦地区改善事業を実施した場合

- 空き家が連坦している地区または現在存在する空き家による住環境が悪化する恐れがある地区を「(仮) 空き家連坦地区」とする
- 道路、公園・広場等の公共施設整備のための空き家の除却
- 住環境に悪影響を及ぼす空き家(不良住宅と定義)の除却と建替え

小規模住宅改良事業を活用した(仮称)「空き家連坦地区改善事業」

★地区に悪影響を及ぼす恐れがある空き家を「不良住宅」と定義

- ・歩行者道路の整備
- ・未接道敷地の解消のための整備
- ・老朽空家(特定空家)の除却後の空地に公園・集会所等を整備

IX 住宅政策、住宅地整備事業—7

団地再生

ニュータウンを終の棲家にする。



【戸建住宅団地】



【集合住宅団地】

高度成長期、各地で開発されたニュータウンは、40-50年を経て、入居者の高齢化、コミュニティの希薄化、加えて建物の老朽化・空き家の増加等に伴う多くの課題が噴出している。

当社の得意とする福祉・交通・商業・農業・文化など多様な機能の導入により、住民と共に、ニュータウン・住宅団地の再生に取り組む。

団地再生方策の企画立案

2022 ~2021	<p>郊外住宅団地における生活支援機能の導入調査 ————— 国土交通省 国土技術政策総合研究所</p> <p>団地の持続可能性を保持するために必要な生活支援機能について、団地内の人口等が施設の立地に必要な条件を満たさない場合が多いという現状を踏まえて、複数の生活支援機能を組み合わせた複合化による施設の立地可能性を調査し、郊外住宅団地の再生に取り組む地方公共団体や地域活動団体等の参考となるように、生活支援機能の導入計画作成に関する手引きの素案を作成した。</p>
2023~ (実施中)	<p>都内大規模住宅団地の実態調査及び再生に向けた支援策のフィジビリティスタディ作成——東京都住宅政策本部</p> <p>都内の大規模な分譲住宅団地の魅力向上や子育て世帯等の住み替え促進等を図るための新たな施策を検討するため、都内大規模住宅団地56箇所の実態を調査して新たな支援策を立案するとともに、モデルとなる住宅団地を抽出し、当該支援策のフィジビリティスタディを実施している。</p>

戸建住宅団地の活性化

団地の未来 みんなで考え実現する

団地再生計画策定調査検討業務
2020~2018 鹿児島県鹿児島市
市営住宅敷地等有効活用施策検討業務
2022 鹿児島県鹿児島市



高度経済成長期以降に開発された住宅団地（59団地）において、人口減少・高齢化による地域活力の低下や、空き家・空き地の増加等が懸念されている。地域住民等から幅広く意見を聴取するため、ワークショップやアンケートを実施し、団地ごとの特性に合わせた、多様な世代が暮らす活力ある団地への再生方策や具体的な取り組みについて検討し、地域活動に対する個別支援等を盛り込んだ市全体の団地再生計画「かごしま団地みらい創造プラン」を策定した。

右：ワークショップでの意見を踏まえて提案した土地利用誘導策につき、全国第一号となる「居住環境向上用途誘導地区」が令和6年に都市計画決定（予定）



左：プラン策定後、団地内の空き家を鹿児島事務所として賃借し、地域の活動拠点として開放する取り組みを実施

2021	<p>三田市フラワータウン再生ビジョン策定支援業務 ————— 兵庫県三田市</p> <p>三田市フラワータウンは、来年まちびらきから40年が経過しようとしており、今後10年のまちづくりを見据えたビジョンを策定した。ビジョンでは、統計データやアンケート結果から、今後想定される課題の分析を踏まえて施策を検討するとともに、エリアマネジメント体制の構築に向け、事業者の機運を高め、次年度、スムーズに体制構築ができる準備を行った。</p>
2015	<p>川西市ふるさと団地再生計画策定業務 ————— 兵庫県川西市</p> <p>市内に複数存在する戸建大規模団地において、誰もが住み続けられるまちの再生を目的に、①空家・空地の有効利用、②ひとの流入の促進・流出の抑制、③地域コミュニティの活性化、④計画実行のための組織づくり・人材育成の4項目について検討を行った上で、「川西市ふるさと団地再生計画」を作成した。</p>
2013	<p>高陽団地創生を中心としたまちづくり検討 平成25年度ワークショップ「高陽まちづくり塾」開催支援業務 ————— 広島県広島市</p> <p>高齢化、少子化によりまちの活力が低下した、高陽団地を中心とする高陽地区のにぎわいづくりの創生策を検討する業務。中学校4校、高校2校および地域住民が一体となって、創生策を検討し、中学生、高校生企画による夏祭りを実施。その後も地域住民と学生の交流、ふるさと意識の醸成につながるイベントとして継続している。</p>

公共住宅を含むニュータウンの再生

2021	多摩ニュータウン再生まちづくり方策検討調査	東京都多摩ニュータウン事業室
<p>都が平成30年2月に策定した「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン」に基づき、都市機能の適正配置や再生まちづくりの実現に向け、幹線道路の沿道における団地建替に伴う創出用地や公有地の活用等について、対象地域を設定した上で一体的な検討を行い、拠点の形成や都市施設の再整備等の標準的な方策を整理した。</p>		
2017	多摩ニュータウン地区再生まちづくりモデル検討調査	東京都多摩ニュータウン事業室
<p>老朽化や高齢化が進行する多摩ニュータウンは、近隣センターの衰退、未利用地の活用など様々な課題を抱えている。加えて鉄道駅周辺では、様々な施設の老朽化に伴う更新、移動円滑化に関する現在の基準への対応、駅周辺地区の再構築とにぎわい創出などの課題を抱えている。本業務では、地元市を中心とした持続的な再生施策の展開に向けて都が再生モデルを示していくため、検討地区を設定したうえで、都市機能の適正配置、都営住宅の建替えに伴う創出用地、公共的な施設の移転や施設の再生などについて一体的な検討を行った。</p>		
2014 ～2013	多摩ニュータウン未利用地活用検討	東京都八王子市
<p>多摩ニュータウン内の未利用公共用地約 21.1haを対象に、社会経済動向や市の上位計画における位置づけとの整合等から、ニュータウン再生のためのあるべき土地利用の方向を検討し整理した。平成 26 年度には、関係機関との協議に向けて、周辺都市基盤施設への影響検証及び対応策の検討、経済波及効果の検討を行った。</p>		

大規模ニュータウンにおける県営団地の再生検討

2016	県営住宅団地再生計画策定業務	福岡県建築都市部
<p>福岡県久留米市で最大の住宅団地「高良内ニュータウン」に立地し、老朽化が進行している県営高良内団地（32棟 913戸）で、建替や大規模改修等を検討するとともに、少子高齢化、人口減少の中、減少する入居者数へ対応するため、生活利便施設など居住環境をあわせて改善することを計画した。このため、ニュータウン内の現況調査及び周辺環境の状況調査、入居者の意向調査、周辺への影響、久留米市の計画等をふまえ、現地建替の際の条件や課題の整理及び計画の提案を行った。</p>		
2015	山崎団地における団地再生のための調査業務	東京都町田市
<p>山崎団地は、URにより昭和 40 年代にかけて整備された大規模住宅団地で、「町田木曾山崎団地地区まちづくり構想」においては、当団地を含む地区まちづくりの方向性のひとつとして、「利便性の高いまちづくり」が示されている。団地再生へ向けての諸課題の検討を行い、特に買い物等の移動手段を確保する「乗用カート」を活用するために必要な事項を整理し、法制度や運営主体、費用負担などを明らかにした。</p>		
2010	人口減少等を踏まえた郊外部のまちづくり検討調査業務	神奈川県横浜市
<p>横浜市郊外部において、詳細調査の対象地区のひとつである旭区左近山について、公的団地における高齢者居住の実態調査、事例調査（生活相談室の活用、見守り支援など）を実施し、横浜市郊外部公的団地でのまちづくりのあり方方策を提案した。</p>		
2008	まちなか居住・住み替え促進方策検討調査業務	奈良県県土マネジメント部
<p>奈良県において高齢化や小世帯化の急速な進展によるコミュニティの活力低下等が顕在化している郊外住宅団地のうち、橿原市白檜団地、王寺町美ヶ丘団地をモデルとして、住民等によるエリアマネジメントの具体的な取り組みにつながることを企図したワークショップを実施した。各団地では大手メーカー、地域工務店など多様な住宅供給者が存在するなかで、適切な住宅・住環境を維持していくため、地域の実情に応じて市町村・住民・地域地事業者が取り組むべき方向を提案した。</p>		

民間共同分譲団地（団地型マンション）の再生

2022	住宅団地（団地型マンション）等の再生に係る制度の活用方策等に関する検討調査	国土交通省住宅局
<p>マンション管理適正化法律及び建替円滑化法の改正に伴い創設された団地型マンションの敷地分割制度等の運用状況や課題に関する調査検討を実施するとともに、近年のマンション建替えを取り巻く環境等を踏まえて、「マンション建替え実務マニュアル」及び「団地型マンション再生マニュアル」の改訂案を作成した。</p>		
2020	明舞団地分譲マンション再生支援モデル業務	兵庫県住宅供給公社
<p>明舞団地内の分譲マンションの中から複数団地を抽出し、建物の実態に即した長期修繕計画の修正案や、建替えや戸建用地への転換（敷地の売却処分）、改修など様々な再生計画案を管理組合に提示するとともに、全区分所有者の意向調査を実施した。また、再生計画案の検討の経過など作成した資料、及び意向調査における意見等を踏まえて、高経年分譲マンションの再生を促すための課題等についてとりまとめた。</p>		

公民連携事業の展開

財政状況の逼迫の中、PPP/PFIは公共事業のスタンダードに

- 人口減少、地方財政の悪化が進行する中、高度経済成長期に整備された公共施設は老朽化が進んでいる。
- PPP/PFI事業は、今後の「公共」を支える。
- 当社は、PFI法が制定される以前から滋賀県草津市において事業コンペ方式を提案し、公有地におけるPPP事業を率先して支援し、この事業スキームは、PPP/PFIに携われる当社の基礎となっている。
- PPP/PFI事業により、地域の産業振興や社会基盤の再生等、多分野への導入可能性を追求する。



地方都市でのPPP/PFI事業推進

- 2014 **【PPP/PFI導入検討】民間活用による公営住宅供給に係る地方初の民間事業者向け普及方策の検討—国土交通省**
 地元事業者の参画によるPFI/PPP事業の推進を図るため、ケーススタディ対象団地について具体的なPPPスキームの検討、地元企業参画の公営住宅建替PFI事業の自治体担当者と選定と民間事業者の実態把握を実施した。
- 2023 **【PPP/PFI導入検討】地方都市の公営住宅に係るPPP/PFI導入推進事業(国庫補助事業)——国土交通省住宅局**
 ~2019 公営住宅の整備にPPP/PFI導入を検討する市町村に対して、当社が国庫補助金を直接活用することで、市町村に財政負担なく、導入可能性調査を実施した。現在では「共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業(公営住宅に係るPPP/PFI導入推進事業)」となっており、当社は、全国13市町村で実施している。
 沖縄県恩納村・宮古島市/鹿児島県奄美市/宮崎県日向市/熊本県山都町/福岡県うきは市/滋賀県守山市/東京都西東京市/岩手県雫石町・矢巾町・一戸町

これからのPPP/PFI事業に対する当社の取組み

公民連携事業者として、地域課題を解決する新たな事業をコーディネート

- 今後は、PPP/PFI事業を普及拡大に向けた行政のサポートに加え、公民連携事業者として、事業を企画・コーディネートする役割を果たす。

公有財産の新たな活用モデルを立案・構築

- 公共施設としてのハコモノの建替えだけでなく、公園、漁港などの社会基盤や未利用公有地などの財産について、新たな有効活用のモデルを構築する

事業に携わる者だけでなく、地域住民の意向も踏まえる仕組みを提案

- 今後のPPP/PFI事業は、民間事業者からの提案だけでなく、利用者である市民の意向も考慮すべきである。事業者だけではなく、市民の意見・要望も取り入れ、地域全体でその効果を共有できる事業の仕組みを提案する

都市拠点施設整備に係る公民連携事業

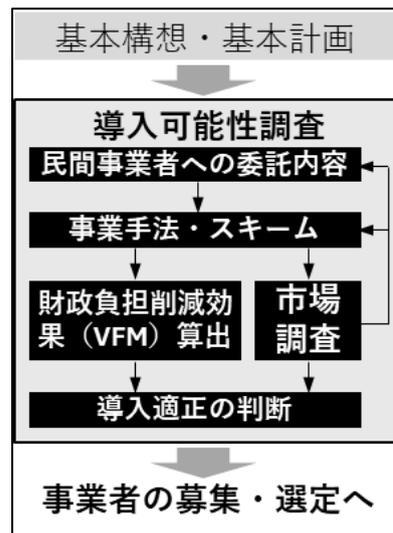
- 2022 【被災地復興支援】大熊町下野上一団区域内のまちづくりの促進に資する条件等整理業務——独立行政法人都市再生機構
～2021 大熊町大野西地区の産業交流施設整備事業及び産業交流施設・商業施設・駐車場の指定管理予定者の選定にあたって、公募条件の検討、公募資料の作成、質疑対応の検討等を支援した。併せて、大野駅西地区周辺の新たな居住空間の整備の方向性をも検討し、計画書として取りまとめた。
- 2021 【跡地活用】あいりん総合センター跡地等における「住民の福利・にぎわいエリア」の利活用に向けた検討業務——大阪府大阪市西成区
令和3年度は「跡地利活用に係る基本構想」を基に、今後形成される予定の「住民の福利・にぎわいエリア」の具体的な利活用に必要な調査及び支援を行った。令和4年度は、福利・にぎわい検討会議での地域の意見を反映した「住民の福利・にぎわいエリア」の具体的な利活用に必要な検討及び提案を行った。
- 2022 【エリアビジョン】官民連携による拠点づくり伴走型支援業務——千葉県市原市
～2021 市原市内のJR3駅周辺において、民間事業者や地域団体と連携し、地域で自立してまちづくり活動を実施する組織の設立を検討するため、①駅周辺の土地所有者に対する土地活用意向のアンケート調査、②ウォークアブルのまちづくりに向けた社会実験の支援、③ウォークアブルのまちづくりに向けた低未利用地・公共空間の活用方策、エリアビジョンの更新等の具体的施策を検討を行った。
- 2021 【交通拠点整備】浜名港外水上交通ネットワーク拠点整備に係る民間活力導入可能性調査——静岡県浜松土木事務所
東名高速道路浜名湖サービスエリアに、地域振興面での貢献が期待でき、災害時に活用可能な水上交通ネットワーク拠点を整備した場合、地域振興や防災機能への想定効果を検証するとともに、民間活力を導入した整備手法や運営主体等、拠点整備に係る諸条件の整理を行い、事業スキームを検討し、検討結果をとりまとめた。
- 2021 【まちなか再生】令和3年度うきは市官民連携まちなか再生推進事業——福岡県うきは市
現在のエリアが抱える課題や特性を洗い出すための現地調査をはじめ、エリアマネジメント戦略を検討し、エリアマネジメントを推進していくためのエリアプラットフォームの構築、エリアとしての未来ビジョンを今後進めていくための検討を行った。
- 2020 【観光農業拠点】真岡市井頭周辺農業拠点整備基本計画策定業務——栃木県真岡市
真岡市の「アグリゾーン」の中心を担う「あぐりっ娘」と「井頭観光いちご園」を多様なニーズに応えられる拠点にするため、周辺施設との調整を図りながら、ゾーンの現況・課題を整理し、望ましい方向性を定め、具体的な事業推進計画を策定した。

公共施設整備に係る公民連携事業

- 2023 【福祉複合施設】JR東逗子駅前用地活用事業に関する基本計画策定支援業務——神奈川県逗子市
JR東逗子駅前の市有地に、コミュニティセンター、東部地域包括支援センター、子育て支援センター、福祉会館等を集約し、新たにコワーキングスペース等も加えた東逗子地区の拠点を整備するため、市民ワークショップでの地域住民の意見も聞きながら整備方針、導入施設・規模、施設計画、事業費の概算など基本計画を策定した。
- 2018 【子育て支援施設】三宅町複合施設整備基本計画——奈良県三宅町
子育て・生涯学習の場、産業振興・情報発信の場、住民活動・賑わいの場を創出することを目的とした複合施設の整備基本計画を、町民の意向を踏まえて策定した。町民意向の把握においては、複合施設に対する意見や要望について話し合うため「町民プロジェクト会議」を開催し、施設の導入機能や規模の検討のみならず、町民が主体的に複合施設運営に関われる仕組みについても検討した。
- 2019 【交流拠点】鴻巣市賑わい創出交流拠点整備基本計画策定業務——埼玉県鴻巣市
鴻巣市役所に隣接する未利用の建物を、食をテーマとした賑わいと活気ある魅力的な施設とするための基本計画を作成。建築の法的規制・条件を整理し、地元団体・事業者へのヒアリング、市と連携協定を結ぶ2つの大学でワークショップを実施した上で、施設の活用方策と改修案を検討し、概算整備費を算出した。
- 2018 【物流施設】那覇港総合物流センター（Ⅱ・Ⅲ期）可能性調査業務——那覇港管理組合
那覇港総合物流センター第Ⅱ期及び第Ⅲ期について、需要の見込み、入居企業のニーズを調査・分析しつつ、国際コンテナターミナルとの連携等に留意した上で、本センターに付加できる機能の可能性等の検討を行い、民設民営の可能性の評価、課題の把握及び対応策を検討した。
- 2012 【障害児福祉施設】(仮称)岡崎市子ども発達センター基本計画策定業務——愛知県岡崎市
障がい児・者、及び高齢者向けの福祉施設を有する岡崎市福祉の村において、市の障がい児福祉の拠点施設として「子ども発達センター」等の整備基本計画を策定した。合わせて、PFI事業の導入可能性の検討として、事業者スキームの検討、ヒアリング等を踏まえつつVFMを算定し、PFI事業を導入する事が望ましいとした。

PPP/PFI 導入可能性

- 施設の基本構想、基本計画、導入可能性調査から事業者の募集選定まで一貫した支援を実施し、具体的な事業化へのステップアップを見据えた業務提案を行う。
- 地域や施設の特性、サービス内容を踏まえ、PFI事業、PFI的手法、指定管理制度など、様々な事業手法を比較・検討するとともに、これらを組み合わせた独自のスキームを検討する。



公営住宅

- 2020 【基本計画＋可能性調査】令和2年度県営住宅建替における民間活力の導入可能性調査業務——神奈川県
老朽化が進む県営住宅横山団地と上宮田団地の建替基本計画の策定とPFI事業の導入可能性を検討した。また、参加意向の確認と、余剰地活用の可能性について、建設・デベロッパー・不動産企業にヒアリングを実施した。
- 2019 【可能性調査】県営若草・西川田住宅建替整備 PFI 導入可能性調査——栃木県
県営若草・西川田住宅建替整備に当たり、過年度成果も踏まえながら PFI による民間活力を導入する場合の事業スキームを検討するとともに、その効果や課題等を整理し、民間活力の導入可能性の評価を行っている。
- 2018 【基本計画・可能性調査】静岡県営住宅麻機羽高団地・原団地建替整備事業に伴う民間活力導入可能性調査——静岡県
県営住宅団地の建替整備に向け、施設計画、社会福祉施設の併設、余剰地活用、入居者移転を踏まえた工区設定、整備スケジュールの検討、概算事業費の算定、事業者ヒアリング、算定VFMを行い、BT方式＋移転支援業務＋余剰地活用業務の組合せによるスキームを位置づけた。
- 2017 【基本計画・可能性調査】鎌倉市営住宅集約化基本計画策定等支援業務——神奈川県鎌倉市
市営住宅 6 団地の建替え・集約に向け、各敷地における住戸配置シミュレーションを実施し、2 箇所の集約可能な移転候補地を選定した。入居者の負担軽減に配慮した整備パターンを踏まえた基本計画を策定と PFI 事業導入可能性調査を行い施設整備・移転支援・余剰地活用を一括事業とする B T 方式による導入を位置づけた。
- 2016 【基本計画・可能性調査】旧鉄道駅跡地を活用した公民連携事業調査(先導的官民連携支援事業)——国土交通省
青森県むつ市が取得した下北交通旧田名部駅跡地に、老朽化する市営住宅 8 団地を集約・建て替えることでまちなか居住を推進し、かつての中心市街地の活性化を図るとともに、高齢者、子育て世代など多世代が交流できる民間収益施設を併設するための計画策定、PFI事業スキームの検討など、導入可能性を検討した。



庁舎

- 2022 【基本計画・PPP/PFI 導入検討】川内村庁舎等整備基本計画策定業務——福島県川内村
老朽化が著しい村役場庁舎及びコミュニティセンターの建替のため、本村の将来人口、職員数、財政状況等を推察しながら、村民・職員・議員へのアンケート調査、導入機能・規模の検討、整備候補地の総合的な評価と利活用の方向性、民間活力の導入も含めた事業手法の検討、及び事業費の概算、跡地や未利用施設の検討を行った。
- 2022 【基本計画・PPP/PFI 導入検討】岸和田市新庁舎整備基本計画改定業務——大阪府岸和田市
市議会での工事請負契約の締結議案否決を受け、新型コロナウイルス等社会情勢の大きな変化への対応、電子申請やオンライン相談等デジタル社会に対応した庁舎を目指すため、設計の前提となる整備方針や与条件を再整理し、市民や議会等の意見を聞きながら、庁舎の配置や規模、概算事業費、事業手法及びスケジュール等の見直しを行った。
- 2022 【基本計画】常陸大宮市支所庁舎等複合施設整備基本計画策定業務——茨城県常陸大宮市
合併により誕生した常陸大宮市における旧町村の拠点となる施設の複合化・長寿命化計画。それぞれの施設の老朽化状況や利用率、住民ニーズの観点から複合化・長寿命化の検討、及び複合化の場合導入機能の検討や最適規模、概算事業費の算出を行った。
- 2019 【基本計画】伊佐市新庁舎建設基本計画策定支援業務——鹿児島県伊佐市
平成30年度の「伊佐市新庁舎建設基本構想」に基づき、整備方針や与条件を整理するとともに、市民意向の把握や庁内の合意形成を図り、庁舎の配置・規模、概算事業費、建設スケジュールなど、基本計画の策定を支援した。市民ワークショップを4回、職員ワークショップを3回、職員アンケート（全課対象）等を行い、計画に反映した。

学校教育・文化施設

- 2023 【基本計画・可能性調査】 尼崎市立下坂部小学校建替等整備事業に係る建替本計画及び PFI 等導入可能性調査—兵庫県尼崎市
尼崎市立下坂部小学校の建替整備のため、新たな学校施設の整備方針を定めた基本計画を策定し、事業者へのヒアリング等を踏まえて事業スキームや事業手法を検討した。本業務では、近年の多様化する教育ニーズを把握するため、児童及び保護者にアンケート調査を行い、教職員及び地域住民等を対象にワークショップを実施した。
- 2022 【学校給食センター】 沖縄市立学校給食センター第1調理場基本構想策定業務—沖縄県沖縄市
長寿命化改良事業が位置付けられ、学校給食衛生管理基準に適合していない学校給食センター第1調理場について、改めて整備手法等を検討するため、長寿命化改良事業の内容検証、ケータリング等や市内建設候補地での可能性検討を行った。庁内調整として検討委員会（5回開催）の開催支援や、教育行政運営会議への資料提供を行った。
- 2019 【文化施設】 屋外劇場機能強化及び陳列館の整備に係る需要調査及び基本構想・基本計画策定業務—沖縄県宜野湾市
宜野湾海浜公園再整備の基本構想・計画に基づき、屋外劇場の再整備の構想・計画を検討した。県内外のプロモーター等への需要調査を踏まえ、屋外劇場と陳列館の導入機能・規模・配置計画を検討し、経済波及効果も試算した。

公園・スポーツ施設

- 2023 【可能性調査】 市民プール施設整備に係るPFI等導入可能性調査業務—愛知県田原市
地域活性化及び学校プール授業の集約化のための市民プールを中心とした複合施設について、整備から管理運営を一括発注する事業スキームを検討し、建設企業、プール運営企業へのヒアリングにより実現性を検討した。
- 2022 【基本計画・可能性調査】 あけぼの山周辺地域における PPP導入可能性検討業務—千葉県柏市
柏市あけぼの山周辺の都市公園及び農業公園への民間活力導入を図るため、マーケットサウンディングを実施し、公園の魅力向上及びP-PFIと指定管理者制度を併用する事業スキームや事業条件を検討し、公募資料を作成した。
- 2022
～2021 【基本計画】 笛吹市多目的芝生グラウンド整備基本計画策定支援業務—山梨県笛吹市
多目的芝生グラウンドの整備に向け、施設利用者、地元スポーツ団体、観光事業者等に対するニーズ調査結果を踏まえ、導入施設・規模、天然芝と人工芝の比較、施設配置計画、造成計画などを行った。
- 2021
～2020 【PPP/PFI 導入検討】 岡崎中央総合公園等スポーツ施設再整備に係る事業手法検討調査業務—愛知県岡崎市
2026年アジア競技大会の会場に仮決定された岡崎中央総合公園と体育館の施設整備と管理運営を一体的に実施するPPP/PFI手法の導入に向け、運営上の課題を整理し、民間事業者へのサウンディング、事業スキームの検討や概算事業費の算定を行った。
- 2019 【基本計画】 宜野湾海浜公園施設等再編整備基本構想・基本計画策定業務—沖縄県宜野湾市
公園及び市立グラウンドの再編整備のため、建物の健全度を踏まえた再編整備の方向性を検討した。事業手法は従来型のPFI事業やP-PFI等についても検討し、整備は従来方式、公園内でPPPを展開することとした。
- 2018 【基本計画・可能性調査】 具志川総合体育館等建替基本構想策定業務—沖縄県うるま市
老朽化した体育館と陸上競技場の再整備に向け、施設計画の検討とPFI事業導入可能性や、都市公園法に基づくP-PFI、設置管理許可による民間独立採算事業の導入可能性について検討し、設置管理許可が望ましいとした。
- 2016 【PPP/PFI 導入検討】（仮称）岡崎市龍北総合運動場整備事業支援業務—愛知県岡崎市
県から移管を受けた総合運動場を再整備・運営する事業で、陸上競技場のスタンドのみ新設し、他の施設は改修を行うBTO/R0方式の事業とした。また、民間の独立採算施設・事業の導入、プロフィットシェアを導入した。

MICE施設

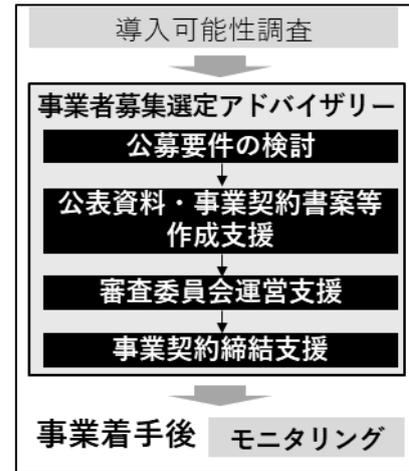
- 2018 【PPP/PFI 導入検討】 岡崎市コンベンション施設（民間都市型併設型）整備運営事業者選定支援業務—愛知県岡崎市
「太陽の城」跡地にホテル併設のコンベンション施設を整備するため、施設計画とPFI導入検討を行い、コンベンション施設（PFI事業）、ホテル（定借事業）、河川緑地運営（指定管理）を一括で公募・選定した。
- 2018 【PPP/PFI 導入検討】 沖縄コンベンションセンター及び万国津梁館コンセッション等導入可能性調査業務—沖縄県
指定管理者が運営する既存のMICE施設「沖縄コンベンションセンター」及び「万国津梁館」について、独立採算の可能性を検討し、PFI法に基づく公共施設等運営権事業（コンセッション事業）の導入の可能性について検討した。

葬祭施設

- 2022 【可能性調査】 松山市斎場再整備事業に係る民間活力導入可能性調査業務—愛媛県松山市
愛媛県のプラットフォームを活用し、本事業を地元事業者等に周知するとともに、建設企業や火葬炉メーカー、葬祭業者、金融機関等にヒアリングを行い、民間参入の可能性を確認した。定性面、定量面から民間活力導入事業の優位性を確認し、より高いVFMが得られたBTO方式を事業スキームとして採用した。
- 2016 【基本計画・可能性調査】 新斎場施設整備基本計画策定業務—愛知県田原市
新斎場について、斎場を構成する各種施設、設備の規模、構造等を決定し、斎場整備にかかる基本事項を整理。また、民間事業者へのヒアリングを実施し、PFIの導入可能性調査を行った。
- 2015 【基本計画・可能性調査】 豊橋市斎場再整備検討調査業務—愛知県豊橋市
斎場の再整備にあたり、敷地の選定を含め建設基本計画を策定した。死亡者数の推計値から必要炉数を算出し、地域の葬送行為の慣習を考慮した動線計画及び必要諸室の検討を行った。またPFIの導入可能性調査を行った。

PPP/PFI アドバイザリー

- 事業者選定の審査や事業契約締結まで支援する。
- 地元企業の参画意欲を高める方策やコンソーシアム組成を支援し、技術力やノウハウを最大限に発揮した提案を引き出す。
- 事業着手後、要求性能や事業者の提案内容を満たしているかモニタリングにより円滑な事業推進を支援する。



事業者選定支援等アドバイザー業務

公営住宅・地域優良賃貸住宅

- 2023～2022 沼津市営住宅今沢団地建替事業 PFI アドバイザリー業務——静岡県沼津市
今沢団地414戸の建替事業をPFI事業（BT0方式）で実施するため、整備プラン及び事業費の精査、VFMの再度算定、公表資料（実施方針、要求水準案、落札者決定基準案）の作成等を行った。公営住宅整備基準改定による太陽光パネル設置に関し、発電事業者へのヒアリングを実施した。
- 2022～2021 白雲台団地建替事業(2期)における民間活力の導入に関するアドバイザー業務——山口県下関市
老朽化が進行する白雲台団地の2期建替にあたり、令和3年度は、事業者の選定基準等、PFI事業の事業者選定に向けた必要資料の作成を行った。令和4年度は事業者選定委員会等の実施支援とともに、3期事業に向けた事業者アンケートを実施し、望ましい事業手法や発生する余剰地の活用意向等について調査を行った。
- 2023～2022 令和3年度県営住宅原団地建替整備事業に伴う PFI アドバイザリー業務——静岡県
沼津市の県営住宅原団地の（310戸）の建替えに当たり、2019年度に実施した可能性調査をもととしつつ、全体整備プランの調整、開発行為及び一団地認定やインフラ設備等に係る沼津市との協議、入居者移転計画、PFI事業に関する事業者ヒアリング、余剰地活用に関する福祉事業者の意向ヒアリング、事業者選定のための公募資料（実施方針、要求水準書案、落札者決定基準）の作成を行った。
- 2020～2018 東大阪市営旧上小阪東住宅建替事業 PFI アドバイザリー業務——大阪府東大阪市
東大阪市営旧上小阪東住宅建替事業において、PFI事業を行うための事業者の募集・選定・契約を行うに当たって、専門的な見地から必要な資料作成、ス、選定委員会の運営支援を行い、円滑な事業推進を支援した。
- 2020 宮崎市営住宅新町・追手団地建替事業 PFI アドバイザリー業務——宮崎県宮崎市
宮崎市佐土原地区に立地する6団地を70戸に集約し建替える（BT方式）とともに、余剰地活用について検討した。事業者募集・選定・契約を行うための実施方針・要求水準書、基本協定書・契約書等の作成を行った。また、関係団体等（市建設部局、国出先機関、事業者等）や先進地視察等を行った。
- 2020～2019 子育て賃貸住宅等整備事業における PFI 事業者選定アドバイザー業務——神奈川県三浦市
三浦海岸駅至近の現南下浦市民センター用地において、地域優良賃貸住宅として子育て賃貸住宅の整備運営と新市民センターの複合施設について、PFI事業として事業化するにあたり、実施方針の作成、特定事業の選定、事業者募集資料の作成、審議会の運営、契約締結等を行う。
- 2018～2016 市営武庫3住宅建替事業第3期(西昆陽住宅) PFI アドバイザリー業務(その3)——兵庫県尼崎市
市営時友住宅・西昆陽住宅・宮ノ北住宅（市営武庫3住宅）のうち、最後に残る西昆陽住宅の建替となる「第3期（西昆陽住宅）建替事業」のPFI事業者の選定に向けた支援業務として市営住宅のモデルスタディ、余剰地活用方法の検討を行い、これらの検討結果を反映した事業者選定の支援を行った。



学校教育施設

- 2023～ 佐野市立西中学校区小中一貫校整備事業者選定に係るアドバイザー業務——栃木県佐野市
佐野市西中学校と中学校区内の小学校3校を統合・建替をBT0方式で実施するため、民間事業者の公募要件や市の要求水準等を検討するとともに、公募資料一式の作成、審査委員会の運営等の事業者選定支援、選定された事業者との契約交渉等を行うアドバイザー業務を実施した。

MICE 施設

- 2020～ 岡崎市 QURUWA プロジェクトコンベンション施設整備事業者選定支援業務——愛知県岡崎市
2019 BT0 方式の事業に加えて、民間の独立採算施設・事業の導入、プロフィットシェアの導入を検討している。事業者選定にむけ、事業条件の整理の他、実施方針、公募資料の作成、事業者の審査支援を行っている。

公園・スポーツ・健康増進施設

- 2019 龍北総合運動場整備事業アドバイザー業務——愛知県岡崎市
～2017 県から移管を受けた施設を再整備・運営する事業で、陸上競技場のスタンドのみ新設し、他の施設は改修の BT0/RO 方式事業で、民間の独立採算施設・事業とプロフィットシェアを導入した。事業者選定後、事業者との協議支援、直接協定、物価変動協議支援等を実施した。
- 2018 国営公園の管理移管に係る募集選定支援等業務——沖縄県土木建築部
沖縄県が国営沖縄記念公園の「首里城正殿等」及び「水族館及び海獣施設等」の管理許可を国から得て、管理を行うにあたり、指定管理者を公募選定するため、募集要項の策定から基本協定締結までに必要な公募資料等の作成を行うとともに、指定管理者制度運用委員会の運営支援も行い、審査に必要な資料の作成等を支援した。
- 2005 岡崎げんき館 PFI 整備運営事業アドバイザー業務——愛知県岡崎市
～2003 維持管理運営期間25年間のBT0式で、一部リニューアルも含めた事業でRO方式も含まれた事業。一部独立採算型を採用している。また、指定管理者方式を採用しておりPFI事業と指定管理者方式の制度上の違いから生じる不整合を解決するため、議会の議決時期や事業契約書の条文を十分に検討した上で事業公募を行っている。

福祉施設

- 2015 岡崎市こども発達センター等整備事業契約等支援業務——愛知県岡崎市
～2013 PFI事業実施に向けた最終的なスキームの確定、事業者の公募書類を作成し、事業者選定の支援を行った。事業選定では、実施方針段階での公民対話も実施し、事業者の参画を促進するため、参加条件等について見直しも実施している。事業者選定後、事業者との協議支援、直接協定、物価変動協議支援等も実施している。

物流施設

- 2019 那覇港総合物流センター運営事業者選定支援業務——那覇港管理組合
～2014 公設で整備する総合物流センターを、独立採算で管理運営を行う事業者を募集選定するため、公設でPFI法の枠組を活用した転貸スキームを構築し、維持管理運営型PFI事業として実施した。事業者募集選定の支援として、募集要項をはじめとする公募資料の作成と、事業者選定審査の支援を行っている。
- 2015 那覇港総合物流センター公募要件等検討業務——那覇港管理組合
～2012 公設で整備する総合物流センターを独立採算で管理運営を行う事業者の募集選定をするための調査から事業者選定までのアドバイザー業務を実施した。公設で整備される行政財産の施設を貸し付けることが必要であるため、PFI法の枠組を活用した行政財産の貸付とその転貸事業スキームを構築している。

葬祭施設

- 2023～ 松山市斎場再整備事業に係る民間活力導入可能性調査業務——愛媛県松山市
県のプラットフォームを活用し、本事業を地元事業者等に広報するとともに、建設企業や火葬炉メーカー、葬祭業者、金融機関等にヒアリングを行い、民間参入の可能性を確認した。定性面、定量面から民間活力導入事業の優位性を確認し、より高いVFMが得られたBT0方式を事業スキームとして採用することとした。
- 2022 伊賀市新斎苑建設に伴う官民連携手法（PFI方式）アドバイザー業務——三重県伊賀市
～2021 伊賀市新斎苑の再整備運営事業について、PFI法に基づく事業実施（BT0型）を想定し、実質1カ年での事業者選定支援を行った。事業者とのコミュニケーションや事業者が提案を作りこむ時間を確保するため、7カ月程度で事業条件の確定、実施方針公表、特定事業の選定、公募資料の作成支援を行った。



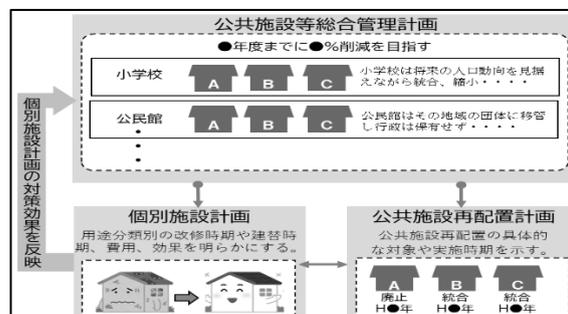
モニタリング業務

事業の円滑な実施のため、PFI事業のモニタリング支援や、直接協定締結、物価変動交渉を支援している。

- 2023～ きみさらず聖苑維持管理・運営モニタリング支援業務——千葉県木更津市
2021～ 宮崎市宮住宅新町・追手団地PFI方式建替事業モニタリング支援業務——宮崎県宮崎市
2022～ 伊賀市新斎苑整備運営事業モニタリング支援業務——三重県伊賀市
2022～ 三浦市子育て賃貸住宅等整備事業におけるモニタリング支援業務——神奈川県三浦市
2021～ (仮称) 田名部まちなか団地整備事業モニタリング支援業務——青森県むつ市
2023～ 上郷・森の家改修運営事業に関するPFI等アドバイザー業務——神奈川県横浜市
2019 千鳥学校給食センター第1・第2調理場PFIモニタリング業務——千葉県浦安市
～2018

公共施設マネジメント

- 人口減少により財政が限られる中、施設の複合化・多機能を進め、機能を損なうことなく再編を進める。



公共施設等総合管理計画（マネジメント）

人口減少社会の到来、市民ニーズの変化への対応、大規模災害や老朽化への対応など、公共施設には様々な課題があることから、中長期的な視点で、総合的かつ計画的な管理に関する基本的方針や目標等を示した公共施設等総合管理計画の策定・見直しを多数支援している。

- 2021 伊勢原市公共施設等総合管理計画改訂等支援業務——神奈川県伊勢原市
総合管理計画の改訂及び個別施設計画の策定等を支援する業務で、1年目は令和3年度中の見直しとして、総務省の通知で記載を求められた新たな項目を記載し、将来更新費の再試算を実施。28施設を対象とした劣化調査。アドバイザーと連携した、職員調査を基にした施設評価の策定を行った。
- 2021 町田市公共施設等マネジメント支援業務——東京都町田市
市の上位計画に基づき、公共施設再編への共通理解や民間活力の導入可能性を検討することを目的として実施した。民間事業者へヒアリング調査を行ったことに加え、市民アンケートも実施し、地域ニーズや民間事業者の参加可能性を調査した。一部事業についてボリューム検討を行い、民間施設の整備形態や配置計画等を検討した。

個別施設計画・長寿命化計画

総合管理計画を上位計画として、公共施設等の分野ごとに再配置計画、維持管理計画、コスト計画等を定めた個別施設計画・長寿命化計画の策定を支援している。

公共施設個別施設計画・保全計画

2023 愛知県安城市、千葉県木更津市 / 2020 沖縄県浦添市、岡山県赤磐市 / 2019 福岡県太刀洗町、高知県高知市、奈良県桜井市、滋賀県東近江市、岐阜県八百津町、愛知県新城市、

学校施設等長寿命化計画

2021 沖縄県西原町、神奈川県伊勢原市 / 2020 沖縄県宮古島市・沖縄市・北谷町・浦添市・豊見城市、福岡県行橋市 / 2019：沖縄県渡嘉敷村、福岡県柳川市、山口県長門市・周南市、香川県坂出市・善通寺市、大阪府大東市、三重県伊勢市、愛知県半田市、千葉県木更津市、埼玉県和光市、栃木県佐野市、福島県福島市 / 2015：埼玉県桶川市 / 2014 大阪府大東市 など

その他個別施設計画

2022年 千葉県木更津市（社会教育施設） / 2020年 千葉県袖ヶ浦市（社会教育施設・体育施設）、愛知県豊川市（保育・児童福祉施設、高齢者福祉施設） / 2019年 沖縄県那覇市（社会教育施設）、香川県丸亀市（体育施設）、愛知県豊川市（図書館）、愛知県半田市（地区公民館）

- 2020 あさかFMアクションプラン策定支援業務——埼玉県朝霞市
～2019 市の公共施設等総合管理計画に基づき、建物系一般施設の個別施設計画の実施計画策定支援として、劣化状況診断や現地での施設点検を指標とする施設健全度、また、市民へのアンケート調査などを指標とした施設重要度をたて、二軸による施設整備の優先度評価を行い、直近5年間の実施計画の策定を行った。
- 2020 令和2年度モデルエリア公共施設再編基本構想検討業務——愛知県豊川市
「豊川市公共施設適正配置計画」のリーディング事業のひとつである「一宮エリアの施設再編プロジェクト」において、一宮地区の公共施設を再編する「（仮称）一宮コミュニティネットワーク構想」の実現に向けて、アンケートによる地域住民の意見等をもとに、地区の課題や目指すべき将来像、施設再編整備の方向性等を検討した。

公有地活用検討・アドバイザー事業

- 2022 府中市有地活用可能性調査等業務——東京都府中市
市内の未利用地や行政目的での活用を終了する公共施設跡地（60物件）について、将来の活用可能性を調査するため、地積、都市計画指定状況、境界確定状況等の基礎情報に加え、民間事業者へのアンケート・ヒアリングや貸付・売却金額を試算を行い、行政による利活用の可能性も加味し、利活用を検討すべき優先順位を検討した。
- 2018 情報通信産業振興施設 PFI 基本構想・事業手法検討調査業務——沖縄県宜野湾市
～2017 市有地を活用し「新情報通信産業振興施設」の施設整備に向けた基本構想として、現状、課題の整理、整備方針、導入機能、施設規模、事業候補用地の検討を行った。また、施設の需要や事業者の参画意向等を把握し、民活型事業手法として定期借地権を選定し、事業採算性の検証、事業実施に向けた課題の整理・分析を行った。
- 2019 都用地を活用した移転先整備事業に係る一連アドバイザー——東京都住宅局
～2017 木密地域の改善に向けて、事業により退去を余儀なくされる住民の移転先の住宅について、都営住宅跡地を活用し、民間事業者の整備・運営による賃貸住宅の共有を行う事業計画を検討した。これに基づき、事業者の公募が行われ、事業者の選定支援をはじめとしたアドバイザー業務を行った。
- 2018 浦添前田駅賑わい創出事業に係る PPP 事業化支援業務——沖縄県浦添市
駅前のにぎわい交流ゾーン内市有地に観光情報を発信する交流拠点の整備に向け、定期借地権を活用した公有地活用事業とした。一連のアドバイザー業務として事業スキーム等の整理を行うとともに、公募型サウンディングを行い、募集要項（案）まで作成した。
- 2017 東岡崎駅周辺地区整備北東街区有効活用事業支援業務——愛知県岡崎市
東岡崎駅に近接する北東街区に定期借地権を設定し、土地を一括して貸付けることで「人と乙川を結ぶ賑わいと憩い」が共存する魅力ある空間創出を目的に、公園、駐輪場、ペDESTリアンデッキのほか、周辺住民や駅利用者のための利便機能を備えた複合施設を整備する事業者を募集・選定するための支援を支援した。



跡地活用事業

- 2021 学校跡地活用に係る調査検討業務——福岡県香椎町
町内の4小中学校の義務教育学校への移行により閉校となった跡地について、町全体のバランスのとれた発展に向けて、各学校の機能や役割を考慮したグランドビジョンの検討、建築等の調査とともに、跡地の活用方針や導入機能を検討し、事業者ヒアリングによる活用ニーズを把握した。さらに校区ワークショップを実施し、地域の活用意向や運営主体となる団体等の有無を確認し、学校跡地活用の事業者公募資料を作成した。
- 2022 旧香春小学校を活用した子育て支援拠点整備に向けた基本計画等業務——福岡県香春町
香春小学校跡地を町の子育て拠点として整備するため、跡地へ移転する子育て支援センターの基本計画・基本設計、民間の保育所整備の基本計画、公園整備の基本構想を検討した。複数施設を集約するため、跡地の活用コンセプトを設定し、各施設の一体性に配慮した。事業化に向けて事業費の概算、工事スケジュールの提案のほか、円滑な庁内合意形成のため、福祉関係部署でプロジェクト会議を月1回開催し、協議を行った。
- 2008 尼崎市一連の跡地活用事業——兵庫県尼崎市
～2004 御園公園跡地有効活用調査検討業務（2007～2008）、明倫中学校跡地有効活用調査検討業務（2005～2007）、支所・保健センター跡地有効活用事後調査業務（2005～2006）、御園公園跡地有効活用調査業務（2005～2006）、御園公園有効活用方策検討業務（2004）
- 2019 芦屋町芦屋中央病院跡地活用業務——福岡県芦屋町
移転した芦屋町立病院跡地 2.1ha を対象に、公的利用・民間利用、既存施設の活用・解体等について住民ワークショップを踏まえながらモデルプランを作成し、PPP による推進を目指して民間事業者のサウンディング調査を実施し、事業の方向性と参画可能性をもとに事業計画を構成する。

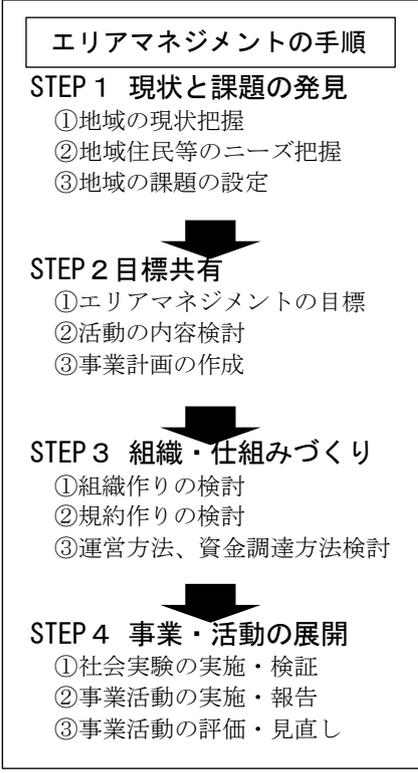
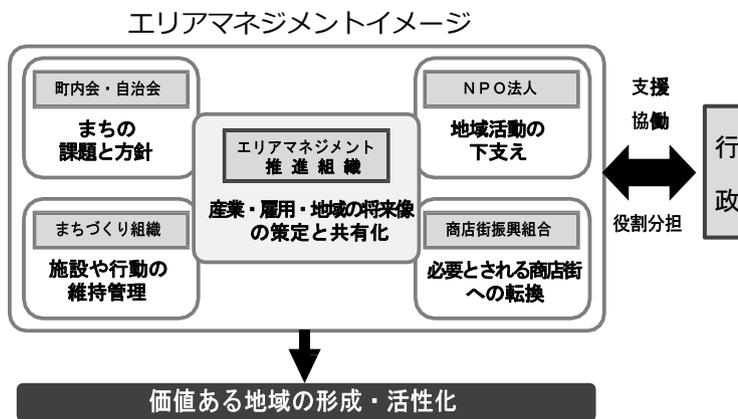
民間提案制度の作成支援

- 2023 町田市民間提案制度構築支援業務——東京都町田市
創意工夫を活かした提案を募り、積極的に民間活力を導入することで行政サービスの維持・向上や財政負担の軽減等を図るため、令和6年度の導入を目指した制度構築を支援した。他自治体の導入事例調査や民間提案制度の運用フローの作成、及びマニュアル・ガイドライン等の制度運用の円滑化のための資料作成等を行った。
- 2021 岡崎市SDGs公民連携相互提案制度・プラットフォーム構築調査業務——愛知県岡崎市
民間事業者を含めた多様なまちづくり主体と市の連携構築を支援するため、市が行う公民連携事業の現状把握や既存のプラットフォームの活動状況の整理を行い、それらを踏まえた民間提案制度（案）や将来的なプラットフォーム構築に向けた行動計画（案）を作成した。

エリアマネジメント

地域社会全体の価値を
高める社会事業に取り組む

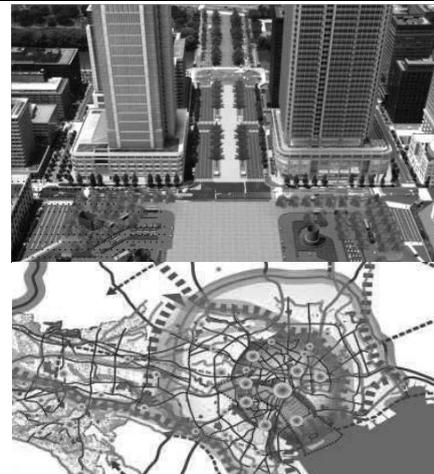
エリアマネジメントとは、「地域社会における
良好な環境や地域の活力を回復させ、地域の
資産価値を維持・向上させるための、住民・事
業主・地権者等による総合的取組み・公民連
携の社会事業」である。



大手町・丸の内・有楽町地区のエリアマネジメント

経済大国の首都として目指された世界都市、そして環境の世紀の範を目指す環境先進都市づくりが展開される場である。
当社は、都心部の長期を見据えた都市政策立案、東京駅周辺の都市基盤整備の指針策定、都心部更新のトリガーとなった行幸通り・丸の内駅前広場を中心とする都市基盤・景観整備形成の計画策定・実現を担ってきている。また、コミュニティサイクル社会実験等の社会事業を通して、当地区のまちづくりに貢献してきた。

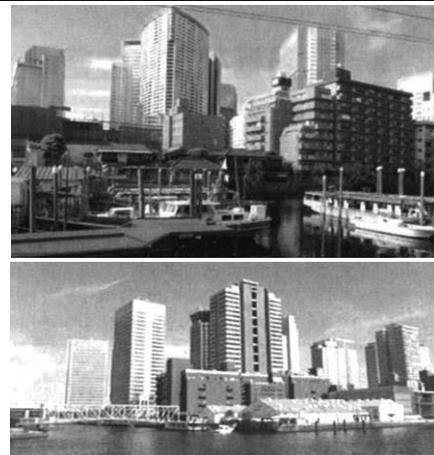
- 丸の内駅前広場・行幸通りの再構築に関わる一連の支援、有楽町地区まちづくりプラン策定、有楽町地区の将来像・整備イメージの検討等に関する調査
—— (2000～1999、大丸有地区再開発計画推進協議会(当時))
- 大丸有地区まちづくりガイドライン更新支援及び都市構造検討調査
—— (2004、三菱地所株)



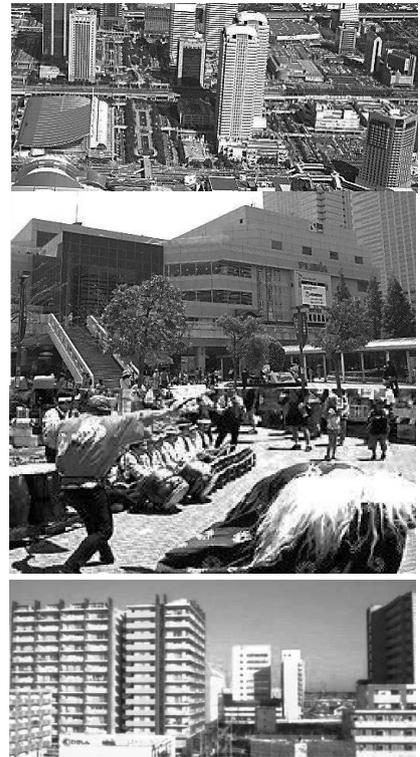
品川駅南地域エリアマネジメント —2016 東京都品川区

品川駅南地域においては、平成 26 年に策定された「品川駅南地域まちづくりビジョン」に基づき、「品川駅南地域の未来を創る推進協議会」が設立され、約 92ha をトータルにマネジメントする「エリアマネジメント」の仕組みを模索し、大手ディベロッパーやゼネコン、設計会社、地元関係者等による検討委員会が開催で当社はエリアマネジメントの導入支援を行っている。

当該エリアは、大手ディベロッパーによる再開発が予定されている地区(約 13ha)や旧東海道沿いに発達した商店街、密集市街地など、様々な性格の地区が混在している。このような多様な性格な地区を包含したエリアマネジメントの事例は国内外に少ないため、従来の発想に捉われない新しいエリアマネジメントの仕組みの提案が求められる。

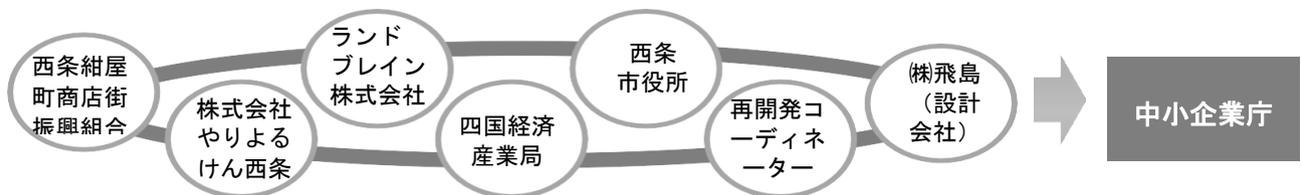


- 2022 うきは市官民連携まちなか再生推進に向けたエリアマネジメント組織の設立支援業務——福岡県うきは市
 ~2012 まちなかウォークアブル調査、ビックデータ分析、店舗ヒアリング調査、来訪者インタビュー調査に基づく
 地区の空間・マネジメントの両面の課題分析から、 エリアマネジメント組織設立に向けた役割や構成、実
 施事業等の整理、NPO法人の登記申請書作成を行った。また組織設立後のエリアの将来像を検討した。
- 2021 真岡市井頭周辺エリア（南側エリア）活性化基本計画策定業務——栃木県真岡市
 市施設（温泉・宿泊施設・直売所・観光いちご園）及び一部井頭公園を含む井頭周辺エリアの回遊性を高め
 るための空間整備、サイン整備、ソフト事業、概算事業費の算出を行うとともに、南側エリアでの民間事業
 者参入及び民間事業者のノウハウを活用した管理運営のあり方及び推進方法を検討した。また、エリア一帯
 の統一的なプロモーション展開を目指し、名称、ロゴマークおよびマップを制作した。。
- 2020 宇部市船木地区エリアマネジメントプラン策定支援等業務——山口県宇部市
 楠庁舎移転後の跡地を中心とした船木地区について、庁舎跡地の活用や同地区の魅力の向上、移住定住人口
 の増加、雇用の創出など持続可能な地域づくりを目的として、勉強会とワークショップを実施し、地元住民
 や実践者（事業者）、学識者の意見に基づいたエリアマネジメントプランを策定した。
- 2024 【四ツ谷駅周辺地区エリアマネジメント】——東京都千代田区
 ~2007 四ツ谷駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会
 四ツ谷駅周辺の帰宅困難者対策地域協力会の事務局として、地域の企
 業間協力による防災活動として避難訓練や防災訓練の実施等、帰宅困
 難者対策の検討に取り組み、企業の地域貢献やエリアマネジメントを
 通して四ツ谷駅周辺地区の価値向上に取り組んでいる。
- 2013 【幕張新都心地区エリアマネジメント】——千葉県千葉市
 ~2012 幕張新都心魅力向上のための社会実験業務
 幕張新都心地区のエリアマネジメントとして、住民・事業主・地権者
 等、地域が一体となって主体的にまちづくりに取り組める仕組みにつ
 いて検討した。広場や道路等の公共空間をオープンカフェやイベント
 開催に使えるような制度と体制を構築した。
- 2013 【つくば都心地区エリアマネジメント】——茨城県つくば市
 ~2011 つくば都心地区にぎわい方策検討業務及び
 つくばセンター地区歩行空間活用に係る実証実験調査業務
 つくば都心地区のにぎわい創出に向けた規制緩和、新制度の整備など
 のソフト面や都市基盤等のハード面に関する具体的対応策を検討にあた
 り、つくば駅徒歩圏内の歩行者専用道路、公園・広場等の公共空間にお
 いて、オープンカフェを中心とした実証実験を行った。
- 2013 【新鎌ヶ谷駅周辺地区エリアマネジメント】——千葉県鎌ヶ谷市
 ~2007 新鎌ヶ谷地区にぎわいづくり事業
 6年間にわたり、地域のにぎわいづくりの取組である、駅前での農産
 物直売イベントと地域の芸能や中学生による吹奏楽など、今後の継
 続を見据えた各種イベントの実施を含め、地域の価値向上に向けた地
 権者による街づくり活動、地域の住民や企業等を含めたまちの運営組
 織づくりに取り組んでいる。



西条紺屋町商店街におけるエリアマネジメント支援

- 2011 西条市中心市街地活性化基本計画——愛媛県西条市
 商店街の主体的な建替事業を促進するため、認定中心市街地活性化基本計画を策
 定した。紺屋町商店街振興組合の若手事業者等と密に連携し、商店街のリニュー
 アルに向けた話し合いや地元コンセンサスの形成を図った。
 特に、5つの地区に分けて事業を実施することから、全体のコンセプトの共有と統
 一したデザインコードの作成など、賑わいのある空間形成を図るとともに、商業
 機能だけではなく、居住・医療などの多用途の導入による新たなにぎわい創出に
 取り組んだ。
- 2013 商店街まちづくり事業（アーケード）申請書作成
- 2012 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金（アーケード）申請書作成特定民間中心
 市街地活性化事業計画（テナントミックス施設）申請書作成
- 2011 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金（テナントミックス施設）申請書作成
 特定民間中心市街地活性化事業計画（テナントミックス施設）申請書作成



エリアマネジメント組織の設立

施設建築企画・構想

公有地活用型 企画・設計

2015 シビックコア地区交流拠点整備事業者募集選定支援——愛知県岡崎市

JR 岡崎駅前の市有地の有効活用に向けた事業者の募集選定支援の業務である。事業者募集に向けた公募条件の整理、導入する駐輪場のための基本計画の検討、公募関連資料の作成、事業者選定の支援を行っている。事業者公募の結果 2 グループから参加があり、事業者が選定されている。



(岡崎市 HP から：施設パース)

2000 須賀川郵便局跡地活用事業——福島県須賀川市

～1998

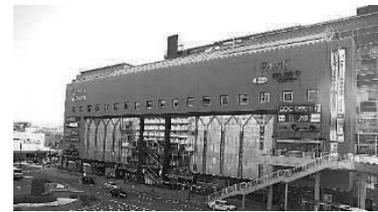
市の中心商店街に位置する**郵便局の跡地**利用計画にあつて、あきない広場をめざして初年度は露天街として出発し、次年度は全天候型への要請からテントを張り、3年度目にはガラスの天蓋を設け、明るく集客性を高め中心商店街活性化の一点突破型としての完成をみたものである。



1997 南草津駅前遊休地活用事業——滋賀県草津市

～1996

JR 南草津駅東口の市有地の利活用について、等価交換方式、土地信託方式等の事業方式を比較検討したうえで、信託方式による開発事業提案競技方式を採用し、土地信託事業の実施主体を選定するため、審査委員会に係る技術的対応等を含めた提案競技の実施に係る、開発条件の整理、募集要項の作成からその審査委員会の運営、入選決定までの一連の手続きに関する技術的対応を行った。



2016 東岡崎駅周辺地区市有地有効活用事業支援——愛知県岡崎市

～2015

2012 年度に東岡崎駅近くの北東街区の市有地有効活用に向けた実施方針等を策定し、一時他事業の関連で中断されたが、2015 年度に募集要項や選定基準等、事業実施協定書、定期借地権設定契約書等を作成し、事業者の公募選定の支援を行った。公募したが最終的に事業者が選定されなかったため、再度公募を行い事業者を選定している。



(岡崎市 HP から：施設パース)

1992 南方町花菖蒲の郷レストラン棟——宮城県南方町

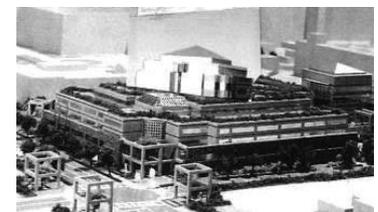
平成 5 年 6 月に開園した 5.2ha にもおよぶ回遊式大庭園の花菖蒲の郷公園のうち、弊社でレストラン棟の企画から設計を行った（行政財産鉄筋コンクリート造 2 階建、延床面積 537.32 m²）。現在では、施設を有効活用するため、市内の障がい者福祉の向上に資する事業を行う事業者に対して、施設の一部を使用許可し地域福祉の振興を図っている。



1996 草津駅前事業コンペ方式による新都市拠点開発——滋賀県草津市

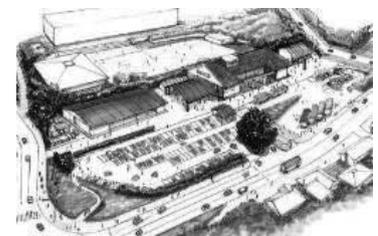
～1992

JR 草津駅西口土地開発公社所有の遊休地で、市の活性化新拠点建設にあたり、整備方針策定から事業コンペの実施、施設の竣工までをコーディネートした。ホテル・コンベンション施設・商業施設を核とし、土地の譲渡から施設の建設運営までを民間企業が担う事業コンペ方式を導入した。5 グループ（17 企業）が参加し、多角的な基準を設けた総合評価により最優秀案を決定、市は建設費一切負担なく、所望の施設を得ることができた。



2013 八重瀬町観光拠点整備計画策定 ——沖縄県八重瀬町

周辺に観光資源が点在し、南部観光ルートの中継点となっている**当時の八重瀬町役場本庁舎等の敷地**を活用し、特産品等販売施設や展示スペース、体験教室・料理実習室等を備えた、観光客と町民が交流する観光拠点の整備計画を策定した。



民有地活用型 企画・設計

代表吉武は税理士の全国組織「日本事業承継コンサルタント協会」に加入、相続対策として自然発生借地権の活用、自己借地権付等価交換方式等を発表。メンバーの各信託銀行から講演依頼と案件持ち込みが相次ぎ、知恵を絞った税務対策の手法は土地活用の有効な資源となった。

1992 代官山駅前地区活用事業(株式会社サンスター文具)

～1989 代官山駅前の地区の有効活用事業。ブティック系と住居の企画。サブリース契約による設計・施工の総合請負方式で事業化に成功。



2002 鷹番の杜共同住宅(有限会社セム)

～2000 閑静な住宅地の邸宅活用について、4年間にわたり企画提案。定期借地権付集合住宅として事業化。販売事業も当社主導にて実施。



1992 港一丁目フロア分譲ビル(湊分譲株式会社)

～1988 底地所有者の依頼で借地・借家人が存在する土地での総合請負方式事業。移転費用立替、フロア賃貸・分譲方式の保証契約等で事業成功。



1991 大同生命甲府ビル建設事業(大同生命相互会社)

～1990 甲府市の文化・行政の中心地に SRC 造、地上 8 階建延床約 5,300㎡の事務所ビル建設の設計管理を担当。



1983 ソニー流通自動化倉庫計画・設計(浅上航運倉庫)

1 万坪のソニー製品流通の立体自動倉庫。システムは、高層自動倉庫、仕分けコンベア・フローラック・自動搬送システム、中央制御室で構成。



1991 渋谷借地権付等価交換ビル建設事業(個人)

～1989 オーナー設定の自己借地権と当社建設の建物との等価交換事業。地主持分フロアもテナントを探し、地主は資金を一切出さずに建設を実現。



1999 複合施設プロジェクト事業(堺市泉北光明池専門店事業協同組合)

～1995 事業協同組合の駐車場の有効活用事業。企画・設計・工事・テナントづけの全ての事業を担当。商業基盤整備事業補助金の導入等により、組合員の祝福を得て事業完成。



1992 ヒルトップ(有限会社ヒルトップ 38)

～1989 渋谷区大山町の高台での自己借地権付等価交換方式の事業。相続税の低減を図り、キーテナントとして外資系企業の宿舍兼オフィスを導入。テナント要望による赤レンガのライト調建築は満開の桜に輝いた。



1996 神戸諏訪山(株式会社ヤタナカオ)

～1994 神戸市内を一望できる閑静な住宅地でのファミリー向け分譲マンション開発。企画・設計・施工・販売を総合的に受託。阪神淡路大震災をふまえて事業計画・商品企画を的確に見直し、震災後の住宅供給に貢献。



1985 ルーア芦屋(川崎製鉄株式会社)

～1984 芦屋川沿いの川崎製鉄所有地での有効活用事業。単身赴任の大企業幹部層を対象とし、生活サービス完備の法人契約の施設の企画・設計。異種企業の人々の交流が楽しいと好評を博した。阪神淡路大震災では無傷で残り、住民の避難所・復旧活動の拠点として利用された。



1987 昭苑銀座ビル(昭苑都市開発株式会社)

～1986 銀座青葉通りに面した土地の有効活用事業。ベンチャーダイベロッパーの集会議所や都市開発検討機関、名門「天一」出店等による事業企画・設計を実施。



1996 平和生命秋田ビル(平和生命相互会社)

～1995 秋田市中心部の平和生命所有地の有効活用、入居保証による業務代行事業。事務所需要不況中で綿密な調査をもとに建築士、司法書士、会計士、測量士、弁理士等各業種一社の入居とする「仕事が生まれるビル」として1年足らずで満室となった。



1986 粕谷ビル(粕谷氏)

郊外部の駅前商店街において、1F～3F のアミューズメント系の一括テナント誘致をもとにテナント入居保証方式での事業を提案し、オーナー邸を併設した商業ビルとして変化に富んだファザードデザインを導入。



1995 西船橋独身寮(株式会社丸庄)

一括テナント誘致をもとに、テナント入居保証方式での大手生命保険会社の独身寮事業を提案した。相続税対策を自己借地権付等価交換方式で提案、事業化。



1987 日本橋業務用分譲住宅(株式会社アサヒプランニング)

～1986 東京の中心日本橋での土地所有者との共同有効活用事業。企画・設計・工事費負担を行った。セキュリティチェックを特に重視した仕様の業務用ワンルームマンションを計画。



XI 建築企画・設計事業一2

教育・公共施設設計

教育施設・図書館



町田市立小山田小学校



町田市立忠生第七小学校



宇多津北小学校



人吉市東間小学校

文化施設



宇多津町産業資料館



草津市立市民交流プラザ・南草津図書館



坂州市立大橋記念図書館

行政施設



宇多津町庁舎



文化施設



南相馬市浦尻貝塚観察館



印西市木下交流の杜歴史資料センター

福祉・集会施設



日進市北地区福祉会館



日進市北地区福祉会館

健康・交流施設



三宅町交流まちづくりセンター MiiMO



八女市健康増進施設



川西市キセラ川西公園管



水島スポーツセンター



富士川町総合体育施設

公共住宅



秋田県営新屋団地



福岡東小田公営住宅



むつ市田名部まちなか住宅

XI 建築企画・設計事業—3

交流・拠点施設設計

複合交流施設



武富町民会館・ホール(中部建築賞)



クリスタルプラザ多治見



岐阜県江口夜詩記念館/昭和音楽村(岐阜県21世紀ふるさと芸術賞)



長久手あぐりん村



宇多津町宿泊付交流施設

道の駅



道の駅パレットピアおおの



道の駅うきは



道の駅 歓遊舎ひこさん



道の駅えびの

複合施設等

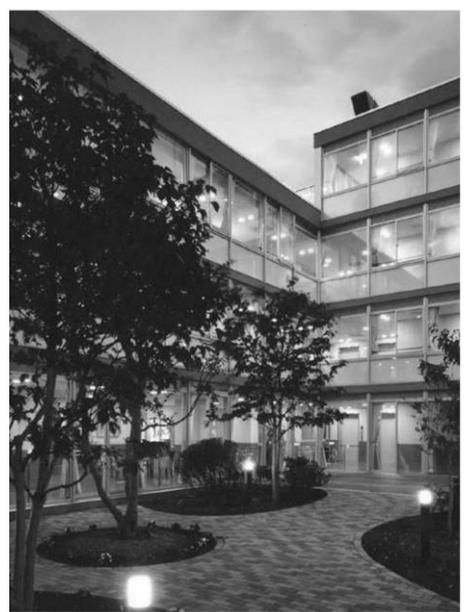
交流拠点施設



犬山余坂街づくり拠点施設



クリスタルプラザアネックス



恵和会複合複合在宅施設こまくさ

産業関連・その他施設設計

研究開発施設



地球環境技術移転センター



SUS 掛川実験棟

工場施設



SUS タイ工場

物流施設



SONY 流通自動化倉庫

業務施設



昭苑銀座ビル



山崎建設株式会社東京支店*



大同生命甲府ビル

商業施設



代官山駅前商業施設



粕谷ビル

民間住宅



ルーア芦屋



鷹番の杜共同住宅



ヒルトップ

総合交通戦略

パッケージによる交通施策に取り組む

目指すべき都市活動と都市交通の目標の達成に向け、自動車、鉄道、バス(路線・高速)と特に自転車・歩行者の安心・安全な交通を一体的に考え、交通網を有機的に結ぶネットワーク形成や交通施策に取り組む。

総合交通計画 (マスタープラン)

- 2021～2023 超高齢社会交通弱者対策調査検討業務——三重県松阪市
 超高齢社会における交通弱者に対する移動手段の確保のあり方について調査・検討するとともに、過疎地域で人口減少や高齢化が顕著に高い飯高地区におけるコミュニティ交通の再編検討を行いながら、「松阪市地域公共交通計画」を策定した。
- 2021 宮古島市総合都市交通体系調査業務——沖縄県宮古島市
 移転した市役所や、宮古空港周辺の新たな拠点の形成、下地島空港への国内線・国際線の就航、「国際旅客船拠点形成港湾(平良港)」の整備など新たなまちづくりの変化が見込まれる中で、将来のまちづくりを支えるための幹線道路網や公共交通網の構築など、長期的な展望を見据えた施策展開の方向性を検討した。
- 2018 第3次岐阜市総合交通戦略策定業務——岐阜県岐阜市
 『岐阜市総合交通戦略(2014-2018)』が平成30年度に目標年次を迎えることから、引き続き効果的かつ戦略的に総合交通政策の推進に取り組んでいくため、前年度調査の成果を活用しつつ、4つの方向性のもと7つの戦略を位置づけた第3次総合交通戦略を策定した。
- 2020～2019 厚木市総合都市交通マスタープラン策定業務——神奈川県厚木市
 厚木市における道路交通計画、公共交通計画、中心市街地交通計画の観点から検討した上で、目標や評価指標を検討し、「厚木市総合都市交通マスタープラン」を策定した。
- 2020～2019 第二次柏市総合交通計画策定業務——千葉県柏市
 平成21年度に策定した柏市総合交通計画(現行)が目標年次を迎えるため、柏市を取り巻く社会状況の変化、現行計画からの課題を踏まえ、今後の柏市における交通のあり方の基本方針や関係者の役割分担を踏まえた実施プログラムと推進体制を明確にし、より実効性を有する第二次柏市総合交通計画を策定した。
- 2007～2006 集約型都市構造の実現に向けた新たな交通施策の展開に関する検討調査——国土交通省都市・地域整備局、(社)日本交通計画協会
 社会資本整備審議会答申に向けて開催された「都市計画・市街地整備小委員会」において、「集約型都市構造の実現に向けた総合交通戦略」のための資料作成を行った。道路交通、地区交通など様々なテーマのうち「公共交通」部門を担当し、基幹の公共交通軸の整備方策、サービス水準のあり方、公的支援の在り方を検討した。
- 2007 持続可能な環境交通に関する検討調査——東京都環境局
 低炭素社会の実現に向けて、人流・物流・交通流の観点から、自動車に過度に依存しない環境交通行動を定着する交通施策のモデルを構築し、施策を実施した場合のCO2排出量削減効果を試算した。

交通需要マネジメント (一連の制度設計) ——建設省土木研究所

- 2000 諸外国における交通円滑化施策適用状況調査業務
 OECDが10年おきに刊行している各国のTDM施策に関する報告書での日本の分担について①日本の代表的事例の紹介②自転車、HOV施策の各国事例の整理を行った。
- 1999 交通需要マネジメントのデータベース構築に関する調査業務
 国内外での調査研究事例や社会実験事例の情報、交通マネジメント組合(TMA)等のNPO組織やTDMに関する各種研究会の活動状況等を収集・整理するとともに、これらの研究・取り組み事例を、インターネット等で一般向けに公開するためのデータベースを構築した。
- 1998 交通需要マネジメント手法の適用に関する調査業務
 国内での調査研究事例や社会実験事例等の情報を収集し、国内の取り組み状況を整理するとともに、これからの研究・適用事例をもとに、交通需要マネジメント施策の効果算定方法について検討した。
- 1997 交通需要マネジメント施策の適用性に関する調査業務
 全国の都市について、TDM施策の適用可能性を考慮した分類を行い、分類した都市について2～3都市のモデル都市を抽出し交通需要予測を設定し、施策の効果を定量的に算出する方法を取りまとめた。
- 1996 道路交通の需要マネジメントに関する調査
 交通混雑の緩和等のために取り組まれている交通需要マネジメント施策について、国内外での導入状況、問題点、効果を整理し、各手法導入時の社会的費用等の節約効果を定量的に分析した。



八王子市における一連の交通戦略に関する業務

約 20 年間一貫して八王子市の都市交通課題解決に対して総合的に取組み、公共交通を中心に歩行者・自転車、自動車といった全てのモードが連携し、調和した総合交通体系の確立を目指し、トータルでバランスのとれた施策展開を進めた。

総合交通マスタープラン

- 八王子市総合都市交通体系整備計画改定補助業務（2013）
- 八王子市総合都市交通体系整備計画策定（2004～2003）

広域及び市内交通の円滑化と利便性向上、市民の快適な移動手段の確保などハード、ソフトが一体的かつ有機的に連携し、最大限の効果を発揮していくことを目指した施策方針や推進すべき事業の抽出。平成 25 年度は、圏央道の開通など交通環境や、高齢化や人口減少社会の到来、防災意識の高まりなどの変化に合わせて、これまでの取組み状況や課題、目指すべき方向性等を検討した。

公共交通

- 八王子市地域公共交通総合連携計画策定調査（2008）

階層的で分かり易く利便性の高い公共交通ネットワークの構築へ向けて、民間バス路線の利便性向上策や、山間地域での乗合タクシー（地元主体）の試行運行、はちバスの運行見直しなどについて検討した。

道路整備

- 八王子駅周辺道路環境改善調査（2010） J R 八王子駅西側に整備中の陸橋は、現計画では一方通行規制で供用予定であったが、駅南北地域の一体化を目指し両方向通行に変更するため、両方向供用時の交通量予測、陸橋南北交差点の交通処理方針と施設整備計画図を作成した。また、その成果をもとに、関係機関協議資料を作成した。結果、両方向で運用することとなった。

連立及び駅周辺交通改善

- JR 八王子駅周辺整備計画及び中央線連続立体交差化検討調査（2007～2008）
- 西八王子駅北口前交通環境改善及び中央線鉄道連続立体化検討調査業務（2006）

J R 西八王子駅の北口の道路空間について、交通結節点としての機能を向上させるため、路線バスやタクシーの効率的な乗降スペースや動線処理について提案するとともに、中心市街地の歩行者回遊性向上や京王八王子駅と J R 八王子駅の快適な歩行者環境の創出、J R 八王子駅構内における横浜線・八高線のシームレス化の実現に向けて中央線の立体交差化の必要性及び効果検証を行った。

公共交通コミュニティバス

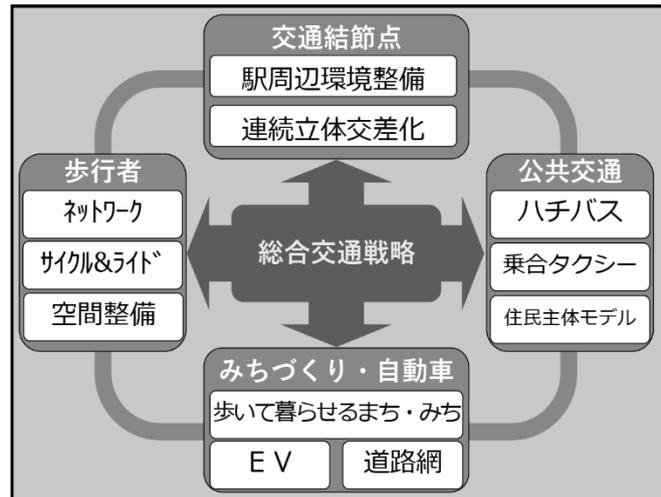
- 地域循環バス等調査（2001）

八王子市のバス交通整備の基本的方針やサービス水準のあり方などを検討し、現行路線バス網の強化へ向けた再編成の方向や、対策の一つである地域循環バスの導入に向けた位置づけ、導入方針、及び運行計画等を検討した。地域循環バス「はちバス」は現在 3 コースで運行中。

歩行者交通

- 八王子駅周辺交通環境改善調査（2008）
- 八王子市中心市街地歩行量等調査業務（2008）

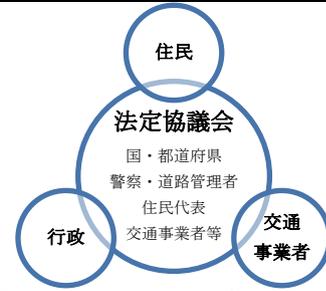
八王子市の一連の交通戦



XII 交通計画・事業一2

地域公共交通計画

地域における公共交通を将来にわたって持続可能なものとするため、地域の実情に応じ多様な主体が関わり、移動の目的となるまちづくり施策等と連携して、「地域の発展・活性化」につなげていく。



計画推進のための協働・連携体制

地域公共交通計画

- | | | |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 2023
～2022 | 八千代市地域公共交通計画策定支援業務 | 千葉県八千代市 |
| | 社会情勢の変化及び市域全体の状況と地域の特性を踏まえ、地域の移動ニーズに応じた、利便性が高く持続可能な地域公共交通網を構築するため、八千代市の公共交通に関する今後の目標や施策の方向性を示すことを目的として、地域公共交通計画を策定した。 | |
| 2023 | 玉名市地域公共交通計画策定支援業務 | 熊本県玉名市 |
| | 交通分野のみならず、まちづくり、医療、福祉、教育、観光、環境等様々な分野と連携して取り組むことで、「地域公共交通の維持・確保は、地域社会全体の価値を直接的に高める」という認識のもと、行政・交通事業者のみならず、地域住民をはじめ様々な主体が中心となって、地域戦略の一環として取り組むことを目指す地域公共交通計画を策定した。 | |
| 2023 | 秦野市地域公共交通計画策定業務 | 神奈川県秦野市 |
| | 地域の実情や高齢化を見据えて市民需要、観光需要等に即した持続可能な公共交通ネットワークを確保するため、市民アンケート調査や利用者調査、交通事業者アンケート調査等を通じ、地域公共交通計画を策定した。 | |
| 2023 | 香取市地域公共交通計画策定支援業務 | 千葉県香取市 |
| | これまで地域公共交通網形成計画に基づき、総合的なまちづくりの一環として公共交通施策を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化や、交通事業者の運転手などの担い手不足等の影響が、本市においても、路線バス等の減便という形で顕在化していることから、市民生活の足を確保するための緊急的な措置として、新たに地域公共交通計画を策定した。 | |
| 2022 | 北谷町地域公共交通計画策定支援業務 | 沖縄県北谷町 |
| | これまでの北谷町総合計画の推進や北谷町コミュニティバス実証運行による公共交通の活性化の取り組みに加え、まちづくり等の地域戦略と一体的で、持続可能かつ地域にとって望ましい公共交通網の形成により、北谷町の更なる発展を目的とした地域公共交通計画を策定した。 | |
| 2022 | 屋久島町地域公共交通計画策定業務 | 鹿児島県屋久島町 |
| | 町民生活の確保・維持のために町民の通勤・通学・買物・通院等に考慮した利便性の高い持続可能な公共交通網の構築が喫緊の課題となっていることから、公共交通システムの検討を行い、まちづくりと一体となったネットワークを構築するため、地域公共交通計画を策定した。 | |
| 2022 | 日向市地域公共交通計画作成業務 | 宮崎県日向市 |
| | 公共交通を軸とした「コンパクト・プラス・ネットワーク」型のまちづくりに向けて、地域の特性に応じた生活交通の確保を推進するとともに、MaaSなどの新たなモビリティサービスの活用も視野に入れた持続可能な公共交通ネットワークの構築を図ることを目的に、地域公共交通計画を策定した。 | |

広域公共交通ネットワーク

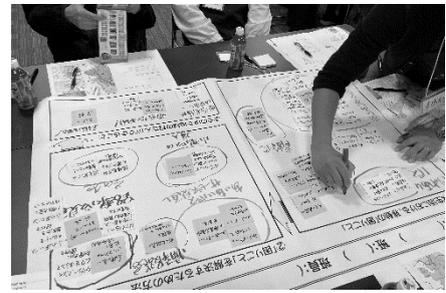
- | | | |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 2021
～2020 | 南房総・館山地域公共交通計画策定支援業務 | 南房総・館山地域公共交通活性化協議会 |
| | 南房総市と館山市が連携し、効果的・効率的に公共交通の維持・確保に取り組むため、令和元年10月に合同の協議会を立ち上げ、今年度、利便性が高く持続可能な公共交通体系の形成を目的とする南房総・館山地域公共交通計画を策定した。 | |
| 2018 | 燕・弥彦地域公共交通網形成計画策定業務 | 燕・弥彦地域公共交通会議 |
| | 燕市及び弥彦村にわたる広域的なエリア（定住自立圏）において、持続可能な公共交通網を形成するため、公共交通に対するニーズを把握・整理し、地域の実情に応じた公共交通網、公共交通施策、サービス内容について検討し、燕・弥彦地域公共交通網形成計画を策定した。 | |
| 2015 | 広域交通検討調査業務 | 神奈川県厚木市 |
| | 広域交通としてリニア中央新幹線の開業・既存鉄道延伸や新たな高速道路ネットワークを前提に、コンパクトな都市構造と整合を図りながら、厚木駅への交通需要の集中を抑制し地域の活性化や観光振興等に資する広域公共交通ネットワークの構築の検討を行った。 | |



市街地循環バス



法定協議会



地域住民意見交換会

利便増進・利用促進事業

2023	日向市地域公共交通利便増進実施計画作成業務	宮崎県日向市
	公共交通計画における事業に基づき、各種事業の実施による本市公共交通の持続可能な運行を図るため、より実効性のあるアクションプランとして、具体的な内容（路線再編や事業等）について定めた地域公共交通利便増進実施計画を策定した。	
2023	三股町地域公共交通路線再編及び運行実証・ダイヤ改正等業務	宮崎県三股町
	令和3年度に実施の地域公共交通計画策定に係る基礎調査、令和4年度に策定の地域公共交通計画を踏まえ、本町の路線再編、ダイヤ改正等を実施し、新たに市街地循環バスを導入するための実証実験を行った。	
2023	(仮称)大井町地域公共交通利用促進事業業務	神奈川県大井町
	利用促進事業として「おでかけモデルプランの検討」、「商業施設等との連携サービスの検討」、「運転手の確保策の検討」、「高速バス利用案内の作成」等を検討し、持続可能な公共交通体系の構築に向け検討を行った。	
2023	南房総・館山地域キャッシュレス動向調査	南房総・館山地域公共交通活性化協議会
	将来を見据え、利便性向上等を検討するに当たり、キャッシュレスの導入が欠かせない中、まずは、地域住民のキャッシュレス決済に対する考え方や利用状況等の基礎的なニーズを把握し、地域公共交通のキャッシュレス化・利便性向上を図るため、本調査を実施した。	
2022	新たな移動手段導入に向けた検討支援業務	高知県須崎市
	「須崎市地域公共交通計画」に基づき、中山間地域をはじめとした公共交通が運行する路線から離れた地域において、地域自主組織等による新たな移動手段の導入に向けて必要な調査及び分析、支援を行った。	
2021	匝瑺市地域公共交通利便増進実施計画策定業務	千葉県匝瑺市
	地域公共交通計画で掲げた基本方針及び計画の目標に基づき、関係事業者の合意の基に、市内循環バスの再編を実施していくため、事業の内容、実施主体等を取りまとめた。	
2020	三郷市地域公共交通利用促進支援（計画推進事業）業務	(社)日本交通計画協会
	地域公共交通網形成計画に位置付けられている実施事業の1つである「モビリティ・マネジメントの実施」として、バスの乗り方教室を開催するための支援を含め、設定した実施事業の取組み状況などを把握し、事業評価をするための協議会等の開催を支援した。	
2019	令和元年度(川崎市)コミュニティ交通支援業務	神奈川県川崎市
	川崎市内の交通不便地区となっている麻生区岡上西地区及び片平地区、多摩区長尾台地区、宮前区平・五所塚地区の4地区について、「川崎市地域交通の手引き」に基づき、各地区の地元協議会の主体的な取り組み等に対する、各種調査、調査結果の分析及び取組の改善提案等の支援を行った。	
2018	富津市地域公共交通に係る利用促進支援業務	千葉県富津市
	富津市地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通の利用促進を目的に、公共交通空白地域を対象としたワークショップの開催や公共交通マップの作成を実施した。	
2017	大多喜町地域公共交通実施事業推進業務	千葉県大多喜町
	「大多喜町地域公共交通網形成計画」に位置付けられた目標を達成するため、交通不便地域への意向調査、意見交換会等の支援及びデマンド型乗合交通計画の企画提案並びに平成30年度実施事業全体に係る提案等、大多喜町地域公共交通活性化協議会の運営支援を目的とした。	
2016	真鶴町公共交通利用促進支援業務	神奈川県真鶴町
	平成26年度に策定した真鶴町地域公共交通網形成計画の中で、位置付けられた「地域公共交通再編実施計画」に基づき、真鶴町コミュニティバスの再編に合わせて、路線バスを廃止するなど運行ルート・ダイヤ、事業実施に必要な資金の額・調達方法などを検討した。	
2016	桶川市内循環バス再編検討業務	埼玉県桶川市
	平成13年より運行開始した市内循環バスの循環バスの更なる充実（交通空白地帯の解消、利便性の向上）を図るため、平成27年度実施したバス乗降客調査結果と今年度実施する意向調査結果を分析し、循環バスの実態を把握するとともに問題・課題の整理を行った上で、具体化した改善策を提案し、桶川市地域公共交通会議にその内容を諮り、施策の実現につなげた。	

地域を支えるフィーダー交通

フィーダー交通の導入の研究

過疎地域や交通空白不便地域において、住民の生活の足を維持していくことは喫緊の課題である。

この公共的・交通未達のラストワンマイルをカバーするものとしてフィーダー交通導入を掲げ、研究会を立ち上げ、フィーダー的交通を導入している現地集落の調査・海外事例の収集、また、簡易運搬機製造業者との協議・研究を進め、地域の命を守るフィーダー交通の導入に取り組んでいる。



地域を支えるフィーダー交通

- 2018 川崎市コミュニティ地域で支える交通支援業務——神奈川県川崎市
～2011 「地域交通の手引き」に基づき、麻生区高石地区、多摩区長尾台地区、宮前区白幡台地区、岡上西地区の4地区を基本に、各地区の地元協議会等が主体的に関わる生活交通対策の取組等に対し、各種調査等の実施にあたっての支援やデータの作成・分析、資料作成、運行計画支援など運営に係る補佐を行った。
- 2016 山崎団地における団地再生のための交通調査業務（乗用カート）——東京都町田市
UR山崎団地における団地再生へ向けて、買い物等の移動手段を確保するための乗用カートを活用した社会実験を実施するために必要な諸事項などを整理し、今後の検討課題等を明らかにした。
- 2014 （仮称）みどり坂団地地区バス運行計画調査業務——積水ハウス株式会社
利用者の減少や維持費増より採算の取れないスカイレールの運行を見直し、代替交通手段としてシャトルバスによる運行の可能性を調査・検討した。
- 2012 小田原市生活交通ネットワーク計画策定調査——神奈川県小田原市
小田原市は高齢化率・代表交通手段が自動車である割合がともに高い特性に対応するため、鉄道駅と市民ニーズの高い施設とを有機的に接続するなど、移動の連続性が保たれた公共交通ネットワークの構築や、「おでかけ」に使い・守っていくための羅針盤として「おでかけ品質向上計画」を策定した。
- 2012 栄町生活交通ネットワーク計画策定——千葉県栄町
町民の町内移動及び町内から町外への移動目的・手段・方向の把握を行い、循環バスを見直し、小規模分散型需要に対応するため、デマンド乗合タクシーの導入に向けて今後の公共交通の基本方針等を明らかにした。
- 1994 可変速式動く歩道導入検討調査——（社）日本交通計画協会、建設省都市局
～1993 歩行速度よりも遅い通常の動く歩道の改善策として、乗降部は低速で運行、中間部では高速運行の可変速式の技術的な指針、整備及び管理運営方式を検討し、歩行支援施設として導入するための方策を提案した。
- 1994 短距離交通システム開発調査——（社）日本交通計画協会、建設省都市局
～1986 都心における大規模開発、拠点開発等が近年進められているが、これらの開発を誘導、促進していく上に必要となる短距離交通システムの開発調査を行った。システムの機能、特性等の分類、必要性、ニーズの具体化、システムの適用性等の検討を行い、導入、制度化等への課題、条件の整理を明らかにした。



コミュニティバス (生活交通の維持)

- 2022 令和4年度北谷町コミュニティバス実証運行評価支援業務———沖縄県北谷町
北谷町コミュニティバスの本格運行へ向け、デマンド型運行による利用状況や利用者アンケート調査結果等を活用し、実証評価を行った。さらに、デマンド型運行における事業評価と定時定路線型運行における事業評価の比較検討を行い、北谷町コミュニティバス導入検討事業の事業評価及び事業評価を基に本格運行、廃止、又は実証継続の判断を検討した。
- 2020 深谷市コミュニティバス「くるりん」(デマンドバス)再編計画策定業務———埼玉県深谷市
深谷市内全域の効果的かつ効率的な公共交通ネットワーク形成を実現するため、「深谷市地域公共交通網形成計画」で掲げている基本目標及び実施事業等に基づき、「深谷市コミュニティバス「くるりん」(デマンドバス)の運行再編計画を策定した。
- 2017~2019 北谷町コミュニティバス本格運行検討調査業務———沖縄県北谷町
北谷町コミュニティバス(C-BUS)の本格運行へ向けて、平成30年度に設定したコースやダイヤの「見直し基準」に基づき、事業評価を行うとともに、事業評価結果に基づき、令和2年度北谷町コミュニティバス実証運行計画(案)の策定と利用促進のための方策を検討・実施した。
- 2016 桶川市内循環バス再編検討業務———埼玉県桶川市
平成13年より運行開始した市内循環バスの循環バスの更なる充実を図るため、バス乗降客調査結果や意向調査結果を分析し、具体的な再編計画について検討した。
- 2013~2015 草加市公共交通再編計画策定業務———埼玉県草加市
高齢者や子育て世代の方など誰もが暮らしやすいまちづくりに向け、市民アンケート調査や交通弱者ヒアリング調査、ブロック別地域懇談会等を実施し、市立病院などの医療機関、商業施設及び公共施設並びに駅へのアクセスを踏まえた「公共交通再編計画」を作成するとともに、バス路線の利用促進と充実につながる施策の体系を検討した。さらに、計画で短期に導入すべき路線と位置付けられている2路線のコミュニティバス(愛称:パリポリくんバス)の運行開始に向けた支援や運行指針の作成を行った。
- 2009 まんのう町デマンド交通システム実証検討業務———香川県まんのう町
合併を契機とし、市内の交通不便地域の解消と路線バスの利用促進を図るため、路線バスの端末機能を有するデマンド型交通の試験導入を行っているまんのう町において、アンケート調査やヒアリングにより利用者ニーズや関係者の意向等を踏まえ、運行方法・時間・経路等の検証を行い、運行計画の見直し案を作成した。



コミュニティサイクル

- 2009 公共交通としてのレンタサイクルシステム実現に関する調査(プロジェクト推進調査)———(財)日本自転車普及協会
~2008 2007年7月にパリで導入された大規模コミュニティサイクルシステム「ヴェリブ」を範とした新しいコミュニティサイクルシステムの導入を目指し、新潟市の中央区エリアを検討対象範囲として、導入を目指す民間事業者であるJTB首都圏社やMCドゥコー社とも連携を取り、フィージビリティスタディを実施した。
- 2009 公共交通としてのレンタサイクルシステムフィージビリティ調査研究———(財)日本自転車普及協会
海外のコミュニティサイクルを研究し、ヴェリブの事業主体であるMCドゥコー社、クリアチャンネル・ジャパン社の協力等を得て、我が国におけるビジネスモデルの検討を行なった。全国5都市のFS調査結果を踏まえ、バスとの競合や維持管理費負担について検証し、今後の導入見通しの検証などを行った。
- 2011 千代田区におけるコミュニティサイクルのあり方に関する調査・提案業務———東京都千代田区
地球温暖化対策、観光や地域の活性化等の観点から、千代田区内でコミュニティサイクルを導入した場合の導入イメージ(導入目的、運営システム、運営時間帯、事業方式等)や収支予測など実現化へ向けて検討した。
- 2010 大丸有地区・周辺地区環境交通(コミュニティサイクル)社会実験業務———(社)日本交通計画協会
~2009 環境に優しい交通システムの構築や街の賑わいづくりを目指し、大学や店舗等が多数集積する神田・秋葉原・神保町周辺を対象に、千代田区コミュニティサイクル社会実験を実施、自転車利用ニーズの把握や運営システムの検証、地域(店舗、大学等)が主体となってマネジメントするコミュニティサイクルのあり方を検討した。

XII

交通計画・事業一4

新しい交通システム

新交通システムに続き、短距離交通システム、ガイドウェイバスシステム、LRT・BRTと市民の安全と環境を守る新しい交通システムとともに、地域住民が主体となった交通システムについて検討・導入に取り組んでいる。

ガイドウェイバスシステム

2021 東山動植物園園内移動施設基本計画作成業務 ————— 愛知県名古屋市

東山動植物園内を対象に、来園者の誰もが東山動植物園内を快適に移動できるようにするために、主要な入園門等をつなぐ基幹的な移動施設及びそれを補完する移動施設について、基本計画を作成することを目的とした。とくにゴンドラやスロープカー等について、運行事業者ヒアリングを実施するとともに、システム・ルートと比較検討し、費用対効果の高いシステム導入に向けた基本計画案を策定した。

1987 アジア太平洋博覧会ガイドウェイバスシステム導入コンサルティング — (社) 日本交通計画協会、アジア太平洋博覧会協会

都市の新公共交通システムとして注目されているガイドウェイバスシステムがアジア太平洋博覧会会場内の一般者用輸送施設として軌道法の特許を得て導入された。導入に当たっては、民間7企業からなる研究開発グループと建設主体、運営主体、許認可省庁など関連主体間の調整と協調の環境を維持することが重要であり、線形計画、運営計画から許認可申請、折衝、設計施工にわたる広範な領域全般のコンサルティングを行った。

2020~2019 次期ガイドウェイバスシステムのあり方検討業務 ————— (社) 日本交通計画協会

自動運転を視野に入れた逸脱防止装置を設置するなど、走行空間の改築案について技術・費用・工期の観点から踏まえた概略検討を実施し、実現可能性を評価した。また、ガイドウェイバスの自動運転技術導入に向けて、輸送力増強のための施策として大型バス車両、連節バス及び隊列走行の適合性、課題を整理するとともに、信乗車方式の適用と課題や、性能、運転者・車両・インフラの役割分担を整理した。

2011 ガイドウェイバス車両開発業務 ————— (社) 日本交通計画協会

名古屋ガイドウェイバスが開業から10年を迎え、新たに次期車両の開発に着手するための準備として、安全性・快適性・経済性等の多様な観点から検討した。

2001 ガイドウェイバス志段味線需要予測見直し ————— 名古屋ガイドウェイバス(株)

社会経済動向および志段味線沿線の開発状況が変化したことから、開業に当たって事業シミュレーションを行うため、人口動向を踏まえた将来需要を予測し費用対効果を検証した。

1989 厚木市ガイドウェイバスシステム導入検討調査 ————— (社) 日本交通計画協会、神奈川県厚木市

開発に伴う人口増加により路線バスでは輸送できない需要が想定されたため、市内2路線について、ガイドウェイバスの導入可能性について検討した。特に国道246号の横断方法や厚木駅へのアクセス方法についてフィジビリティスタディを行った。

新交通システム

2007 新交通システム等導入検討調査業務 ————— 埼玉県さいたま市

本市公共交通ネットワーク基本計画の中長期部門計画として、交通現況や需要にマッチした交通施策の立案、東西方向の幹線公共交通軸や中心市街地内の移動を補完する公共交通への新たな交通システム導入の可能性など、長期的な視点から都市交通の戦略的整備方策の調査・検討を行った。

1994 短距離交通システムの制度化調査 ————— (社) 日本交通計画協会

~1986

歩行支援あるいは従来の交通システムでは対応しづらい短距離の交通領域において、新たに交通システムの整備促進を図るため、建設省を中心に開発メーカー等の協力を得て制度化に向けての調査を担当した。短距離交通システムの位置づけを明らかにし、システムの分類と適用領域、法制度上の取り扱いと整備促進方策の検討等を行い、事業化に向けての方向づけを明らかにした。

1982 新交通システムの標準化に関する検討調査 ————— (社) 日本交通計画協会

~1981

本調査は新交通システム(中距離交通システム)の基本的な仕様を標準化したものである。これによってインフラストラクチャーを先行的に整備すること、またシステムのハードな側面に関する調査検討部分の負担を軽減すること等が可能となった。なお、本調査の成果は建設省、運輸省より関係各位に対して通達され、横浜市金沢シーサイドライン等において事業が実施された。

1987 ロープ駆動式懸垂型交通システム技術評価検討調査

————— (社) 日本交通計画協会
通称「スカイレール」と称されている本システムは、懸垂型キャビンをロープで駆動する新しい短距離交通システムである実用の可能性に関する基礎的資料を得るため、システムを構成する基礎的要素技術についての技術評価、経営採算性の検討等により都市交通としての有効性を明らかにするとともに、今後の検討課題を提言した。

(公社) 日本交通計画協会との係わり

(公社) 日本交通計画協会、曾田利彦氏との交遊に始まる。交通から都市計画、事務所経営と連日多岐に渡る宿題が出された。ぞうきんがけ5年後に吉武は同協会の監事となり、多くの交通系業務の事務局を担当した。以後、新交通システム、ガイドウェイバスシステム、廃棄物管路システムと領域が広がる礎となった。



ガイドウェイバス



モノレール



新交通システム



BRT



LRT



EV

LRT・BRT システム

2008 首都圏における BRT 検討業務 (社) 日本交通計画協会等

東京臨海地域では、鉄道駅から離れた地域に大規模マンション等の立地が進んでいるため、最寄り鉄道駅や都心方面へのバス交通が集中し、バスの輸送力を超える交通需要が発生している。また、休日等には大規模レジャー施設への大量の交通需要が発生しており、将来的にはスタジアム計画による需要増が見込まれる。このため、バス交通を代替し、輸送力アップと速達性向上を図る公共交通システムとして、BRT (Bus Rapid Transit) のシステムイメージ、導入ルート、運行計画、ターミナル計画、交通処理計画、事業性等の導入可能性について検討した。

2007 LRT 導入可能性検討調査 千葉県浦安市

望ましい総合交通体系交通システムを整備していく上での視点や方向性の検討のほか、臨海部と市内の鉄道駅周辺拠点とを連絡する公共交通システムの一案として、幹線公共交通軸に求められる新交通システムである LRT を機軸とした導入ルート案の空間的な側面からの評価、事業可能性などについての検討を行った。さらに、中長期的な視点として新たな公共交通システム (LRT・BRT) の運行計画イメージや事業性等を検証するとともに、短期的な取組みとしてバス路線網の強化方策などの方向性を検討した。

EV・リニア

2011 駐車場等への充電施設の設置・配置に関する実証 国土交通省都市局街路交通施設課

全国 4 都市 (神奈川県、浜松市、京都市、大阪府) の電気自動車利用者や充電器設置者の他、EV 関連企業等を対象にアンケート調査を実施し、充電施設の配置、操作性・スペース等、案内・サイン・情報提供等に関する課題を整理し、充電施設のあり方を検討するとともに、自治体や充電設備設置者等が設置・検討する際の参考となるようガイドラインを作成した。

2013 リニア駅周辺整備基本方針策定業務 山梨県リニア交通局

新たな玄関口となるリニア駅及び駅周辺の土地利用及び基盤整備の基本的な方針となる「リニア駅周辺整備基本方針」の策定に向け、土地需要、交通需要及び関係施設の需要等について詳細な分析を行い、土地利用及び交通体系等の方針策定を行った。県の新しい玄関口となるリニア中央新幹線新駅及び駅周辺を対象に、土地利用及び交通体系等の整備基本方針の策定を行うことを目的とし、①アクセス手段に応じた交通結節機能の確保、②変化する需要への対応、③クールジャパン戦略に伴う観光客の増大、④施設機能の高度化・高付加価値化、⑤リニア新駅アクセス以外の需要の確保、⑥県民の福祉への寄与・向上、⑦円滑な土地利用誘導・環境負荷を抑制するまちづくり、⑧行政コストの効率的かつ効果的な縮減、の観点で取組んだ。

1987 リニアモーター開発調査 建設省土木研究所、(社) 日本交通計画協会

国内、海外で登場しているリニアモーターと称されるシステムについて事例調査を行い、システムの機能、性能、特性及び位置づけ等を集大成し、今後開発すべきタイプ又は方向性を分析し、今後の都市内中距離のリニアモーターシステム開発の第一歩を築いた。

2010 駐車場、電気自動車スタンド等への太陽光発電システムの研究 駐車場開発会社との共同研究

電気自動車の普及にともない、既存の駐車場に充電スタンドを設置する検討である。駐車場の屋根に太陽光パネルを設置し、蓄電方式と電気スタンド設置の管理・運営方式について、実証検討を行っている。

XII 交通計画・事業一5 航路・航空路事業

離島の住民にとって必要不可欠な本土と島を繋ぐ航路や航空路の維持を図るとともに、観光客の移動手段やコンテンツとして遊覧船やクルーズ等を活用し、地域の振興に寄与するための取組を行う。



離島航路事業

- 2022 牛島～室積航路改善計画策定業務 牛島海運有限会社
 光市室積と牛島を結ぶ唯一の航路である室積～牛島航路について、島民の利便性の向上と安定的な運航の確保を図り将来にわたり維持していくため、新船建造や収支改善、船員の確保の等の課題に対応するべく、各種アンケート調査による検討を行い、航路改善計画を策定した。
- 2020 笠岡～佐柳航路改善計画策定業務 笠岡市離島航路活性化協議会（三洋汽船株式会社）
 島民にとって必要不可欠な公共交通機関である笠岡市の離島航路を、島民の利便性の向上と安定的な運航の確保を図り将来にわたり維持していくため、新船建造のための調査・検討として、航路利用者を対象としたアンケート調査や観光ニーズ調査を踏まえ、今後10年間の収支計画を作成し、航路改善計画を策定した。
- 2012 離島振興基本方針策定調査業務 国土交通省政策局
 離島の現状と課題を把握し、国の支援の基本的な考え方及び離島振興計画策定に当たっての指針となる事項を検討した上で、離島振興基本方針を策定するにあたり、離島の概況等整理・フェリー等海上交通の実態把握・有識者懇談会の運営から、基本方針に盛り込む内容を精査し方向性を提示した。
- 2000 広島県緊急雇用対策基金事業瀬戸内海新航路開発調査業務 広島県尾道市
 新たな雇用・就業の機会の創出を目的とし、本土側から島々への観光ニーズ等の把握、尾道エリアへの航路開設時のニーズ調査を実施し、航路開設時の採算性の検討を行った。

遊覧船・クルーズ

- 2023 旅客船事業者の安全性の評価・認定制度構築に向けた検討調査事業——国土交通省海事局
令和4年4月に発生した旅客船事故を受け、利用者保護・安全情報の提供の観点から、旅客船の利用者の判断に資する仕組みの構築が不可欠であり「安全性の評価・認定制度」を創設することが求められた。旅客船利用者が求める安全情報に関するアンケート調査や、他モードの安全性評価・認定制度について事例調査を実施し、利用者の安全を確認・選択しやすい環境の整備と、事業者の安全性確保に向けた意識向上を図るため、制度構築に向けた支援を行った。
- 2021 遊覧船の持続的運営を通じた観光活性化に向けた調査事業——国土交通省海事局
地域における遊覧船を活用した観光の現状等について、受入側と利用者側の実態調査によって明らかにするとともに、優良事例、芳しくない事例の要因について、詳細な分析を実施することで、遊覧船を中心とした地域の観光資源活性化や新たなビジネスモデルの構築について検討し、新型コロナウイルス収束後のインバウンドを含む旅行者の遊覧船利用の増進及び地域の振興、魅力向上を図った。
- 2021 浜名港外水上交通ネットワーク拠点整備に係る民間活力導入可能性調査——浜松土木事務所
官民連携による舟運を活用した地域活性化の機運が高まっている浜名湖周辺において、災害時に活用可能な水上交通ネットワーク拠点を整備した場合の地域振興及び防災機能への効果を検証するとともに整備手法や運営主体等の諸条件を整理する。
- 2020 クルーズ船寄港が漁業地域に及ぼす効果に関する研究支援業務——一般財団法人みなと総合研究財団
現在、漁港でのクルーズ船の受入れは限定的であり、漁業地域の活性化及び漁港の有効活用の観点から、漁港での受入れ拡大が望まれているところである。クルーズ船誘致にあたっては、地域、特に自治体や漁協の協力が不可欠であり、クルーズ船が寄港することの影響、特に経済的な効果を明らかにしておく必要があることから、クルーズ船寄港が漁業地域に及ぼす効果に関する研究として、調査整理の支援を行った。
- 2020 地域振興に資するクルーズ船寄港地観光商品 開発造成に係る支援業務——一般財団法人みなと総合研究財団
御前崎港に大型外国客船が寄港することを想定し、富裕層顧客を対象にした観光商品開発、特産品・お土産開発、客船受入れ体制の強化により、継続的に受入れ可能な体制を形成し、クルーズ船寄港と地域活性化をつなげる調査の支援を行った。
- 2019 地域振興に資するクルーズ寄港地観光商品の造成調査・報告書整理——一般財団法人みなと総合研究財団
継続的なクルーズ船の実現するためには、持続可能な受入れ体制の確立と常に観光商品の磨上げを行う必要があるため、現状を踏まえた分析や類似港での事例調査等を実施し検討を行った。
- 2018 日本発着クルーズ利用客の増加に向けた検討業務——国土交通省海事局
我が国のクルーズ市場規模を拡大させるため、過去に日本発着クルーズツアーに乗船したことがある外国人、日本人を対象にWEBアンケート調査を実施し、日本発着クルーズ利用客の増加に向けた課題を分析し、今後の対応策を検討した。

航空路事業

- 2023 東京島しょ地域のアクセス多様化に向けた企画検討業務——東京都総務局
東京都の島しょ地域の魅力を活かし、インバウンドの獲得を見据えた島しょ地域への送客戦略を練り上げ、地域の持続的な発展を図るために、国内外のビジネスジェットの利用促進に関する事例収集や、八丈島を対象に、ビジネスジェットを活用した外国人富裕層向けのファミトリップの実施を行った。調査の結果を踏まえ、八丈島空港や現地の受入れ体制等について課題を整理し、今後の戦略・取組みを検討した。
- 2022 島しょ間交通に関する調査業務——東京都総務局
東京都伊豆諸島の島間を結ぶアイランドシャトルは就航から30年近くが経過し、その間新型コロナウイルスによる都財政の悪化、観光客の激減等、島しょ部を取り巻く環境の変化に対応していくため、事例調査や事業者及び自治体ヒアリング等を通して現行のスキームの課題の洗い出しを行うとともに、利用者の利便性の向上、新たな事業スキームによる収支改善等の実現可能性について調査・検討を行った。
- 2020 成田国際空港周辺の地域づくりに関する実施プラン策定業務——茨城県稲敷市
成田国際空港の機能拡大に伴う環境対策、地域振興について「基本プラン」に示す考え方を踏まえ、その実現に向けた具体的な取組みを示す「実施プラン」を策定した。
- 2018 大島空港旅客ターミナル等利活用検討調査——東京都港湾局
～2017 大島空港旅客ターミナルには未利用空間について、大島町の観光振興と更なる活性化に資する大島空港旅客ターミナル等の利活用案について検討した。
- 2010 空港を活用した地域活性化策の調査——国土交通省航空局
～2007 空港が有する潜在能力を活かすため、地域や空港関係者との協働により、地域・空港関係者の交流に資する取組や地域からの交通アクセスの充実を支援する策を検討した。

交通拠点整備事業

都市の中心駅前周辺地区には多様な機能が要求される。1つは、バス、乗用車、歩行者・自転車の交通動線の整備、2つは都市の顔としての景観・個性づくり、3つは生活拠点としての防災、福祉等への配慮である。

駅周辺整備事業

2010 菅田駅周辺地区整備事業 千葉県千葉市

～2000 都市再生整備計画を実施するに当たりまちづくり協議会を開催し、駅前広場・道路・自由通路・駅舎、北口駅前広場モニュメント（時計塔）のデザイン等について、意見交換を行い多くの住民に対して今後の菅田地区の将来像やまちづくりを考える場を設けた。とくにモニュメント（時計塔）については大きなデザインの方向性を決め、素材や光の反射の影響をシミュレーションしながら、景観影響を検証し問題がないこと等を検証した。



菅田駅

2021 調布駅前広場検討調査業務 東京都調布市
ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピック競技大会といった国際スポーツイベントの開催、その先の中長期的な街づくりを見据え、広場機能の利活用を踏まえた駅前広場となるよう、利活用の検討や民間活力の導入も含めた最適な事業手法の検討について検討した。

2018～2016 新松田駅周辺整備事業計画 神奈川県松田町
小田急線新松田駅及びJR御殿場線新松田駅周辺地域において、まちの玄関口としてふさわしい交通結節機能及び商業交流機能の充実を図るため、駅前広場及びアクセス道路、その周辺街区の再編等に関わる基本構想・基本計画を作成するとともに、早期実現化に向けて整備手法を検討した。

2005～2000 新松田駅周辺整備事業 神奈川県松田町
小田急線新松田駅周辺地区は、密集市街地の上、駅前広場等の公共施設が不十分で交通動線が輻輳している等の都市整備上の課題を抱えていた。特に南口は駅前広場が未整備であることから、国庫補助事業の導入を図りながら駅前広場の整備を進めるための検討および基本設計等を行った。

2012 地下鉄7号線延伸沿線将来ビジョン検討調査業務 埼玉県さいたま市
第三者の専門家による「地下鉄7号線延伸検討委員会」からの提言を受け、市の副都心である浦和美園駅周辺地区及び岩槻駅周辺地区の連携、役割分担、延伸線沿線地域の将来像、地域の成長・発展に資する方策や行程表、方策のマネジメントについて検討し、『浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン』として整理した。

2011 辻堂駅西口周辺整備事業 神奈川県藤沢市
工場跡地を活用した大規模商業施設が開業することを受け、駅西口周辺の住民や事業者等との意見交換を行い、駅西口周辺の課題を整理し整備の方向性を検討した。また、整備シナリオ及び整備プログラムの立案、計画作成等実現化に向けた取組みを行い、事業計画書を作成した。

2005 戸塚駅総合まちづくり計画策定業務 戸塚区画整理事務所
道路や公園等のハード整備とイベントや市民活動などのソフトのまちづくりを一体的、総合的に進めていくための計画を策定した。賑わいのある商業空間の演出に向け、空間形成（デザインや色彩）、地域の資源活用などを取り入れた整備計画を検討した。また、街路空間や公園について、景観や回遊性に配慮した計画を検討した。

2000 北陸新幹線糸魚川駅周辺整備構想策定調査 (財)都市計画協会
北陸新幹線の整備が予定される糸魚川駅周辺地区において、糸魚川市の玄関口にふさわしい駅周辺整備構想を策定することを目的とし、新幹線整備を踏まえて必要となる道路・交通施設等の都市施設の規模及び概ねの位置を設定し、今後の基本計画及び実施計画の検討・策定のための基本的な考え方を示した。

2006 西八王子駅北口前交通環境改善及び中央線鉄道連続立体化検討調査業務 東京都八王子市
JR西八王子駅の北口の道路空間について、交通結節点としての機能を向上させるため、路線バスやタクシーの効率的な乗降スペースや動線処理について提案するとともに、中心市街地の歩行者回遊性向上や京王八王子駅とJR八王子駅の快適な歩行者環境の創出、JR八王子駅構内における横浜線・八高線のシームレス化の実現に向けて中央線の立体交差化の必要性及び効果検証し、駅周辺整備計画を策定した。



都市計画道路見直し

- 2019 伊勢崎市都市計画道路見直し業務 ————— 群馬県伊勢崎市
 社会経済情勢や土地利用状況などの変化による目指すべき都市像との整合を図りながら、計画の存続・廃止等の検証・検討を行い、伊勢崎市の地域特性を加味した都市計画道路の見直し素案を検討した。
- 2019 矢吹町都市計画道路網見直し検討調査業務 ————— 福島県矢吹町
 都市計画道路の見直しの必要性を整理しつつ、将来交通需要予測による見直しの方向性を検討した上で、定量的・定性的な評価項目を設置し、整備優先順位を検討した。
- 2018 地域振興施設（道の駅）交通解析業務 ————— 神奈川県綾瀬市
 本業務は、地域振興施設（道の駅）設置による周辺道路交通への影響を調査分析し、対策案の検討及び交通管理者協議のための資料を作成することを目的とした。
- 2018 江北四丁目大学病院予定地周辺道路予備設計業務 ————— 東京都足立区
 足立区や区東北部で充足する機能を整備するためには、相応規模の病院が必要となるが、医療圏の基準病床制限等により簡単には新設できない状況であるため、対応策として、区東北部内で移転を検討している大学病院を、足立区の江北エリアデザインへ誘致することで、充足する機能を整備することが可能になる。
- 2017 宝塚市道路整備計画策定業務 ————— 兵庫県宝塚市
 基本構想を踏まえ、宝塚市の幹線道路、補助幹線道路及び主要な生活道路において、道路の交通環境の改善のため、道路の新設や現道の改良、交通規制といった手法を用いた道路整備計画を定めた。
- 2015 第2次道路整備基本計画策定業務 ————— 栃木県那須塩原市
 「那須塩原市道路整備基本計画」について、成果指標における達成状況や社会情勢の変化からくる交通現況と問題点、道路利用者のニーズ等の各種整備と関連する上位計画と整合を図り、平成29年度からの10か年計画として道路整備の基本方針・目標及び整備プログラム等を定めた基本計画を策定した。

駅前広場設計事業

- 2014 取手駅西口A街区・駅前広場基本計画策定業務 ————— 茨城県取手市
 土地区画整理事業による都市基盤整備を進めている取手駅西口地区内におけるA街区及び駅前広場の整備に向けて、既計画等を照査の上、関係権利者等の意向や民間都市開発事業者等の進出意向を十分に把握し、A街区の土地利用計画及びその実現に向けた区画整理事業による街区築造計画、加えて、将来交通需要を充足し、かつ、取手駅に相応しい駅前広場の整備基本計画を策定した。
- 2012 高崎駅東口駅前広場レイアウト設計業務 ————— 群馬県高崎市
 各施策との調整を行い、（仮称）東口駅前広場整備検討会での整備計画の決定（基本レイアウトの策定）に向けた資料作成、また関係機関との協議を行い、次年度に実施する詳細設計のための条件を整理した。さらに、VR（バーチャルリアリティ）を作成した。
- 2013 福島駅西口駅前広場設計業務 ————— 福島県福島市
 福島駅西口駅前広場のバス乗入れ等の利用形態を見直し、適正配置を行い、社会資本整備総合交付金事業を活用して西口駅前広場に駐輪場を整備し、レンタサイクルとの統合により維持管理費の削減を図るとともに、駅利用者の利便性を向上させるため自動車駐車場とタクシープールの配置を再検討した。
- 2003 東京駅丸の内駅前広場都市計画決定 ————— 東京都都市整備局
 ～2000 現在再生が進められている東京駅周辺地区の要となる丸の内駅前広場について、「交通広場」から「交流空間」への進化を基本として、周辺都市開発や地上・地下を一体的総合的に捉えた構想づくりから、具体の都市計画決定支援、景観等の空間整備計画策定までを担当した。



～地球温暖化対策は、国内外で新たなステージへ～

- 「パリ協定」
- 持続可能な開発目標（SDGs）
- 脱炭素につながる
新しい豊かな暮らしを創る
国民運動「デコ活」



デジタルも駆使して、多様で快適な働き方、暮らし方を後押し（テレワーク、地方移住、ワーケーションなど）	脱炭素につながる新たな暮らしを支える製品・サービスを提供・提案
1	2
インセンティブや効果的な情報発信（気づき、ナッジ）を通じた行動変容の後押し（消費者からの発信も含め）	地域独自の（気候、文化等に）応じた暮らし方の提案、支援
3	4

環境基本計画

SDGs（持続可能な開発目標）

第3期所沢市環境基本計画策定業務
—2018～2017, 2014（第2期改訂）
埼玉県所沢市



所沢市においては、2014年度から環境基本計画の改訂支援を継続して行っている。第3期所沢市環境基本計画策定業務では、今後10年を計画期間とする環境基本計画と、重点的に実施する施策を整理した重点実施計画の策定を支援した。地球温暖化に関する「適応策」に関する施策を整理したことや、国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）を計画中に取り入れ、実施する施策が既存の環境分野の解決にとどまらず、交通、防災等の多様な社会課題解決に寄与するというを示し、全庁的な環境施策への理解を促したことが特徴である。

- 2021 美里町環境基本計画及び美里町一般廃棄物処理基本計画策定業務——埼玉県美里町
「美里町環境基本計画」については、環境に関するデータの収集分析等を行い現状と課題を把握した上で、環境基本計画の理念、目標、施策等を検討し、持続可能な開発目標（SDGs）や国の第五次環境基本計画の方針及び社会情勢の変化などを踏まえて策定した。「美里町一般廃棄物処理基本計画」については、家庭ごみの減量・資源化のための取組や多量排出事業者等の減量・資源化を促進するための仕組みの構築などを含め、改訂を行った。
- 2020 高知県環境基本計画改定業務——高知県
第4次計画を策定した平成28年4月以降の国内外の動向や今後の動きの見込みを踏まえた高知県環境基本計画第5次計画（以下「新計画」という。）の策定に際し、国内外・県内の動向の整理、事業者ヒアリングの実施、計画書及び概要版の作成等の支援を行った。策定に際しては、SDGs・や脱炭素化の動きを踏まえた体系の整理や、具体行動につなげることを意識した計画書等の作成を行った。
- 2020 第2次加須市環境基本計画策定業務——埼玉県加須市
2015 計画策定以降の社会経済情勢の変化を踏まえるとともに、個別計画として推進してきた「加須市節電行動プラン」などを内包する形で再編した新計画の策定を行った。環境に係る動向等の基礎調査、市民3000人、中学生270人、事業者300社へのアンケート調査をもとに、適応策、SDGsを踏まえた環境基本計画を策定した。
- 2010 秋田市環境基本計画改定支援業務——秋田県秋田市
2016 現計画の骨子となっている当初計画策定から既に16年経過していることを踏まえ、「計画の構成」を含めた計画全体の見直しを行った。
- 2016 平塚市環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）策定支援業務——神奈川県平塚市
～2015 環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の2つの現行計画について、構造的に複雑で、進捗管理の運用面からみて煩雑である課題を踏まえ、地球温暖化対策実行計画を環境基本計画に編入した新計画の策定を支援した。アンケート調査や業界団体や事業者へのヒアリングなどにより課題の把握に行うとともに、施策体系や基本方針の見直しを行った。

SDGs 未来都市

- 2022 SDGs普及啓発等事業業務——大阪府阪南市
高齢化・子育て世代の流出といった課題を克服するため、都市部にありながら、豊かな自然資源を有している強みを生かして、市内外の企業等との連携により、新しい技術の導入、関係人口・交流人口を生み出すとともに、経済・社会・環境の相乗効果を発揮させながら、共創による新しい地域価値を創造し、時代の一步先をゆく持続可能なまちづくりを目標とした、阪南市SDGs未来都市計画の実現に向けて、計画に位置付けている各種事業の実施を支援した。
- 2022 西尾市SDGs推進計画等策定支援業務——愛知県西尾市
2030年を目標年度とする「西尾市SDGs推進計画」の策定及び内閣府が募集する令和5年度の「SDGs未来都市」の提案書作成を行った。市民1,000名へのアンケート調査やSDGsに対する認知度や取組状況、西尾市として積極的に推進すべきゴール等を整理し、SDGsの理念やイメージを想起させるオリジナルロゴマークの作成を行った。

XIII 環境・エネルギー事業—2

地域のエネルギー自立・脱炭素化

2020年10月、我が国は、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言した。
全国各地での脱炭素化と経済発展の両立に向け、地域に豊富に存在する資源をエネルギーに転換し、地域内循環を生み出すエネルギー自立社会の創出を支援している。

低炭素・脱炭素地域づくり

農業×観光×生物多様性で磨き上げる 地域エネルギー商社「カゼノネ」による 脱炭素型農村モデルづくり

うきは市地域エネルギープロジェクト可能性調査業務
うきは市地域再生可能エネルギー導入目標策定業務
—2022 福岡県うきは市

環境省の脱炭素先行地域に選定

地域資源であるフルーツと観光農園を軸に、新設する地域エネルギー商社「カゼノネ」が中心となって環境配慮型農業と脱炭素化を進め、「サステナフルーツ（仮称）」として新たな付加価値を創出することで、基幹産業である農業と観光の振興を実現する。
当社を中心とした5者で共同出資して設立する「カゼノネ」が、エネルギー事業を起点に、地域課題解決への提案と実践を先導する。



出資企業

ランドブレイン株式会社(51%)
西鉄自然電力合同会社(11%)
中山リサイクル産業株式会社(11%)
西日本プラント工業株式会社(11%)
うきは市(16%)

- 2022 所沢市マチごとエコタウン推進計画改定業務——埼玉県所沢市
所沢市ゼロカーボンシティ宣言、関連法の策定や改正、社会情勢の変化、科学技術の進展等に対応するとともに、関連諸計画、市民意向等を踏まえ、令和6年度以降の環境施策を効果的に推進するために、「所沢市マチごとエコタウン推進計画」の改定を行った。温室効果ガス排出量の将来推計、削減見込量の算出と、地球温暖化対策実行計画区域施策編及び事務事業編を統合した「（仮称）所沢市脱炭素ロードマップ」の作成支援を行った。
- 2022 再生可能エネルギー高度化に係る地域脱炭素ビジョン策定事業とF/S調査事業と理解促進事業業務——鹿児島県日置市
日置市2050脱炭素ビジョンの策定、脱炭素先行地域に向けたFS調査の実施、脱炭素まちづくりに向けた理解促進事業の3本柱で業務を実施。2050年カーボンニュートラルに向けた方向性や地球温暖化対策実行計画（区域施策編、事務事業編）を含むビジョンを作成するとともに、脱炭素先行地域のエリアやストーリーの検討を行うとともに、太陽光発電、小水力発電、EVインフラ等の導入可能性について検討した。
- 2021 脱炭素地域づくりを目指した資源と経済の循環型社会に向けた事例等調査検討 株式会社NTTアーバンソリューションズ
カーボンニュートラルに向けて、自治体から問合せの多い地域資源活用事例を調査すると共に、地域にもたらされる利益を評価するため地域内資金循環評価手法の整理と選定を行った。地域内資金循環評価手法については、環境省による分析ツール、行政機関独自の分析ツール、およびLM3について事例も用いてその効果を検証した。
- 2013 浦和東部第一地区先導的都市環境形成計画策定業務——埼玉県さいたま市
浦和東部第一地区の土地区画整理事業において、スマートコミュニティによる自立的な住宅地としてのブランド化と低炭素地域づくりに向けた事業の見直しを行った。アーバンデザインセンターを拠点として、環境、健康、景観、交通等をテーマとした施策と地域でのマネジメント手法を検討し、CO2削減効果と事業効率化の視点から、事業見直しの効果を提案した。
- 2009 低炭素地域づくり面的対策推進事業（藤沢市モデル）——環境省総合環境政策局
環境省事業「低炭素地域づくり面的対策事業」の1年度目として、江の島を低炭素型エネルギー島とするためのエネルギー共有型システムを検討し、「エコ島」の実現方策について調査・検討すると共に電車と自転車と巡る湘南観光レンタサイクル事業「エコチャリ」の実証実験によるシミュレーションを行った。

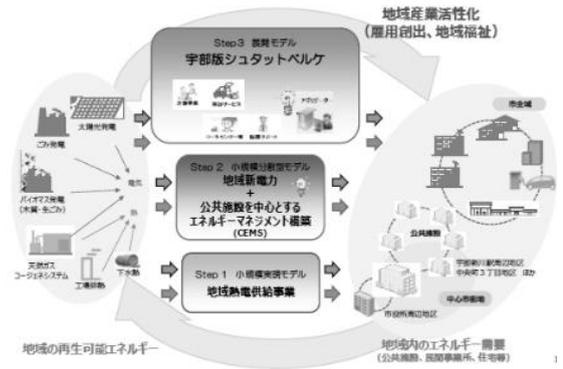
分散型エネルギーインフラ

自治体版シュタットベルケ

宇部市分散型エネルギーインフラプロジェクト
推進計画（マスタープラン）策定支援事業

—2017 山口県宇部市

宇部市の中心市街地において、廃棄物系バイオマスや木質バイオマス、太陽光、下水熱、水素、天然ガスなどの分散型エネルギーを活用し、エネルギーの地産地消を進め、電力をはじめとした付加価値の高いエネルギーを地域に供給する仕組みづくり「宇部版シュタットベルケ」を検討した。



2015 湖南省分散型エネルギーインフラプロジェクト——滋賀県湖南省

～2014 地域自然エネルギー地域活性化戦略プラン策定・事業化可能性調査 滋賀県湖南省湖南省では、「分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン策定事業」を活用し、地域にある自然エネルギー等を活用した持続可能なまちづくりを進めるため、「火葬場・湖南工業団地地区」「日枝・水戸地区」「『みらい公園 湖南』地区」の3つをモデル地区として、具体的な設備の導入に向けた事業化計画を策定した。

2013 いわき市「緑の分権改革」被災地復興モデル実証調査事業——福島県いわき市

「新しい東北」先導モデル事業（いわきコミュニティ電力）実証事業調査——いわきおてんとSUN企業組合 市民主体で小規模分散型のコミュニティ電力を市内各地、周辺地域に順次整備する「いわきコミュニティ電力」事業の立ち上げ支援を行った。また、30kW の太陽光発電について、自主施工、市民出資型資金の調達、ソーラーシェア（農業共生）型、都市部からのサポーターの施工支援などのしくみを形成し、域内、地域外からの経済循環を伴った発電事業の整備を行った。

エネルギーの地産地消

2021 藤沢市エネルギーの地産地消推進計画進捗管理業務——神奈川県藤沢市

2014年度策定の「藤沢市エネルギーの地産地消推進計画」の進捗管理にあたり、市域のエネルギー需要量の推計及び太陽光発電システムやコジェネレーションシステムなど、地産地消のエネルギー供給量を把握した。その結果を踏まえ、計画の成果指標である地産地消のエネルギーの割合を明らかにし、進捗状況を明らかにした。

2018 再生可能エネルギー等エネルギー構造高度化等に資する調査研究業務 ～2017 伊万里市再生可能エネルギービジョン策定業務——佐賀県伊万里市

エネルギービジョンの策定後に、ビジョンに基づいて、避難所に指定されている公共施設において災害時の電力として太陽光発電と蓄電池の導入検討と市民主体による環境学習プロジェクトとして、炭山地区での地域主体の小水力発電の導入にあたっての、住民ワークショップの実施と地元小学生を招いたデモ機の発電実演を行った。

2015 高知県地産地消再生可能エネルギー調査——高知県林業振興・環境部

本業務は、地域で生み出す再生可能エネルギーをできる限り地域で消費する地産地消の仕組みを構築し、今後の再生可能エネルギー導入に向けた有効な取組となるよう、農山漁村等で構成される高知県内の全市町村アンケートおよびヒアリングにより、送電網が脆弱なために電力系統への連系が制約されているモデル地域等を選定し、「地産地消再エネシステム」実現に向けた具体的な事業スキームの検討を行った。

離島型エネルギー地産地消

- （沖縄県離島）極小規模離島再生可能エネルギー100%自活実証事業（2017～2016）
- （阿久根大島）阿久根大島再生可能エネルギー（太陽光+小型風力+蓄電池）導入調査（2017）
- （喜界島）バガス等未利用資源循環による低炭素島づくり事業計画書作成（2015）
- （久米島）再生可能エネルギー最大利活用調査に係る調査・計画策定（2014）
- （沖縄県離島）小規模離島における全エネルギー再生可能エネルギー化可能性調査業務（2013）
- （八丈島他 伊豆七島）島しょ地域における再生可能エネルギー拡大検討に関する調査（2014～2013）

島内に発電所が無く、海底ケーブル等により電力が供給されている極小規模離島8島を対象に、現地調査を行い、太陽光発電による再生可能エネルギー100%自活システムを設計するとともに、本事業の展開性、拡大性を検討した（沖縄県離島）。

島の風況調査を実施するとともに、党内施設の電力を、自然エネルギー（太陽光+小型風力発電+蓄電池）にてすべてを賄うよう検討した（阿久根大島）。



XIII 環境・エネルギー事業—3 再生可能エネルギー事業

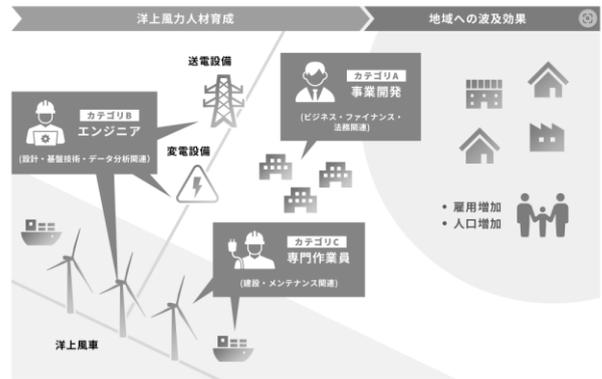
持続可能なエネルギー自立社会実現のため、再生可能エネルギーの現場での実証実験、設備機器の開発に取り組んでいる。

再生可能エネルギー事業

洋上風力導入による 地域への波及効果（雇用・人口増加）

洋上風力発電人材育成事業費補助金 —2023 資源エネルギー庁

洋上風力発電は、20～30年の長期間にわたるプロジェクトとなり、安全に事業を実施していくためには、メンテナンスを担う人材を地元で育成し、雇用していくことが必要不可欠となる。当社では、資源エネルギー庁の補助事業の事務局として、地元での人材育成を応援している。



八丈島における 地熱発電プロジェクト

八丈島地熱開発理解促進関連事業
—2014～2013 資源エネルギー庁
(八丈島地熱発電利用拡大検討協議会)

島しょ地域における再生可能エネルギー
—拡大検討に関する調査
—2014～2012 東京都環境局

八丈町に立地する国内離島唯一の地熱発電所が改修時期を迎えるにあたり、地熱発電の大幅利用拡大と、地熱を活用した地域の産業活性化の可能性について調査を行った。発電事業の拡大にあたり、地域主体の事業主体（農業者、地元企業など）による発電事業の運営、発電事業による収益が地域に還元される仕組みを検討した。地熱拡大の理解を促進するため、地熱発電拡大の導入可能性調査、国内外の先進地事例研究、次世代を担う高校生ワークショップ・シンポジウム、臭気対策調査などを実施した。



2018 おおみなの臨海公園再生可能エネルギー(太陽光)活用型事業
おおみなの臨海公園の体育施設等を活用した『スポーツと健康を軸とした地域振興拠点』の形成にあたり、むつ市総合アリーナに太陽光発電設備を導入し、低減された電力コストの転用を資金源として、市民への還元として、既存施設や新設される施設のサービスを拡充し、スポーツ産業・健康産業振興の推進を図った。

青森県むつ市



2016 未利用熱を活用したクリーンエネルギー事業化検討
木質系、家畜ふん尿、下水汚泥、食品廃棄物及び廃食用油に加え、高い賦存量が期待できる未利用熱（地熱（温泉熱）及び地中熱の2種類を対象）に関して、当該エネルギー事業の経済性や現在の賦存量及び利用可能量、技術的課題等を調査し、食品廃棄物コジェネレーションシステムなど、実現可能な事業スキームを構築・整理した。

宮城県環境政策課



2017 阿久根大島再生可能エネルギー導入調査（小型風力発電事業）
阿久根大島は周囲 4km の小さな無人島であり、本土からの系統電力線の引き込みが無く、現在は A 重油を渡船にて運送し、ディーゼル発電機による独立電源となっている。再エネ 100%の島として、太陽光発電、小型風力発電、蓄電池を導入する事業として、実現可能な事業スキームを構築・整理した。

鹿児島県阿久根市



2010 安芸広域太陽光エネルギー活用推進事業
太陽光発電を用いて、地域経済を支えるエネルギー資源について、供給を確保し、地域内での消費を促し、余剰分を地域外に移転して外貨を稼ぐといった仕組みの確立について、実証調査として遊休地への太陽光発電設備の設置を行い、事業の検討に活かした。

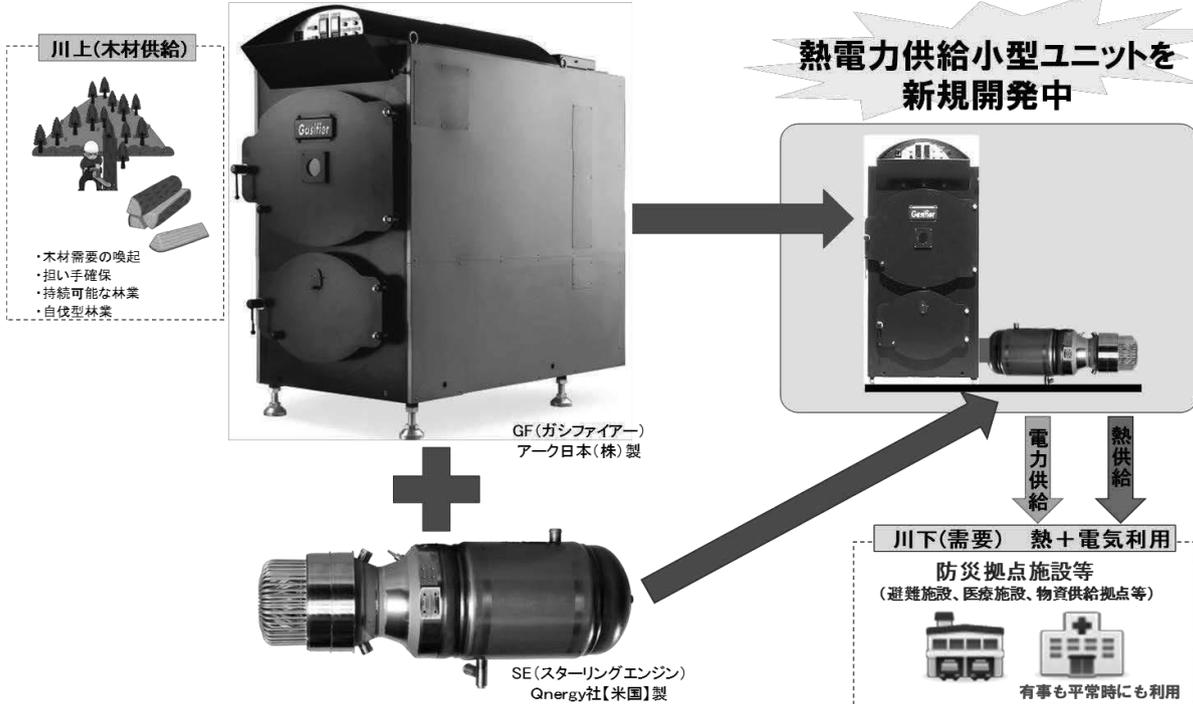
高知県安芸市



木質バイオマスエネルギー調査・設計・施工事業

防災避難拠点等への再生可能エネルギーによる電力・熱供給機器の開発

(アーク日本社、Qnergy 社<米国>、早稲田大学環境総合研究センターと共同)



2020 和井内エリア観光拠点施設暖房設備実施設計及び工事監理業務 ————— 秋田県小坂町

和井内観光拠点施設(道の駅)の暖房、給湯、融雪等の熱源として木質バイオマスボイラー(75kW×2台)及びその熱を発電に利用するスターリングエンジン(7kW×1台)発電設備と発電電力を充電して利用する蓄電システム(14.4kWh×1台)を導入し、設計から設置工事監理業務を行った。

2018 「地域内エコシステム」技術開発・実証事業に係る支援業務(林野庁補助事業) ————— アーク日本(株)と共同

林野庁補助事業である「地域内エコシステム」の技術開発・実証事業として支援を行った。アーク日本(株)製の薪ボイラー「ガシファイアー」と、(株)eスター製のスターリングエンジンによる実用型熱電併給ユニットの技術開発を進め、発電出力 4.5kW、熱出力 76.5kW の実証試験データを記録した。

2011 木質バイオマス(ガシファイアー)導入による

～2009

おくとろ温泉設計・施工事業 ————— 和歌山県北山村
林野面積が94%を占める北山村において、豊富な地域資源である森林を有効活用するため、2009年度に調査を実施し、2010～2011年度に設計から施工までを行った。
源泉・給湯にA重油ボイラーを使用していた村営「おくとろ温泉」で、薪ボイラー(ガシファイアー)による給湯システムに変更し、エネルギーの地産地消を実現した。また、燃料である薪の投入作業が必要となるため、地域雇用の創出にもつながっている。



2018 三条市バイオマスシステムによる地域経済循環モデル構築調査業務 ————— 新潟県三条市

三条市のものづくり技術と地域資源を燃料とするバイオマスシステムの検討を進めるため、公共施設・農業施設・民間施設の熱需要調査から、間伐材・剪定枝・もみ殻などの域内資源量等を調査し、地場産業でのブリケット化機器の試作(市内企業)や、薪ボイラーでのブリケット燃焼実験(県内企業)を行った。

2017 湖南省木質バイオマス再生可能エネルギー導入策定業務 ————— 滋賀県湖南市

製材等で利用した後の端材をペレットに加工するなど、より価値の高い利用先を開拓し、「森林資源の価値の最大化」を図るとともに、間伐材の搬出や薪等の製造について、障がい者の雇用を生み出す「林福連携」の視点を持って取り組みを進展させていくことを位置付けた。

2017 早明浦ダム流木燃焼試験および流木の活用方策検討業務 ————— 独立行政法人水資源機構

～2016

ダム貯水池内で発生する流木の有効活用を図るため、早明浦ダムをフィールドに流木の燃焼試験を行い発生熱等の調査、その有効活用方策の検討である。養鶏場への熱供給を行う実証システムを設置し、実際に流木を投入して冬期に燃焼熱を使って空調を行い、燃焼熱を計測する実証実験として150日間実施した。成果として流木は十分燃料となり得る可能性が示された。本業務は同機構より優良業務表彰を受けた。

XIII 環境・エネルギー事業—4

省エネルギー事業

地域版 ESCO 事業の展開
現在のエネルギー事情から
エネルギー消費削減は喫緊の課題。
省エネルギー国民運動を立ち上げよう。

大規模CO2削減事業

工業団地での省エネ事業

大規模CO2削減ポテンシャル調査・対策提案業務（沖縄県うるま市・沖縄市中城湾港新港地区工業団地）

—2015 環境省地球環境局

中城湾港新港地区工業団地において、個別の対策検討に加え、面的な対策としてエネルギー供給システム等の改善又は設備更新等による新たな大幅削減の可能性を明らかにするとともに、効果的な対策提案を得て、実現可能な削減方策の導出と低炭素な地域づくりに役立てることを目的として省エネ事業化調査を実施した。

2014 平成26年度大規模CO2削減ポテンシャル調査・対策提案業務（新潟県湯沢町越後湯沢温泉地域）———環境省地球環境局

越後湯沢温泉地域におけるエネルギー多消費型施設（温泉集中管理施設、ホテル・旅館等）のうち、15施設を対象に現地調査を実施し、高効率設備の導入や運用改善による効果的な二酸化炭素削減対策の提案、さらには温泉地域の特性に合わせた改修内容の検討を行った。事業スキームとして ESCO 方式やファンド方式での事業化収支試算を実施し、事業化を実施するための検討を行った。

2014 平成26年度大規模CO2削減ポテンシャル調査・対策提案業務（広島県広島市紙屋町地下街シャレオ）———環境省地球環境局

紙屋町地下街シャレオを対象として、空調機、照明、衛生機器の設計確認や店舗アンケート調査を実施し、二酸化炭素排出量の集計・分析を行った。また、現地調査及びエネルギー計測調査を実施した上で、高効率設備の導入や運用改善による二酸化炭素削減対策診断をまとめた。事業スキームとして、ESCO 事業を念頭においた事業化収支試算を実施し、二酸化炭素削減事業導入計画を検討した。

省エネルギー診断(ZEB・ZEH)

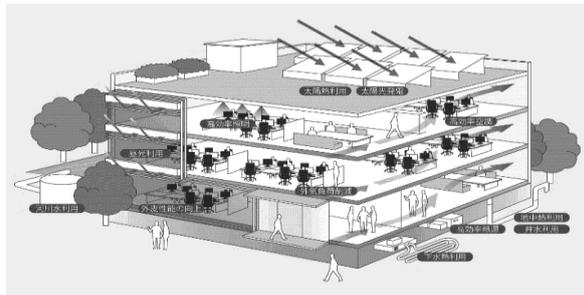
ZEB・ZEH での省エネサポート

約 600 施設以上の省エネルギー診断調査を実施

【国・県等】 環境省、国土交通省、中小企業庁、東京都、大阪府、神奈川県、山形県、秋田県、栃木県、滋賀県、島根県、広島県、佐賀県、国立美術館、国立大学、動物園・水族園など

【自治体】 岡山市、北九州市、東松山市、大阪市、横須賀市、世田谷区、堺市、浜松市、横浜市、沼津市、長野市、豊中市、岸和田市、周南市、筑紫野市、大野城市、松山市、広陵町、伊万里市、阿久根市、鶴岡市、下関市、玉名市、池田市、戸田市、湖南市、松田町、小国町など

ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）とは、建築計画の工夫による日射遮蔽・自然エネルギーの利用、高断熱化、高効率化によって大幅な省エネルギーを実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間に消費するエネルギー量が大幅に削減されている最先端の建築物である。



2020 大間町複合施設(仮称)ZEB化等可能性調査業務に係る補助業務———一般財団法人電源地域振興センター（青森県大間町）

令和3年度以降に新設を予定している（仮称）大間町複合施設において、ZEB化可能性調整を実施した。具体的には、施設の想定される用途をもとにしたエネルギー需要量の算定、そして高効率設備機器や太陽光発電設備の設置方針の検討、蓄電池の設置を含めた防災機能の検討を行い、Nearly ZEBが達成可能との結果となった。

2011 学校エコ改修・環境学習（エコスクールモデル）実践事業———神奈川県横浜市

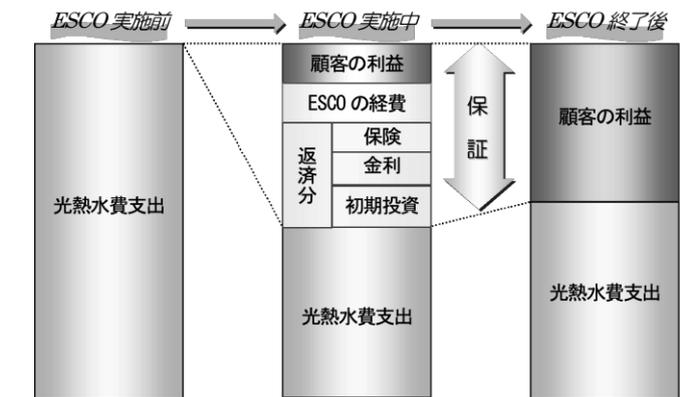
～2009

横浜市立新羽中学校において、二酸化炭素の排出を抑制しながら、児童生徒の快適な学習環境を確保する「学校エコ改修と環境教育事業（環境省補助事業）」を実施した。改修前の校舎の断熱状況やエネルギー使用量を把握し、地域住民や民間設計技術者等とのエコ改修研究会、学校関係者等と環境教育プログラムを検討する環境教育研究会を開催した。



ESCO 事業とは

ESCO 事業者が顧客に対し、工場やビルの省エネルギー診断、設計・施工、導入設備の保守・運転管理、事業資金の調達などの包括的なサービスを提供し、それまでの環境を損なうことなく得られる省エネ効果を保証する。



自治体の ESCO 事業化支援

大阪府 ESCO 推進マスタープラン策定調査業務、
大阪府 ESCO アクションプラン策定調査業務
-2003、2001 大阪府

全国自治体で初めて民間資金活用型 ESCO 事業「大阪府立母子保健総合医療センター」を実施した大阪府、東京都、横浜市、北九州市、福岡市、長野市、佐世保市等の ESCO 事業導入可能性調査から ESCO 事業化アドバイザー事業まで、全国の数多くの自治体を支援している。

民間の省エネ支援

福岡市ソフト ESCO 事業導入支援業務
-2011 福岡県福岡市

福岡市では、ソフトESCO 事業を平成 17 年度より全国の自治体では初めて導入しており、平成21年度に実施した市有の12施設では、1 億 8700 万円（約15%）の光熱水費を削減し、約2,000t（7.5%）のCO2排出量を削減している。平成23年度からは、民間施設に範囲を広げ、民間施設と省エネ診断事業者のマッチングを行い、省エネ診断からソフトESCO契約までのコーディネートを行った。

- 2020 豊橋市民病院エネルギーサービス事業者選定支援業務——愛知県豊橋市
豊橋市民病院では、熱源設備等の老朽化に伴う施設の更新にあたり、民間活力の活用をし、豊橋市民病院エネルギーサービス事業として実施することで、環境負荷の低減および光熱水費の効果的な削減を図ることを計画している。本業務においては、エネルギーサービス事業の内容である熱源設備を中心とした設計改修及び設備点検等について、公募によるES事業者選定のための必要な調査、助言、資料の作成等支援を行った。
- 2011 福岡市 ESCO 事業アドバイザー業務——福岡県福岡市
～2010 2009 年度に実施した福岡市 ESCO事業導入可能性調査に基づき、博物館、福岡サンパレスの ESCO事業を導入する2施設について、公募資料の作成支援（アドバイザー）を行い、ESCO事業者の公募支援から、選定支援までを行った。

カーボン・マネジメント

- 2018 松山市役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）改定支援業務——愛媛県松山市
市有施設のCO2 削減のポテンシャル量を把握・分析し、本庁舎を含む5施設の省エネ診断を行い、確実なハード対策実施のための仕組み、管理運用を確実に実施するための体制構築を行うことで、国の目標（「地球温暖化対策計画」（平成28年5月13日閣議決定））に沿った温室効果ガス排出量の削減目標（2030年度における温室効果ガス排出量の 2013年度比40%削減）の設定支援を行った。
- 2018 伊万里市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）等の強化・拡充業務——佐賀県伊万里市
市が保有する施設のエネルギー使用量や二酸化炭素排出量等を分析し、モデル施設8施設において省エネルギー診断を実施し、省エネルギー診断結果をもとに事業化等に向けた検討を行った。また、2030年に温室効果ガス排出量を約 40%削減する目標達成に向けたカーボン・マネジメント体制の構築を検討した。
- 2018 下関市カーボン・マネジメント強化事業支援業務——山口県下関市
2030年にその他業務部門の温室効果ガス排出量を約 40%削減する目標に対応した下関市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の策定支援及びカーボン・マネジメント体制強化を行った。7 施設の現況調査における照明 LED化、運用改善、省エネ診断結果の適用により 40%以上の削減ポテンシャルを提示した。
- 2017 玉名市カーボン・マネジメント強化事業支援業務——熊本県玉名市
8施設の省エネルギー診断を行い、省エネルギー等対策をモデルに類似施設等への展開方策の策定を行った。またカーボン・マネジメント体制の構築サポートを行い、それらをもとに事務事業編の策定を支援した。また、第2号事業申請についても支援した。

XIII 環境・エネルギー事業—5 廃棄物処理事業



昭和 58 年、(一社)交通計画協会で廃棄物管路システムの研究会が始まる。当社は事務局となり、大手メーカー 7 社が参加した。担当の藤野雄三は海外資料を読み解き、リーダーとして信頼を得、スウェーデンでの現地視察・研修を経て、多摩ニュータウン、研究学園都市事業の導入につながった。福島放射性廃棄物処理場拡大という困難な課題へあっても、このDNAが取り組みを推進した。

放射性廃棄物処理場増設に係る一連の業務民間会社

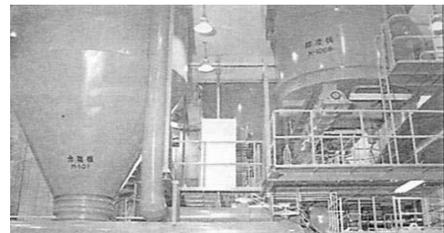
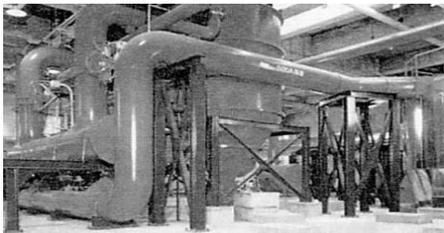
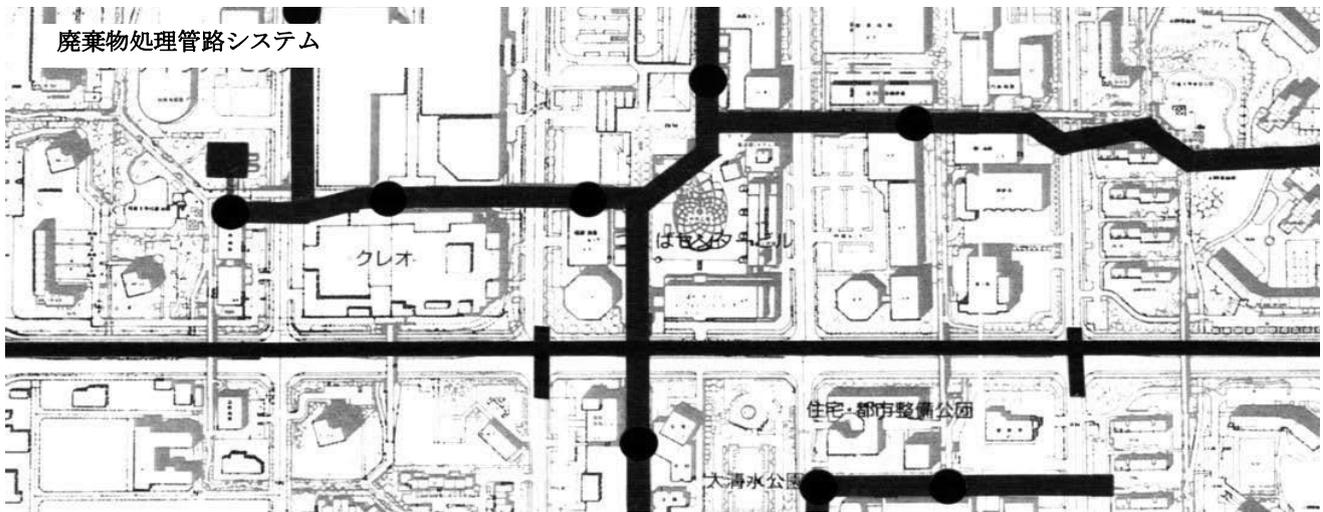
- | | |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2019 | 第二処分場灰出し作業場上屋設計監理
第二処分場 ピット工事に係る改修工事
第二処分場ピット増設工事に係る土圧試験
第二処分場ピット増設工事堰堤工事設計
第一・第二処分場拡張工事関係部局との調整業務
第一・第二処分場一体化林地開発変更許可申請
第一・第二処分場一体化実施設計 |
| 2018 | 処分場隣接の林地開発可能性・開発計画検討業務
中間処理施設設計画図作成
処理施設 24 時間稼働認可申請
ピット増設に伴う NH・WO 炉給与・排水管路ルート変更工事
第一処分場擁壁工事詳細設計 |
| 2017 | 処分場拡張への資料・要望書作成
産業廃棄物中間処理施設設計に関するコンサルティング業務 |

処分容量増大のための周辺林地開発による処分場の拡張と、現在 8 時間稼働を 24 時間化する検討を行った。

福島県内放射性廃棄物の排出量算定に基づき、処分容量の不足に対し、既存の処分場拡張への要望をまとめた。

廃棄物処分場適地調査

2015	浜通り地区放射性廃棄物処理適地実地調査 原発事故に係る汚染物質処理場についての提案	(株)興新産業 自主研究
2011	一般廃棄物処理基本計画	香川県善通寺市
2001	東部最終処分場跡地整備基本構想	千葉県千葉市
2000	産業廃棄物貯留適地選定調査 郡山地区産業廃棄物貯留適地選定調査	(株)山一カレット 福島グリーン開発(株)
1997	鉾津捨て場跡地利用計画	香川県直島町
1996	リサイクル産業及び推進に関する研究	自治体行政研究協議会
1995	京浜島分別ごみ処理施設改造検討設計	東京都清掃局
1994	ゴミ処理施設計画及び適地選定調査	千葉県富里町
1991	産業廃棄物処理についての検討調査	(財)機械システム振興協議会
1990	有姿ゴミ資源選別処理システム調査研究 大深度地下空間廃棄物利用施設海外視察	(財)機械システム振興協会 テクノロジー・トランスファー研究所



廃棄物処理管路システム事業に関する一連の業務

1985	南多摩地区 B-3 都市廃棄物破碎機検討調査 研究学園都市廃棄物運搬用パイプライン施設運転実態調査 研究学園都市廃棄物運搬用パイプライン大清水公園実施設計 研究学園都市廃棄物運搬用パイプライン施設(B・1・2 ブロック)実施設計	(社)日本交通計画協会、住宅・都市整備公団 (社)日本交通計画協会、住宅・都市整備公団 研究学園都市開発局 住宅・都市整備公団、研究学園都市開発局
1984	研究学園都市廃棄物運搬用パイプライン施設(ローカル施設他)実施設計 南多摩地区昭和 59 年度都市廃棄物処理管路施設実施設計 研究学園都市廃棄物運搬用パイプライン施設公務員住宅内実施設計 研究学園都市廃棄物運搬用パイプライン施設運転実態調査 研究学園都市廃棄物運搬用パイプライン施設(国庫補助申請他申請図書館)新都市センタービルゴミ空気輸送ローカル設備設計(Ⅱ)	住宅・都市整備公団、研究学園都市開発局 住宅・都市整備公団、南多摩開発局 住宅・都市整備公団、研究学園都市開発局 (社)日本交通計画協会 住宅・都市整備公団、研究学園都市開発局 新都市センター開発(株)
1983	研究学園都市廃棄物運搬用パイプライン施設実施設計(その 10) 南多摩地区 B-3 集塵センター西系実施設計 研究学園都市廃棄物運搬用パイプライン施設実施設計(その 8・9)、引継図書作成 廃棄物運用パイプライン施設住民説明用資料作成 新都市センタービルゴミ空気輸送ローカル設備設計(Ⅰ)	住宅・都市整備公団、研究学園都市開発局 住宅・都市整備公団、南多摩開発局 住宅・都市整備公団、研究学園都市開発局 (社)日本交通計画協会 新都市センター開発(株)
1982	札幌篠路拓北地区都市廃棄物処理管路施設実施設計 南多摩地区 B-3 都市廃棄物処理管路施設実施設計(その 3) 研究学園都市廃棄物運搬用施設 実施設計(その 7) 都市センタービルゴミ空気輸送ローカル施設設計 研究学園都市廃棄物運搬用施設運転技術検討調査 研究学園都市廃棄物運搬用パイプライン施設の補助申請図書他作成	住宅・都市整備公団、首都圏都市開発本部 住宅・都市整備公団、南多摩開発局 住宅・都市整備公団、研究学園都市開発局 研究学園都市開発局 (社)日本交通計画協会、住宅・都市整備公団 住宅・都市整備公団、研究学園都市開発局
1981	南多摩地区 B-3 都市廃棄物処理管路施設実施設計(その 2) 研究学園都市廃棄物運搬用施設 実施設計(その 4、5、6) 多摩ニュータウン都市廃棄物処理管路システム実施設計	住宅・都市整備公団、南多摩開発局 住宅・都市整備公団、研究学園都市開発局 (社)日本交通計画協会
1980	研究学園都市廃棄物運搬用パイプライン施設実施設計(その 2)、補助申請図書他作成 多摩ニュータウン都市廃棄物処理管路施設基本設計、実施設計(その 1)	日本住宅公団、研究学園都市開発局 (社)日本交通計画協会、日本住宅公団、南多摩開発局
1979	多摩ニュータウン都市廃棄物処理管路施設基本設計に関する調査 研究学園都市廃棄物運搬用施設 実施設計(その 1)	(社)日本交通計画協会 日本住宅公団、研究学園都市開発局
1978	都市廃棄物処理管路施設経営計画(システム設計、管理・経営計画) 都市廃棄物処理管路システム基本計画 廃棄物処理管路システム欧州視察	(社)日本交通計画協会 (社)日本交通計画協会 (社)日本交通計画協会

XIII 環境・エネルギー事業—6 条件不利地域対応型環境事業

条件不利地域では、廃棄物の安全な処理やエネルギーの安定供給のためには、分散型で小規模な機器での対応が求められる。当社は、世界的に問題となっている海洋プラスチックの処理が可能な油化装置の小型機の開発等をはじめ、条件不利地域でも対応可能な環境機器の開発や再生エネルギーの活用を進める。

新たな環境機器の開発

自社事業

■ 廃プラスチック油化装置の開発

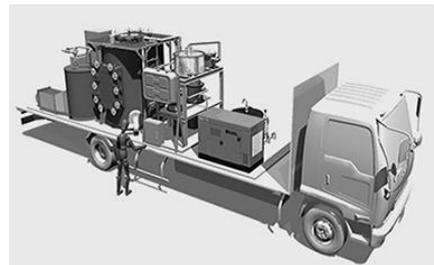


小型化により、島しょ部などの条件不利地域でも利用可能に

ダイオキシシン・CO2などの温室効果ガスを発生させず、過熱水蒸気による熱分解によって減容と再資源抽出ができる、安全と環境に配慮した次世代型の『再生資源抽出装置』。

弊社は、海岸部に漂着する海洋プラスチックの処理に向けて、狭い沿岸部にも進入が可能となるようにトラック掲載型の小型機（250kg）をメーカーと共同で開発。

震災時に大量に発生する災害廃棄物について、現地での処理を可能とし、抽出した再生油による発電や、処理時に発生する排熱を利用したお湯の供給なども可能となる。



■ 事業に取り組む背景・意義

- ・世界のプラスチックの年間生産量は過去50年間で20倍に拡大。毎年、少なくとも800万トンのプラスチックが海に流れ着いている。
- ・海洋に流れ着いたプラスチックは、紫外線に晒され、小さく砕けてマイクロプラスチックとなり、魚介類を通じで、私たちの体内にも摂取され、健康被害が懸念されている。
- ・そもそもプラスチック容器等は、原油を輸入・精製して利用していることを考えると、資源に乏しい我が国において、廃プラそのものが有用な資源となりうる。
- ・全国各地で発生している廃プラを、各地域固有のエネルギー源として活用することで、運搬エネルギー等も省力化でき、地域内の循環型社会の構築に資する。



■ 過熱水蒸気による熱分解によって減容と再資源抽出ができる次世代装置

- ・過熱蒸気により、無酸素状態の炉内で反応させるため、ダイオキシシン・CO2を発生させない。
- ・連続ユニット方式で処理するため、各ユニットごとに温度設定が可能であり、抽出油の成分・品質が安定。
- ・混塩ビ系や混合樹脂にも対応が可能（海洋プラの処理も可能）。

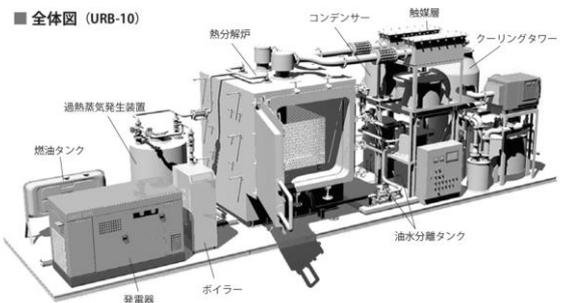


■ 実証実験の実施

- ・自治体への導入を目指し、再生燃料油の製造、販売を行っている朝田商会との連携のもと、野田市（千葉県）において実証実験を実施。
- ✓発生する生成油（軽油等）、オフガス（可燃性ガス）を分析
- ✓騒音・振動・悪臭等の環境基準調査
- ✓海洋プラスチック（塩分を含むプラ）の処理の可能性分析

■ 条件不利地域に届ける小型機の開発

- ・離島など、資源を有しない地域において、海洋プラスチックや廃プラスチックを処理。回収した油を使って自家発電用燃料として活用。
- ・エネルギーの自立に寄与するシステムを構築。
- ・廃油をエネルギー活用することについても、脱炭素に資するものとして制度化を求め、国への働きかけ。



ソーラーシェアリング

- 2023 ソーラーシェアリングを活用した農福連携事業(SDGs未来都市計画推進事業支援業務)——滋賀県湖南市
～2021 農地に設置された太陽光発電設備より生み出された利益を活用し、農福連携によるサツマイモの栽培やメタンガスによる発電事業、特産品づくりに取り組んでいる「こなんイモ夢づくり協議会」の活動支援を行った。(令和2年7月に「さりげない支えあいのまちづくり こなんSDGs未来都市の実現【湖南市版シュタットベルケ構想】」が、2020年度SDGs未来都市に選定されており、計画に位置付けられた1事業として実施している。)
- 2013 いわき市における一連の太陽光発電プロジェクト——福島県いわき市
～2012 市民が主体となった自然エネルギー普及、発電事業「いわきコミュニティ電力」にて、2012年に30kW、2013年に20kWの太陽光発電を整備。地元企業による自主施工、市民出資型資金の調達、ソーラーシェア(農業共生)型、都市部からのサポーターの施工支援などのしくみを形成し、域内、地域外からの経済循環を伴った発電事業の整備を行った。収益は、地域の雇用や次の自然エネルギー発電への資金に充てられている。
- 
- 2012 南相馬ソーラーシェアリング「農地と太陽光発電の共存による農業再生と地域活性化」——三菱総合研究所
調査対象地である南相馬市においては、東日本大震災による地震、津波、原子力事故による災害を乗り越え、復興に向けて立ち上がろうとしている。しかし、稲の作付ができないなど農業への影響はいまだに大きい状況にある。そのため、放射能被災地における農業の復興、農業者の所得向上という大きな課題に取り組むため農地において発電事業を行い、太陽光発電と農業という2つの事業をソーラーシェアリングで一体的に取り組むことにより、相互の事業の自立性を確保することを目指し、計画策定と事業収支計画等の検討を行い、結果としてソーラーシェアの実施へ向けた6か所の候補地について計画をとりまとめた。

小水力発電

- 2018 平成30年度再生可能エネルギー等エネルギー構造高度化等に資する調査研究業務——佐賀県伊万里市
2017年度に策定したビジョンの重点プロジェクトの中から、①公共施設BCPプロジェクトとして、避難所に指定されている公共施設において災害停電時の電力確保として太陽光発電と蓄電池の導入検討を行った。②市民主体による環境学習プロジェクト(小水力発電プロジェクトを含む)として、炭山地区での地域主体の小水力発電の導入にあたり、住民ワークショップの実施と地元小学生を招いたデモ機の発電実演を行った。
- 2017 阿久根市再生可能エネルギーなどエネルギー構造高度化等に資する調査・研究事業業務——鹿児島県阿久根市
2016年(平成28年度)に検討した阿久根市再生可能エネルギービジョンに位置づけられた重点プロジェクトのうち、⑤環境教育向け小水力発電事業導入調査として、地域小学校と連携し、小水力発電の実証実験を通じた環境教育を実施し、小水力発電事業の導入可能性調査を実施した。
- 2011 北山村「緑の分権改革」調査業務——和歌山県北山村
集落を通る水路や河川の流量と落差の現地調査(10箇所)を行い、現地踏査の箇所から最大発電出力、年間発電量等のポテンシャルについて検討を行った。
- 2010 高知県「緑の分権改革」推進事業業務——高知県公営企業局
物部川流域モデルとして小水力発電の開発可能量を算定するため、流量と落差の現地調査(15箇所)を行い、流域面積、最大発電出力、年間発電量、概算事業費等を算出した。

小規模風力発電

- 2017 阿久根市再生可能エネルギーなどエネルギー構造高度化等に資する調査・研究事業業務——鹿児島県阿久根市
2016年(平成28年度)に検討した阿久根市再生可能エネルギービジョンに位置づけられた重点プロジェクトのうち、⑥阿久根大島再生可能エネルギー導入調査として、県内の小型風力発電事業者とともに、島内の風況調査を実施し、小型風力発電の設置検討を行った。
- 2001 西郷村・本宮町風力発電プロジェクト事業化検討——(株)興新産業
福島県白河郡西郷村にある白川高原スキー場の活性化やまちづくりの一貫としての風力発電の可能性について、2000年5月から1年間の風況調査を行うとともにそのデータを解析・検討を行い、風力発電の事業性の検討を行った。ここでは、スキー場の駐車場を利用した風力発電事業性について、NEDO補助及び東北電力への買電事業を前提にした場合の導入機種種の策定から事業収支計画を作成し、各メリット・デメリットを比較した。
- 1998 風況データ解析業務——山梨県企業局
山梨県内2地点(西八代郡市川大門町八之尻地区、南巨摩郡身延町富士川クラフトパーク内)における風力発電システムの導入計画を睨み、風況観測を行うことで、風力エネルギー取得量・経済性等を事前に評価し、風力発電の可能性を検討した。
- 1996 小型風力発電システム導入可能性基礎調査——新エネルギー産業技術総合開発機構
小型風力システムの我が国への導入可能性について検討するため、小型風車の開発技術の現状、利用形態などの資料を収集整理し、小型風車の利用方法、今後の技術的課題などについて取りまとめた。

自治体のデジタルイノベーション支援

自治体のデジタル化・DX推進は、行政サービスや庁内業務の効率化はもとより、地域コミュニティとの連携の高度化・深化させる。自治体におけるICTやデータの活用を総合的に支援する。

自治体のデジタルイノベーション支援

2020 小牧デジタルイノベーション推進計画策定支援業務 — 愛知県小牧市

データ流通量の増大やAI等の技術向上等をふまえ、ICTやデータの活用による行政サービスの維持・向上及び業務の効率化、デジタル化の推進を図るため、「デジタルイノベーション推進計画」を策定した。計画は、SDGsの視点を踏まえ策定するとともに、データの活用を総合的かつ効果的に推進するため、官民データ活用推進基本法第9条に規定する市町村官民データ活用推進計画として位置付けた。



2020 DX推進等を踏まえた庁舎整備の方向性検討支援業務 — 大阪府大東市

本業務では、昨今言われる行政サービスの地域分散化や「大東市DX推進基本計画」に基づく行政手続きのオンライン化、テレワークの推進、総合窓口の設置等の行政DXの取組により大きく変化することが予測される市役所の利用形態・行政手続きの在り方・職員の働き方等を見据え、将来的な庁舎の在り方やそれに伴う整備の方向性を検討するにあたり、必要な建築技術に関する支援を行った。

■ 将来の庁舎のあり方

【ソフト】

ワークスタイル
(ICT・制度・運用)

自席に縛られず、柔軟な働き方が可能なワークスタイルの導入

【ハード】

本業務で検討

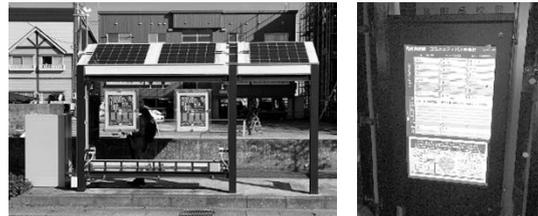
ワークプレイス
(空間・家具)

可変性を持ち用途転換に対応しつつ、効率性・快適性を高める多様な場の設定

「働き方改革」の効果を最大化

2022 豪雪地域における「脱炭素」×「国土強靱化」×「DX」の実証事業 — 新潟県見附市
(自然災害の備えとエコまちプロジェクト実現可能性調査業務委託)

地域の拠点（駅や学校、病院等）に設置されているバス停において、サイネージシステム（液晶画面には時刻表やバスの運行情報、気象情報等を表示）を整備。豪雪地帯である見附市において、再エネ電源のみで天候に左右されない継続的なシステム運用が可能かどうか、災害時における即自的な情報発信が可能かどうかの検証を実証事業として実施。



2021 コロナの突破口となるSociety5.0の推進に向けた提言に関する調査業務委託 — 京都市議会議員団

Society5.0の推進に向けた提言について、世界や日本での取組状況、政府の支援状況から、京都市の現況データを基に、京都市に必要な取組、不足している取組について提言として取りまとめた。提言については、具体的な実施方法や京都市や民間事業者の役割、事業推進のポイントについて類似事例も踏まえて整理を行っている。

2009 インターネット活用による共同行動参加システム基本計画作成業務 — (財) 特別区協議会事業部

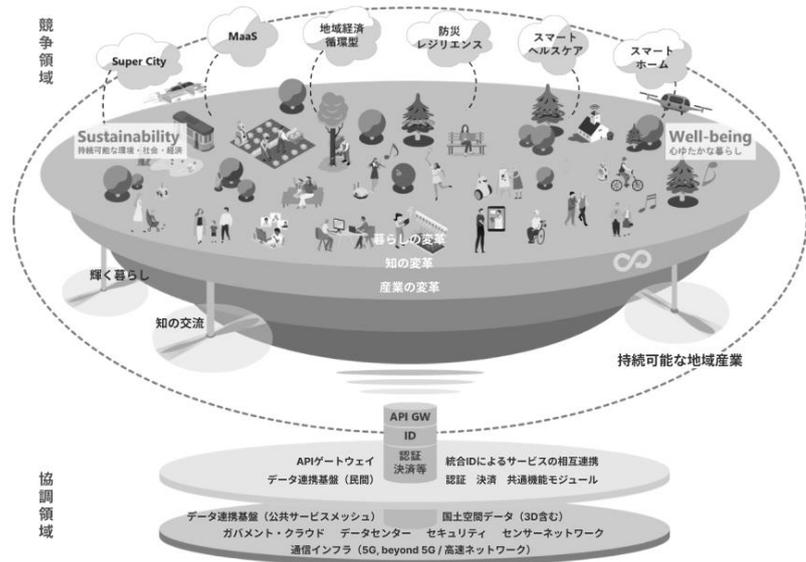
東京都62市区町村の誰もがいつでもCO₂削減を始めとする環境負荷低減活動等に参加できるインターネットを利用した共同行動の場をつくるための基本計画を策定。ホームページでの主なコンテンツとしては「環境365メールクイズ!」「学び板!木が吸収する二酸化炭素の量を調査!」「エコライフ あなたの行動で減るCO₂の量を試算」「ALL 東京エコニュース」「みんなと比較 光熱水費とCO₂」の5項目について検討を行った。

デジタル田園都市国家構想

「デジタル田園都市国家構想」は、「新しい資本主義」の重要な柱となる。

デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する。

当社では、地方における自主的・主体的な取組を支援し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。



- 2023 天理市第6次総合計画（「後期基本計画」及び「（仮）天理市デジタル田園都市構想総合戦略」）策定支援業務 —— 奈良県天理市
天理市では、より実効性のある市政運営のため、令和2年に第6次総合計画と第2期天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略を一体として策定しており、基本構想、前期基本計画、第2期総合戦略の3部構成としている。後期基本計画の見直しにあたっては、（仮称）天理市デジタル田園都市構想総合戦略と一体として改定作業を進めており、AIデマンドバス事業やICカード式電気錠を活用した小学校のセキュリティ向上、ごみ持ち込み事前予約システムの導入事業などの位置付けを検討している。
- 2022 平群町次期総合計画等策定支援業務 —— 奈良県平群町
次期総合計画である第6次総合計画の策定支援と併せて、第2期平群町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定を支援した。高齢化・人口減少が著しい平群町において、若年層の移住・定住戦略に重点を置いた総合計画と連動し、第2期平群町まち・ひと・しごと創生総合戦略では生活環境や子育て・教育に関する支援とデジタル分野との連動を強く打ち出し、公共交通分野のデジタル化、デジタル母子手帳の導入に向けた検討やGIGAスクール・教育DXの推進等の施策を検討した。
- 2019 第2次総合戦略策定支援業務 —— 山口県岩国市
第1次総合戦略の進捗状況評価・検証のほか、移住相談を受け付ける「ふるさと回帰センター」へのヒアリングのほか、市長、商工会議所、地域おこし協力隊など、まち・ひと・しごとに係る多様なターゲットの施策ニーズ等を把握した。また施策の検討においては、施策を掲載する全課へヒアリング・提案等を行い、施策の検討・構築等を支援した。

ICTの活用

- 2009 携帯電話による商圈拡大事業 —— NPO 法人 NPO 支援全国地域活性化協議会
大型合併で全国3位の面積となった日光市にあって、縁辺部の住民の購買生活と中心市街地の活性化のために、携帯電話による商圈拡大事業の試行を行った。登録された携帯電話に、中心市街地商店街の各商店の商品の情報が入り、住民がそれを見て注文を出す。配達には、商店街の配達NPOが行う。これにより、商店街としては商圈の拡大と売上げの向上につながり、縁辺部の住民にとっては新しい流通サービスが受けられることを企図した。
- 2010 瀬戸内海広域交流促進事業(モバイルサイト構築、実証実験) —— 香川県観光交流局
～2009 瀬戸内国際芸術祭に向け、観光客へのアンケート調査等から、開催会場への適切な交通機関や対応策の検討を行うとともに、開催時にイベントの開催地の施設情報や交通機関の混雑情報、その他各地域の情報等を提供するモバイルサイトを構築し、本稼働に向けた実証実験を行った。
- 2009 携帯電話等を活用した情報発信システムの導入、運用及び保守業務 —— 東京都墨田区
区民を対象とした「すみだ安全・安心メール」区内の園・学校保護者を対象とした「連絡情報メール」区職員を対象とした「職員参集メール」の3システムの開発と運用保守を行った。地震情報や気象警報の配信では、気象庁発表のうち、墨田区内に関する情報のみを自動選別するシステムを開発した。学校等への連絡情報メールや職員参集メールでは、開封確認機能やアンケート機能を付与し、双方向のやり取りを可能にし、単なる情報発信だけでなく、地域コミュニティの再生の端緒としての活用や非常参集時の情報収集にも配慮した。

デジタルイノベーションによる活性化支援

デジタル技術が急速に発展する中、デジタルは地方の社会課題を解決する鍵であり、新たな価値を生み出す源泉となっている。

今こそ、デジタルの実装を通じ、地域の社会課題の解決と魅力の向上を図っていくことが重要である。

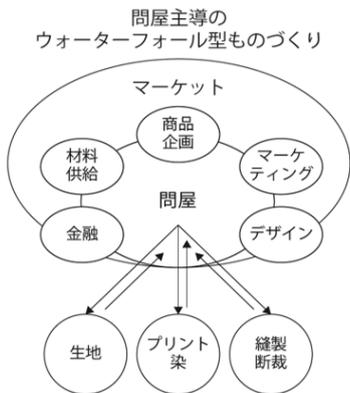
デジタルイノベーションによる地域産業活性化

2023 地域DX促進環境整備事業（業種等特化型DX促進事業）———経済産業省

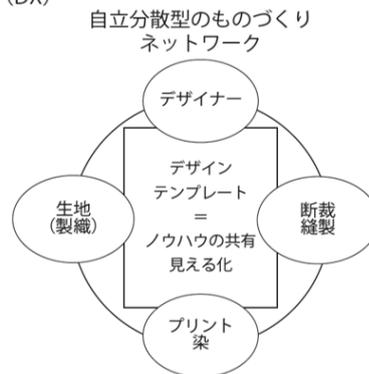
国内の工芸分野や伝統ある技術を用いたものづくり等は衰退傾向が続いており、新しい市場への挑戦と、生産効率の向上（機械化・IT化を含む）を両輪に、「工芸・伝統ある技術ならではの価値創造」に向けたDXを探求する必要がある。

本事業は、課題認識を共有する地域の民間機関がエリアを超えて連携し、挑戦を行う職人・企業・ITベンダー等とのコミュニティプラットフォームの形成を通じ、工芸や伝統ある技術・文化に関連した新産業の創出を支援した。

(従来)



(DX)



アロハシャツをDXで
2023年11月11日



2020 水産流通適正化法に係る電子システム対策事業—適正流通支援システム運用及び保守業務——水産庁

水産流通適正化制度の円滑な実施に向け、漁業者、産地市場の運営者、漁協、消費地市場、流通業者、加工業者、小売業者、輸出業者等が漁獲番号等の情報を伝達し、取引記録を作成、保存することを可能とするため、漁獲証明等システム開発・実証事業において開発・実証を行った適正流通支援システムを改善・導入し、運用を行った。システム実装を目指すにあたり、雄武漁協産のナマコについて、生産から加工流通を経て輸出まで、QRコード（漁獲番号）を製品とともに必要な情報を付帯して伝達するシステムを構築し運用した。



水産流通適正化制度

アワビ、ナマコの売買がある事業者は2022年12月1日より
「事業者割り振り番号を利用した荷口番号」での管理が必要となります。

デジタルイノベーションによる地域観光活性化

2023 箱根町観光デジタルマップの作成・機能の拡充 箱根DMO

17の温泉が集まる温泉リゾートとして、年間約200万人の来訪がある箱根町においては、観光需要の回復、インバウンド需要の増加もあり、交通渋滞、公共交通の混雑、飲食店での行列など、休祭日を中心に渋滞・混雑が課題となっている。このような課題を解決して需要の分散・平準化を図るために、デジタル技術を活用した「箱根町観光デジタルマップ」の作成を支援した。「店舗・施設の混雑状況発信、予約」「おすすめ周遊ルートの案内」「混雑状況に応じたクーポンの配布」「ガイドツアーの案内、予約」などの機能を盛り込み、「旅マエ」「旅ナカ」での情報発信を行うデジタルマップサービスとして提供している。

当社は、株式会社日立システムズ、箱根DMOとともに箱根温泉DX推進コンソーシアムを形成し、地域内外の機関・事業者と連携し、観光DXに取り組んでいる。（「オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けた対策パッケージ」にも掲載。）



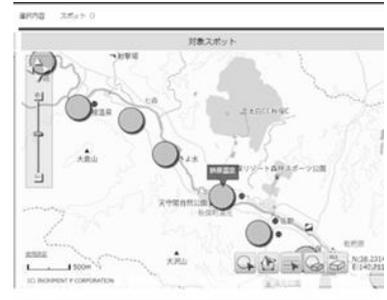
2021 ハケ岳新しい旅のスタイル DX活用mobilityで「ライトアウトドア&アドベンチャー聖地」を磨き上げ 一般社団法人ハケ岳ツーリズムマネジメント

サステナブルな観光を目指し、電動モビリティでの域内周遊の観光プログラムを開発した。2次交通の手段として移動そのものを観光コンテンツとするだけでなく、コロナ禍の多様化する観光形態に対応するため、スマートフォンを活用したガイドレスツアーシステムの開発・磨き上げを行った。また、インバウンド再開後の誘客を目的としたOTA掲載等を行い、域内の滞在時間の延伸と観光消費額の向上を目指す取組を支援した。



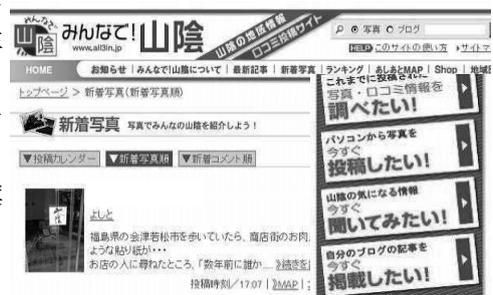
2020 観光情報総合発信に伴うプロモーション及びマーケティング人材育成業務 公益財団法人福島県観光物産交流協会

初めてのプロモーション実施のために、Re:Project等のプロモーションの実施及び効果検証を支援した。また、SNS情報等からトレンド分析を行い、消費者のニーズを把握した上でプロモーション内容の提案を行った。さらに、福島県内のWEBメディア6社の協力のもと、滞在型観光に向けた情報発信と、ジオターゲティング広告を用いた効果検証を実施した。人材育成講座では、デジタルマーケティングの基礎的な講座を行った後、プロモーション広告を実際に配信し、実践と効果検証を行った。



2009 クチコミ情報サイト「みんなで山陰」作成、運営管理業務 みんなで山陰中間支援ネットワーク

県境をまたぐ地域の一体的な振興に向け、民間によるイニシアティブによる「情報インフラ・プラットフォーム」として多様な主体が自由に情報発信できるホームページを設置・運営した。地域観光の活発化も視野に入れて、携帯電話で写真、位置情報を添付したメールにより地図上へのプロットも可能とした。事業終了後もホームページ運営会社と連携して機能充実と継続運営を行い、ファンが様々な情報を投稿するサイトに育っている。



★アックゼロヨンアワード 2007 総務大臣賞&部門金賞受賞★

XIV デジタル・イノベーション-3

テレワーク、ワーケーション

新型コロナウイルスの感染拡大により、場所に縛られない柔軟な働き方が広がった。政府や企業における働き方改革への取り組みが活発化。当社では、全国でのテレワーク・ワーケーションの取組を支援している。

サテライトオフィス・ワーケーション施設

2022 御坊市サテライトオフィス等開設支援事業 ————— 和歌山県御坊市

農業が盛んな御坊市名田地区において、サテライトオフィスとコワーキングスペースの整備、企業誘致活動、プロモーションを行った。

施設はコロナ農業生産株式会社（御坊市名田町）とのJVで整備し、サテライトオフィス棟とコワーキングオフィス棟を別棟で新設。サテライトオフィス棟は4室のサテライトオフィスを整備し、農業関連企業により全室の入居が決まっている。コワーキングスペース棟は全16席を準備し、農業体験スペースも設置した。



2022 阪南市サテライトオフィス等開設支援事業 ————— 大阪府阪南市

大阪市内に40分、関西国際空港に20分というアクセスの良い立地と、海山どちらも自然に恵まれた阪南市において、空家を活用してシェアオフィスやコワーキングスペース等を有する拠点「バイザシー阪南」を整備。

本拠点は、事業者からの相談窓口機能を有し、市内外の事業者・団体・個人のビジネスをマッチングする共創プラットフォームとして、当社にて運営管理を行っている。



2021 吉野町サテライトオフィス等誘致支援業務委託 ————— 奈良県吉野町

吉野町のサテライトオフィス「YOSHINO GATEWAY」について、プロモーションと誘致活動を行った。プロモーションは、町の魅力や取組・活動の紹介から課題を知ってもらうことで、誘致候補企業が吉野町で事業展開をするきっかけの動画、ホームページを制作した。誘致活動は、候補企業を対象としてオンラインセミナーを実施し、なかでも関心が高い企業については現地ツアーの開催を実施した。これらをまとめたものを誘致戦略として取りまとめている。



2021 公有文化財施設を活用したサテライトオフィス等導入可能性調査業務 茨城県常総市

常総市の中心市街地における遊休化した公有文化財施設を、民間活力を活用しながら、移住及び定住の推進、関係人口の創出等に資するサテライトオフィス等の導入について、①ニーズ・ヒアリング調査、②建築条件・耐震調査、③実証実験を行い、実現可能性についてまとめた。実証実験においては、訴求力ある実績づくりのために、話題性のある会社（㈱スノーピークビジネスソリューションズ）から機材を借用し、会場レイアウト・ディスプレイはじめ環境デザインでの工夫を行った。



テレワーク

2022 福島県地方創生テレワークモデル推進事業 福島県

首都圏等企業の協力による地域活性化及び移住促進・関係人口の創出を図るため、地方創生テレワークを福島県内に波及するためにモデル事業を実施した。
モデル事業の実施にあたり、実施地域を選定した後、県外企業の募集を行い、地方創生テレワークの実施を支援した（8社、8地域）。モデル事業開催後に、成果報告会を開催し、今回の事業で得られた知見を共有した。



2021 (仮称) 阪南市テレワークステーションサポート業務 大阪府阪南市

市役所本庁舎地下の食堂跡地内に設けたテレワークステーションの利用促進と効果的な活用に向け、ターゲット層（企業・団体等含む）や市民に対する情報発信と理解促進のためのメディアコンテンツ等を作成を行った。
施設利用規約の整理からプロモーション動画、PRパンフレット、駅貼りポスターの製作を行うとともに、施設オープン時には、地元事業者・市外企業等へお声がけし、オープニングイベントを企画・開催し、本市の認知度の向上とテレワークステーションへの企業の誘致等を図り、新しい人の流れの創出につなげた。



2021 射水市地方創生テレワーク交付金施設整備事業 株式会社ジャパン・フラワー・コーポレーション

射水市アグリテックパレー構想に基づき、市内農業者・民間企業、都市部のアグリテック関連企業とのマッチング、連携を行うコワーキングスペース&サテライトオフィスの整備を行った。
あわせて、企業進出につなげていくためのセミナーの開催やワーケーション事業の実施、並びにサテライトオフィス進出企業向けリーフレットの作成などを行い、アグリテック関連事業の創出を図っている。



2021 富山市地方創生テレワーク交付金施設整備事業 株式会社ジャパン・フラワー・コーポレーション

富山市外法人との契約によるサテライトオフィス事業や、富山市内外の小規模事業者の利用に供するシェアオフィス事業を行うとともに、多様な事業者が働くことのできるコワーキングスペースの運営事業を実施するためのサテライトオフィスを整備するため設計施工として施設整備を行うものである。また並行したソフト業務により、新たな事業の創発による地域活性化を目的とした催事等のソフト業務を推進する企画・運営等をふくむ包括的なコーディネートを行っている。



XIV デジタル・イノベーション-4

スマートシティ

スマートシティの実現

- 2017 分散型エネルギーインフラプロジェクト(スマートシティ)推進計画策定支援事業———山口県宇部市
 中心市街地でのバイオマス(廃棄物系・木質)、太陽光、下水熱、水素、天然ガスなどの分散型エネルギーを活用したエネルギーの地産地消、高付加価値エネルギーを地域に供給する仕組みづくり(スマートシティ化)を検討した。エネルギーの有効利用や再生可能エネルギーの活用の観点から、地域レベルのエネルギーマネジメントシステム(CEMS)の導入を目指すこととした。
- 2015 分散型エネルギーインフラプロジェクト(スマートコミュニティ)マスタープラン策定業務———滋賀県湖南市
 市内4地区でガスコージェネレーションの導入による電熱供給事業検討や木質バイオマス電熱供給事業検討を行い、エネルギー供給事業者、エネルギーインフラ事業者、エネルギーの供給を受ける需要側施設の3つの主体における事業化検討を行った。
 地区内の複数の需要施設にBEMS等を設置し、施設単体のエネルギー計測及び管理を行うとともに、将来的には4つの地区の個別分散型エネルギーシステムの熱・電力ネットワークを形成してスマートコミュニティとして構築するため、エネルギー管理を統合的に行うCEMSの設置を検討した。

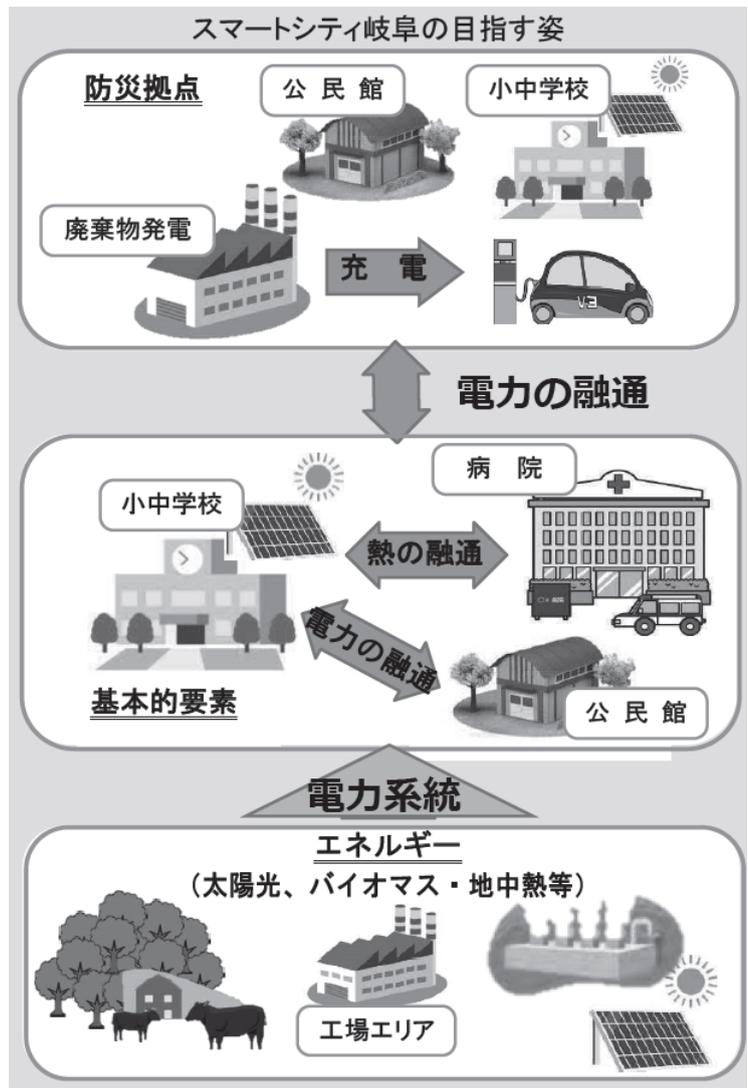
2013 スマートシティ岐阜(加納モデル)
 ~2011 実証事業 一岐阜県岐阜市

【2013】
 電気設備工事と機械設備工事の設計監理業務を実施した。平成25年度は省エネルギー化工事として、LED照明の設置工事を中心に実施し、システムは平成26年に完成した。

【2011~2012】
 「再生可能エネルギーを最大限活用した省エネ都市」である「スマートシティ岐阜」の実現を目指し、スマートコミュニティの基本的要素として位置づけられた電電力の融通防災拠点としての機能が期待される公共施設で、事業化に向けた系統電源に過度に依存しないシステム、運用方法を構築した。また、実証事業候補として、太陽光発電の電力を有効利用する「本郷モデル」とこれに温熱を加えたエネルギー利用を最適化する「加納モデル」を作成し、関係者の合意が取れた「本郷モデル」については、建築設備の基本及び実施設計を行った。

2012 普天間スマートシティ研究会
 —沖縄県土木建築部住宅課

自治体、学術研究機関、ハウスメーカー、建設業、エネルギー供給業者、IT関連企業、交通事業者など、様々な分野の先進的な技術を持った県外企業や、沖縄県の産業活性化を目指す企業に協力を得て、将来の普天間飛行場の返還を想定し、跡地におけるコミュニティや環境に配慮した先進的なモデル住宅地としてのスマートシティの検討を行った。



スマートアイランド

2020 スマートアイランド推進実証調査業務（八丈島）——国土交通省国土政策局

八丈島では、自然的、社会的に厳しい条件下の中で特有の課題を有しており、それらの課題に対する「平時・有事双方に対応した 小規模分散の自立型エネルギー社会の実現」「withコロナにおける島観光スタイルの確立」を目指して、小規模分散の自立型エネルギーユニット（木質バイオマスボイラー＋スターリングエンジン＋蓄電池）の実証調査を行った。また、島内での木質バイオマス材の利用可能量、熱需要施設における木質バイオマスユニットを導入した場合の環境性・経済性の効果を把握するとともに、離島ならではの課題を解決するための材の供給、消費、後処理の仕組みを検討し、次年度以降の木質バイオマス事業の実施に向けたロードマップを作成した。

スマートコミュニティ

2015 中山間地域スマートコミュニティ導入支援事業調査委託業務託——栃木県

『とちぎエネルギー戦略』に基づき、県内の豊富な木質バイオマス資源等を活用した地域熱供給、HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）の導入による需要量の把握、再生可能エネルギーを利用した電力供給などを総合的に推進するなど、スマートコミュニティの構築を目指し、地域エネルギー自給率の向上、地域資源の有効活用、低炭素化に貢献するとともに、安価な熱利用が可能な地域として、地域の魅力向上・振興につなげるために、県内の適地を調査し、事業スキームの検討、収支計算などを行い、中山間地域におけるスマートコミュニティとして3つのモデルを検討し、事業化収支試算の実施など、事業可能性の検討を行った。

自動運転技術

2020 ガイドウェイバスの自動運転技術導入等の検討業務——公益社団法人 日本交通計画協会

～2019 ガイドウェイバスの自動運転技術導入に向けて、輸送力増強のための施策として大型バス車両、連節バス及び隊列走行の適合性、課題を整理するとともに、信用乗車方式の適用と課題を整理した。また、車両更新におけるコンセプトを設定し、自動運転システムに確保したい性能、運転者・車両・インフラの役割分担を整理した。

ビッグデータの活用

市原市公民連携拠点づくり伴走型支援事業

KDDI人流データを活用した駅周辺の人流分析、社会実験におけるAIカメラによる滞留分析等により、駅周辺の公共空間の有効活用、民間主導によるまちづくりの実現性について検討を行っている。

東京都住宅マスタープラン、日向市公営住宅中長期整備計画

ライフホームズに過去掲載された物件情報をビッグデータとして分析し、居住実態、動向などについて把握を行っている。



AIカメラによる人流・滞留調査

産業用地活用可能性に関する調査業務

帝国データバンク所有の企業情報を基に、多変量解析による1都3県の工場・研究所の立地要因の分析を行っている。

うきは市観光振興計画、ゼロカーボンビジョン、観光DMOのマネジメント、地域エネルギー商社の設立支援

内閣官房が提供するRESAS（地域経済分析システム）を活用した産業分析、KDDI人流データを活用した来訪者の行動分析、主要観光スポットにおける利用者クチコミのテキスト解析、環境省が提供する地域経済循環分析などと、市内の事業者や来訪者を対象に生の声を丁寧に拾うヒアリング調査といった実地調査を組み合わせることで、多面的に正しく実態を掴み、施策精度を高めること、そして評価検証の仕組みを簡易化することに取り組んでいる。



プログラムマネジメント

プログラムマネジメント業務は

「企画から発注までも含めた業務一式を行うプロジェクトマネジメント」「業務を代行する業務代行マネジメント」等、いずれも各業務への広い知見と展開できる技術力、体力が必要とされる。

復興事業 プログラムマネジメント

2013 南三陸町におけるプログラムマネジメント業務—宮城県南三陸町

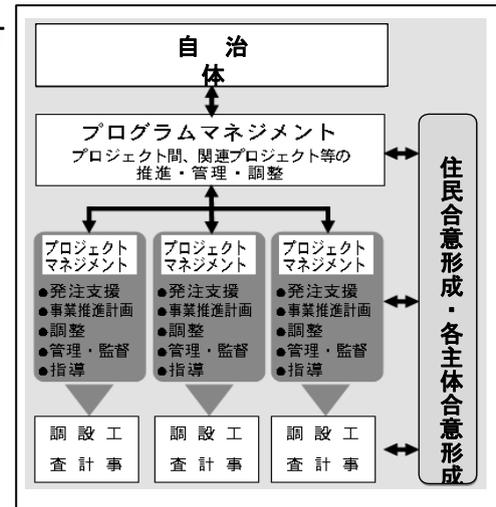
復興交付金の事業化を担うプロジェクトマネジメントと、復興計画の推進のための関係機関協議等を行うプログラムマネジメント業務を実施した。合意形成から大臣同意取得、災害危険区域の設定、高台移転の進捗管理等を担い、丁寧な意向把握と地権者対応を通じて、短期間で複数地区の大臣同意取得につなげた。

2013 市内全域の災害公営住宅等事業計画管理マネジメント業務—岩手県宮古市 ～2012

津波被害により必要となった約 450 戸の災害公営住宅の用地選定および用地買収、測量、設計発注等の進捗管理、災害公営住宅事業費等の復興交付金要望資料の作成を行った。また、市内全域の災害危険区域における移転必要戸数及び地区別事業費等の算定による復興交付金要望資料の作成、全災害危険区域における危険住宅敷地の現地確認を行い、個別の助成金申請のための準備を行った。

2013 北茨城市におけるプログラムマネジメント業務—茨城県北茨城市 ～2012

被災者の生活再建・復興支援に向け、防災集団移転促進事業及びがけ地近接等危険住宅移転事業に関して、市役所内に技術者が駐在し事業マネジメントを行った。事業の計画管理、予算管理、進捗管理という事業調整を行うとともに、申請手続きのマニュアル化、用地買収に係る地権者交渉支援、対象者からの相談受付支援など、各種事業化のノウハウと経験を活かした総合マネジメントを行った。



分散型エネルギーインフラ プログラムマネジメント

小規模零細自治体に対応した地域エネルギー事業マネジメント【福岡県うきは市】

うきは市地域再生可能エネルギー導入目標策定業務(2022)を端緒として、調査計画に留まらず事業実現に至るまでの主体的な関与を図っている。

市内で新設する地域エネルギー会社に出資者として参画し、うきは市の共同提案者として第4回脱炭素先行地域に選定されるとともに 2024年2月、当社やうきは市など計5社で出資した株式会社カゼノネを設立した。

取組の全体像

地域資源であるフルーツ及び観光農園を軸に、新設する地域エネルギー会社を中心となって環境配慮型農業と脱炭素化を進め、「サステナブルーツ(仮称)」として新たな付加価値を創出。「みどりの食料システム戦略交付金(農林水産省)」を活用して進めているオーガニックビレッジ(有機農業の推進)との相乗効果を図る。果樹剪定枝や放置竹林を活用したバイオ炭づくり、地域エネルギー会社を通じた生物多様性保全活動への再投資等を通じて、農業・観光の脱炭素化と生物多様性の保全を一体的に推進するとともに、自然共生サイトへの認定申請を視野にいたした「ネイチャーポジティブラーニングコース(仮称)」の設定等により、地域主体で生物多様性の保全と変化を見守る仕組みづくりを構築する。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- オンサイトPPAにより戸建住宅に太陽光発電(258kW)・蓄電池、高効率給湯設備等を導入し、発電量に^{取組の概要}て遠隔制御を実施
- オンサイトPPAにより道の駅うきは、うきはアリーナ等の公共施設に太陽光発電(3,296kW)・蓄電池を導入し、レジリエンス強化
- 「うきは地域エネルギー商社(仮称)」における再生エネルギー開発と電力取次供給により電力の地産地消を実現
- 市内企業が優先的に参画する「うきは地域脱炭素コンソーシアム」を構築し、低圧需要家の脱炭素化を推進



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- 観光農園の果樹剪定枝からバイオ炭を製造し、農地の土壌改良と炭素貯留(Jクレジット)に活用するとともに、チップ(はビニールハウス、うきはアリーナ等に設置する木質バイオマスボイラー(計2,092kW)の燃料として活用
- 観光農園・道の駅に再生エネルギー設備とともにEV急速充電器などを設置し、観光用超小型EV等の導入と農業用運搬車のEV化を推進

3. 取組により期待される主な効果

- 有機農業による環境配慮型農業と脱炭素で付加価値を高めた「サステナブルーツ(仮称)」をブランド化し、観光振興とともに農家の後継者を育成
- 「うきは地域エネルギー商社(仮称)」の利益を、生物多様性保全活動への再投資、地元高校生などへの電動アシスト付自転車の購入補助、果樹農家の剪定枝回収事業、省エネ診断事業等の地域課題解決に向けた取組に還元し、脱炭素と地域経済循環を両立
- 生物多様性の魅力と脱炭素を学べる周遊コース「ネイチャーポジティブラーニングコース(仮称)」を設定し、EV等を活用して観光客等に生物多様性保全と脱炭素の取組による環境教育を実施

4. 主な取組のスケジュール



事業造成 プログラムマネジメント

2020 令和2年度ナイトタイムコンテンツ造成事業 ————— 国土交通省 関東運輸局

「プロジェクションマッピングと星を活かしたナイトタイムツーリズム造成事業」

本事業は、地域の事情に応じた夜間の楽しみ方を拡充し、地域での更なる滞在を促すことのみならず、新たな消費活動や魅力を創出することで、訪日外国人の観光消費拡大を図るものとし、ナイトタイムを活性化する新たなコンテンツを創出又は既存のコンテンツの磨き上げを行い、インバウンド市場（中国・台湾、欧米豪、東南アジア）に訴求する滞在型コンテンツ（プロジェクションマッピング）として令和3年度以降も継続して実施できるよう、令和2年度内にコンテンツを実施・販売することを目的に、業務を行った。在日外国人を招聘し、コンテンツの体験、ワークショップによる内容のブラッシュアップを図った。



2020 訪日グローバルキャンペーンに 対応したコンテンツ造成事業 ————— 国土交通省 関東運輸局

「八ヶ岳観光圏ロングトレイル関係コンテンツ造成事業」

富裕層等新たなインバウンド層への訴求力が強く、長期滞在に資する滞在型コンテンツやツアー等を造成するとともに、広域地域における取組体制を構築し、アドベンチャーツーリズムの推進を図るため、DMO（一社 八ヶ岳ツーリズムマネジメント）等と連携して2泊3日のロングトレイル・高原トレイルを造成し、地域の消費拡大を図った。



2020 『北海道スタイル』に対応した本格を手軽に楽しむ新たな滞在コンテンツ造成実証事業

—————（特非）なよろ観光まちづくり協会

観光庁の「誘客多角化等のための魅力的なコンテンツ造成」実証事業の申請から支援し、採択を受け事業の推進についても支援した。新しい生活様式に適合した観光商品として、エクストリームスポーツであるサバイバルゲームと、観光農園の2コンテンツを造成した。それぞれ野外をフィールドとしている点や、十分な距離の確保やマスクや手袋等の着用を自然な形で行える点でwithコロナにおいても高い安全性で提供できる可能性を示すことができた。造成したコンテンツはモニターイベントを開催し実証を図ったほか、イベントの様子素材にPR動画の製作を行った。



市街地整備事業 プログラムマネジメント

土地区画整理事業等において、事業の認可申請や計画・設計に止まらず、都市計画の見直しや環境への配慮のための調査等を含む事業実現のためのトータルなプログラムをマネジメントしている。

2001 花巻の区画整理事業に関する一連の業務(23.2ha) ————— 岩手県花巻市、不動上諏訪土地区画整理組合

～1991 不動上諏訪地区（23.2ha）について、民間活力を導入した業務代行方式の導入提案から、事業コンペの企画から業務代行者の選定、換地計画、土木設計、組合運営等の業務までをトータルにコーディネートし、「ふるさとの顔づくりモデル土地区画整理事業」地区指定を受けた。

1998 土浦の区画整理事業に関する一連の業務(100ha) ————— 茨城県土浦市

～1987 土浦市東部市街地調整区域内の約100haにも及ぶ組合施行土地区画整理事業について、都市計画の見直し及び環境への影響に関する評価、組合設立・事業認可手続き、事業計画の作成、土木造成工事実施設計及び換地計画等事業収束まで一連の総合マネジメント業務を担当した。

XV 社会事業一2

社会実験・実証実験

社会事業の実現のためには、
極力、社会実験・実証事業による事業評価から始める。

低炭素社会実験

- 2018 「地域内エコシステム」技術開発・実証事業に係る支援業務 ————— アーク日本株式会社
国産ガス化燃焼薪ボイラーガシファイアーと実用型5kW級スターリングエンジンとの組み合わせによる「薪ボイラーによる熱電併給エコシステム」の開発による中山間地や無電源地域でも活用できるエコシステム構築を目的とした実証事業の運営支援を行うとともに、普及方策の検討を行った。
- 2017 極小規模離島再生可能エネルギー100%自活実証事業業務 ————— 株式会社すまエコ
島内に発電所が無く、海底ケーブル等により近隣離島より電力が供給されている沖縄県の極小規模離島8島の現地調査を行い、太陽光発電による再エネ100%自活システムを設計するとともに、本事業の展開性、拡大性検討のため、水素に関しても導入量およびポテンシャルなどのデータを収集した。また、100%自活実証の必要性や効果を定量的、定性的に把握するため、沖縄県エネルギービジョン・アクションプラン内における最新値を把握し現在の沖縄県内におけるエネルギー状況を調査した。
- 2013 「新しい東北」先導モデル事業（いわきコミュニティ電力）実証事業調査 ————— いわきおてんと SUN 企業組合
【地域エネルギー・経済循環社会実験】
福島県いわき市での20kW太陽光発電事業について、自主施工、市民出資型資金の調達、ソーラーシェア（農業共生）型、都市部サポーターの施工支援等の仕組みを形成、地域内外からの経済循環を伴った実証事業を行った。
- 2011 スマートシティ岐阜実証事業予備調査業務【スマートシティ実現に向けた社会実験】 ————— 岐阜県岐阜市
「再生可能エネルギーを最大限活用した省エネ都市」である「スマートシティ岐阜」の実現を目指し、防災拠点としての機能が期待される公共施設について、事業化に向けた実証事業を行った。
- 2010 大丸有及び周辺地区における環境交通社会実験
～2009 【低炭素社会実現に向けた社会実験】 ————— 大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会
J R 東京駅を中心とする都心（大手町・丸の内・有楽町地区等）において、電気自動車活用の「タクシー」「カーシェアリング」「急速充電器」や、循環バス（丸の内～数寄屋橋～八重洲）、マルチポート型コミュニティサイクルの社会実験を実施し、環境交通に対する取組みの方向性について検討を行った。
- 2009 エコちゃり実証実験（藤沢市低炭素地域づくり面的対策推進事業） ————— 環境省総合環境政策局
観光客対象のバイクシェアリング（エコちゃり）システムとして、キヨスク端末（無人で顧客がタッチパネル等を操作）で自転車を貸出・返却できるセルフ型レンタサイクルシステム（システム）の実証実験を実施。

管理運営社会実験

- 2015 公共空間を活用したつくば都心地区一体化管理実証実験 ————— 茨城県つくば市
オープンカフェなどの公共空間活用実証実験をつくば駅周辺で実施し、新たな来街者の誘発と回遊により新たなにぎわいや経済効果を創出するとともに、団体と市の協働を誘発した。
- 2014 基地跡地公園・シンボルロードの管理・運営に関する活動支援・実証実験 ————— 埼玉県朝霞市
国有地である国家公務員宿舎建設予定地において具体的に公園の市民運営について実証実験を行い、課題を把握するとともに、活動支援を検討することにより、今後の市民運営のモデルケースとしてとりまとめた。
- 2013 「朝霞の森」管理・運営に関する体制検討・実証実験業務【市民による公園管理】 ————— 埼玉県朝霞市
市民による公園運営の具体的な実証実験を行い、市民主体で公園の企画・管理運営を行う際の課題を把握するとともに、適切な体制づくりを検討した。

コミュニティ支援社会実験

- 2017 “地域の暮らしサポート” 実証事業 ————— 総務省地域振興室
人口減少、高齢化や過疎化等により生活機能が低下した地域において、買い物支援、高齢者見守りや外出支援等の暮らしを支える生活サービスの確立により住民の暮らしを守る持続可能な仕組みづくりに向け、データによる現状の可視化と多様な主体間での共有、主体ごとの負担のあり方について、実証等を通じ研究・考察した。
- 2014 サスティナブルコミュニティスタディツアー開発支援実証事業 ————— 青空見聞塾（東白川村）
地元NPOによる課題解決型ツアーの開発を支援。ツアーを㈱スーパースターホテルの新入社員研修の一貫として実施。㈱スーパースターホテルとNPOはその後も連携し、その取組は「第12回日本パートナーシップ大賞」を受賞。
- 2011 三河の山里宅配サービス等実証実験事業【過疎地域での宅配サービス社会実験】 ————— 愛知県地域振興部
三河地域で7名ほどの人材を雇用、研修を行い、宅配ドライバー、移動販売サービス員として地域で活躍する仕組みづくりと地域の商店を拠点とした事業を実験的に行った。
- 2008 生活サービス機能の確保に関する調査検討【中山間地域の生活サービス社会実験】 ————— 国土交通省中国地方整備局
中山間地域における生活サービスの維持・確保を図るために、島根県津和野町日原地区において、買い物代行・出張散髪・移動・農産物の搬送サービスの社会実験を実施し、生活サービス支援のビジネスモデルを検討した。
- 2008 「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業【コミュニティ創生社会実験】 — 国土交通省中国地方整備局
地元の中・高校生や特殊学校の生徒の参加により荒廃が進む杉林の間伐、竹林の伐採・木炭化作業、燃料木炭としての販売実験及び粉碎木炭利用の土壌改良実験や伐採竹利用の家畜飼料の実用実験等様々な実験を実施。



いわき市:コミュニティ電力実証実験



EV社会実験



秦野市:乗合タクシー実証運行

地域おこし社会実験

- 2021 プッシュ型情報配信を活用した渋滞・混雑マネジメントによる観光満足度検証事業——国土交通省関東運輸局
【まちづくり社会実験】
箱根温泉が抱える渋滞・混雑による旅行満足度の低下を解決するため、ビッグデータ分析の下、休日の渋滞時に、施設利用割引クーポンを旅ナカで、プッシュ通知による発信を行い、さらに1、2つの観光施設を周遊し、渋滞を避ける行動変容を促す社会実験を行った。
- 2007 まちづくりにおける公的空間の管理等のあり方検討調査——(社)日本都市計画学会
【まちづくり社会実験】
大手町地区における日本橋川沿いの歩行者専用道路と連鎖型都市再生プロジェクトの整備が一体となり、回遊性やアメニティ向上を図るため、整備に係わるガイドラインをとりまとめ地区計画等への反映を目的に行った。
- 2007 北関東における多文化共生の地域づくり——(財)国土計画協会、群馬県
【外国人との共生、多文化共生の社会実験】
外国人が集住する北関東圏において、自治体と企業、地域による多文化共生地域づくりのあり方を検討するため、企業経営者や外国人青少年へのセミナー、日本語教室、外国人学校での避難訓練等の社会実験を行った。
- 2007 「交流型島じかん体験プロジェクト」に関する調査——国土交通省東北運輸局
【離島宿泊体験社会実験】
塩竈市の離島である浦戸諸島の交流人口と定住人口確保をテーマとし、今後の取り組みの有り方について検討するため、島の特産であるのりすきとカキむきの宿泊体験ツアーの社会実験を行った。
- 2006 民間イニシアティブを重視した地域振興方策に関する調査——国土交通省国土計画局
【中間支援組織による地域振興社会実験】
民間による地域振興方策を検討するため、中海圏域(鳥取・島根両県)をモデルに、当社が中心となって仮想中間支援組織を作り、実験的に情報発信サイトの構築・運営や合同講演会等の事業を展開しあり方を模索した。
- 2006 都市と農山漁村との新たな共生・対流システムモデル調査——(財)国土計画協会
【二地域居住・交流社会実験】
農村地域へ都市住民を受け入れるシステム構築のため、社会実験として都市部企業と連携し都市住民を一定期間北海道土士幌町に受入れ、二地域居住のスタイルや受入れ態勢を検証、同時に民間の協議組織を立ち上げた。

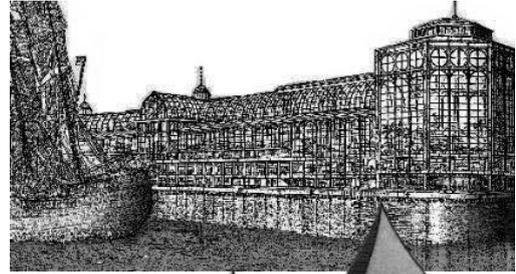
乗合タクシー、デマンド交通社会実験

- 2016 堺市乗合タクシー実証運行検証支援業務——大阪府堺市
～2014
コミュニティバスの廃止後に運行予定の乗合タクシーについて、運行システム、運行ルート等の検討と実証運行を行うとともに、広く市民に周知するための資料作成、ルート案の検証及び委員会の運営支援を実施した。
- 2013 乗合タクシー事業及び上地区乗合自動車実証運行事業検証等業務——神奈川県秦野市
～2011
民間事業者の退出申し出があった秦野市・上地区を対象に、新たな公共交通システムの実現化に向けて、地域住民との話し合いにより、実証運行計画策定、周知やバス停デザイン等を含めた実証運行业務を支援した。
- 2013 川崎市コミュニティ交通支援業務試行運行——神奈川県川崎市
地元協議会が主体で作成した「試行運行計画書」に基づき、3か月間試行運行を実施するとともに、地域住民アンケート及び利用者実態調査等を実施し、運行内容の分析、評価を行った。
- 2012 秋田市中心市街地巡回移動バス社会実験——秋田県秋田市
秋田市中心市街地での循環バスの社会実験と、乗降客数調査や利用者調査による、ルートやサービス水準(運賃、運行本数、ダイヤ、車両の大きさ、バス停位置、待合環境等)の妥当性、実施効果の検証と評価を行った。
- 2008 江戸川区シャトルバス実証運行調査——東京都江戸川区
～2006
バス事業者との協働によりシャトルバスの実証実験を行い、その結果を分析、効果と事業性を明らかにした。また本格運行を継続していくための仕組みづくり、事業性確保の取組について検討を行った。
- 2007 取手市コミュニティバス実証運行調査——茨城県取手市
～2005
周知用チラシの作成やコミュニティバスを使ったワークショップの開催など事前広報活動や、分析・評価し、見直し方針(案)を作成した。車両デザインは市内の大学を有することから日比野勝彦氏へ依頼した。
- 2000 岡崎市コミュニティバス実証実験業務——愛知県岡崎市
大規模店舗や公共公益施設等が集積する中心市街地内で、循環バスを70日間試行運行し、利用者が顕在化するための運行条件等の改善方針や課題等を把握し、中心市街地活性化に資するバス交通のあり方を検討した。

XV 社会事業—3

MICE・フォーラム

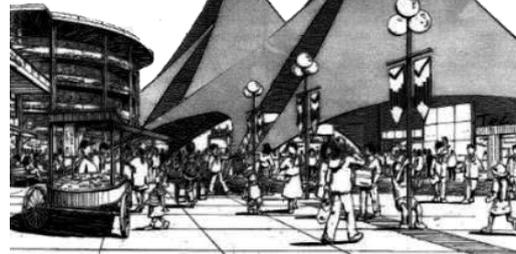
フォーラムオリエンテッド
シンポジウム・フォーラム・セミナー
等催事を通年で企画することによる
町おこし。トロント、アスピンの再生
が好例である。



沖縄海上 MICE 構想

MICE を軸とした観光振興・取り組み

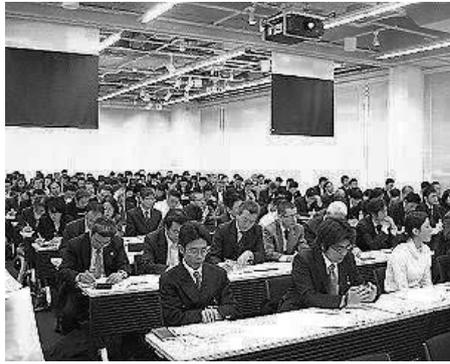
MICE は、企業等の会議 (Meeting)、企業等が行う報奨・研修旅行 (Incentive)、国際機関・団体、学科等が行う国際会議 (Convention)、展示・見本市・イベント (Event) の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称である。2013 年 6 月 14 日に閣議決定された「日本再興戦略」では、「2030 年にはアジア No.1 の国際会議開催国としての不動の地位を築く」という目標が掲げられ、現在国を挙げて MICE 振興が進められている。



- 2024 戦略的MICE誘致促進事業 沖縄県MICE開催実態調査業務——(一財) 沖縄観光コンベンションビューロー
～2019 沖縄県におけるMICE施策推進の指針となる基礎資料として、関連事業者・施設への調査に基づき、県内で実施されたMICE案件、催事種別、開催期間等をまとめ、各年のMICE開催実態を把握・分析した。コロナ禍においては、MICE中止件数の把握を行い、経済波及効果及び経済損失額の算出に資する集計・分析を実施した。
- 2017 沖縄 MICE 振興戦略 (仮称) 策定・普及事業 —— 沖縄県文化観光スポーツ部
～2016 沖縄観光の新機軸である MICE 振興に向け、沖縄独自の誘致戦略および誘致・受入体制の整備を進めるため、国内外の MICE 先進地調査や MICE の市場調査、県内関連企業 MICE ビジネス可能性調査、県内実施 MICEの経済波及効果分析等を実施し、MICE 誘致方針や戦略目標、関連産業集積に向けた横断的な取組など概ね 10 年間の戦略を「沖縄 MICE 振興戦略 (仮称)」としてとりまとめた。
- 2016 大型 MICE 受入環境整備検討業務 —— 沖縄県文化観光スポーツ部
中城湾港マリンタウン地区 (西原町東崎・与那原町東浜) に整備される大型 MICE 施設周辺の賑わいのあるまちづくりを進めるため、宿泊施設や商業施設、交通施設等の整備方針等を取りまとめた「まちづくりビジョン」策定の支援を行った。また、本ビジョン作成にあたっては、民間事業者等からアイデアコンペを実施した。

フォーラム

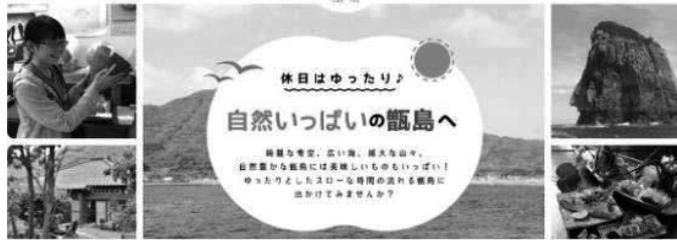
- 2018 ～小さな拠点の形成促進に関する全国フォーラム～ —— 内閣府地方創生推進事務局
～2015 全国多様な小さな拠点事例発表と取組の進め方
【開催場所】東京 【回数、参加人数】4 回、約 1,300 人
- 2013 ～南相馬の美しい未来をつくるフォーラム～ —— 福島県南相馬市
南相馬復興大学 (南相馬市被災地域農業復興総合支援 (効果促進) 業務)
【開催場所】東京 【回数、参加人数】1 回、約 100 人
- 2018 ～じゃんがら伝統芸能フォーラム～ —— いわき市文化活用実行委員会
～2011 文化を活かしたいわき復興プロジェクトフォーラム運営
【開催場所】いわき市 【回数、参加人数】5 回、約 1,150 人
- 2011 ～「和紙のふるさと」プロジェクトフォーラム～ —— 小川和紙活性化委員会
文小川・東秩父「和紙のふるさと」プロジェクトフォーラム運営
【開催場所】東秩父村 【回数、参加人数】1 回、約 30 人
- 2010 ～防災フォーラム～ —— 内閣府防災担当
防災まちづくり活動を通じた地域防災力の向上策に関する調査・検討業務
【開催場所】東京 【回数、参加人数】1 回、約 100 人
- 2010 ～防災フォーラム～ —— 内閣府防災担当
防災まちづくり活動を通じた地域防災力の向上策に関する調査・検討業務
【開催場所】東京 【回数、参加人数】1 回、約 100 人
- 2006 ～ナマコ・フォーラム～中国のナマコ事情を中心に～ —— 青森県青森市・(財) 国土計画協会
ナマコの食ブランド化による陸奥湾地域の地域産業活性化に関する調査
【開催場所】青森【回数、参加人数】1 回、80 人
- 2005 ～歴史的地域プライドを活かした地域づくりフォーラム～ —— 文部科学省、文化庁、国土交通省
国土施策創発調査「地域プライド創発による地域づくりのあり方に関する調査」
【開催場所】東京 【回数、参加人数】1 回、約 150 人



シンポジウム・セミナー

2014 甌島ツーリズムビジョンセミナー支援業務 ————— 鹿児島県薩摩川内市

平成 27 年に国定公園に指定された薩摩川内市の離島甌島（こしきしま）において、観光振興を基軸とした地域振興を図ることを目的に、現況調査により島の課題を洗い出し、地域の関係者等の合意形成を図りながらブランドコンセプトやターゲットの設定、観光地域づくりを推進していくための行動計画を策定した。さらに、実践者や有識者による講演会を設け、甌島における DMO の設置について検討を行った。



2013 ～中小企業における新事業展開・事業化人材育成セミナー～ ————— 山梨県富士吉田商工会議所
新事業展開地域人材育成支援事業

【開催場所】富士吉田市【回数、参加人数】計 21 回（21 日）、約 100 人（約 50 団体）

富士北麓地域の主要産業である「織物産業」の産業技術を最大限活用し、受動的な「下請け構造」から脱却し、「地域ブランド開発」や「海外展開」などの能動的な経営戦略を自ら推進する「中核人材」育成研修を行った。

2012 ～災害時リーダー人材育成研修・セミナー～ ————— 総務省消防庁
消防団員への災害対応指導者育成支援事業

【開催場所】全国 47 都道府県【回数、参加人数】計 48 回、約 1,500 人

大規模な地震・津波等の災害時において、消防団員が、知識・判断・行動等の総合的な対応力を身につけることを目的とし、消防団員の災害対応能力の更なる向上を図るため、講義及び机上における図上訓練による研修会を全国 47 都道府県で開催、運営した。

2009 ～人材育成事業に係る大学との連携セミナー～ —————（独）中小企業基盤整備機構地域経済振興部
中心市街地商業等活性化支援業務（人材育成事業）に係る大学との連携セミナー開催業務

【開催場所】つくば、東京、彦根【回数、参加人数】計 3 回、延べ 146 人

大学や学生と連携してまちづくりを行っている商店街の事例（戸越銀座商店街、西小山商店街、彦根市花しょうぶ通り商店街、つくば市北条商店街）を通じ、実践上の工夫等を学習できるセミナーを開催した。

2008 ～人づくり・リーダー育成セミナー～ ————— 農林水産省農村振興局
人づくりによる農村活性化支援事業

①モデル授業【開催場所】秋田、三重【回数、参加人数】計 8 回、延べ約 150 人

②地域産業マネージャー育成研修【開催場所】東京、新潟【回数、参加人数】計 5 回、延べ約 100 人
将来的に地域を支える人間育成のため小中学生に対するモデル授業の実施を通して教育プログラムを作成すると共に、地域で産業の創造育成を担う人材育成のため研修会の実施を通して研修カリキュラム作成を行った。

2013 ～漁村の魅力活用シンポジウム～ ————— 水産庁防災漁村課
産地水産業強化支援事業

漁村の魅力の活かし方、伝え方をテーマとした基調講演、パネルディスカッションなどを行った。地域の食材・加工品の試食会も合わせて開催した。

【開催場所】東京都、福岡県【回数、参加人数】計 2 回、約 120 人

2010 ～中心市街地活性化シンポジウム～ ————— 経済産業省中心市街地活性化室
中心市街地商業等活性化支援業務（ワークショップ・シンポジウム開催事業）

大学との連携等による中心市街地商業等活性化に資する人材育成をテーマに、ワークショップやシンポジウムの開催を行った。

【開催場所】東京【回数、参加人数】1 回、約 350 人

XV 社会事業—4

海外展開業務

海外展開業務

2020 ナイロビ市医療・有害廃棄物適正処理施設建設計画 Crown Agents Limited

ナイロビ市医療・有害廃棄物適正処理施設の建設は、日本企業の民間活力を活用して、ケニア共和国ナイロビ市における医療および有害廃棄物の処理能力の向上を目指すプロジェクトで、2014年度に創設された我が国の官民連携（PPP/PFI）型事業である事業・運営権対応型無償資金協力を活用して実施された。当社は、可能性調査の調査団の一員として、可能性調査に参画し、官民連携事業の事業性の有無の確認等財務分析を担当した。

2018 地域資源を活用した商品ブランディング・マーケティング研修 JICA 沖縄国際センター
～2014

途上国の政府系職員等を対象に、マーケティングについての講義、地域資源を活用した商品ブランディング・マーケティングの事例の紹介、事業者をサポートするための政策立案のアドバイス等を行い、海外への輸出も含めたビジネスプランの作成支援を行った。

研修では、商品開発を行うマーケティングの視点と、各国の地域性を活かして付加価値を獲得するブランディングの視点を両立させる内容で実施している。

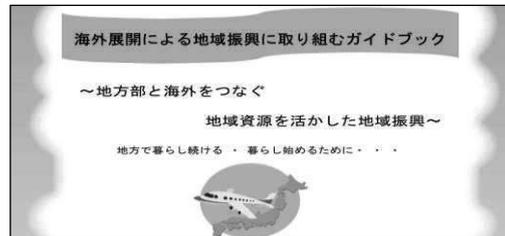


研修参加者との集合写真

2015 地方部の海外展開戦略推進方策調査 国土交通省国土政策局

地方部に存在する地域資源等を活用した商品などを海外展開（グローバル化）することで、地域の活性化につながった事例等を中心に分析した。

また、地方部で地域活性化に取り組む自治体や企業・団体が今後海外市場展開も視野に入れた活動を促進することを目的として「海外展開による地域振興に取り組むガイドブック」を作成し、広く提供した。



2014 沖縄型グリーンビジネス推進調査 沖縄県総合事務局

国際航空貨物ハブを活用した沖縄型グリーンビジネス構築に向け、環境配慮の植物工場を対象に、エネルギーコスト低減のための冷熱・二酸化炭素の活用、研究機関・専門家による生産技術向上、夏季の高温・紫外線・台風対策等の検討を行った。調査の一環として、香港・マカオ・シンガポールにおいて沖縄県産野菜の需要を知るためのマーケットニーズ調査を実施している。



2012 「緑の分権改革」コミュニティ電力復興モデル実証事業（フィリピン） 福島県いわき市

被災地の福島、いわきの復興・再生に向け、コミュニティ電力事業の事業モデル化を行った。

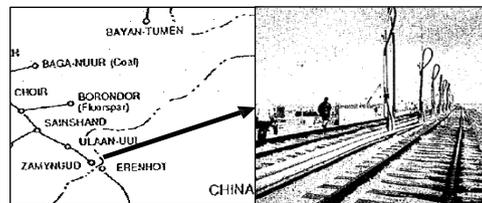
事業性を確保し、持続可能な取組みとするため、いわきおてんと SUN 企業組合として法人化を行い、地域の若者を雇用しながら、海外も含めた連携による事業を積極的に展開している。



フィリピンの無電化地域へ太陽光パネルを寄贈

1993 ザミンウード駅貨物積替施設整備計画調査 (株)P.C.I (財)国際協力事業団
～1992

モンゴルは内陸国であり、物資の輸送の大部分は中国観との鉄道輸送に依存している。しかしモンゴル国鉄と中国国鉄との軌道が異なるため、国の近代化を促進するために中国国境近くに貨物積替施設を建設することが必要不可欠であった。そこで本調査は、ザミンウード国境駅における積替施設の状態を調査し、貨物需要の予測をしたうえで、短期貨物積替施設整備計画を策定した。



ザミンウード駅及び当時の積替施設(事業団報告書による)

海外事例調査業務

- 2016 沖縄 MICE 振興戦略(仮称)策定事業 ————— 沖縄県文化観光スポーツ部
- 大型 MICE 施設の整備を見据え、概ね 10 年間の MICE 誘致方針や戦略目標、MICE 関連産業の集積に向けた関係機関との横断的な取組みを体系的に整理した「沖縄 MICE 振興戦略(仮称)」の策定に向け、国内外都市の M(Meeting)/I(Incentive tour)/C(Convention または Conference)/E(Exhibition) ごとの誘致手法について調査・分析・整理を行った。
- また、東京、横浜、香港、シンガポールといった MICE 先進地については、将来の沖縄県との連携可能性についても検討した。
- 2014 国土強靱化に関する脆弱性評価に係る基礎的調査及び ————— 内閣官房国土強靱化推進室
ナショナル・レジリエンス懇談会専門部会運営支援(アメリカ・ドイツ)
- 国土強靱化に関する脆弱性評価は「大規模自然災害等に対する脆弱性の評価の指針」に従い進められているが、具体的な個別事象を特定しておらず、地域ごとの災害の起こりやすさや被害の大きさ等を考慮したリスクシナリオに基づく脆弱性評価へと進化させる必要がある。
- そのため、調査の一環として、国土強靱化に関する取組みを先行して推進しているアメリカ、イギリスにおける脆弱性評価の手法について、各国行政機関や重要インフラを管理している民間事業者を対象とした現地調査・ヒアリングを行い、その運営上の問題点等を取りまとめた。
- 2013 宮城県おおさき・ふゆみずたんぼササニシキプロジェクト ————— 伸萌ふゆみずたんぼ生産組合
(バイオドイツ 出展)
- 米を栽培していない冬季の田に水を張ることで、湿地に代わる水鳥の生息域として活用する活動「ふゆみずたんぼ」のブランド化を進めるため、生物多様性の物語性やオーガニックの良さをコンセプトに、米やノ蔵の酒の海外輸出拡大に向け、世界最大級のオーガニック市場「バイオドイツ」に出展し、英語の制作物、ブースデザイン、ブース内でのイベント企画・運営支援を行った。

海外事例自主研究

- 昭和 53 年南沢義雄、中島正行、安藤博の 3 名が欧州各都市の視察。
イギリスのニュータウン、パリ、フランクフルト、マドリッドの再開発の学習である。期待以上の成果が上がったので、以後社員海外研修として制度化される。
- 昭和 54 年第 2 回社員海外研修を実施。立野正治が北アメリカ都市視察。
ウォーターフロント開発、市街地再開発研究である。
- 昭和 55 年 8 月日本交通計画協会の管路システム視察団として、藤野雄三が欧州に派遣される。
管路システム視察団として欧州派遣。廃棄物処理管路システムは先進国である北欧、英国の技術・運営を学ぶことから、派遣された藤野雄三は、京大土山岳会で鍛えた不屈の図太さと明晰な頭脳を持っていた。この分野を自分が担うという意志、熱心さではゆずらぬ公団秋田補佐とのやりとり。そして国内メーカー各社との研究会を積み上げて、多摩及び筑波ニュータウンへの導入基本計画、管理運営指針をまとめるに至った。
- 昭和 57 年 6 月。第 5 次社員海外研修で加川邦明 北欧諸都市へ。
- 昭和 58 年 6 月。第 6 次社員海外研修。細谷 静
- 昭和 62 年 11 月。薬師寺清幸が業務の一環としてアデレードで開かれたガイドウェイバスシステム国際会議へ出席するため、オーストラリアに渡航。
- 平成元年、及川部長がミネアポリス・モントリオール等、ジオフロント(地下開発)の視察でアメリカ研修旅行。
- 平成元年、リゾート業務の海外展開担当の星野伸はスイス・ボストンに長期滞在し、独特の英語力を持って当業務への全力投球を行なった。
- 平成元年、橋本信幸、高木恒雄が北米諸都市研修旅行。
- 平成 20 年、架線レス LRT や BRT (2 連節バス) など新たな公共交通システムの導入状況を市役所等へ公式訪問するフランス、イタリア視察に参加。社外同行者とコミュニケーションを図りながら、領域・ネットワークの拡大をはかる。
- 平成 25 年以降、PFI 担当者が公民連携業務の展開に向けて海外研修に取り組む。
平成 25 年、東洋大学 PPP 研究センターにおいてジュネーブの国連本部への PPP 提案のため、現地調査。
平成 27 年、海外における地域活性化事業の展開を目指し、フィリピン・ミンダナオ島で展開している業務視察。令和元年、PFI 事業の発祥地であり、国として PFI 事業の実施を停止したイギリスの PPP 事情を把握するため視察調査。

シティプロモーション

地域の歴史や自然・祭りや産業を、市民とともに発掘・特徴づけ、広くシティセールスにつなげ、自治体全体の価値を増進させる。製品の付加価値化、来街者の増加、市民の郷土への誇りをとりもどす。

シティプロモーション

- 2023 御坊市シティプロモーション動画制作等業務 ————— 和歌山県御坊市
 市の持つ多様な魅力を市内外に発信し、誰もが御坊に愛着や誇りを持てるまちづくりを推進し、シビックプライドの醸成やU・Iターン推進につなげるため、御坊市の“人”、“笑顔”に焦点をあてつつ、“5秒で御坊”をテーマに、5秒間で市の「遊び・仕事・暮らし」に関してPRするプロモーション動画を制作した。
- 
- 2023 藤井寺市シティプロモーション推進業務 ————— 大阪府藤井寺市
 藤井寺市の魅力である多様な主体のまちづくり活動への参画を発信する動画制作を行うとともに、PRの場として市内外でパネル展、映像上映、トークライブの開催等のプロモーションを行った。
- 
- 2022 第2期みやま市シティプロモーション戦略策定支援業務 ————— 福岡県みやま市
 既存のシティプロモーション戦略と観光計画を統合したシティプロモーション戦略を策定した。市外に向けた情報発信だけではなく、市民が地域の良さを実感し「ひとつでも多く伝えたい」と、観光客や移住者を「やさしくお迎えするまちになる」を目指し、市民主体のインナーブランディングを主軸とした計画づくりを進めた。
- 2017 北条旧市街地プロモーション業務 ————— 兵庫県加西市
 北条旧市街地のリノベーション推進のため、事業への幅広い参画を目指し、空き家・空き店舗活用の取組みや活動団体、各拠点のイベントのSNSによるPR、ワークショップの開催等のプロモーションを行った。
- 2016 相和地域プロモーション事業 ————— 神奈川県大井町
 古くから稲作が行われる豊かな大地であったことや大山・富士山の「両詣で」など神秘性を有する地域のイメージ「神おおい相和むら」の魅力を幅広く発信するため、情報誌の作成やSNS等による情報発信を行った。
- 2016 ~2015 ALL 箱根観光地経営推進プロジェクト支援事業 ————— (一財) 箱根町観光協会
 箱根山の火山活動により、観光産業を中心に地域経済、生活等に大きな影響を受けた箱根町において、共通の課題を有する温泉観光地とのネットワーク構築のための「箱根火山サミット 2016in 箱根」開催、継続的な危機管理機能強化と正確な情報発信のための調査およびプラットフォーム構築、「箱根ファン」による支援や共感できる「ストーリー」づくり、箱根イルミネーション「灯と星のページェント」開催等による地域の魅力再生、情報発信を行い、地域住民・事業従事者と産官学との連携体制づくり、経済的復興の中期計画策定に取り組んだ。
- 2015 「小さな拠点」の形成促進フォーラムに関する調査等 ————— 内閣府地方創生事務局
 「小さな拠点」の形成に向けた各段階（場面）において取組地域が参考として活用できる優良事例を収集・整理し、「場面集」、取組の道標となるパンフレットを作成するとともに、フォーラム（624名参加）を実施した。
- 2009 JAZZによる高槻市シティプロモーションの実施 ————— 高槻まちづくり株式会社
【音楽が育む！ベッドタウンならではの文化力・教育力創造プロジェクト】
 日本最大級の音楽イベント「高槻JAZZストリート」をきっかけに、まちなかやお店で、地元高槻の若手ミュージシャン等による“普段使い”の音楽イベントを開催し、高槻=JAZZをプロモートした。またプロミュージシャンによる中学生の公開指導、誰でも参加できる「楽器体験コーナー」等、音楽に親しむ環境づくりを実施した。
- 2011 甲佐町における地域資源活用型シティプロモーション ————— 熊本県甲佐町
 ~2009 **【甲佐町特産品開発（ブランド化）業務】** トップブランド商品（鮎の燻製）、地域資源活用商品（ニラ焼きまん・おやき、ニラあられ等）、磨き上げ商品の3つの分野の開発・磨き上げ活動を実践し、甲佐ブランド認定制度「こうさんもん」を立ち上げ、新規・既存商品あわせて6つの商品を認定するとともに、内外に向けPRを行った。

全国各地でイベントを興し 元気の種をまいてゆく

イベントの企画運営

(2013) オーガニックコットンの収穫祭・イベント出店（福島県いわき市）



(2013) 岐阜まんぷくジャーニー企画運営実施業務（岐阜県総合企画部）

食の体験交流型イベント。岐阜FMでの岐阜食インフォメーションの番組放送を行った。



(2007~2013) まちづくりイベントの企画、実施業務（千葉県鎌ケ谷市）



(2006) 東北子どもサミット
（農林水産省東北農政局）
東北6県の小学生を対象としたシンポジウム。歓迎アトラクション、農業体験の事例発表、専門家と子どもたちによるパネルディスカッション。



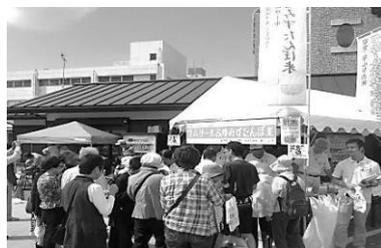
防災隣組
「防災まちづくりイベント」
（モデル地域 10 地区で開催）
（内閣府防災担当）



(2013) 幕張メッセ、日本最大の自転車フェスと連携し、エリアマネジメントのイベントとして、開催。(千葉県幕張市)

(2013) 文化庁補助事業「富士川町の歴史・文化を活かした地域活性化計画」
（山梨県富士川町） 峡南の歴史と文化を学ぶ会

(2013) 生井の食文化活用・情報発信事業（栃木県小山市）
ラムサールふゆみずたんぼ米試食販売イベント



(2008) 健康みなと21 キャンペーン事業企画実施業務（東京都港区）



(2010) 三島町雪国体験モデルツアー
（福島県三島町）

東京ならびに仙台に住む都市住民を1泊2日の雪国体験ツアーに招き、体験メニューの提供や交流を行った。(郷土料理、編み組細工講習、かんじき雪中散歩など)



(2013) 河内おに嫁ブランド推進協議会支援業務
（熊本県熊本市西区河内町）
パワフルおに嫁（河内町）×
なごみの郷高野（和水町）交流会



知恵と技術で社会に貢献する
ランドブレイン株式会社
LAND BRAINS CO.,LTD.